

令和 7 年 度

当初予算(案)事業別概要
(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和7年度当初予算(案) 事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
【総務部】		
総務課	文書集中管理費	33
総務課	国勢調査費	33
総務課	鳥取市史編さん事業費	34
行財政改革課	予算事務費	34
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	35
行財政改革課	長期借入金元金償還金	35
行財政改革課	長期借入金利子償還金	36
職員課	退職手当	36
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	37
財産経営課	総合支所整備事業費	37
財産経営課	財産管理事務費	38
財産経営課	国土調査事業費	38
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	39
資産活用推進課	包括的施設管理事業費	39
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	40
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	41
市民税課	定額減税調整給付金事業費(不足額給付)	41
固定資産税課	賦課事務費	42
固定資産税課	土地評価事務費	42
収納推進課	賦課徴収費	43
収納推進課	債権管理運営費	43
収納推進課	納付催告センター運営費	44

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費 ……………	45
人権推進課	市人権情報センター補助金 ……………	45
人権推進課	人権の花運動事業費 ……………	46
人権推進課	地域福祉事業費 ……………	46
人権推進課	人権交流プラザ内部改修事業費 ……………	47
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費 ……………	47
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費 ……………	48
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費 ……………	48
人権推進課	孤独・孤立対策推進事業費 ……………	49
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営費 ……………	49
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費 ……………	50
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金 ……………	50
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費 ……………	51
男女共同参画課	男女共同参画啓発イベント開催事業費 ……………	51
男女共同参画課	男女共同参画かがやきプラン策定事業費 ……………	52
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費 ……………	52
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費 ……………	53
男女共同参画課	女性デジタル人材育成事業費 ……………	53
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費 ……………	54
危機管理課	自主防災会連合会補助金 ……………	54
危機管理課	自主防災会関係費 ……………	55
危機管理課	防災行政無線整備事業費 ……………	55
危機管理課	感震ブレーカー設置促進事業費 ……………	56

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
危機管理課	避難所環境等緊急整備事業費……………	56
危機管理課	総合防災訓練費……………	57
危機管理課	防災備蓄事業費……………	57
危機管理課	国民保護訓練費……………	58
危機管理課	防災ラジオ整備事業費……………	58
危機管理課	消防ポンプ車購入費……………	59
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費……………	60
政策企画課	総合計画策定事業費……………	60
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費……………	61
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費……………	61
政策企画課	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金……………	62
政策企画課	シティセールス推進事業費……………	62
政策企画課	麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費……………	63
政策企画課	環境大学運営費交付金……………	63
政策企画課	旧本庁舎跡地活用事業費……………	64
政策企画課	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費……………	64
政策企画課	まちなか交流広場管理費……………	65
秘書課	市政広報費……………	65
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費……………	66
秘書課	地産地消！地域応援クーポン事業費（重点支援地方交付金）……………	66
文化交流課	国際交流費……………	67
文化交流課	国内都市交流総合推進費……………	67
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費……………	68
文化交流課	文化振興費……………	68

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	69
文化交流課	文化施設のあり方に関する検討事業費	69
文化交流課	舞台芸術X地域活性化事業費	70
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(重点支援地方交付金)	70
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	71
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	71
文化交流課	市民会館施設管理費	72
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	72
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	73
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	73
デジタル戦略課	地域情報化推進費	74
デジタル戦略課	超高速情報通信基盤整備事業費	74
デジタル戦略課	統合型地理情報システム管理費	75
デジタル戦略課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	75
デジタル戦略課	自治体行政スマート事業推進費	76
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	77
地域振興課	とっとり・つながり創出事業費	77
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	78
地域振興課	過疎地域振興事業費	78
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	79
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	79
地域振興課	地域の魅力創出事業費	80
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	80
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	81

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
地域振興課	小さな拠点整備事業費	81
地域振興課	地域振興未来会議運営費	82
協働推進課	地域づくり懇談会開催費	82
協働推進課	自治基本条例推進事業費	83
協働推進課	交通安全対策費	83
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	84
協働推進課	コミュニティ支援事業費	84
協働推進課	防犯灯設置費	85
協働推進課	町内集会所建設等補助金(重点支援地方交付金)	85
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	86
協働推進課	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金	86
協働推進課	災害ボランティアセンター委託費	87
協働推進課	地区公民館改修等事業費	87
市民総合相談課	消費生活対策費	88
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	88
市民課	総合窓口管理事務費	89
市民課	戸籍の振り仮名記載事務費	89
市民課	コンビニ交付関連事務費	90
市民課	個人番号カード関連事務費	90
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	91
生活環境課	名木・古木保存費	91
生活環境課	環境教育推進費	92
生活環境課	住宅省エネルギー改修等促進事業費(重点支援地方交付金)	92
生活環境課	生物多様性普及啓発推進事業費	93

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生活環境課	家庭ごみ有料化事業費 ……………	93
生活環境課	ごみ減量化推進事業費 ……………	94
生活環境課	ふれあい収集事業費 ……………	94
生活環境課	ごみ収集委託費 ……………	95
生活環境課	大型ごみ戸別有料収集事業費 ……………	95
生活環境課	施設維持管理費 ……………	96
環境保全課	産業廃棄物適正処理推進事業費 ……………	96
環境保全課	産業廃棄物不法投棄対策強化事業費 ……………	97
環境保全課	水質・土壌対策費 ……………	97
環境保全課	騒音・振動・悪臭対策費 ……………	98
環境保全課	大気汚染物質調査事業費 ……………	98
環境保全課	湖山池浄化対策費 ……………	99
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費 ……………	100
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費 ……………	100
地域福祉課	地域共生社会推進事業費 ……………	101
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費 ……………	101
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費 ……………	102
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費 ……………	102
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金 ……………	103
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費 ……………	103
長寿社会課	市民後見人養成事業費 ……………	104
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費 ……………	104
長寿社会課	持続可能な権利擁護支援モデル事業費 ……………	105
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費 ……………	105

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	106
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金	106
長寿社会課	外国人介護人材確保支援事業費	107
長寿社会課	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	107
長寿社会課	地域ふれあい事業費	108
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	108
長寿社会課	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	109
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	109
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	110
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	110
障がい福祉課	医療的ケア児等送迎支援事業費	111
障がい福祉課	相談支援事業費	111
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	112
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	112
障がい福祉課	日中一時支援事業費	113
障がい福祉課	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	113
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	114
障がい福祉課	強度行動障がい児者支援ワーキンググループ運営事業費	114
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	115
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	115
生活福祉課	扶助費	116
保険年金課	重度障害者医療助成費	116
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	117
保険年金課	小児特別医療助成費	117
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	118

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
保険年金課	未熟児養育医療助成費	118
【こども家庭局】		
こども未来課	子どもの貧困対策推進事業費	119
こども未来課	小児慢性特定疾病対策等事業費	119
こども未来課	子ども第3の居場所事業費	120
こども未来課	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金	120
こども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	121
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	121
こども未来課	不妊治療費等支援事業費	122
こども未来課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	122
こども未来課	特定不妊治療助成事業費	123
こども未来課	不育症検査費等助成事業費	123
こども未来課	子育て支援アプリ活用推進事業費	124
幼児保育課	ファミリーサポートセンター事業費	124
幼児保育課	私立保育園運営費	125
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)	125
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金	126
幼児保育課	病児・病後児保育事業費	126
幼児保育課	保育体制強化事業費	127
幼児保育課	こども誰でも通園制度事業費	127
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費	128
こども家庭センター	こども家庭支援事業費	128
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費	129
こども家庭センター	ヤングケアラー支援事業費	129
こども家庭センター	子育て世帯訪問支援事業費	130

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
こども家庭センター	母子保健訪問指導事業費	130
こども家庭センター	妊婦健康診査費	131
こども家庭センター	産後健康診査費	131
こども家庭センター	乳児健康診査費	132
こども家庭センター	ブックスタート事業費	132
こども家庭センター	子育て世代包括支援センター運営費	133
こども家庭センター	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	133
こども家庭センター	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点 支援地方交付金)	134
こども家庭センター	出産・子育て応援交付金事業費	134
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	135
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	135
こども発達支援センター	小集団療育事業費	136
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	136
こども発達支援センター	若草学園改築事業費	137
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	137
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	138
【鳥取市保健所】		
保健総務課	災害医療対策費	139
保健総務課	中山間地域の医療人材確保対策事業費	139
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	140
保健医療課	自死対策強化事業費	140
保健医療課	A類疾病予防接種費	141
保健医療課	B類疾病予防接種費	141
保健医療課	感染症対策推進事業費	142
保健医療課	風しん対策特別促進事業費	142

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
健康づくり推進課	施設管理費	143
健康づくり推進課	健康診査費	143
健康づくり推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	144
健康づくり推進課	食育推進事業費	144
健康づくり推進課	健康づくり計画策定費	145
健康づくり推進課	ふしめ歯科健診事業費	145
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	146
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	146
生活安全課	食品衛生指導事業費	147
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	148
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	148
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	149
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	149
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費	150
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	150
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	151
経済・雇用戦略課	SDGs未来都市推進事業費	151
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	152
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	152
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	153
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費(重点支援地方交付金)	153
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	154
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)	154
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	155

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	155
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	156
経済・雇用戦略課	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	156
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	157
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	157
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)	158
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	158
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	159
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	159
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(重点支援地 方交付金)	160
企業立地・支援課	企業誘致推進費	160
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	161
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	161
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付 金)	162
企業立地・支援課	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費	162
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	163
企業立地・支援課	関係人口推進事業費	163
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費(重点支援地方交付金)	164
企業立地・支援課	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)	164
企業立地・支援課	デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費	165
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	165
観光・ジオパーク推進課	観光ボランティア活性化事業費	166
観光・ジオパーク推進課	文化芸術観光創造事業費	166
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費(重点支援地方交付金)	167
観光・ジオパーク推進課	宿泊キャンペーン事業費(重点支援地方交付金)	167

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費 ……………	168
観光・ジオパーク推進課	大阪・関西万博誘客アクション事業費 ……………	168
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)……………	169
観光・ジオパーク推進課	観光協会等補助金 ……………	169
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費 ……………	170
観光・ジオパーク推進課	因幡地域周遊バス運行支援助成費 ……………	170
観光・ジオパーク推進課	観光地施設整備事業費 ……………	171
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費 ……………	171
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費 ……………	172
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費 ……………	172
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金 ……………	173
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費 ……………	173
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金) ……………	174
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費 ……………	174
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費 ……………	175
観光・ジオパーク推進課	観光地再生・高付加価値化事業費 ……………	175
【農林水産部】		
農政企画課	新規就農推進事業費 ……………	176
農政企画課	新規就農営農支援事業費 ……………	176
農政企画課	農業公社運営事業補助金 ……………	177
農政企画課	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費 ……………	177
農政企画課	わくわく鳥取農業体験促進事業費 ……………	178
農政企画課	果樹振興対策事業費 ……………	178
農政企画課	次世代農業推進事業費 ……………	179
農政企画課	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費 ………	179

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	180
農政企画課	鳥の農場文化交流創造事業費	180
農政企画課	畑地化促進支援事業費	181
農政企画課	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)	181
農政企画課	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費	182
農政企画課	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費	182
農政企画課	畜産振興対策事業費	183
農政企画課	和牛再生促進事業費	183
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	184
農政企画課	鳥取市畜産暑熱対策事業費	184
農政企画課	畜産経営緊急支援事業費(重点支援地方交付金)	185
農政企画課	農地集積等対策事業費	185
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	186
農政企画課	クマ対策事業費	186
農政企画課	減容化施設管理運営費	187
農政企画課	射撃場管理運営費	187
林務水産課	市行造林維持管理費	188
林務水産課	林業労働者確保育成対策事業負担金	188
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	189
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	189
林務水産課	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費	190
林務水産課	森林経営管理事業費	190
林務水産課	林道改良事業費	191
林務水産課	造林事業費	191
林務水産課	健全な山の育成事業費	192

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	豊かな森づくり推進事業費	192
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	193
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	193
林務水産課	きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金	194
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	194
林務水産課	森林産業イノベーション推進事業費	195
林務水産課	危険木等事前伐採推進事業費	195
林務水産課	木材利用促進事業費補助金	196
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	196
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	197
林務水産課	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)	197
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	198
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	198
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	199
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	199
林務水産課	港整備推進事業費	200
林務水産課	漁業研修事業費	200
林務水産課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	201
林務水産課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	201
農村整備課	水道事業会計へ繰出	202
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	202
農村整備課	農道舗装補修等事業費	203
農村整備課	小規模土地改良事業費	203
農村整備課	県営事業負担金	204
農村整備課	県土地改良事業団体連合会負担金	204

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農村整備課	排水機場維持管理費 ……………	205
農村整備課	農山漁村地域整備交付金事業費 ……………	205
農村整備課	農村公園管理費 ……………	206
農村整備課	農道等維持管理費 ……………	206
農村整備課	多面的機能支払交付金 ……………	207
農村整備課	市街地河川環境維持事業費 ……………	207
農村整備課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費 ……………	208
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費 ……………	208
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費 ……………	209
農村整備課	危険ため池廃止事業費 ……………	209
農村整備課	ため池改修事業費 ……………	210
農村整備課	ため池監視システム管理費 ……………	210
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金 ……………	211
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……………	211
農村整備課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……………	212
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金 ……………	213
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 ……………	213
都市企画課	要望活動事務費 ……………	214
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 ……………	214
都市企画課	都市計画策定費 ……………	215
都市企画課	緑の基本計画策定費 ……………	215
都市企画課	街なみ環境助成費 ……………	216
都市企画課	街なみ環境整備事業費 ……………	216
都市企画課	景観計画策定費 ……………	217

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
都市企画課	移動等円滑化促進事業費	217
都市企画課	県営街路事業負担金	218
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	218
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	219
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金	219
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	220
交通政策課	市町村有償運送事業費	220
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	221
交通政策課	共創型交通モデル事業費	221
交通政策課	100円循環バス運行費負担金	222
交通政策課	公共交通キャッシュレス化推進事業費	222
交通政策課	鳥取港振興会対策費	223
まちなか未来創造課	街なか居住推進事業費	223
まちなか未来創造課	遊休不動産利活用推進事業費	224
まちなか未来創造課	中心市街地活性化助成事業費	224
まちなか未来創造課	中心市街地活性化推進事業費	225
まちなか未来創造課	まち歩き推進事業費	225
まちなか未来創造課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	226
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	226
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺再整備推進事業費	227
河川公園課	普通河川改良事業費	227
河川公園課	治水対策事業費	228
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	228
河川公園課	緑化推進事業費	229
河川公園課	公園整備事業費	229

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
河川公園課	都市公園等管理費 ……………	230
河川公園課	公園芝生化推進事業費 ……………	230
道路課	道路管理費 ……………	231
道路課	鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費 ……………	231
道路課	一般道補修費 ……………	232
道路課	除雪費 ……………	232
道路課	社会資本整備総合交付金事業費 ……………	233
道路課	防災・安全交付金事業費 ……………	233
道路課	交通安全施設事業工事費 ……………	234
道路課	補助災害復旧費 ……………	234
道路課	単独災害復旧費 ……………	235
道路課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】……………	235
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費 ……………	236
建築指導課	石綿改修支援事業費 ……………	236
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 ……………	237
建築指導課	空家対策事業費 ……………	237
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費 ……………	238
建築住宅課	施設管理業務委託事業費 ……………	238
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費 ……………	239
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費 ……………	239
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)……………	240
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)……………	240
【教育委員会】		
教育総務課	民間プール活用事業費 ……………	241

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費 ……………	241
教育総務課	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費 ……………	242
教育総務課	大規模改造事業費(中学校) ……………	242
学校教育課	放課後児童対策事業費 ……………	243
学校教育課	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金) ……………	243
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費 ……………	244
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費 ……………	244
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費 ……………	245
学校教育課	特別支援教育推進事業費 ……………	245
学校教育課	児童生徒交流体験事業費 ……………	246
学校教育課	児童生徒支援事業費 ……………	246
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費 ……………	247
学校教育課	学校働き方改革推進事業費 ……………	247
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費 ……………	248
学校教育課	GIGAスクール構想事業費 ……………	248
学校教育課	部活動推進事業費 ……………	249
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費 ……………	249
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校) ……………	250
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校) ……………	250
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校) ……………	251
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校) ……………	251
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校) ……………	252
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校) ……………	252
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター) ……………	253
学校保健給食課	学校給食センター整備費 ……………	253

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校保健給食課	学校給食運営事業費 ……………	254
学校保健給食課	学校給食運営事業費(重点支援地方交付金) ……………	254
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費 ……………	255
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費 ……………	255
文化財課	上寺地遺跡管理事業費 ……………	256
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費 ……………	256
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費 ……………	257
文化財課	歴史博物館管理費 ……………	257
文化財課	因幡万葉歴史館管理費 ……………	258
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費 ……………	258
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費 ……………	259
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費 ……	259
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費 ……………	260
生涯学習・スポーツ課	若者応援プロジェクト事業費 ……………	260
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費 ……………	261
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費 ……………	261
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費 ……………	262
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費 ……………	262
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費 ……………	263
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費 ……………	263
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費 ……………	264
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費 ……………	264
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費 ……………	265
生涯学習・スポーツ課	インターハイ運営事業費 ……………	265
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費 ……………	266

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費……………	266
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費……………	267
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費……………	267
市立図書館	図書館情報管理システム処理費……………	268
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費……………	269
市議会事務局	運営経費(市議会運営)……………	269
市議会事務局	議会中継・放映費……………	270
市議会事務局	政務活動費交付金……………	270
出納室	出納事務費……………	271
監査委員事務局	監査費……………	271
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費……………	272
選挙管理委員会事務局	選挙執行費(補欠選挙分)……………	272
選挙管理委員会事務局	市長選挙費……………	273
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費……………	273
農業委員会事務局	機構集積支援事業費……………	274
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費……………	275
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費……………	275
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費……………	276
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業費……………	276
河原町総合支所 地域振興課	地域プロジェクトマネージャー事業費……………	277
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費……………	277
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金……………	278
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費……………	278

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	279
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	279
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	280
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	280
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	281
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	281
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	282
鹿野町総合支所 地域振興課	文化交流拠点周辺整備事業費	282
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	283
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	283
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	284
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	284
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	285
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	285
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	国府町総合支所整備事業費	289
財産経営課	青谷町総合支所解体等事業費	290
政策企画課	環境大学運営費交付金(鳥取市公立大学法人鳥取環境 大学施設整備費補助金)	291
政策企画課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市 まちなか交流広場の管理運営費	292
文化交流課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取世 界おもちゃ館の管理運営費	293
デジタル戦略課	統合型地理情報システム管理費	294
デジタル戦略課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	295
生活環境課	神谷清掃工場施工監理・解体工事費	296
こども発達支援センター	若草学園改築事業費	297
経済・雇用戦略課	株式会社スマートエネルギーとっとり借入金の損失補償	298

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	299
林務水産課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市 出合いの森公園の管理運営費	300
農村整備課	ため池改修事業費	301
道路課	市道扇幸町1号線道路整備事業費	302
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	303
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	304
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費(大森団地RG3棟)	305
教育総務課	小中学校空調設備整備事業費	306
教育総務課	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費(校舎等基 本設計・実施設計)	307
学校保健給食課	学校給食センター整備費(北部学校給食センター建築工 事)	308
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費(国府町コミュニティセンター特定天井ほか 改修事業)	309
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	310

令和 7 年度当初予算(案) 事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費 ……………	313
公設地方卸売市場事業費	業務委託費 ……………	313
公設地方卸売市場事業費	施設整備費(重点支援地方交付金) ……………	314
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費 ……………	314
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費 ……………	315
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費 ……………	315
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金 ……………	316
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分 ……………	316
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分 ……………	317
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分 ……………	317
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費 ……………	318
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費 ……………	318
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費 ……………	319
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費 ……………	319
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費 ……………	320
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費 ……………	320
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費 ……………	321
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金 ……………	321
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金 ……………	322

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
土地取得費	土地取得費事務費	322
墓苑事業費	墓地管理費	323
介護保険費	介護サービス等諸費	323
介護保険費	介護予防サービス等諸費	324
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	324
介護保険費	高齢者健康教室事業費	325
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	325
介護保険費	おたっしや教室事業費	326
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	326
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	327
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	327
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	328
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	328
介護保険費	成年後見人報酬負担金	329
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	329
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	330
温泉事業費	維持管理費	330
温泉事業費	温泉事業基金積立金	331
観光施設運営事業費	観光施設管理費	331

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
観光施設運営事業費	温泉施設管理費 ……………	332
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金 ……………	332
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費 ……………	333
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 ……………	333
【債務負担行為の概要】		
介護保険費	介護保険事業計画策定にかかる調査等事業費 ……………	337
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 ……………	338

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項 目 名	文書集中管理費	新規事業	○
予算書項目	文書集中管理費	ページ	165	所 属 名
年度	R7	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】0001			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市の文書管理の基本的な事務として、文書の発送・管理に係る各種実務を行っている。			
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 鳥取市文書取扱規程（平成2年鳥取市訓令第20号）第3条の規定に基づき、文書の收受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理することを目的とする。 公文書館機能・書庫等の整備を進め、公文書の適切な管理保存活用の推進を図る。 電子契約サービスの運用を開始する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・公文書管理（書庫等管理、研修等） ・郵便等対応（後納・別納郵便、特殊郵便管理） ・浄書対応（筆耕・印字） ・公文書管理委員会の開催 ・郵便料金計器の運用 ・電子契約サービスの導入（令和7年10月運用開始予定）《新規》			
前年度当初予算額	2,920	【事業の実績】 令和4年度 1,419千円 令和5年度 2,385千円 令和6年度 2,920千円（見込）		
本年度要求額	3,751			
総務部長段階査定額	3,751	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,751	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 561			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 3,190			
	計 3,751			
備考欄				

総002	項 目 名	国勢調査費	新規事業	
予算書項目	国勢調査費	ページ	187	所 属 名
年度	R7	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-30-8104			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】0001			
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 国勢調査は、統計法に定める基幹統計として実施する人及び世帯に関する全数調査である。 国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施されており、令和7年に実施する調査はその22回目にあたる。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。			
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 国内の人口・世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体の各種行政施策の基礎資料とする。 また、企業、団体その他各方面の利用に供されている。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・令和7年国勢調査の実施 ・調査対象：国に常在する期間が引き続き3月以上に渡る者 ・調査期日：10月1日 ・指導員数：約150人（予定） ・調査員数：約1,000人（予定）			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 78,958千円		
本年度要求額	100,499	(参考) 令和6年10月末住民基本台帳データ 人口：179,591人 世帯数：82,189世帯		
総務部長段階査定額	100,499	その他財源の内訳		
市長段階査定額	100,499	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 100,499			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
	計 100,499			
備考欄				

総003	項 目 名	鳥取市史編さん事業費		新規事業
予算書項目	市史編さん費		ページ	165
所 属 名	総務部 総務課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	12,314			
本年度要求額	18,824			
総務部長段階査定額	18,786			
市長段階査定額	18,786			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	46		
	一般財源	18,740		
	計	18,786		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860				
【1 1 次総の施策体系】0001				
【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり刊行した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇） …昭和58年刊行 第2巻（近世篇） …昭和63年刊行 第3巻（資料篇） …昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇） …平成25年刊行（市政施行100周年事業） 第5巻（明治/社会・教育篇） …平成19年刊行（市政施行100周年事業）				
【事業の目的及び効果】 鳥取市の歴史の編さんを通じて、郷土のなりたちや先人の足跡について市民の理解を深め、郷土への愛着を深める目的で実施している。 新修鳥取市史第6巻（大正篇）については、令和7年度中に編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し、編さん・校正作業を終え刊行する。				
【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費 編さん委員・編さんアドバイザー謝金 鳥取市史印刷経費 市史編さん室利用料や事務費など				
【事業の実績】 令和4年度 8,892千円 令和5年度 10,722千円 令和6年度 14,058千円（見込）				
※その他財源の諸収入は、鳥取市史、記念誌等頒布料				

総004	項 目 名	予算事務費		新規事業
予算書項目	予算事務費		ページ	167
所 属 名	総務部 行財政改革課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財政管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,547			
本年度要求額	6,421			
総務部長段階査定額	6,421			
市長段階査定額	6,421			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,421		
	計	6,421		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】財務係 0857-30-8111				
【1 1 次総の施策体系】0003				
【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。				
【事業の内容】 (1) 当初予算書、補正予算書（6月、9月、12月、2月）、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 (2) 令和6年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。				
【事業の実績】 令和4年度 7,357千円 令和5年度 4,963千円 令和6年度 5,381千円（見込）				

総005	項 目 名	行財政改革大綱等推進事業費		新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	169	所 属 名																				
年度	R7	総務部 行財政改革課																						
会計名																								
一般会計																								
款	総務費																							
項	総務管理費																							
目	企画費																							
(単位：千円)																								
前年度当初予算額	1,401																							
本年度要求額	511																							
総務部長段階査定額	511	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	511																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	511																						
	計	511																						
備考欄																								

事業の概要

【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第8次（構想期間：令和7～11年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。

【事業の目的及び効果】
令和7年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第8次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。

【事業の内容】
（1）市政改革プランの進行管理
市政改革推進市民委員会の開催（年7回）
（2）市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）

【事業の実績】
令和4年度 84千円
令和5年度 229千円
令和6年度 1,401千円（見込）

総006	項 目 名	長期借入金元金償還金		新規事業																				
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	297	所 属 名																				
年度	R7	総務部 行財政改革課																						
会計名																								
一般会計																								
款	公債費																							
項	公債費																							
目	元金																							
(単位：千円)																								
前年度当初予算額	9,251,185																							
本年度要求額	9,263,979																							
総務部長段階査定額	9,263,979	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>29,531</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>346,616</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	29,531	諸収入	346,616	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	29,531																							
諸収入	346,616																							
その他	0																							
市長段階査定額	9,263,979																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	13,312																						
	地方債	0																						
	その他	376,147																						
	一般財源	8,874,520																						
	計	9,263,979																						
備考欄																								

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8111

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の目的及び効果】
道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。

【事業の内容】
起債の元金償還

【事業の実績】
令和4年度 9,195,832千円
令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円）
令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）

※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金
※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入

総007	項 目 名	長期借入金利子償還金		新規 事業
予算書項目	長期借入金利子償還金		ページ	297
所 属 名	総務部 行財政改革課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款	公債費	【 1 1 次総の施策体系】0003		
項	公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の利子償還金。		
目	利子	【事業の内容】 起債の利子償還金		
(単位：千円)		【事業の実績】 令和4年度 496,874千円 令和5年度 499,827千円 令和6年度 514,489千円（2月補正後決算見込）		
前年度当初予算額	508,373	※その他財源の使用料は、住宅使用料等		
本年度要求額	551,598			
総務部長段階査定額	551,598	その他財源の内訳		
市長段階査定額	551,598	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 123,603		
区 分	本年度予算額	手数料 0		
国・県支出金	1,017	財産収入 0		
地方債	0	寄付金 0		
その他	123,603	繰入金 0		
一般財源	426,978	諸収入 0		
計	551,598	その他 0		
備考欄				

総008	項 目 名	退職手当		新規 事業
予算書項目	退職手当		ページ	161
所 属 名	総務部 職員課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
款	総務費	【 1 1 次総の施策体系】0003		
項	総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目	一般管理費	【事業の内容】 ○退職手当 令和7年度当初予算 一般職 中途退職分 令和6年度当初予算 定年退職等 一般職 11人分、特別職 1人分		
(単位：千円)		※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
前年度当初予算額	223,498			
本年度要求額	44,701			
総務部長段階査定額	44,701	その他財源の内訳		
市長段階査定額	44,701	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
区 分	本年度予算額	手数料 0		
国・県支出金	0	財産収入 0		
地方債	0	寄付金 0		
その他	10,137	繰入金 0		
一般財源	34,564	諸収入 10,137		
計	44,701	その他 0		
備考欄				

総009

項目名

鳥取市建設優良工事表彰経費

新規事業

予算書項目

鳥取市建設優良工事表彰費

ページ

249

所 属 名

総務部
検査契約課

年度

R7

会計名

一般会計

款

土木費

項

土木管理費

目

土木総務費

事業の概要

【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122
【１１次総の施策体系】 2401
【事業の経過及び背景】
平成17年４月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。
【事業の目的及び効果】
鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。
【事業の内容】
・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事
・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員２名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。
・表彰時期 ９～12月頃
・その他 市公式ウェブサイト等での表彰工事の紹介
【事業の実績】
令和４年度 ６工事（７業者）
令和５年度 ７工事（９業者）
令和６年度 ８工事（９業者）

(単位：千円)

前年度当初予算額

57

本年度要求額

57

総務部長段階査定額

57

市長段階査定額

57

区分

本年度予算額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

57

計

57

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

総010

項目名

総合支所整備事業費

新規事業

予算書項目

庁舎管理費

ページ

167

所 属 名

総務部
財産経営課

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

財産管理費

事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131
【１１次総の施策体系】 3101
【事業の経過及び背景】
総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であるため、防災機能の強化及び施設利用者の安全性、利便性の向上を目的として整備する必要がある。
【事業の目的及び効果】
地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎及び国府町総合支所庁舎の大規模改修（非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリー改修など）を行い、安心安全な住民生活を確保する。
【事業の内容】
（大規模改修事業）
非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリースイールの整備など
・青谷町総合支所庁舎（Ａ棟）：H5年建築 ＲＣ造 ２階 延床面積2,526.90㎡
・国府町総合支所庁舎 ：H8年建築 Ｓ造 ２階 延床面積1,303.98㎡
（除却事業）
青谷町総合支所Ｂ棟仮設執務室の解体
・青谷町総合支所庁舎（Ｂ棟）：H5年建築 ＲＣ造 ２階 延床面積669.57㎡
【事業の実績】
令和４年度 33,680千円
令和５年度 147,578千円
令和６年度 175,971千円（見込）

(単位：千円)

前年度当初予算額

249,077

本年度要求額

583,076

総務部長段階査定額

583,076

市長段階査定額

583,076

区分

本年度予算額

国・県支出金

0

地方債

582,200

その他

0

一般財源

876

計

583,076

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

総011	項 目 名	財産管理事務費		新規事業	
予算書項目	事務費等		ページ	167	所 属 名
年度	R7		総務部 財産経営課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】 3101		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 市有地の除草など市有財産の適切な維持管理を行っている。		
目	財産管理費		【事業の目的及び効果】 市有財産の適切な維持管理を行うことにより、住民サービスを確保する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 賀露地内擁壁改修工事（法定外公共物） 市有地の除草・伐採委託費、建物総合損害共済保険料など		
前年度当初予算額	35,787		【事業の実績】 令和4年度 19,046千円 令和5年度 24,336千円 令和6年度 37,448千円（見込）		
本年度要求額	42,539		※その他財源の使用料は、法定外公共物使用料 ※その他財源の手数料は、土地境界証明手数料 ※その他財源の財産収入は、普通財産貸付料		
総務部長段階査定額	41,621		その他財源の内訳		
市長段階査定額	41,621		分担金 0 負担金 0 使用料 4,826 手数料 53 財産収入 1,182 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	20,200			
	その他	6,061			
	一般財源	15,360			
	計	41,621			
備 考 欄					

総012	項 目 名	国土調査事業費		新規事業	
予算書項目	国土調査事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		総務部 財産経営課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 地籍調査係 0857-30-8133		
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2401		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位：千円)			【事業の内容】 実施面積 2.52km ² （鳥取地域 0.12km ² 国府地域 0.27km ² 用瀬地域 1.66km ² 青谷地域 0.47km ² ） ※新たな調査手法（航測法）の導入（令和7年度：用瀬地域）		
前年度当初予算額	97,378		【事業の実績】 令和4年度（繰越分含む） 実施面積 1.74km ² 事業費 115,965千円 進捗率 24.50% 令和5年度（繰越分含む） 実施面積 1.93km ² 事業費 120,226千円 進捗率 24.81% 令和6年度（見込（繰越分含む）） 実施面積 1.31km ² 事業費 99,044千円 進捗率 25.00%		
本年度要求額	94,522		（参考：令和7年度見込（繰越分含む）） 実施面積 3.72km ² 事業費 150,898千円 進捗率 25.55%		
総務部長段階査定額	94,522		その他財源の内訳		
市長段階査定額	94,522		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	69,498			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	25,024			
	計	94,522			
備 考 欄					

総013		項 目 名		ファシリティマネジメント推進事業費		新規事業		○	
予算書項目		財産管理費		ページ		167		所 属 名	
年度		R7		総務部 資産活用推進課					
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136					
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】0003					
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、更新時期を迎えることとなる一方で、人口減少や少子高齢化等によって市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められる。					
目 財産管理費				【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「安全・安心な市民生活」「公共サービスの維持」「次世代の負担軽減」を主目的に公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することにより官民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。					
(単位：千円)				【事業の内容】 ○経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 ・研修会開催 ・ワークショップ開催による公共施設再配置の検討《新規》 など ○PPP導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・民間提案制度の実施 など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など					
前年度当初予算額		61,186		【事業の実績】 ○未利用資産資産売却 (R4：7件159,750千円、R5：4件10,958千円、R6：2件2,808千円(R6年12月時点))					
本年度要求額		11,160		※その他財源の財産収入は、物品売払収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					
総務部長段階査定額		10,975		その他財源の内訳					
				分担金		0			
市長段階査定額		10,975		負担金		0			
				使用料		0			
区 分		本年度予算額		手数料		0			
財源内訳		国・県支出金		財産収入		80			
		地方債		寄付金		0			
		その他		繰入金		6,000			
		一般財源		贈収入		0			
		計		その他		0			
備考欄									

総014		項 目 名		包括的施設管理事業費		新規事業		○	
予算書項目		財産管理費		ページ		167		所 属 名	
年度		R7		総務部 資産活用推進課					
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136					
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】0003					
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、その更新が課題となっている。これは、更新経費が不足するという問題であり、建物床面積の圧縮のみならず、施設の用途廃止や、維持管理経費の縮減も含めた、コストマネジメントに取り組む必要がある。					
目 財産管理費				【事業の目的及び効果】 公共施設管理業務について、施設所管課ごと、建物ごとに契約していた清掃業務や消防設備点検保守業務について、業務ごとにまとめて発注・契約を行うことで、業務水準の見直し（均等化）、事務負担の軽減、委託料の削減など公共施設管理業務の効率化を図ります。また、包括管理委託により、複数の公共施設を一括で専門の民間事業者が管理することで効率的で質の高い施設管理を行います。					
(単位：千円)				【事業の内容】 ○公共施設包括管理委託事業 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還					
前年度当初予算額		0		【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約 (R4：62棟 R5：71棟 R6：67棟) ○清掃業務一括契約 (R4：29施設 R5：30施設 R6：28施設) ○消防用設備点検一括契約 (R4：83施設 R5：86施設 R6：123施設) ○屋外広告物一括契約 (R4：64か所 R6：58か所) ※隔年実施					
本年度要求額		469,224		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					
総務部長段階査定額		468,123		その他財源の内訳					
				分担金		0			
市長段階査定額		468,123		負担金		0			
				使用料		0			
区 分		本年度予算額		手数料		0			
財源内訳		国・県支出金		財産収入		0			
		地方債		寄付金		0			
		その他		繰入金		95,000			
		一般財源		贈収入		0			
		計		その他		0			
備考欄									

総015		項 目 名		ふるさと納税推進事業費		新規事業	
予算書項目		税務事務費		ページ		179	
年度		R7		所 属 名			
				総務部 資産活用推進課			
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137					
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】0003					
項 徴税費		【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。 「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。					
目 税務総務費		【事業の目的及び効果】 ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行うことで地場産業の振興に繋げる。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。					
(単位：千円)		【事業の内容】 ○ふるさと納税業務の一部外部委託 ○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問 ○企業版ふるさと納税のPR（支援サービス業務委託など）					
前年度当初予算額		304,530		【事業の実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和4年度 28,944件 902,927千円 令和5年度 25,186件 750,233千円 令和6年度 27,000件 950,000千円（見込） ＜企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄付金額＞ 令和4年度 6件 22,300千円 令和5年度 13件 108,100千円 令和6年度 13件 25,800千円（見込）			
本年度要求額		359,729					
総務部長段階査定額		359,729		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		359,729		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
財源内訳	国・県支出金	0		財産収入 0			
	地方債	0		寄付金 0			
	その他	0		繰入金 0			
	一般財源	359,729		贈収入 0			
	計	359,729		その他 0			
備考欄							

税001	項 目 名	賦課徴収費		新規事業	
予算書項目	賦課事務費		ページ	179	所 属 名
年度	R7		総務部税務・債権管理局 市民税課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】0003		
項	徴税費		【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。		
目	賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していく。		
(単位：千円)			【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷・封入・送付に必要な経費、システム運営費など。		
前年度当初予算額	66,893		【事業の実績】 令和4年度 89,245千円 令和5年度 79,533千円 令和6年度 66,893千円（見込）		
本年度要求額	67,633		※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料 ※その他財源の諸収入は、申告会場借上代		
総務部長段階査定額	67,303		その他財源の内訳		
市長段階査定額	67,303		分担金 0		
区 分	本年度予算額	負担金 0			
国・県支出金	64,579	使用料 0			
地方債	0	手数料 20			
その他	323	財産収入 0			
一般財源	2,401	寄付金 0			
計	67,303	繰入金 0			
		贈収 303			
		その他 0			
備考欄					

税002	項 目 名	定額減税調整給付金事業費(不足額給付)		新規事業	○
予算書項目	定額減税調整給付金事業費(不足額給付)		ページ	179	所 属 名
年度	R7		総務部税務・債権管理局 市民税課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】0003		
項	徴税費		【事業の経過及び背景】 令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において、納税者を含めた扶養親族1人につき、所得税3万円、個人住民税1万円の定額減税が行われた。この定額減税において減税しきれないと見込まれる方に対しては、定額減税可能額と各税額の差額の合計を当初調整給付として令和6年度中に支給を行った。令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのうち、当初給付額に不足のあること等が判明した場合、その不足分を不足額給付として追加で支給することとしている。		
目	賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、国民の可処分所得を直接的に下支えることを目的として、定額減税と併せて減税の恩恵が十分に及ばない方に対して給付を実施する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 令和6年度に実施された定額減税調整給付金（当初調整給付）のうち、以下の事情により支給額に不足等が生じる場合に、追加で給付を行うもの。 ①令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したことで、本来給付すべき額と当初調整給付の間に差額が生じた者に対して、その差額分を支給する。 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得者向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者に対し、1人あたり原則4万円を支給する。		
前年度当初予算額	0		【事業の実績】 令和6年度 定額減税調整給付金（当初調整給付） 1,470,950千円（36,252人）		
本年度要求額	845,371				
総務部長段階査定額	845,371		その他財源の内訳		
市長段階査定額	845,371		分担金 0		
区 分	本年度予算額	負担金 0			
国・県支出金	845,371	使用料 0			
地方債	0	手数料 0			
その他	0	財産収入 0			
一般財源	0	寄付金 0			
計	845,371	繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
備考欄					

税003

賦課事務費

新規事業

予算書項目

賦課事務費

ページ

179

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

徴税費

目

賦課徴収費

(単位：千円)

前年度当初予算額

19,430

本年度要求額

20,902

総務部長段階査定額

20,480

市長段階査定額

20,480

区分

本年度予算額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

502

一般財源

19,978

計

20,480

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

502

その他

0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1 月 1 日）現在において、土地・家屋及び償却資産を所有している者（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有している者）に対し、固定資産の価格を基に算定して課税する財産税であり、市税の中で市民税と並ぶ基幹税目である。

【事業の目的及び効果】
土地・家屋及び償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収を確保する。

【事業の内容】
賦課期日の固定資産の所有者に対し、その所有する土地・家屋の課税明細を明示した固定資産税・都市計画税納税通知書を送付する。家庭裁判所へ相続財産清算人の選任申立てを行うことで、相続人が不存在で納税通知書を送達できない案件の解消にも努めている。

【事業の実績】

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)
(固定資産税)			
納税義務者数（人）	76,964	76,981	76,794
現年調定額（千円）	11,166,920	11,261,052	11,186,051
(都市計画税)			
納税義務者数（人）	47,763	47,841	47,866
現年調定額（千円）	542,580	548,445	545,880

※その他財源の諸収入は、相続財産清算人選任申立てに係る予納金の清算金等

税004

土地評価事務費

新規事業

予算書項目

評価事務費

ページ

179

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

徴税費

目

賦課徴収費

(単位：千円)

前年度当初予算額

30,912

本年度要求額

66,174

総務部長段階査定額

66,174

市長段階査定額

66,174

区分

本年度予算額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

66,174

計

66,174

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-30-8157

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。課税内容に対する納税者の関心は高く、公平で適正な評価が求められる。

【事業の目的及び効果】
固定資産税（土地）の適正かつ公正な評価を行う。

【事業の内容】
(1) 登記済通知書により課税客体を的確に把握した上で、GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査等を実施し、評価する。
(2) 令和9年度評価替えに向けた作業
・新規路線価導入検討
・状況類似地域、標準宅地の見直し
・土地評価要綱の整備
・標準宅地鑑定評価（令和8年1月1日時点）

令和6年度～8年度
○固定資産（宅地）評価システム基礎資料作成業務委託
○標準宅地の時点修正に関する業務委託：地価下落に対応
○公園の分合筆の照合及び修正業務委託：公園整備
令和7年度
○令和9年度評価替え向け標準宅地の鑑定評価業務委託（令和8年1月1日時点）
令和9年度評価替において、前年1月1日時点の鑑定評価を活用するため、3年に一度、鑑定評価に係る委託料を計上するもの（参考令和4年度：33,225千円）

【事業の実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評価総筆数	379,784筆	379,497筆	379,434筆
異動処理件数	18,415件	21,839件	25,016件

税005	項 目 名	賦課徴収費	新規 事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R7	所 属 名	
		総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	20,892	1 徴収・滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費、郵送料及び調査・公売手数料他	
本年度要求額	23,482	2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費	
総務部長段階査定額	23,444	(2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費	
市長段階査定額	23,444	3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料	
区 分	本年度予算額	【事業の実績】 (過去3年間の収納率)	
財源内訳		年度 市税(現年) 市税(滞繰) 市税(合計) 国保(現年) 国保(滞繰) 国保(合計)	
国・県支出金	0	令和3年度 99.4% 50.7% 97.7% 95.1% 30.4% 88.1%	
地方債	0	令和4年度 99.2% 21.6% 97.7% 95.7% 31.2% 89.7%	
その他	13,277	令和5年度 99.3% 23.3% 97.8% 96.0% 31.4% 90.9%	
一般財源	10,167	※その他財源の手数料は、市税督促手数料	
計	23,444	※その他財源の諸収入は、市税延滞金及び滞納処分費	
備 考 欄			

税006	項 目 名	債権管理運営費	新規 事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R7	所 属 名	
		総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組を実施している。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリ・QRコードを利用したキャッシュレス納付、ペイジー・Web受付による口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	12,590	1 徴収事務経費 (1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
本年度要求額	17,495	(2) 検収事務 還付、口座振替関係書類等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
総務部長段階査定額	17,495	2 債権管理研修経費 債権管理研修会の開催経費	
市長段階査定額	17,495	【事業の実績】 主な未収金の推移 令和3年度 2,296百万円 令和4年度 2,141百万円 令和5年度 2,023百万円	
区 分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、強制執行費用	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	134		
一般財源	17,361		
計	17,495		
備 考 欄			

税007	項 目 名	納付催告センター運営費		新規事業
予算書項目	徴収事務費		ページ	179
所 属 名		総務部税務・債権管理局 収納推進課		
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	徴税費			
目	賦課徴収費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	22,874			
本年度要求額	26,100			
総務部長段階査定額	25,821			
市長段階査定額	25,821			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	25,821	手数料	0
	計	25,821	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161

【1 1 次総の施策体系】 0003

【事業の経過及び背景】
市税及び国保料の未納者に対する電話催告の取組を強化する。

【事業の目的及び効果】
新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。

【事業の内容】

1 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。

電話オペレーター 5名
管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）

2 電話催告システム機器更新リース料他

【事業の実績】

1 市税 [架電件数] [勤奨金額] [入金額] [入金率]

令和3年度 22,083件 105,001千円 84,011千円 80.0%

令和4年度 21,374件 112,095千円 95,522千円 85.2%

令和5年度 22,571件 138,363千円 114,771千円 82.9%

2 国保料 [架電件数] [勤奨金額] [入金額] [入金率]

令和3年度 12,651件 41,580千円 30,173千円 72.5%

令和4年度 12,383件 39,034千円 29,900千円 76.6%

令和5年度 12,531件 42,783千円 30,590千円 71.4%

人001

項目名

市民啓発推進費

新規事業

予算書項目

市民啓発推進費

ページ

199

所 属 名

総務部人権政策局
人権推進課

年度

R7

会計名

一般会計

款

民生費

項

社会福祉費

目

人権推進総務費

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【11次総の施策体系】1401 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。

【事業の目的及び効果】
「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。

【事業の内容】
市民への人権啓発活動経費
①人権啓発放送：FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。
②人権とっとり講座：さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。
③世界人権宣言推進事業：人権週間に人権フォーラムを開催する。
④ネットモニタリング：ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。
⑤啓発冊子発行事業：啓発・教育のための資料を作成、発行する。
人権啓発放送：年6回、人権とっとり講座：7講座を実施予定

【事業の実績】
令和4年度 2,821千円
令和5年度 2,798千円
令和6年度 3,090千円（見込）

(単位：千円)

前年度当初予算額

3,090

本年度要求額

2,740

総務部長段階査定額

2,732

市長段階査定額

2,732

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

753

地方債

0

その他

0

一般財源

1,979

計

2,732

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

人002

項目名

市人権情報センター補助金

新規事業

予算書項目

市民啓発推進費

ページ

199

所 属 名

総務部人権政策局
人権推進課

年度

R7

会計名

一般会計

款

民生費

項

社会福祉費

目

人権推進総務費

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【11次総の施策体系】1401 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
近年の社会情勢の変化による人権課題（インターネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。

【事業の目的及び効果】
人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の醸成を図る。

【事業の内容】
公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。
公益財団法人鳥取市人権情報センターの事業
（1）情報の収集・提供事業
機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など
（2）調査・研究事業
研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加
（3）啓発・相談事業
「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応
（4）市民活動等との協働及び支援事業
人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働
（5）関係機関・団体等との連携
ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等

【事業の実績】
令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円（見込）

(単位：千円)

前年度当初予算額

33,310

本年度要求額

34,495

総務部長段階査定額

34,468

市長段階査定額

34,468

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

34,468

計

34,468

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

人003	項 目 名	人権の花運動事業費		新規事業
予算書項目	市民啓発推進費		ページ	199
所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権推進総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	500			
本年度要求額	864			
総務部長段階査定額	500			
市長段階査定額	500			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	500		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	500		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071				
【1 1次総の施策体系】1401 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している。				
【事業の目的及び効果】 学校に配布した花の種子や球根などを、こどもたちが協力し育てることによって、生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的としたものです。				
【事業の内容】 学校に花の種子や球根を配布し、児童が協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。 市内10校で実施（予定）				
【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）				

人004	項 目 名	地域福祉事業費		新規事業
予算書項目	地域福祉事業費		ページ	201
所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権福祉センター管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,699			
本年度要求額	3,719			
総務部長段階査定額	3,494			
市長段階査定額	3,494			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	1,747		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,747		
	計	3,494		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241				
【1 1次総の施策体系】1401 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。				
【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。 福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。				
【事業の内容】 人権福祉センターが実施する地域福祉事業 ・傾聴力養成講座（中央） ・地域福祉デイサービス事業（湖南分館） ・多機関連携「地域食堂支援事業」（中央） ・多機関連携「在日外国人のための居場所づくり等」支援事業（中央） ・地域福祉人材育成講座（中央） ・地域福祉デイサービス（各センター） ・介護予防教室（各センター） ・家族介護教室（各センター） ・手話教室（各センター） ・健康福祉教室（各センター）				
【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）				

人005		項 目 名		人権交流プラザ内部改修事業費		新規事業											
予算書項目		人権交流プラザ改修事業費		ページ		201											
年度		R7		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 人権交流プラザは、人権啓発を推進し、市民の交流を促進する重要な拠点施設としての役割を果たしている。建築後40年以上経過した施設のため、施設の老朽化や時代の経過とともに変化する市民ニーズに対応できなくなっている。 【事業の目的及び効果】 内装改修等を行いプライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、トイレやエアコンを整備し利便性の向上を図る。 【事業の内容】 令和6年度から7年度にかけて、内装等改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）を行う。 【事業の実績】 （過去の経過） 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 （当該事業実績） 令和5年度 内部改修実施設計 10,873千円 令和6年度 内部改修工事 100,458千円（見込）															
一般会計																	
款	民生費																
項	社会福祉費																
目	人権交流プラザ管理費																
(単位：千円)																	
前年度当初予算額		187,652															
本年度要求額		168,879															
総務部長段階査定額		167,107		その他財源の内訳													
市長段階査定額		167,107		分担金 0													
<table><tr><td>区 分</td><td>本年度予算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>21,591</td></tr><tr><td>地方債</td><td>140,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>4,716</td></tr><tr><td>計</td><td>167,107</td></tr></table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	21,591	地方債	140,800	その他	0	一般財源	4,716	計	167,107	負担金 0		手数料 0	
		区 分	本年度予算額														
		国・県支出金	21,591														
		地方債	140,800														
		その他	0														
		一般財源	4,716														
		計	167,107														
		使用料 0		財産収入 0		寄付金 0											
		手数料 0		繰入金 0		贈収入 0											
財産収入 0		その他 0															
寄付金 0																	
繰入金 0																	
贈収入 0																	
その他 0																	
備考欄																	

事業の概要
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241
【1 1 次総の施策体系】1401
【事業の経過及び背景】 人権交流プラザは、人権啓発を推進し、市民の交流を促進する重要な拠点施設としての役割を果たしている。建築後40年以上経過した施設のため、施設の老朽化や時代の経過とともに変化する市民ニーズに対応できなくなっている。
【事業の目的及び効果】 内装改修等を行いプライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、トイレやエアコンを整備し利便性の向上を図る。
【事業の内容】 令和6年度から7年度にかけて、内装等改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）を行う。
【事業の実績】 (過去の経過) 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 (当該事業実績) 令和5年度 内部改修実施設計 10,873千円 令和6年度 内部改修工事 100,458千円（見込）

人006		項 目 名		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		新規事業	
予算書項目		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ		201	
年度		R7		所 属 名			
				総務部人権政策局 人権推進課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	人権交流プラザ管理費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		11,335					
本年度要求額		11,213					
総務部長段階査定額		10,853					
市長段階査定額		10,853					
財源内訳	区 分		本年度予算額				
	国・県支出金		7,204				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		3,649				
	計		10,853				
	その他財源の内訳						
	分担金		0				
	負担金		0				
	使用料		0				
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
事業の概要							
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241							
【1 1 次総の施策体系】1201							
【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課予算で、生活保護受給者分を含む。令和4年度から、自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業として実施。							
【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。							
【事業の内容】 ※①②：直営 / ③④⑤：委託 ①住居確保給付金支給(国：3/4負担)：離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給するとともに、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を補助する。 ②家計改善支援事業(国：2/3負担)：家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。 パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置 ③就労準備支援事業(国：2/3負担)：直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な準備や訓練を計画的に実施する。 ④学習支援事業(国：1/2負担)：生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、学力及び学習意欲の向上を図るとともに、居場所づくり、日常生活の支援を包括的に行う。 ⑤（令和7年度一時生活支援事業より改称）(国：2/3負担)：住居のない生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者について、一定期間内に限り宿泊場所の供与等を実施する。							
【事業の実績】 令和4年度：19,783千円 令和5年度：13,680千円 令和6年度：11,335千円（見込）							
備考欄							

事業の概要
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241
【1 1 次総の施策体系】1201
【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課予算で、生活保護受給者分を含む。令和4年度から、自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業として実施。
【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。
【事業の内容】 ※①②：直営 / ③④⑤：委託 ①住居確保給付金支給(国：3/4負担)：離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給するとともに、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を補助する。 ②家計改善支援事業(国：2/3負担)：家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。 パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置 ③就労準備支援事業(国：2/3負担)：直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な準備や訓練を計画的に実施する。 ④学習支援事業(国：1/2負担)：生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、学力及び学習意欲の向上を図るとともに、居場所づくり、日常生活の支援を包括的に行う。 ⑤（令和7年度一時生活支援事業より改称）(国：2/3負担)：住居のない生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者について、一定期間内に限り宿泊場所の供与等を実施する。
【事業の実績】 令和4年度：19,783千円 令和5年度：13,680千円 令和6年度：11,335千円（見込）

人007	項 目 名	生活困窮者自立相談支援事業費		新規事業	○
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	201	
年度	R7		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1201 ●実施計画		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度からは人権推進課予算。 令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。		
目	人権交流プラザ管理費		【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 自立相談支援事業(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。 中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 ・相談支援員5名 ・住まい相談支援員1名《新規》		
前年度当初予算額	18,729		【事業の実績】 令和4年度 16,051千円 令和5年度 16,759千円 令和6年度 18,729千円（見込）		
本年度要求額	23,410				
総務部長段階査定額	23,360		その他財源の内訳		
市長段階査定額	23,360		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	17,520			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,840			
	計	23,360			
備 考 欄					

人008	項 目 名	地域共生社会推進・包括的支援事業費		新規事業	
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	201	
年度	R7		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1403 ●実施計画		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から取り組んでいるもの。		
目	人権交流プラザ管理費		【事業の目的及び効果】 各分野において実施している相談支援体制では対応が困難な複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。		
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) 生活困窮者等のための地域づくり事業(補助1/2) 世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。 また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。 (2) 多機関協働事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。 (3) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる。 (4) 参加支援事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ(希望)と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりを作るための支援を行う。 ※職員2名(地域共生活動参加支援員・相談支援包括化推進員)を配置し、包括的支援体制の整備を図り、各種事業を実施する。		
前年度当初予算額	12,351		【事業の実績】 令和4年度 6,869千円 令和5年度 9,840千円 令和6年度 12,351千円（見込）		
本年度要求額	10,383				
総務部長段階査定額	10,353		その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,353		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	7,124			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,229			
	計	10,353			
備 考 欄					

人009		項 目 名		孤独・孤立対策推進事業費		新規事業		
予算書項目		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費			ページ	201	所 属 名	
年度		R7		総務部人権政策局 人権推進課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1403 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 (1) 孤独・孤立対策推進員設置事業 本市は、令和4年度に地域食堂（こども食堂）を基盤とした「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、令和5年度には麒麟のまち連携中枢圏事業として対象地域の拡大を図った。令和6年4月の『孤独・孤立対策推進法』施行にあたり、さらに組織体系・取組を強化する。 (2) フードサポート事業 コロナ禍に伴う収入減や物価高騰等による生計維持困難者に食料等を支援するとともに、地域食堂の運営に必要な食材等を提供する。 (3) 食品アクセス確保対策事業 地域食堂や生活困窮者への食料等の円滑な調達や分配に向けて、関係者間の調整役となるコーディネーターを配置する。 【事業の目的及び効果】 組織体系を確立し、支援が必要な方への孤独・孤立を防ぎ、支援対策の推進を図る。 【事業の内容】 (1) 孤独・孤立対策推進員設置事業 推進員を配置し、社会的孤立の防止・当事者等への切れ目ない支援の強化を図る。 (2) フードサポート事業 食品ロスの削減や地域食堂支援の観点から、食品を提供する企業・団体の拡大及びフードドライブへの市民の協力を促進する。 (3) 食品アクセス確保対策事業 コーディネーターを配置し、食料支援の現状や課題調査及び課題解決に向けた計画の策定・実行につなげる。 【事業の実績】 令和6年度 12,147千円（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						
一般会計								
款	民生費							
項	社会福祉費							
目	人権交流プラザ管理費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		12,147						
本年度要求額		12,141						
総務部長段階査定額		12,141						
市長段階査定額		12,141						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	5,189						
	地方債	0						
	その他	3,036						
	一般財源	3,916						
	計	12,141						
備 考 欄								

人010		項 目 名		地域食堂ネットワーク運営費		新規事業		
予算書項目		地域食堂ネットワーク運営費			ページ	201	所 属 名	
年度		R7		総務部人権政策局 人権推進課				
会計名								
一般会計								
款	民生費							
項	社会福祉費							
目	人権交流プラザ管理費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		4,115						
本年度要求額		10,259						
総務部長段階査定額		9,995						
市長段階査定額		9,995						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	4,631						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	5,364						
	計	9,995						
備 考 欄								

事業の概要	
【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241	
【 1 1 次総の施策体系】 1403 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 平成29年11月に、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり「鳥取市地域食堂ネットワーク」を設立した。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。 令和5年7月には、「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」と改称し、広域に渡り支援を強化している。	
【事業の目的及び効果】 連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、令和7年度より事務局に人員を増員（1名から2名）して機能強化を図る。	
【事業の内容】 地域食堂ネットワーク事務局の委託	
【事業の実績】 令和4年度 3,647千円 令和5年度 4,923千円 令和6年度 4,115千円（見込）	

人011	項 目 名	子どもの居場所づくり推進事業費		新規事業	
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費		ページ	205	所 属 名
年度	R7		総務部人権政策局 人権推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 中央人福祉センター 0857-24-8241			
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1403 ●実施計画		
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】		
目	児童福祉総務費		さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	18,085		生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
本年度要求額	15,891		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	15,891		○立ち上げ支援 補助上限額 1,500千円（国2/3、県・市各1/6）		
市長段階査定額	15,891		○運営費補助 補助上限額 2,000千円（国2/3、県・市各1/6）		
区 分	本年度予算額	令和7年度実施予定			
財源内訳	国・県支出金	13,242	○運営補助対象 27食堂		
	地方債	0	○立ち上げ支援 2食堂		
	その他	2,649	【事業の実績】		
	一般財源	0	令和4年度 6,682千円		
	計	15,891	令和5年度 17,772千円		
		令和6年度 18,085千円（見込）			
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
備 考 欄					

人012	項 目 名	男女共同参画登録団体補助金		新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	171	所 属 名
年度	R7		総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 男女共同参画課 0857-30-8076			
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】 1402 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	企画費		本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	570		男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
本年度要求額	570		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	570		対 象 者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等		
市長段階査定額	570		対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く）		
区 分	本年度予算額	金 額：10万円を限度（補助対象経費の3/4）			
財源内訳	国・県支出金	0	回 数：1団体が年間3事業まで		
	地方債	0	【事業の実績】		
	その他	0	令和4年度 11件 456千円		
	一般財源	570	令和5年度 13件 512千円		
	計	570	令和6年度 14件 570千円（見込）		
備 考 欄					

人013		項 目 名		男女共同参画啓発事業費		新規事業	
予算書項目		男女共同参画推進費		ページ		171	
年度		R7		総務部人権政策局 男女共同参画課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】 1402 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、継続した取組を行っている。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。			
目		企画費		【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 ・年間30講座の開催及び図書貸出など ・市民自主企画事業の実施			
前年度当初予算額		952		【事業の実績】 講座の参加者数（連携町の参加者含む） 令和4年度 26講座 651人（内連携講座4講座） 令和5年度 31講座 669人（内連携講座2講座） 令和6年度 32講座 650人（見込）			
本年度要求額		959					
総務部長段階査定額		873		その他の財源の内訳			
市長段階査定額		873		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収収入 0			
				その他 0			

人014		項 目 名		男女共同参画啓発イベント開催事業費		新規事業	
予算書項目		男女共同参画推進費		ページ		171	
年度		R7		総務部人権政策局 男女共同参画課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 男女共同参画課 0857-30-8076			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】 1402 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、広く市民の男女共同参画に関する理解や意識を高めることや、地域の課題解決にあたり性別等で役割が固定化されることなく多様な人々の参画を推進することが必要であり、地域住民の利便性も考慮しながら、幅広い世代への啓発として地域単位でのイベントを行う。			
目		企画費		【事業の目的及び効果】 ・地域における男女共同参画意識の醸成および男女共同参画の推進活動を行う団体の育成・活性化を図る。 ・参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。			
(単位：千円)				【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画啓発イベント (旧名称：女（ひと）と男（ひと）とのハーモニーフェスタ） 日時：令和7年10月頃（予定） 場所：丸由百貨店5階（予定） 内容：講演会・活動展示・即販等 ・地域イベント（令和7年度実施地域） 東ブロック：国府、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野			
前年度当初予算額		779		【事業の実績】 ・鳥取市男女共同参画イベント 令和4年度 581千円 令和4年10月1日実施（丸由百貨店5階） 令和5年度 566千円 令和5年10月1日実施（丸由百貨店5階） 令和6年度 600千円（見込） 令和6年10月6日実施（県民ふれあい会館） ・地域イベント 令和4年度 東ブロック：福部、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野 令和5年度 東ブロック：国府、南ブロック：用瀬、西ブロック：青谷 令和6年度 東ブロック：福部、南ブロック：河原、西ブロック：気高			
本年度要求額		743					
総務部長段階査定額		743		その他財源の内訳			
市長段階査定額		743		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分		本年度予算額					
国・県支出金		0					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		743					
計		743					
備考欄							

人015	項 目 名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費		新規事業	○
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	171	
年度	R7		所 属 名		
			総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費			【1 1 次総の施策体系】1402		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】		
目 企画費			計画期間を令和3年度から7年度までとする「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」を、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえ策定し施策を実施してきた。令和8年度からの鳥取市の男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するため、「第5次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」の策定に取り組む。		
(単位：千円)			【事業目的及び効果】		
前年度当初予算額 0			ライフスタイルや働き方などが多様に変化する中、市民のニーズや意識の実態に沿った計画を策定することにより、本市の男女共同参画施策を総合的・体系的・効果的に展開することが可能となる。		
本年度要求額 903			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 706			これまでの実績を検証するとともに、広く様々な分野から市民の意見を取り入れながら、また意識調査の結果も勘案し、策定するものとする。		
市長段階査定額 706			その他財源の内訳		
			分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分 本年度予算額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 706					
計 706					
備 考 欄					

人016	項 目 名	男女共同参画かがやき企業認定事業費		新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	171	
年度	R7		所 属 名		
			総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費			【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】		
目 企画費			企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を生かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 354			ワーク・ライフ・バランスの取組を推進することを目的に、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やウェブサイト等で広く周知することにより、企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図る。		
本年度要求額 174			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 174			認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ウェブサイト等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などがある。		
市長段階査定額 174			【事業の実績】		
			(※3年更新)		
			令和4年度 45社 (うち、新規企業数2社)		
			令和5年度 55社 (うち、新規企業数10社)		
			令和6年度 66社 (うち、新規企業数11社) 見込		
区 分 本年度予算額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 174					
計 174					
備 考 欄					

人017	項 目 名	女性応援つながりサポート事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款	総務費	【1 1 次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和3年度に生理に関する悩みや困りごとについてアンケートを実施した結果、生理に関する悩みをはじめ、女性のライフステージにおける様々な悩み事や課題があることが分かった。女性がいきいきと活躍するためには、性別や年代に関わらず、社会全体の理解が進むことが求められている。		
目	企画費	【事業の目的及び効果】 女性の社会との絆やつながりの回復、不安を抱えている女性を支援することを目的に、悩みなどを自由に話せる機会や場所を提供することにより、悩みの解消や社会とのつながりの回復につなげていく。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 令和4年度 600千円（1日間、講演会・ワークショップなど） 令和5年度 1,000千円（2日間、講演会・ワークショップなど） 令和6年度 900千円（悩みが相談できる窓口カフェ、居場所の提供など）		
本年度要求額	1,000			
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	750		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	250		
	計	1,000		
備 考 欄				

人018	項 目 名	女性デジタル人材育成事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款	総務費	【1 1 次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和4年4月26日、政府は「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、デジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタルスキル人材育成の加速化を目指すことを示した。 育児や介護は、男性に比べて女性が担っている場合が多い現状を踏まえ、フルタイム勤務を求められる職場では継続的に働くことが難しく、就労につながりにくいといった現状がある。		
目	企画費	【事業の目的及び効果】 女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、「自分らしい働き方を見つける」ことや女性の就労機会の創出につなげる。 また、会場受講やSNSの活用により、受講者同士の交流が可能となり、女性の孤独を防ぎ社会とのつながりの回復が期待できる。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（リモートワーク入門講座4回、お試し就労など） 令和6年度 1,800千円（デジタルスキルアップ講座計5回、お試し就労など）		
本年度要求額	3,180			
総務部長段階査定額	3,180	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,180	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	2,385		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	795		
	計	3,180		
備 考 欄				

危001	項 目 名	総合防災対策事業費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費		ページ	173
年度	R7		所 属 名	
		危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034		
款	総務費	【1 1次総の施策体系】 3101 ●実施計画		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目	諸費	災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,350	(1) 鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。		
本年度要求額	5,617	(2) 住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。		
総務部長段階査定額	5,574	(3) 地域防災計画等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。		
市長段階査定額	5,574	(4) 災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。		
区 分	本年度予算額	【事業の内容】		
財源内訳	国・県支出金	984	・災害時応援協定都市との連携強化	
	地方債	0	・防災啓発ラジオ番組制作、放送	
	その他	0	・防災啓発広告	
	一般財源	4,590	【事業の実績】	
	計	5,574	令和4年度 17,332千円 令和5年度 13,071千円 令和6年度 9,350千円	
備 考 欄				

危002	項 目 名	自主防災会連合会補助金		新規事業
予算書項目	総合防災対策費		ページ	173
年度	R7		所 属 名	
		危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034		
款	総務費	【1 1次総の施策体系】 3101 ●実施計画		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目	諸費	平成18年度より、鳥取市全域を自主防災会連合会の組織化・統合の検討を行い、平成20年5月に組織統合を行った。全市で同じ制度の下、自主防災組織の活性化を図っていく。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	24,680	地域防災力の向上、災害に強いまちづくりを推進するため、地域に根ざした防災活動の育成、強化を図ることを目的とする。本事業は、鳥取市自主防災会連合会へ補助金を交付し、地域の各自主防災会等への活動助成、防災用資機材等の助成を行うなど地域の防災意識向上の取組を進めている。		
本年度要求額	24,680	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	22,680	自主防災組織が担う役割 《平常時》 ○ 防災訓練の実施 《災害時》 ○ 初期消火 ○ 防災講習会の開催 ○ 避難誘導 ○ 防災広報活動の実施 ○ 避難所の運営 ○ 防災機器の整備等 ○ 救出・救護等		
市長段階査定額	22,680	各地域自主防災会へこれらの防災活動に対し助成を行うとともに、防火ポスターの作成や表彰等、自主防災会連合会を起点に各自主防災会活動の充実、育成強化を図る。		
区 分	本年度予算額	①市自主防災会連合会を通じた防災ポスター作成、個人団体の表彰、啓発資料の購入・貸出		
財源内訳	国・県支出金	7,104	②H30～R2 地域防災力強化補助金（防災資機材整備補助）	
	地方債	4,800	R3～R4 わがまち防災支援補助金（防災資機材・避難所備品整備補助）	
	その他	0	R5～R6 地域防災向上支援補助（訓練で使用する備品、消耗品等）	
	一般財源	10,776	③小型可搬式ポンプ整備補助	
	計	22,680	【事業実績】	
備 考 欄		令和4年度 ①13,838千円 ②+③18,835千円 ②30地区自主防災会 ③2 自主防災会 令和5年度 ①14,751千円 ②+③ 8,117千円 ②42地区自主防災会 ③1 自主防災会 令和6年度 ①16,000千円 ②+③ 8,237千円（見込）②36地区自主防災会 ③2 自主防災会 ※令和4年度①については、わがまち防災支援補助金として。		

危003	項 目 名	自主防災会関係費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	173	所 属 名
年度	R7	危機管理部 危機管理課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,202			
本年度要求額	1,377			
総務部長段階査定額	1,377	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	1,377	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	346		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,031		
計	1,377			
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034
【11次総の施策体系】 3101 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねている場合が多く、1年で交代する事が多いため、地域の防災に精通したリーダーを養成する必要がある。
【事業の目的及び効果】 地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取組と、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。
【事業の内容】 (1) 防災リーダー養成研修の開催 大学教授や防災関係機関職員等を講師に迎え、地域の防災リーダーとして必要な研修を3日間にわたり開催し、全講座受講者を防災リーダーとして登録する。 (2) 防災リーダーフォローアップ研修の開催 新たな知識や技能を習得、リーダーとしての資質向上を図る。 (3) 自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 防災指導員、防災リーダーを危機管理課の防災コーディネーターの依頼により自主防災会の訓練・研修に派遣する。
【事業の実績】 令和6年12月現在 防災指導員59名 防災リーダー登録者788名 防災リーダー養成研修（R5…3回、R6…3回） 自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 防災リーダーフォローアップ研修（R4…2回、R5…1回、R6…2回） 女性防災リーダー研修（R4…1回、R5…1回、R6…1回）

危004	項 目 名	防災行政無線整備事業費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	173	所 属 名
年度	R7	危機管理部 危機管理課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	128,700			
本年度要求額	124,500			
総務部長段階査定額	124,500	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	124,500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	124,500		
	その他	0		
	一般財源	0		
計	124,500			
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033
【11次総の施策体系】 3101
【事業の経過及び背景】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。
【事業の目的及び効果】 防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。
【事業の内容】 屋外拡声子局更新（20基）
【事業の実績】 令和4年度 屋外拡声子局更新（20基） 令和5年度 屋外拡声子局更新（8基）戸別受信機設置地域新設（8基） 令和6年度 屋外拡声子局更新（20基）小中義務教育学校戸別受信機更新（57台）

危005	項 目 名	感震ブレーカー設置促進事業費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費		ページ	173
年度	R7		所 属 名	
			危機管理部 危機管理課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032	
款	総務費		【1 1次総の施策体系】3101	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	諸費		令和6年1月に発生した能登半島地震での輪島市での火災を受けて、鳥取県は、同年7月に「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を改正し、地震に対する安全性の向上を目的として行うブレーカー等の機器の修繕（感震ブレーカーの導入）等について、県民の責務（役割）と位置付ける改正を行った。併せて、市町村を通じた住民が感震ブレーカーの設置を行う場合に必要となる費用への間接補助制度を創設した。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0		鳥取県の感震ブレーカー設置促進事業に呼応し、市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置を促進し、震災時の通電火災による出火を防止し、延焼を防ぐことで、火災による被害や災害時の消防力の維持を図る。	
本年度要求額	4,000		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,000		補助対象者：電気工事が必要な感震ブレーカー（分電盤タイプ）を住居に設置しようとする世帯	
市長段階査定額	4,000		補助率上限：1/2	
			補助上限額：40千円（県20千円・市20千円）	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	【事業の実績】	
国・県支出金	2,000	分担金	令和6年度 申込見込件数（令和6年11月～2月末） 40件	
地方債	0	負担金		
その他	0	使用料		
一般財源	2,000	手数料		
計	4,000	財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		雑収入		
		その他		
備考欄				

危006	項 目 名	避難所環境等緊急整備事業費		新規事業	○
予算書項目	総合防災対策費		ページ	173	所 属 名
年度	R7		危機管理部 危機管理課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款	総務費		【1 1次総の施策体系】3101		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	諸費		令和6年1月に発生した能登半島地震を受けて、内閣府は、能登半島地震を踏まえた災害対応について検証し、応急対策や生活支援策の今後の方向性について同年11月に取りまとめを行い、災害関連死を招かない避難所環境の改善に一層取り組むことが重要とした。これを受け、内閣府は、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、地方公共団体の防災への取組を支援するため、新交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型））を創設した。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		上記交付金を活用し、「能登半島地震での災害対応の検証を通して得られた避難所環境の課題解決に資すること」、「令和5年台風第7号災害等で生じた防災上の課題解決に資すること」の観点から、「スフィア基準」や「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」等の考え方を踏まえつつ、発災時に円滑に避難所に避難者を受け入れ、トイレやベッド等の迅速な提供など良好な生活環境を避難者に提供できるよう、避難所開設・運営体制の改善を図る。		
本年度要求額	79,028		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	79,028		(1) 避難所における避難者の良好な生活環境に資する簡易ベッドやパーティション等の資機材整備		
市長段階査定額	79,028		(2) 発災時に避難所運営職員の出着を待つことなく、遠隔操作により避難者が避難所に逃げ込むことができる緊急開錠システムの整備		
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳			
国・県支出金	39,514	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	0	使用料	0		
一般財源	39,514	手数料	0		
計	79,028	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
備考欄					

危007		項 目 名		総合防災訓練費		新規事業	
予算書項目		総合防災訓練費			ページ		173
年度		R7			所 属 名		
					危機管理部 危機管理課		
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	諸費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		1,909					
本年度要求額		2,164					
総務部長段階査定額		2,164					
市長段階査定額		2,164					
財源内訳	区 分		本年度予算額				
	国・県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		2,164				
	計		2,164				
	その他財源の内訳						
	分担金		0				
	負担金		0				
	使用料		0				
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
備 考 欄							
事業の概要							
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033							
【1 1次総の施策体系】3101 ●実施計画							
【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。令和7年度は地震発生から82年目となる。							
【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。							
【事業の内容】 訓練会場：稲葉山小学校、佐治小学校（予定） ・防災行政無線による情報伝達訓練 ・防災関係機関による装備品展示等 ・避難所運営訓練、被災者救出訓練ほか ・「鳥取市防災の日啓発展示」（イオン鳥取店、市民交流棟情報スペース）							
【事業の実績】 令和4年度 コロナ禍のため実動訓練を中止、防災啓発展示を実施 令和5年度 被災者救出訓練・自衛隊炊出訓練・避難所運営訓練ほか（大正小学校） 物資輸送訓練・避難所運営訓練・起震車体験ほか（国府東小学校） 防災啓発展示（イオン鳥取店ほか） 令和6年度 被災者救出訓練・保健医療訓練・避難所運営訓練ほか（東郷小学校） 防災ヘリ物資輸送訓練・避難所運営訓練ほか（鹿野学園） 防災啓発展示（イオン鳥取店ほか）							

危008		項 目 名		防災備蓄事業費		新規事業	
予算書項目		防災備蓄事業費			ページ		175
年度		R7			所 属 名		
					危機管理部 危機管理課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款		総務費			【1 1次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項		総務管理費			【事業の経過及び目的】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。		
目		諸費			【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。		
(単位：千円)							
前年度当初予算額		8,022			【事業の内容】 市町村連携備蓄の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。		
本年度要求額		10,655			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
総務部長段階査定額		7,215			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
市長段階査定額		7,215			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
区 分		本年度予算額			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
国・県支出金		1,683			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
地方債		0			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
その他		0			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
一般財源		5,532			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
計		7,215			【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
備 考 欄					【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		

危009	項 目 名	国民保護訓練費		新規事業
予算書項目	国民保護計画関係費		ページ	175
所 属 名	危機管理部 危機管理課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	339			
本年度要求額	130			
総務部長段階査定額	130			
市長段階査定額	130			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	130		
	計	130		
備考欄				

事業の概要	
【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032	
【1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等について規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。	
【事業の目的及び効果】 本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又は緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。 訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。	
【事業の内容】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。	
【事業の実績】 令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難 内閣府・県・自衛隊・警察・消防などとの合同図上訓練（ゲリラ） 令和5年度 内閣府・県等との実動・図上合同訓練（ゲリラ） 令和6年度	

危010	項 目 名	防災ラジオ整備事業費		新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費		ページ	175
所 属 名	危機管理部 危機管理課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	5,364			
本年度要求額	5,942			
総務部長段階査定額	5,942			
市長段階査定額	5,942			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	5,942		
	一般財源	0		
	計	5,942		
備考欄				

事業の概要	
【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033	
【1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が阻害されるため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。	
【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ－A L E R Tなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。	
【事業の内容】 防災ラジオの販売委託	
【事業の実績】 令和4年度 7,270千円 販売数量 539台 令和5年度 5,846千円 販売数量 558台 令和6年度 5,364千円 販売数量 500台（見込）	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

危〇11	項 目 名	消防ポンプ車購入費		新規 事業
予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	267	所 属 名
年度	R7	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032			
款 消防費	【 1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画			
項 消防費	【事業の経過及び背景】			
目 消防施設費	消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないよう、年次的に更新していくことが必要である。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	68,074	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	71,174	消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。		
総務部長段階査定額	71,174	【事業の内容】		
市長段階査定額	71,174	消防ポンプ車（2台）・小型消防ポンプ（1台）の購入		
区 分		【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	(1) 消防ポンプ自動車更新	
	地方債	71,000	(2) 小型動力消防ポンプ更新	
	その他	0	令和4年度 ポンプ車（倉田、鹿野第2） 、小型ポンプ（明治、大和、倉田、面影）	
	一般財源	174	令和5年度 ポンプ車（松保、用瀬社） 、小型ポンプ（末恒、松保、豊実）	
	計	71,174	令和6年度 ポンプ車（気高第2、青谷第4）・小型ポンプ（大和、明治）（見込）	
備 考 欄				

企001	項 目 名	若者定住促進事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費		ページ	169
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 政策企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013	
款 総務費			【1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画	
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】	
目 企画費			人口減少・少子高齢化が進行する中、鳥取市をはじめ麒麟のまち圏域が連携し、将来にわたって継続・発展していくための、若者定住につながる施策に取り組むことが求められている。現在、「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」の対象者を麒麟のまち圏域に拡大し「麒麟のまち婚活サポートセンター」として運営している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 13,083			結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。	
本年度要求額 10,106			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 10,106			麒麟のまち婚活サポートセンターの運営を委託し、出会いの機会の創出を図るとともに、成婚へつながるようサポートを行う。	
市長段階査定額 10,106			・婚活イベントの開催	
			・会員対象のサークル活動	
			・カップル対象イベントの開催	
			・スキルアップのための各種セミナーの開催	
			・出会いから結婚までのサポート など	
区 分			【事業の実績】	
本年度予算額			令和4年度 9,260千円 2,163人 75組 28人（6組）	
国・県支出金 0			令和5年度 9,286千円 2,373人 100組 21人（1組）	
地方債 0			令和6年度 13,083千円 2,513人 49組 18人（3組）（見込）	
その他 5,053			※令和6年度実績は12月末時点	
一般財源 5,053			会員同士の成婚数 累計46組（平成26年度～令和6年12月末）	
計 10,106			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
備 考 欄				

企002	項 目 名	総合計画策定事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費		ページ	169
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 政策企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 地方創生推進室 0857-30-8014	
款 総務費			【1 1 次総の施策体系】 0001	
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】	
目 企画費			第11次鳥取市総合計画を令和3年4月に策定し、本市の将来像の実現に向けて各施策を推進してきた。この基本計画期間（令和3年度～7年度）が令和7年度で終了するため、第12次鳥取市総合計画（基本計画期間：令和8年度～12年度）の策定に取り組む。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 13,865			令和8年度を初年度とする第12次鳥取市総合計画及びその重点施策である第3期鳥取市創生総合戦略を作成する。	
本年度要求額 2,889			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 1,510			令和6年度に実施した市民等参加事業（市民アンケート、学生アンケート、ワークショップ等）、現況調査分析等の結果を反映し、第12次鳥取市総合計画および第3期鳥取市創生総合戦略を作成する。	
市長段階査定額 1,510			【事業の実績】	
			令和6年度	
			第12次鳥取市総合計画等策定支援業務委託費等 13,865千円（見込）	
			①市民、学生等に対する意識調査、人口推計、現況調査分析等による	
			各種データの収集・分析	
			②市民ワークショップの開催	
			③総合計画策定庁内プロジェクトチームの設置等、計画策定に必要な	
			庁内体制の整備	
区 分				
本年度予算額				
国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 1,510				
計 1,510				
備 考 欄				

企003		項 目 名		若者による地方創生政策推進事業費		新規事業	
予算書項目		総合企画費			ページ	169	
年度		R7			所 属 名		
					企画推進部 政策企画課		
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		677					
本年度要求額		857					
総務部長段階査定額		857					
市長段階査定額		857					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	171					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	686					
	計	857					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
【1 1 次総の施策体系】1405 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市では、平成27年度から始まった地方創生の取組を受けて、従前の「鳥取市若者会議」を見直し、平成28年4月から、若者の視点による地方創生に向けた取組の深化を図ることを目的に、「とっとり若者地方創生会議」を設置している。	
【事業の目的及び効果】 若者自らが、地方創生に関する調査研究を行い、若者の視点による必要な施策を市に提言することで、本市の地方創生に向けた取組の深化を図る。	
【事業の内容】 公募や団体推薦により集まった若者（大学生や専門学校生等）により「とっとり若者地方創生会議」を組織し、年間を通じた会議や視察、イベントなどの調査研究活動を通じて、若者定住やまちの賑わいづくりに資する施策を取りまとめ、市に提言する。 若者会議の令和5年度政策提言を受け、令和7年度から委員要件を拡充し、従前の「市内委員」（通勤・通学を含む）に加え、本市に在住したことのある若者が市外からオンライン参加で活動する「市外委員」を創設する。 ・会議の開催 20回 ・補助金を活用した事業の実施 1回 ・委員構成 市内委員 9名程度・・・従前から継続 市外委員（オンライン参加） 3名程度・・・令和7年度から拡充 計12名程度	
【事業の実績】 【事業費】 【委員】 【会議（※成果発表会1回を含む）】 令和4年度 355千円 9名（大学生8名、専門学校生1名） 17回 令和5年度 402千円 9名（大学生7名、専門学校生2名） 25回 令和6年度 677千円 9名（大学生7名、専門学校生2名） 20回（見込）	

企004		項 目 名		麒麟のまち創生推進事業費		新規事業	
予算書項目		総合企画費			ページ	169	
年度		R7			所 属 名		
					企画推進部 政策企画課		
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		3,453					
本年度要求額		4,478					
総務部長段階査定額		3,574					
市長段階査定額		3,574					
財源内訳	区 分	本年度予算額					
	国・県支出金	1,397					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,177					
	計	3,574					
	事業の概要						
	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013						
	【1 1 次総の施策体系】 2204 ●実施計画						
	【事業の経過及び背景】 鳥取市と岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の1市6町は、連携中枢都市圏を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域の持続的発展を目指し、広域連携による取組を進めている。						
【事業の目的及び効果】 麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会による連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理を行う。 また、圏域住民の地域愛着度向上を目的として、圏域住民に向けた圏域各市町の相互理解を図るエリアプロモーションに取り組む。							
【事業の内容】 ・麒麟のまち創生戦略会議の開催（3回） ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催（2回） ・エリアプロモーション事業 麒麟のまち聖地巡礼フォトラリー（3,014千円）							
【事業の実績】							
		[総事業費]		[創生戦略会議]		[ビジョン懇談会]	
令和4年度		2,491千円		3回		3回	
令和5年度		2,836千円		3回		2回	
令和6年度		3,453千円		3回		2回	
						[エリアプロモーション] 2,177千円 2,512千円 2,986千円（見込）	
備 考 欄							

企005

項目名

鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金

新規事業

予算書項目

総合企画費

ページ

169

所 属 名

企画推進部
政策企画課

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額

7

本年度要求額

22

総務部長段階査定額

22

市長段階査定額

22

区分

本年度予算額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

22

計

22

備考欄

事業の概要

【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013

【11次総の施策体系】 2204 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
昭和44年に本協議会の前身である「鳥取・岡山県境開発促進協議会」が発足し、本市では合併前の用瀬町及び佐治村が加入していた。
旧協議会は、平成の大合併を前にいったん解散したが、合併が一段落した平成18年に、鳥取市、三朝町、倉吉市、江府町、日野町、日南町、新見市、西粟倉村、美作市、奈義町、津山市、鏡野町、真庭市、新庄村の14市町村により改めて発足した。
その後、平成20年に智頭町と若桜町が加入した。

【事業の目的及び効果】
本協議会は、鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成されており、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行うことにより地元産業の振興と地域開発を促進することを目的としている。
今後の地方行政を考える上で、県境を越えた広域連携を行うことは非常に重要である。

【事業の内容】
鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加
・総会、会議等への出席
・岡山県・鳥取県両知事への要望

【事業の実績】
○会議等の開催（令和6年度：日野町が会長）
・総会（1回）
・構成市町村担当課長・担当会議（1回）
○研究・勉強会の開催
・構成市町村（1回）
○要望活動
岡山県及び鳥取県へ会長、副会長による要望書の提出

企006

項目名

シティセールス推進事業費

新規事業

予算書項目

総合企画費

ページ

169

所 属 名

企画推進部
政策企画課

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額

601

本年度要求額

564

総務部長段階査定額

564

市長段階査定額

564

区分

本年度予算額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

564

計

564

備考欄

事業の概要

【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013

【11次総の施策体系】 2203 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成29年度より「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「S Qのあるまち」に基づく各施策を展開している。

【事業の目的及び効果】
ブランドスローガン「S Qのあるまち」の浸透を図るとともに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づく事業を展開し、鳥取市ブランドを確立し、人や企業から選ばれるまち鳥取市の実現をめざす。

【事業の内容】
・シティセールス戦略推進会議の開催 2回
・S Qのあるまち推進職員研修の開催 1回

【事業の実績】

	[事業費]	[シティセールス戦略推進会議]	[職員研修の開催]
令和4年度	315千円	1回	1回
令和5年度	440千円	1回	1回
令和6年度	601千円	1回	1回

（見込）

企007	項 目 名	麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費		新規事業	○
予算書項目	総合企画費		ページ	169	
年度	R7		所 属 名 企画推進部 政策企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2201 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 本市では、就職等をきっかけに若者が県外へ流出しており、若者定着が課題となっている。一方で、地域の社会人と接点のある学生が地域に定着している事例が県内にあり、そのような学生を増やすことによって、麒麟のまち圏域の若者定着を促進する必要がある。		
目	企画費		【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域の学生と若手社会人がつながる機会をつくることで、学生においては麒麟のまち圏域での暮らしや就職を考えるヒントを得る機会とし、若手社会人においては学生の考え方や生活の様子を理解し、採用活動やビジネスなどの学生に対する取組の充実につなげる機会とすることで、麒麟のまち圏域の若者定着と地域活性化を促進する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 麒麟のまち圏域に在住している学生と若手社会人の交流会を開催する。		
前年度当初予算額	0		○対 象 者：麒麟のまち圏域に在住・通学している学生（大学生・専門学生）10名程度/回 麒麟のまち圏域に在住・通勤している若手社会人 10名程度/回		
本年度要求額	423		○開催回数：2回（予定）		
総務部長段階査定額	423		○場 所：中心市街地の民間施設（予定）		
市長段階査定額	423		○内 容：ファシリテーターがサポートしながら、学生と若手社会人が食事や体験をしながら自由に交流する。		
区 分			手数料		
国・県支出金	211		財産収入		
地方債	0		寄付金		
その他	0		繰入金		
一般財源	212		雑収入		
計	423		その他		
備考欄					

企008	項 目 名	環境大学運営費交付金		新規事業	
予算書項目	公立大学法人運営事業費		ページ	171	
年度	R7		所 属 名 企画推進部 政策企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 地方独立行政法人法第42条第1項の規定に基づき、公立鳥取環境大学の共同設置者の鳥取県と鳥取市は、同大学に対して運営費交付金等を交付している（鳥取県及び鳥取市の負担額は1/2ずつ）。		
目	企画費		【事業の目的及び効果】 公立鳥取環境大学の安定的な運営を図るとともに、授業料等への支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付するとともに、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付する。また、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料減免費等交付金を交付する。		
前年度当初予算額	563,605		・運営費交付金の交付 495,737千円		
本年度要求額	625,612		・施設整備費補助金の交付 42,311千円		
総務部長段階査定額	625,612		・授業料減免費等交付金の交付 87,564千円		
市長段階査定額	625,612		【事業の実績】		
区 分			[運営費交付金]		
国・県支出金	0		[施設整備補助金]		
地方債	42,200		[授業料減免費等交付金]		
その他	0		令和4年度 436,826千円 51,249千円 40,301千円		
一般財源	583,412		令和5年度 430,591千円 39,802千円 41,390千円		
計	625,612		令和6年度 496,930千円 25,158千円 41,517千円 (見込)		
備考欄					

企009		項 目 名		旧本庁舎跡地活用事業費		新規事業	
予算書項目		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用事業費		ページ		171	
年度		R7		所 属 名			
				企画推進部 政策企画課			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		0					
本年度要求額		479,840					
総務部長段階査定額		479,840					
市長段階査定額		479,840					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	1,155					
	地方債	475,800					
	その他	0					
	一般財源	2,885					
	計	479,840					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
【1 1 次総の施策体系】2402 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎及び第二庁舎の跡地活用については、これまで、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会」においてそれぞれ検討を行い、令和3年度に一定の方向性を決定した。そして、令和4年度には基本計画・基本設計を、また令和5年度には測量・実施設計を実施し、令和6年度から2か年で施設整備を進めている。	
【事業の目的及び効果】 旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する』に沿って、緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。	
【事業の内容】 旧本庁舎跡地に緑地広場やイベント広場、駐車場等を整備する（整備期間：令和6年度から令和7年度）。 ＜令和7年度事業費＞ 緑地広場工事等（土木・建築・造園・電気等）470,390千円 工事事務費5,410千円 芝生整備等（芝苗・準備作業・自動芝刈機購入等）2,310千円 広場オープンイベント（折込チラシ・運営等）1,730千円 合計479,840千円	
【事業の実績】 令和4年度16,522千円 基本設計・基本設計 令和5年度38,016千円 測量・実施設計 令和6年度392,896千円 用地取得費・整備事業費等（見込）	

企010		項 目 名		鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費		新規事業	
予算書項目		高等教育機関在学学生支援事業費			ページ		171
年度		R7			所 属 名		
					企画推進部 政策企画課		
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		2,000					
本年度要求額		2,000					
総務部長段階査定額		1,000					
		その他財源の内訳					
市長段階査定額		1,000					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000					
	一般財源	0					
	計	1,000					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
【1 1 次総の施策体系】2201 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市では20代を中心に若年人口の社会減が続いており、若者定住に向けた取組の一つとして本市に所在する大学または専門学校に通う学生に、麒麟のまち圏域の企業や地域の魅力を知ってもらうことが必要である。	
【事業の目的及び効果】 本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定住につなげる。	
【事業の内容】 本市に所在する大学または専門学校が、在学生を対象に行う次の①または②の要件を満たす事業に対して助成を行う。 【対象事業】 ①学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業 （補助対象経費）外部講師への謝礼、市内の企業訪問に係る経費 など ②学生が麒麟のまち圏域に住みたいと思えるような魅力を発見するための事業 （補助対象経費）校外でのフィールドワークに係る経費 など 【補助率】1/2	
【事業の実績】 [事業費] [件数] 令和4年度 634千円 3件（大学2件、専門学校1件） 令和5年度 634千円 3件（大学2件、専門学校1件） 令和6年度 580千円 4件（大学2件、専門学校2件）（見込）	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

企011	項 目 名	まちなか交流広場管理費		新規事業	○	
予算書項目	まちなか交流広場管理費		ページ	171		
年度	R7		所 属 名 企画推進部 政策企画課			
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2402			
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 市役所旧本庁舎跡地に整備を進めている緑地広場やイベント広場、駐車場を備えた「鳥取市まちなか交流広場」は令和8年3月の供用開始を予定している。			
目	企画費		【事業の目的及び効果】 鳥取市まちなか交流広場の管理運営を行うことで、市民の交流を推進し、中心市街地の賑わい創出を図るとともに、市民の防災意識の高揚に資する。			
(単位：千円)			【事業の内容】 鳥取市まちなか交流広場の運営管理を、指定管理者への委託と直接管理により行う。			
前年度当初予算額	0		1. 指定管理 (1) 指定期間：令和8年3月1日～令和11年3月31日（3年1か月）予定 (2) 業務範囲：施設・設備の維持管理に関する業務（施設の清掃、植栽管理等） 施設使用に関する業務等 (3) 委託料：816千円			
本年度要求額	1,653		2. 直接管理 (1) 光熱水費・駐車場機器管理費・Wi-Fi管理費等：837千円			
総務部長段階査定額	1,653		※その他財源の使用料は、広場使用料・駐車場使用料			
市長段階査定額	1,653		その他財源の内訳			
区 分	本年度予算額	分担金	0			
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0		
	地方債	0	使用料	2		
	その他	2	手数料	0		
	一般財源	1,651	財産収入	0		
計	1,653	寄付金	0			
		繰入金	0			
		諸収入	0			
		その他	0			
備考欄						

企012	項 目 名	市政広報費		新規事業		
予算書項目	市政広報費		ページ	165		
年度	R7		所 属 名 企画推進部 秘書課			
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】広報室 0857-30-8008			
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2203 ●実施計画			
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 市民が様々な場面や手段で市政情報を容易に取得できるよう、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ、SNSなど様々なメディアを活用して情報提供を行っている。			
目	文書広報費		【事業の目的及び効果】 様々なメディア・SNS等の持つ特性を生かし、市政情報を市民に発信することは、本市の広報戦略上重要な課題であり、効果的な情報発信・提供を行い市政情報の市民への浸透を図る。			
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組 延べ20回×年50本、その他企画番組 (2) 新聞等・・・・・・記事下・折り込み広告等に市政情報を掲載 市長対談記事を年1回掲載 (3) テレビ・・・スポットCM（物価高騰対応関連事業等）及び企画番組 (4) ラジオ・・・FM鳥取の番組委託（市政広報番組、イベント情報番組など） (5) 鳥取駅前地下道広告・・・市政情報や一般広告を掲出 (6) SNS・・・LINE、YouTube等を活用した市政関連情報の発信			
前年度当初予算額	56,160		【事業の実績】 令和4年度 53,819千円 令和5年度 55,940千円 令和6年度 56,160千円（見込）			
本年度要求額	70,124		※その他財源の諸収入は、広告料収入			
総務部長段階査定額	69,410		その他財源の内訳			
市長段階査定額	69,410		分担金	0		
区 分	本年度予算額	負担金	0			
財源内訳	国・県支出金	12,857	使用料	0		
	地方債	0	手数料	0		
	その他	209	財産収入	0		
	一般財源	56,344	寄付金	0		
計	69,410	繰入金	0			
		諸収入	209			
		その他	0			
備考欄						

企013	項 目 名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費		新規事業
予算書項目	市政広報費		ページ	165
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 秘書課	
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	17,745			
本年度要求額	17,745			
総務部長段階査定額	17,651			
市長段階査定額	17,651			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	17,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	651		
	計	17,651		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 広報室 0857-30-8008				
【11次総の施策体系】 2203 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、「#鳥取家族」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。				
【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。				
【事業の内容】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげる。				
【事業の実績】 令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 令和6年度 17,745千円（見込）				

企014	項 目 名	地産地消！地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	地産地消！地域応援クーポン事業費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 秘書課	
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	40,000			
総務部長段階査定額	40,000			
市長段階査定額	40,000			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	40,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	40,000		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 広報室 0857-30-8008				
【11次総の施策体系】 2203 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 コロナ禍における外出制限や営業自粛、コロナ禍以降の行動様式の変化などにより影響を受けた地域経済の回復支援、また長く続く物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を通じて地域の活性化につながる取組が求められている。				
【事業の目的及び効果】 情報発信力および拡散力の高い媒体等とタイアップし、本市への関心・知名度の向上による誘客、周遊を促進するための魅力発信と、市内事業者で利用できるクーポンを発行し、市民・来訪者等の消費意欲を高め、販売促進による地域経済の活性化を図る。				
【事業の内容】 ・市公式LINEを活用し、市内飲食店等で使用できるプレミアムクーポンの発行 ・これまでのシティプロモーションを生かした広報媒体の露出による、市内外への魅力・情報発信 ・割引クーポン発行管理委託業務 ・ポスター、チラシ印刷				
【事業の実績】 令和5年度 677千円 令和6年度 81,997千円（見込） ※令和5年度12月追加補正・2月補正 令和6年度繰越事業 「地産地消！地域応援クーポン事業費（物価高騰対応臨時交付金）」				

企015	項 目 名	国際交流費		新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】2205 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である韓国・清州市やドイツ・ハーナウ市、交流都市である中国・延辺朝鮮族自治州、本市に縁のあるブラジル鳥取県人会などの国際交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携し、姉妹都市や交流都市などとの交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりの推進を図ることで、地域の活性化につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 国際姉妹・交流都市などとの連携調整、交流事業の実施 (2) 外国人住民支援団体等との連携			
前年度当初予算額	1,248	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係)市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係)市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)		
本年度要求額	1,365			
総務部長段階査定額	1,118	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,118	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,118			
計	1,118			
備 考 欄				

企016	項 目 名	国内都市交流総合推進費		新規事業
予算書項目	国内交流推進費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】2205 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携し、姉妹都市などとの交流を促進することにより、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。 ・岩国市・郡山市との姉妹都市提携周年記念事業の実施(相互訪問など) ・鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け) ・お城まつりにおける姉妹都市物産展受入 ・各県人会総会参加			
前年度当初予算額	1,327	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和6年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)		
本年度要求額	5,508	※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金		
総務部長段階査定額	5,082	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,082	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,071	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4,071			
一般財源	1,011			
計	5,082			
備 考 欄				

企017		項 目 名		歴史的建造物保存活用事業費		新規事業	
予算書項目		城下町とっとりまちづくり推進事業費			ページ	171	
年度		R7			所 属 名 企画推進部 文化交流課		
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		15,930					
本年度要求額		16,032					
総務部長段階査定額		15,293					
市長段階査定額		15,293					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	3,048					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	12,245					
	計	15,293					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1 1 次総の施策体系】2301	
【事業の経過及び背景】 城下町とっとり交流館「高砂屋」は、貴重な歴史的建造物としての価値を後世に引き継ぎ、文化活動やまちづくり、交流の拠点として整備し、平成18年4月に開館。平成19年7月31日には国の有形文化財に登録。 【管理の形態等】①建物：所有者から寄付を受け鳥取市所有 ②土地：事業用地として所有者から鳥取市が賃借（10年間） ③管理運営：指定管理	
【事業の目的及び効果】 平成21年度から公益財団法人鳥取市文化財団が指定管理者として管理運営している。多様化する市民の文化に対する要求に応えるとともに、専門的知識や他の文化関連施設とのスケールメリットを生かし、市民文化の発展および地域振興に資することを目指す。	
【事業の内容】 1. 施設管理に係る経費 ①指定管理料 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和6年4月1日～令和11年3月31日） ②事業用地土地賃借料 3,552千円 令和7年2月1日～10年間（月額296千円） 2. 施設改修・修繕 出窓引違窓木建具等の修繕	
【事業の実績】 令和4年度 8,167千円 令和5年度 8,167千円 令和6年度 11,389千円（人件費増加分1,199千円含む）（見込）	

企018		項 目 名		文化振興費		新規事業	
予算書項目		文化振興費		ページ		281	
年度		R7		所 属 名 企画推進部 文化交流課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】2301 ●実施計画			
項		社会教育費		【事業の経過及び背景】 少子・高齢化の進行などにより、文化芸術団体の構成員や伝統文化の保存団体が減少している。地域の文化芸術活動の持続・発展のため、活動者に対する支援や新たな担い手を発掘・育成していく必要がある。			
目		文化振興費		【事業の目的及び効果】 文化芸術団体などの活動に対する支援を行うとともに、青少年に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、豊かな人間性の育成や将来の文化芸術の担い手の育成を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。			
(単位：千円)				【事業の内容】 (1) 児童生徒を対象とした文化芸術事業 伝統芸能の観賞、演劇ワークショップ等 (2) 次世代育成の推進 若年層（乳幼児から中学生）を対象とした文化芸術事業の実施（0歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等）および本市出身の芸術家が、アート活動の魅力を次世代に広げるため、作品等制作教室の開催や活動の場（作品発表・販売等）を提供する。 (3) 文化団体の育成 鳥取市文化団体協議会に対し、活動拠点である「文化活動ひろば」の運営管理費のほか、文化団体の組織化のため、会報制作、研修事業等を支援する。また、鳥取市文化団体協議会や新市域文化団体組織（連合体）に所属する団体の公立文化施設の施設使用料等を減額する。			
前年度当初予算額		7,851		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
本年度要求額		8,962		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
総務部長段階査定額		8,962		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
市長段階査定額		8,962		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
財源内訳	国・県支出金	2,050		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
	地方債	0		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
	その他	3,743		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
	一般財源	3,169		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
	計	8,962		【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			
備 考 欄				【事業の実績】 令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業） 令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業） 令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）			

企019		項 目 名		文化芸術推進事業補助金		新規事業	
予算書項目		文化振興費		ページ		281	
年度		R7		所 属 名		企画推進部 文化交流課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】2301 ●実施計画			
項		社会教育費		【事業の経過及び背景】			
目		文化振興費		本市では、さまざまな分野の文化芸術団体や伝統文化の保存団体などが活動を行っている。地域の文化芸術活動の持続・発展に向けて、これら市民主体の活動を促進していく必要がある。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		7,340		市民による文化芸術に関する活動や、伝統文化の保存活動に対する支援を行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展につなげる。			
本年度要求額		10,877		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		10,377		(1) 童謡唱歌100曲マラソン			
市長段階査定額		10,377		童謡・唱歌の普及と音楽団体の親睦を図る。			
区分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	1,963		補助件数			
	地方債	0		令和4年度 14件			
	その他	5,300		令和5年度 18件			
	一般財源	3,114		令和6年度 19件（見込）			
	計	10,377		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
備考欄				※その他財源の諸収入は、日本のふるさと音楽祭収入			

企020		項 目 名		文化施設のあり方に関する検討事業費		新規事業	
予算書項目		文化振興費		ページ		281	
年度		R7		所 属 名		企画推進部 文化交流課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】2301 ●実施計画			
項		社会教育費		【事業の経過及び背景】			
目		文化振興費		市民会館をはじめとする本市の主要な文化施設の老朽化に対応するため、平成31年2月、関係課で構成する「市民会館等文化施設のあり方検討庁内会議」を設置し、文化施設再編の方向性について、内部での調査研究を行った。			
(単位：千円)				令和6年2月に策定した「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を踏まえ、令和6年度は「新たな文化施設の整備に関する基本構想（案）」の策定のため、会議を4回開催した。			
前年度当初予算額		19,053		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		157		文化芸術等の有識者の方々と構成する検討組織を設置し、「新たな文化施設の整備に関する基本方針」をたたき台としつつ、新たな文化施設の整備場所、施設機能・規模、運営体系などを検討し、「新たな文化施設の整備に関する基本構想」を策定する。			
総務部長段階査定額		157		【事業の内容】			
市長段階査定額		157		・委員会名 新たな文化施設の整備に関する有識者会議			
区分		本年度予算額		・委員構成 10名			
財源内訳	国・県支出金	0		・開催回数 2回			
	地方債	0		【事業の実績】			
	その他	0		令和4年度 180千円			
	一般財源	157		令和5年度 66千円			
	計	157		令和6年度 15,643千円（見込）			
備考欄							

企023	項 目 名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費		新規事業
予算書項目	麒麟のまち鳥取市美術展開催費		ページ	281
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款	教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項	社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目	文化振興費	市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年（昭和37年）より毎年美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,892	市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。		
本年度要求額	3,851	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,851	第64回麒麟のまち鳥取市美術展の開催		
市長段階査定額	3,851	(1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会		
		(2) 部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由		
		(3) 会 場 鳥取県立博物館		
		(4) 会 期 令和7年6月1日～6月8日		
		(5) 出品資格 麒麟のまち圏域（鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉）在住、または鳥取市に通勤通学をしている中学生以上		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 662	鑑賞者数		
地方債 0	その他 3,189	令和4年度 2,020人（受賞作展示：やまびこ館1,168人）		
一般財源 0	計 3,851	令和5年度 2,065人（受賞作展示：やまびこ館1,803人）		
		令和6年度 1,897人（受賞作展示：やまびこ館1,314人）		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
		※その他財源の諸収入は、市民美術展収入		
備 考 欄				

企024	項 目 名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		新規事業
予算書項目	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		ページ	281
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款	教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項	社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目	文化振興費	令和元年5月、麒麟獅子舞をはじめ、麒麟のまち圏域内の31の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定された。これを受け、麒麟のまち圏域1市6町と一般社団法人麒麟のまち観光局は、「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を設立し、「麒麟のまち」圏域の活性化に向けて情報発信や普及啓発などの取組を推進している。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,600	日本遺産ストーリーや構成文化財の情報発信、来訪者の受入体制の充実などに取り組むことにより、麒麟のまち圏域への来訪者の増加、圏域内での周遊の促進、住民意識の高揚を図ることで、圏域の活性化につなげる。		
本年度要求額	18,844	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	18,844	令和7年度の日本遺産認定継続に向け、1市6町が連携して構成文化財等を活用した誘客事業などの強化に取り組むとともに、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。		
市長段階査定額	18,844	【事業の実績】		
		令和4年度 2,400千円		
		令和5年度 2,400千円		
		令和6年度 3,600千円（見込）		
区 分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
財源内訳	国・県支出金 8,822			
地方債 0	その他 1,200			
一般財源 8,822	計 18,844			
備 考 欄				

企025		項 目 名		市民会館施設管理費		新規事業	
予算書項目		施設管理費			ページ	283	
年度		R7			所 属 名		
					企画推進部 文化交流課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款	教育費			【1 1 次総の施策体系】2301 ●実施計画			
項	社会教育費			【事業の経過及び背景】			
目	市民会館管理費			1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行していることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		50,483		市民の文化芸術活動などの拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。			
本年度要求額		47,538		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		47,538		鳥取市民会館の管理運営業務			
		その他財源の内訳		指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会			
		分担金		(期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日)			
市長段階査定額		47,538		【事業の実績】			
財源内訳	区 分	本年度予算額		利用者数			
	国・県支出金	46		令和4年度 37,753人			
	地方債	0		令和5年度 45,537人			
	その他	0		令和6年度 48,000人（見込）			
	一般財源	47,492					
	計	47,538					
備 考 欄							

企026		項 目 名		国際交流プラザ管理運営費		新規事業	
予算書項目		国際交流プラザ運営費			ページ	171	
年度		R7			所 属 名		
					企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ		
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		7,238					
本年度要求額		8,039					
総務部長段階査定額		8,039					
市長段階査定額		8,039					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,039					
	計	8,039					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253	
【1 1 次総の施策体系】1404 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 日本人住民と外国人住民の相互理解や国際交流を促進するため、1997年（平成9年）から国際交流プラザの運営を行っている。本市の多文化共生のまちづくりを推進するうえで、今後も中心的な役割を担うことが期待されている。	
【事業の目的及び効果】 本市における国際交流・多文化共生の推進の拠点として当該施設を運営することにより、市民の国際意識の醸成、相互理解の増進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
【事業の内容】 英語および中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座の運営、施設利用の受付などを行う。	
【事業の実績】 施設利用者数 令和4年度 1,328件 14,778名 令和5年度 1,313件 17,026名 令和6年度 1,300件 17,000名（見込）	

企027	項 目 名	在住外国人支援事業費		新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】1404 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。			
(単位: 千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	167	外国人住民の日本語習得に対する支援や交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
本年度要求額	201	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	201	(1) 日本語ボランティアの登録促進、日本語指導ボランティア登録者への講習会の開催など 資質の向上を図る。		
市長段階査定額	201	(2) 外国人住民を含めた市民が交流する談話会「にほんごカフェ」を実施する。		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 0	令和4年度 日本語ボランティア活動者 45名		
地方債 0	講習会 新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止	にほんごカフェ (4回) 38名		
その他 0	日本語ボランティア活動者 45名	令和5年度 日本語ボランティア活動者 45名		
一般財源 201	講習会 (1回) 参加人数 9名	講習会 (1回) 参加人数 9名		
計 201	令和6年度 日本語ボランティア活動者 48名	令和6年度 日本語ボランティア活動者 48名		
	(見込) 講習会 (1回) 10名	(見込) 講習会 (1回) 10名		
		にほんごカフェ (15回) 100名		
備考欄				

企028	項 目 名	市民国際理解推進事業費		新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】1404 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。			
(単位: 千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	312	市民が外国の言語や生活文化・習慣などについて学ぶ機会を創出することにより、国際感覚の醸成や外国人住民に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
本年度要求額	311	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	311	国際交流プラザで国際理解講座 (国際クッキング教室、講演会、ミニ講座、展示会) や、外国語講座 (韓国語、ドイツ語、中国語) などを実施する。		
市長段階査定額	311	【事業の実績】		
区 分	本年度予算額	(1) 国際理解講座 (参加人数)		
財源内訳	国・県支出金 0	令和4年度 120名		
地方債 0	講習会 (1回) 参加人数 9名	令和5年度 33名		
その他 0	日本語ボランティア活動者 45名	令和6年度 50名 (見込)		
一般財源 311	講習会 (1回) 10名	令和4年度 50名		
計 311	(見込) 講習会 (1回) 10名	令和5年度 46名		
		令和6年度 43名 (見込)		
備考欄				

企029	項 目 名	地域情報化推進費	新規事業
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	169
年度	R7	所 属 名	企画推進部 デジタル戦略課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026	
款	総務費	【11次総の施策体系】2405 ●実施計画	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	企画費	地域情報化推進のため、通信ネットワーク、携帯電話、コミュニティFMなどの情報通信基盤及び行政サービスを提供してきた。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	34,422	地域情報化推進のため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。	
本年度要求額	32,898	①市民、地域とのコミュニケーションの促進	
総務部長段階査定額	32,102	・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境・公衆無線LAN環境整備	
市長段階査定額	32,102	・「地域ふれあいサイト」（地区ホームページの運用）	
区 分	本年度予算額	・コミュニティスタジオの管理	
国・県支出金	0	②学校施設における快適な情報教育環境の実現	
地方債	2,500	・高速インターネット環境整備	
その他	2,357	③ICTを活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上	
一般財源	27,245	・「とっとり施設予約サービス」等	
計	32,102	④携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理	
備考欄		⑤コミュニティFM中継局の維持管理	
		⑥デジタルデバイド対策事業	
		【事業の内容】	
		(1) 地域イントラネット（学校、公民館等拠点接続）・公衆無線LANの管理	
		(2) 施設予約システムの管理	
		(3) 電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係）	
		(4) 携帯電話用鉄塔・伝送路の借地維持管理	
		【事業の実績】	
		令和4年度 22,563千円	
		令和5年度 28,986千円	
		令和6年度 34,422千円（見込）	
		※その他財源の諸収入は、携帯電話伝送路使用料、コミュニティFM中継局設備使用料	

企030	項 目 名	超高速情報通信基盤整備事業費	新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 デジタル戦略課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026	
款	総務費	【11次総の施策体系】2405 ●実施計画	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	企画費	市民生活に必要な不可欠な社会基盤の一つとして超高速情報通信網が必要となったことを受け、本市が所有する有線テレビジョン放送施設の光化を年次的に実施した。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	305,950	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のため、有線テレビジョン放送施設のFTTH化を実施し、令和5年度末に全エリアの幹線及び局舎の整備が完了したところである。今後は、旧設備からの切替を行い、切替が完了したエリアより順次、旧設備の撤去を進めていく。	
本年度要求額	286,901	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	286,901	旧設備からの切替のための引込・宅内修繕を実施するとともに、切替が完了したエリアより順次、旧設備の撤去を実施する。	
市長段階査定額	286,901	旧CATV設備撤去 国府町	
区 分	本年度予算額	引込宅内修繕 福部町、用瀬町、佐治町、気高町、鹿野町、青谷町	
国・県支出金	0	【事業の実績】	
地方債	286,800	令和4年度 局舎内放送機器整備（国府・河原除く）	470,358千円（実績）
その他	0	令和5年度 引込宅内修繕	224,246千円（実績）
一般財源	101	令和5年度 CATV設備光化【国府町西部・河原町】	1,162,788千円（実績）
計	286,901	令和6年度 引込宅内修繕	246,286千円（見込）
備考欄		令和6年度 旧CATV設備撤去【河原町】	59,664千円（見込）

企031	項 目 名	統合型地理情報システム管理費		新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費		ページ	175
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 デジタル戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027	
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2405	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 現行の統合型地理情報システム（統合型GIS）は平成27年度に導入し、令和2年度に運用を延長し長寿命化を行ってきたが、令和7年度に利用期間が満了することから、新統合型GISの導入が必要となっている。	
目	電算処理費		【事業の目的及び効果】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会で実施する統合型GISの共同調達にあわせて、本市業務で必要となる個別機能の調達を行うことにより、各課が保有する地理情報の共有化など、業務の効率化を図る。また、市民へ公開可能な地理情報を積極的に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 統合型GISの共同調達にあわせて、本市業務で必要となる個別機能の調達を行う。また、現行の統合型GISは令和8年1月までの契約となっていることから、新統合型GISが稼働する令和8年3月までの2か月間、現行の統合型GISの保守延長を行いサービスを確保する。	
前年度当初予算額	11,949		【事業の実績】 令和4年度 11,949千円 令和5年度 11,949千円 令和6年度 11,949千円（見込）	
本年度要求額	56,681			
総務部長段階査定額	55,908		その他財源の内訳	
市長段階査定額	55,908		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 11,924 地方債 31,900 その他 0 一般財源 12,084 計 55,908			
備 考 欄				

企032	項 目 名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費		新規事業
予算書項目	電算事務費		ページ	175
年度	R7		所 属 名	
			企画推進部 デジタル戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026	
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2405 ●実施計画	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則（平成27年5月12日施行） " 広域連携協約（平成28年4月1日締結） 鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約（平成29年4月1日施行）	
目	電算処理費		【事業の目的及び効果】 会員が相互に連携・共同した取組により、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資することを目的とする。 名称：鳥取県自治体ICT共同化推進協議会 会員の構成：鳥取県、鳥取県内市町村	
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) 全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること (2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること (3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること (4) その他協議会の目的達成に必要な事業 ①行政イントラシステム（協議会調達）利用期間：R4.12～R9.11 ②電子申請・届出システム（協議会調達）利用期間：R5.4～R10.3 ③（鳥取・岡山）自治体セキュリティクラウド（鳥取県調達）利用期間：R4.4～R9.3 ④インターネット回線の共同調達（鳥取県調達）利用期間：③と同じ ⑤統合型GISの構築（令和8年度稼働予定）	
前年度当初予算額	11,657		【事業の実績】 令和4年度 11,419千円 令和5年度 11,378千円 令和6年度 11,657千円（見込）	
本年度要求額	24,748			
総務部長段階査定額	24,748		その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,748		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 8,674 地方債 3,900 その他 0 一般財源 12,174 計 24,748			
備 考 欄				

企033	項目名	自治体行政スマート事業推進費		新規事業	
予算書項目	情報通信技術活用促進事業費		ページ	175	所 属 名
年度	R7		企画推進部 デジタル戦略課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款	総務費		【11次総の施策体系】2405		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	電算処理費		多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,200		多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システム(AI、RPA)を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムの利用及び行政手続きのオンライン化を進めることで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。		
本年度要求額	16,245		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	7,894		(1) RPAツールの運用		
市長段階査定額	7,894		L GWAN系ネットワーク及び住民情報系ネットワークにRPAツールを導入し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。		
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	(2) AI議事録ツールの運用		
財源内訳	国・県支出金	0	各課で必要に応じて行っている会議議事録の作成について、AI議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負担を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。		
	地方債	0	(3) 行政手続のオンライン化		
	その他	0	マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報系システムに取込を行うことで、行政手続きの効率化を図る。		
	一般財源	7,894	(4) Web会議システムの運用		
計	7,894	0	【事業の実績】		
備考欄			令和4年度 24,031千円 令和5年度 35,976千円 令和6年度 7,200千円(見込)		

市001	項 目 名	人材誘致・定住促進対策事業費		新規事業	
予算書項目	総合企画費		ページ	169	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173			
款	総務費		【11次総の施策体系】2201、2204、2403 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	企画費		移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者への伴走型支援を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種支援制度の実施により、移住定住の促進を図ってきた。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	52,110		移住希望者が「選ばまち、住みたいまち」となるよう、伴走型支援の充実を図るとともに、本市の魅力を存分にPRするためのSNSを活用した戦略的な情報発信の強化により、単年度あたりの移住者480人を目標に移住定住の促進に取り組む。		
本年度要求額	54,573		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	53,651		・移住相談窓口及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置、移住相談会への出席		
市長段階査定額	53,651		・移住定住専用ポータルサイトの運営及び地域おこし協力隊による戦略的情報発信		
		・鳥取暮らしを体験できるお試し定住体験施設の管理運営			
		・移住定住空き家運営業務の地域団体への委託、空き家利活用の各種支援			
		・各種補助金による移住支援			
区 分	本年度予算額	【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	13,950	(1) 相談対応延べ件数		
	地方債	0	令和4年度1,065件 令和5年度842件 令和6年度1,400件(見込)		
	その他	216	(2) 窓口相談登録世帯数		
	一般財源	39,485	令和4年度287世帯 令和5年度233世帯 令和6年度250世帯(見込)		
	計	53,651	(3) 移住者数		
			令和4年度446人 令和5年度471人 令和6年度480人(見込)		
			※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料		
備 考 欄					

市002	項 目 名	とっとり・つながり創出事業費		新規事業	
予算書項目	総合企画費		ページ	169	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173			
款	総務費		【11次総の施策体系】2201 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	企画費		関係人口の創出を目的に「とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ」を令和6年度より開始。移住定住・関係人口創出につながる情報発信を継続している。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	903		県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なUターンや関係人口の創出が期待される。また、県外の若者世代旅行者と担い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組み(越境アルバイト)を活用し、事業者の働き手確保につなげるとともに、仕事をしながら地域との交流を深めることにより、関係人口創出が図られる。		
本年度要求額	1,224		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,224		高校生がSNSを活用し麒麟のまち圏域の魅力発信を行うとっとり・つながりインフルエンサーグランプリの開催。県外の働き手が一定期間当市内の事業者で仕事をし地域を体験する越境アルバイトの実施。		
市長段階査定額	1,224		【事業の実績】		
区 分	本年度予算額	第1回とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ			
財源内訳	国・県支出金	423	投稿期間：令和6年8月1日～11月30日		
	地方債	0	参加高校生：13組94人、フォロワー数：922(1月20日時点)		
	その他	0			
	一般財源	801			
	計	1,224			
備 考 欄					

市003	項 目 名	輝く中山間地域創出事業費		新規事業	
予算書項目	地域振興対策費		ページ	171	所 属 名
年度	R7		市民生活部 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民の取組を支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。 平成30年度からは、むらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。		
目	企画費		【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて、地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 計画策定：補助率10/10、補助金上限 100千円 ソフト事業：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限) 里山交流：補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間) ※令和7年度は計画策定3件、ソフト事業4件、里山交流2件を見込んでいる。		
前年度当初予算額	3,917		【事業の実績】		
本年度要求額	4,257		計画策定 ソフト事業 里山交流 事業費計 令和4年度 0団体 7団体 0交流0団体 4,140千円 令和5年度 0団体 6団体 1交流2団体 1,958千円 令和6年度(見込) 1団体 7団体 0交流0団体 3,917千円		
総務部長段階査定額	4,257		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	4,257		その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0		
財源内訳	国・県支出金 231	負担金	0		
地方債 3,100	使用料	0			
その他 926	手数料	0			
一般財源 0	財産収入	0			
計 4,257	寄付金	0			
	繰入金	926			
	贈収入	0			
	その他	0			
備考欄					

市004	項 目 名	過疎地域振興事業費		新規事業	
予算書項目	地域振興対策費		ページ	171	所 属 名
年度	R7		市民生活部 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 地域活性化にむけて、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成するための講座として「とっとりリーダーアカデミー」を開催する。		
目	企画費		【事業の目的及び効果】 令和2年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を受講した地域リーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいただき、具体的な活動を立ち上げるような人材を養成することにより、地域活性化が図られる。		
(単位：千円)			【事業の内容】 地域課題ごとにテーマを設定し、より専門的なノウハウ・スキルを学ぶ「テーマ別専門ゼミ」、エリアごとの地域課題について、解決策を探り、地域活性化へとつなげる「エリア別地域ゼミ」、さらに、麒麟のまち圏域の地域団体の取組に関する情報交換などにより交流を図る「麒麟のまち交流ゼミ」の開催により、人材養成を図る。		
前年度当初予算額	3,125		【事業の実績】		
本年度要求額	3,050		令和4年度 3,065千円 令和5年度 3,047千円 令和6年度 3,050千円(見込)		
総務部長段階査定額	3,050		その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,050		分担金 0		
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0		
地方債 3,000	手数料	0			
その他 0	財産収入	0			
一般財源 50	寄付金	0			
計 3,050	繰入金	0			
	贈収入	0			
	その他	0			
備考欄					

市005	項 目 名	中山間地域・買い物支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 2403 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域における買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業に着手した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。			
(単位：千円)	【事業の内容】 導入助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,000千円 運営助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円 買物福祉 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円 ※令和7年度は導入助成1件、運営支援3件、買物福祉4件を見込んでいる。			
前年度当初予算額	11,423	【事業の実績】		
本年度要求額	15,958	導入支援 運営支援 買物福祉 事業費計 令和4年度 0件 1件 3件 7,550千円 令和5年度 1件 4件 3件 10,977千円 令和6年度 0件 4件 3件 11,423千円 (見込)		
総務部長段階査定額	15,958	その他財源の内訳		
市長段階査定額	15,958	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 6,481			
	地方債 5,400			
	その他 0			
	一般財源 4,077			
	計 15,958			
備考欄				

市006	項 目 名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 2403			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金を活用し、地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする集落や特定非営利活動法人、住民団体等の取組を支援する。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 国府・神護地区において、かやぶき交流館を活用して拠点をづくり、イベント開催、ブランド品開発を行う地域組織(きりんのまち・愛プロジェクト)の取組を支援することにより、地域活性化が図られる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 中山間地域の遊休施設を活用して、ハード・ソフト両面から総合的に地域活性化に取り組む事業への補助。 補助率5/6 (県間接補助5/12、市5/12) 補助金上限16,666千円			
前年度当初予算額	5,000	【事業の実績】 令和2年度 1件 4,558千円 空き事務所の事業 令和3年度 1件 6,589千円 空き店舗活用事業 令和6年度 1件 6,000千円 空き倉庫活用事業 (見込)		
本年度要求額	12,500			
総務部長段階査定額	12,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	12,500	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 6,250			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 6,250			
	計 12,500			
備考欄				

市007	項 目 名	地域の魅力創出事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 地域振興課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款 総務費			【11次総の施策体系】2201 ●実施計画	
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】	
目 企画費			麒麟のまち圏域の豊かな自然景観や地元の特産品を楽しみながら、自転車で周遊するイベントを官民連携して毎年開催しており、毎年、全国から多数の自転車愛好家が訪れている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 1,000			鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。	
本年度要求額 1,000			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 1,000			大規模自転車周遊イベント「鳥取すごい！ライド2025」の開催支援。	
市長段階査定額 1,000			【事業の実績】	
区分 本年度予算額			＜鳥取すごい！ライド参加申込数＞	
財源内訳	国・県支出金	200	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	800	手数料	0
	計	1,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備考欄				

市008	項 目 名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費		新規事業
予算書項目	新市域特別振興費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 地域振興課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款 総務費			【11次総の施策体系】2403 ●実施計画	
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】	
目 企画費			平成26年度より配置を始め、地域の様々な課題解決の取組を促進することにより地域活性化を図っている。また、3年の任期を終了した隊員17名のうち10名が引き続き本市内に定住している（令和6年12月末現在）。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 330			本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。	
本年度要求額 231			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 231			定住奨励金 定額150千円	
市長段階査定額 231			住居費支援	
区分 本年度予算額			・家賃補助 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	231	手数料	0
	計	231	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備考欄			【事業の実績】	
			令和4年度 家賃補助3件、定住奨励金3件	
			令和5年度 家賃補助3件	
			令和6年度 家賃補助2件	

市009	項 目 名	グリーンツーリズム推進事業費		新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 地域振興課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2403 ●実施計画	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	企画費		本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,694		グリーンツーリズムを地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、本市の中山間地域が「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大が図られる。	
本年度要求額	120		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	120		鳥取市グリーンツーリズム連絡会（会員数8団体）への補助	
市長段階査定額	120		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	民泊補助 連絡会補助 武蔵野市受入	
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 1件 1件 中止	
	地方債	0	令和5年度 1件 1件 隔年開催のためなし	
	その他	0	令和6年度 0件 1件 1回(30人)	
	一般財源	120		
	計	120		
	備考欄			

市010	項 目 名	小さな拠点整備事業費		新規事業
予算書項目	新市域特別振興費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 地域振興課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2403 ●実施計画	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	企画費		中山間地域においては、人口減少と高齢化の進展を背景に、集落機能の維持等の課題がある。そのため、中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けるための生活サービス、支え合いを住民が主体となって取り組む「小さな拠点」づくりを推進する必要性が増している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	5,200		持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援することにより、持続的な運営が構築される。	
本年度要求額	3,000		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,000		小さな拠点促進支援事業の担い手育成（気高町浜村地区）に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円	
市長段階査定額	3,000		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和4年度 628千円（気高町逢坂地区）	
財源内訳	国・県支出金	1,500	令和5年度 2,500千円（気高町逢坂地区）	
	地方債	0	令和6年度 5,200千円（気高町逢坂地区、浜村地区）（見込）	
	その他	0		
	一般財源	1,500		
	計	3,000		
	備考欄			

市011	項 目 名	地域振興未来会議運営費		新規事業	○
予算書項目	地域振興未来会議費		ページ	171	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費			【 1 1 次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】		
目 企画費			令和6年度末をもって終了する地域振興会議に代わり、総合支所エリア（8地域）に地域振興未来会議を設置。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 0			地域住民が主体となって地域課題の解決に向けて議論するとともに、持続可能な地域共生社会のまちづくりを推進するため、地域振興未来会議を設置する。		
本年度要求額 4,119			【事業の内容】		
			地域振興未来会議（8地域）の開催に要する経費 年6回程度開催予定		
総務部長段階査定額 4,119			その他財源の内訳		
			分担金 0		
市長段階査定額 4,119			負担金 0		
			使用料 0		
区 分			手数料 0		
本年度予算額			財産収入 0		
国・県支出金 0			寄付金 0		
地方債 2,500			繰入金 0		
その他 0			贈収入 0		
一般財源 1,619			その他 0		
計 4,119					
備考欄					

市012	項 目 名	地域づくり懇談会開催費		新規事業	
予算書項目	対話行政費		ページ	163	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部 協働推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費			【 1 1 次総の施策体系】 1405 ●実施計画		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費			昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。令和5年度から、「地域の未来づくり懇談会」として市民と幹部職員等が意見交換を行っている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 14			市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と幹部職員等が意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。		
本年度要求額 14			【事業の内容】		
			地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和7年度においては、15地区での開催を予定している。		
総務部長段階査定額 14			事業の実績		
			令和4年度 中止（令和5年度へ延期）		
市長段階査定額 14			令和5年度 6地区		
			令和6年度 13地区		
区 分			手数料 0		
本年度予算額			財産収入 0		
国・県支出金 0			寄付金 0		
地方債 0			繰入金 0		
その他 0			贈収入 0		
一般財源 14			その他 0		
計 14					
備考欄					

市013	項 目 名	自治基本条例推進事業費		新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費		ページ	163
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 協働推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176	
款	総務費		【1 1次総の施策体系】1405 ●実施計画	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	一般管理費		本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	678		(1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。	
本年度要求額	436		(2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。	
総務部長段階査定額	436		【事業の内容】	
市長段階査定額	436		(1) 市民自治推進委員会の開催（6回予定）	
		その他財源の内訳	・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議	
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	(1) 市民自治推進委員会（適宜開催）	
	地方債	0	(2) 参画と協働のまちづくりフォーラム・啓発事業（隔年開催）	
	その他	0	令和4年度 行政番組の放送 336千円	
	一般財源	436	(これからの公民館は？考えよう、暮らしを支える地域の拠点)	
計	436	令和6年度 フォーラムの開催 240千円（見込）		
		(災害に備えて、地域でつながる)		
備 考 欄				

市014	項 目 名	交通安全対策費		新規事業
予算書項目	交通安全対策費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 協働推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
款	総務費		【1 1次総の施策体系】3102 ●実施計画	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	交通対策費		交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	7,461		交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。	
本年度要求額	8,148		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	8,148		(1) 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
市長段階査定額	8,148		(2) 交通安全指導員の委嘱 令和7年4月委嘱予定86名	
		その他財源の内訳	任期：令和7年4月～令和9年3月（2年間）	
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	物品配布の実績	
	地方債	0	令和4年度 7件	
	その他	0	令和5年度 10件	
	一般財源	8,148	令和6年度 25件（見込）	
計	8,148			
備 考 欄				

市015		項 目 名		鳥取市自治連合会補助金		新規事業	
予算書項目		地域振興費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				市民生活部 協働推進課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】1405 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目		諸費		鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考える。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		69,953		住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。			
本年度要求額		70,277		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		70,277		住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援する。 (町内会均等割35,000円、世帯割700円)			
市長段階査定額		70,277		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		令和4年度 活動補助金64,403千円(828町内会、50,877世帯) 運営補助金 5,360千円(事務局運営費等)			
財源内訳	国・県支出金	2,014		令和5年度 活動補助金64,123千円(826町内会、50,215世帯) 運営補助金 5,405千円(事務局運営費等)			
	地方債	0		令和6年度 活動補助金64,120千円(824町内会、49,470世帯) 運営補助金 5,755千円(事務局運営費等)(見込)			
	その他	19,043		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
	一般財源	49,220					
	計	70,277					
備 考 欄							

事業の概要
【問合せ先】 市民活動係 0857-30-8177
【1 1 次総の施策体系】 1405 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えている。
【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。
【事業の内容】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援する。 (町内会均等割35,000円、世帯割700円)
【事業の実績】 令和4年度 活動補助金64,403千円 (828町内会、50,877世帯) 運営補助金 5,360千円 (事務局運営費等) 令和5年度 活動補助金64,123千円 (826町内会、50,215世帯) 運営補助金 5,405千円 (事務局運営費等) 令和6年度 活動補助金64,120千円 (824町内会、49,470世帯) 運営補助金 5,755千円 (事務局運営費等) (見込)
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

市016		項 目 名		コミュニティ支援事業費		新規事業	
予算書項目		地域振興費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				市民生活部 協働推進課			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	諸費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		29,602					
本年度要求額		30,692					
総務部長段階査定額		30,692					
市長段階査定額		30,692					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	6,108					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	24,584					
	計	30,692					
備 考 欄							

事業の概要				
【問合せ先】 コミュニティ支援係 0857-30-8176				
【１１次総の施策体系】 1405 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。 現在、各地区においては、まちづくり協議会等を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。				
【事業の目的及び効果】 地域運営組織の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、市民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。				
【事業の内容】 (１) 人的支援 (専門知識を持ったアドバイザーの派遣、事務局職員の配置) (２) 財政的支援 (地域運営組織活動支援事業による財政支援)				
【事業の実績】				
		R4	R5	R6 (見込)
・地域運営組織運営助成事業		2,450千円	2,350千円	2,350千円
(補助率10/10 補助限度額5万円)		(49地区)	(47地区)	(47地区)
・協働のまちづくり助成事業		17,938千円	17,594千円	17,784千円
(補助率 4/5 補助限度額40万円)		(48地区)	(45地区)	(45地区)
・協働のまちづくり特別助成事業		1,320千円	1,400千円	1,600千円
(補助率10/10 補助限度額80万円)		(２地区)	(２地区)	(２地区)
・協働のまちづくり一括交付助成事業		5,442千円	6,566千円	7,320千円
(補助率10/10)		(11地区)	(13地区)	(14地区)

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【1 1 次総の施策体系】1405 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。

現在、各地区においては、まちづくり協議会等を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。

【事業の目的及び効果】

地域運営組織の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、市民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。

【事業の内容】

(1) 人的支援 (専門知識を持ったアドバイザーの派遣、事務局職員の配置)

(2) 財政的支援 (地域運営組織活動支援事業による財政支援)

【事業の実績】

	R4	R5	R6 (見込)
・ 地域運営組織運営助成事業 (補助率10/10 補助限度額5万円)	2,450千円 (49地区)	2,350千円 (47地区)	2,350千円 (47地区)
・ 協働のまちづくり助成事業 (補助率 4/5 補助限度額40万円)	17,938千円 (48地区)	17,594千円 (45地区)	17,784千円 (45地区)
・ 協働のまちづくり特別助成事業 (補助率10/10 補助限度額80万円)	1,320千円 (2地区)	1,400千円 (2地区)	1,600千円 (2地区)
・ 協働のまちづくり一括交付助成事業 (補助率10/10)	5,442千円 (11地区)	6,566千円 (13地区)	7,320千円 (14地区)

市017		項 目 名		防犯灯設置費		新規事業	
予算書項目		防犯灯設置費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				市民生活部 協働推進課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】3102 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が継続し、また既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したＬＥＤ防犯灯への交換を希望する町内会が増えていることを受け、市民との協働により防犯灯整備を進めている。			
目 諸費				【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をＬＥＤ化し、ＣＯ ₂ 排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により、令和7年度は町内会等からの要望に基づき722基の防犯灯を設置・更新する。			
前年度当初予算額		16,698		【事業の実績】 令和4年度 11,508千円（整備数690基） 令和5年度 10,660千円（整備数590基） 令和6年度 11,011千円（整備数587基）（見込）			
本年度要求額		13,954		※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金			
総務部長段階査定額		13,954		【その他財源の内訳】			
市長段階査定額		13,954		分担金 0 負担金 1,168 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 2,317					
		地方債 0					
		その他 1,168					
		一般財源 10,469					
計		13,954					
備考欄							

市018		項 目 名		町内集会所建設等補助金(重点支援地方交付金)		新規事業	
予算書項目		町内会集会所建設等補助金		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				市民生活部 協働推進課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】1405 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。			
目 諸費				【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕、賃借料に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 集会所の建築・改修等に対して、令和7年度は19町内会に対して補助金を交付する。（助成対象経費の1/3、上限1,000万円）			
前年度当初予算額		0		【事業の実績】 令和4年度 5,087千円 改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 計19件（18町内会） 令和5年度 8,971千円 改築等15件、賃借2件、冷暖房設備新規整備4件 計21件（21町内会） 令和6年度 11,468千円 改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 （見込）計19件（18町内会）			
本年度要求額		17,848					
総務部長段階査定額		17,848		【その他財源の内訳】			
市長段階査定額		17,848		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 12,948					
		地方債 4,900					
		その他 0					
		一般財源 0					
計		17,848					
備考欄							

市019	項 目 名	安全安心まちづくり推進助成費		新規事業		
予算書項目	防犯対策推進事業費		ページ	175	所 属 名	
年度	R7		市民生活部 協働推進課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177				
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】3102 ●実施計画			
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目	諸費		近年、全国的に犯罪が凶悪化しており、地域の防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が、より活動しやすい環境整備が求められている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	300		本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を行い、地域に根ざした防犯活動を促進する。			
本年度要求額	300		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	300		自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、物品の支給及び活動費の助成を行う。			
市長段階査定額	300		【事業の実績】			
		＜防犯ベスト、キャップの支給＞				
		令和4年度 ベスト123着 キャップ 20個 9団体				
		令和5年度 ベスト 43着 キャップ 67個 6団体				
		令和6年度 ベスト 91着 キャップ 31個 7団体				
		＜自主防犯活動団体補助金＞				
		令和4年度 0団体				
		令和5年度 0団体				
		令和6年度 1団体				
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	300				
	計	300				
備考欄						

市020	項 目 名	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金		新規事業	○	
予算書項目	防犯対策推進事業費		ページ	175	所 属 名	
年度	R7		市民生活部 協働推進課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177				
款	総務費		【1 1 次総の施設体系】3102			
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目	諸費		近年、SNS型投資やロマンス詐欺などの新たな手口による犯罪の増加、またSNS等の「闇バイト」求人により強盗や特殊詐欺などの犯罪に加担してしまう若者が増加している。そして、こうした犯罪の標的が高齢者世帯となっている事案が多い。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0		本補助金は、高齢者世帯の住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより、市民の防犯意識の醸成及び安心で安全な生活の確保に寄与することを目的とする。			
本年度要求額	3,042		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	3,042		1 補助対象者			
市長段階査定額	3,042		市内に居住する60歳以上の方（またはその同一世帯員）			
		2 補助対象経費（次の購入・設置に要する経費 上限額：1世帯あたり15,000円）				
		(1) カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの）				
		(2) 防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの）				
		(3) センサーライト（屋外用）				
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	3,000				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	42				
	計	3,042				
備考欄						

市021	項 目 名	災害ボランティアセンター委託費		新規事業	○
予算書項目	災害ボランティアセンター委託費		ページ	175	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部 協働推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 市民活動係 0857-30-8177		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】 1405		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	諸費		近年、全国的に災害が多発化、激甚化しており、いち早い復旧・復興に資する体制整備が喫緊の課題となっている。本市においては、令和5年8月の豪雨で甚大な被害が発生し、本市初となる災害ボランティアセンターが設置された。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		災害ボランティアセンターの開設と同時に、ボランティアの受付・ニーズ管理等の初動業務が発生する。これら業務に有用なデジタル資機材を平常時から整備し、運営スタッフが日常的に扱い操作に慣れるとともに、防災訓練等にも活用することで、迅速かつ円滑なセンターの開設・運営を図ることを目的とする。		
本年度要求額	495		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	495		災害ボランティアセンター開設に必要な資機材の整備		
市長段階査定額	495		・ P C 1 台		
			・ スマートフォン 2 台		
			・ タブレット 2 台		
			・ 複合機 1 台		
			・ W i - F i 用モバイルルーター 1 台		
			・ モバイルプリンター 1 台		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0		
	地方債	0	負担金 0		
	その他	0	使用料 0		
	一般財源	495	手数料 0		
	計	495	財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			雑収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

市022	項 目 名	地区公民館改修等事業費		新規事業	
予算書項目	地区公民館施設管理費		ページ	177	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部 協働推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 地区公民館係 0857-30-8178		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】 1405		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目	公民館費		地区公民館は、地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習事業の拠点として重要な役割を果たしており、施設の老朽化や変化するニーズに対応していくための計画的な施設改修等が必要となっている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	118,028		地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、コミュニティ活動及び生涯学習事業が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
本年度要求額	32,560		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	32,560		・ 富桑地区公民館外壁等修繕		
市長段階査定額	32,560		・ 美保南地区公民館外壁等修繕		
			・ 散岐地区公民館多目的トイレ改修実施設計業務		
			・ 修立地区公民館植栽等整備業務		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の実績】		
	地方債	17,600	令和4年度：93,639千円 (旧成器地区公民館解体他工事ほか 4件)		
	その他	0	令和5年度：40,628千円 (河原地区公民館外壁等修繕ほか 4件)		
	一般財源	14,960	令和6年度：80,462千円 (見込) (旧谷地区公民館解体工事ほか 4件)		
	計	32,560			
			分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			雑収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

市023		項 目 名		消費生活対策費		新規事業		
予算書項目		消費生活対策費			ページ		163	
年度		R7		所 属 名				
				市民生活部 市民総合相談課				
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182				
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】3103 ●実施計画				
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。				
目		一般管理費		【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。				
(単位：千円)				【事業の内容】 (1) 消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業 (2) 「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業 (3) 地域等と連携した消費者被害防止事業				
前年度当初予算額		13,879		【事業の実績】 《相談件数》 令和4年度 1,043件 令和5年度 1,102件 令和6年度 1,141件（見込）				
本年度要求額		15,462		※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費				
総務部長段階査定額		15,089		その他財源の内訳				
市長段階査定額		15,089		分担金 0				
財源内訳		区 分		本年度予算額		負担金 0		
				国・県支出金 1,263		使用料 0		
				地方債 0		手数料 0		
				その他 198		財産収入 0		
				一般財源 13,628		寄付金 0		
				繰入金 0		雑収入 198		
				計 15,089		その他 0		
備 考 欄								

市024		項 目 名		コールセンター設置運営費		新規事業	
予算書項目		市民サービス費		ページ		163	
年度		R7		所 属 名		市民生活部 市民総合相談課	
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181					
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】0001					
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを一元的に受け付ける窓口として「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政の反映を図る。					
目 一般管理費		【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行うことで、窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。					
(単位：千円)		【事業の内容】 コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等を受け付け、FAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。					
前年度当初予算額		85,313		【事業の実績】			
本年度要求額		52,346		令和4年度 入電件数 77,208件 応答率96.8% コールセンター回答率98.8% 応答時間7秒			
総務部長段階査定額		52,346		令和5年度 入電件数 58,727件 応答率96.3% コールセンター回答率98.5% 応答時間7秒			
市長段階査定額		52,346		令和6年度 入電件数 32,395件 応答率96.1% コールセンター回答率98.7% 応答時間7秒			
区 分		本年度予算額		分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	0		負担金 0			
	地方債	0		使用料 0			
	その他	0		手数料 0			
	一般財源	52,346		財産収入 0			
	計	52,346		寄付金 0			
				繰入金 0			
備 考 欄				雑収入 0			
				その他 0			

市025	項 目 名	総合窓口管理事務費		新規事業	
予算書項目	総合窓口管理事務費		ページ	163	所 属 名
年度	R7		市民生活部 市民課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2405		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口（市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口）を構築した。		
目	一般管理費		【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) 市民課業務における証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。 (2) 3つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。		
前年度当初予算額	89,816		【事業の実績】 ＜総合案内の実績＞ 令和4年度 15,926件 令和5年度 91,521件 令和6年度 88,576件（見込） ＜受付番号発券システムの運用実績＞ 令和4年度 204,626枚 令和5年度 182,502枚 令和6年度 180,000枚（見込）		
本年度要求額	95,105				
総務部長段階査定額	89,310		その他財源の内訳		
市長段階査定額	89,310		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	89,310			
	計	89,310			
備 考 欄					

市026	項 目 名	戸籍の振り仮名記載事務費		新規事業	○
予算書項目	戸籍事務費		ページ	181	所 属 名
年度	R7		市民生活部 市民課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194		
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2405		
項	戸籍住民基本台帳費		【事業の経過及び背景】 令和5年6月2日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）が成立し、同月9日に公布、令和7年（2025年）5月26日施行となった。 従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていないが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名に加えて、新たにその振り仮名が追加されることになった。		
目	戸籍住民基本台帳費		【事業の目的及び効果】 戸籍に振り仮名を記載し、公証することで、本人確認情報として利用することが可能になる。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・戸籍に記載する予定の振り仮名を本籍人宛に通知 ・振り仮名の届出受付及び戸籍への記載 ※戸籍に振り仮名を記載するためのシステム改修、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知するためのシステム改修は令和6年度に完了 ※通知の印刷・発送に係る経費は国の補正予算に呼応するため令和6年度2月補正に計上		
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	15,429				
総務部長段階査定額	15,429		その他財源の内訳		
市長段階査定額	15,429		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	15,429			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	15,429			
備 考 欄					

市027	項 目 名	コンビニ交付関連事務費		新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費		ページ	181
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】2405			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	平成29年6月から、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	20,831	コンビニ交付は、市民総合窓口開庁時間に加え早朝・夜間・休日にも証明書が取得可能である。		
本年度要求額	22,729	本庁舎、総合支所の窓口付近に行政キオスク端末を設置（支所は1台を順次移設）し、窓口来庁者のうち、行政キオスク端末で対応可能な証明発行の方を、庁舎設置機へ案内するとともに操作説明を行い、以後のコンビニ交付へ誘導することで住民の利便性の向上と業務に効率化を図る。		
総務部長段階査定額	19,393	【事業の内容】		
市長段階査定額	19,393	・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書		
区 分	本年度予算額	・コンビニエンスストア等での取得可能時間 午前6時30分～午後11時（12/29～1/3を除く） （※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時）		
財源内訳		【事業の実績】		
国・県支出金	0	＜コンビニ交付取扱件数＞		
地方債	0	令和4年度 35,212件		
その他	0	令和5年度 50,923件		
一般財源	19,393	令和6年度 56,841件(見込)		
計	19,393			
備考欄				

市028	項 目 名	個人番号カード関連事務費		新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費		ページ	181
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】2405 ●実施計画			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかけられていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	62,397	マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や保険証としての利用など、行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
本年度要求額	66,696	市民にとって身近な施設である郵便局で、マイナンバーカードの一部手続きを実施している。令和5年8月から市内12局での申請サポート、令和6年11月から市内3局での電子証明書の発行・更新、暗証番号の初期化を行っており、市役所窓口の混雑緩和等を図ることができ		
総務部長段階査定額	64,831	【事業の内容】		
市長段階査定額	64,831	(1) マイナンバーカードの交付業務の継続推進 (2) マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		＜マイナンバーカード保有件数（累計）＞		
国・県支出金	64,831	令和4年度 131,252枚 交付枚数率：71.1%		
地方債	0	令和5年度 141,868枚 保有枚数率：77.4%		
その他	0	令和6年度 145,000枚 保有枚数率：80.0%（見込）		
一般財源	0	※令和5年5月末から、総務省が公表する割合が、交付枚数ではなく、保有枚数をもとにした割合に変更された。		
計	64,831			
備考欄				

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費		新規事業
予算書項目	生活衛生事務費		ページ	219
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
款 衛生費			【1 1次総の施策体系】3202 ●実施計画	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 予防費			平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 934			生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種法令に基づき営業許可・監視指導を行う。	
本年度要求額 956			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 660			(1) 各法令に基づく手続き対応	
市長段階査定額 660			(届出・検査・確認)理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業	
			(営業許可)旅館業・公衆浴場・興行場	
			(2) 監視指導の実施	
			(3) 職員資質向上のための研修参加	
区分 本年度予算額			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	営業許可・届出施設数(東部)	
	地方債	0	旅館 興行 浴場 理容所 美容所 クリーニング 住宅宿泊事業	
	その他	660	令和4年度 14 0 3 3 33 1 2	
	一般財源	0	令和5年度 11 1 3 4 19 1 3	
	計	660	令和6年度 10 0 2 0 14 0 2	
			(R6.12.31時点)	
備考欄			※その他財源の手数料は、理美容所開設検査手数料等各種検査手数料	

環002	項目名	名木・古木保存費		新規事業
予算書項目	樹木保全事業費		ページ	219
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款 衛生費			【1 1次総の施策体系】3202 ●実施計画	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 環境衛生費			鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 233			良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。	
本年度要求額 1,034			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 768			・表示看板等の修繕取替	
市長段階査定額 768			・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所)	
			・指定保存樹木保全補助金	
区分 本年度予算額			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 220千円	
	地方債	0	令和5年度 767千円	
	その他	0	令和6年度 233千円(見込)	
	一般財源	768		
	計	768		
備考欄				

環003	項 目 名	環境教育推進費		新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費		ページ	219
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 環境政策係 0857-30-8082	
款 衛生費			【1 1 次総の施策体系】 3202 ●実施計画	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 環境衛生費			未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第11次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標達成に向けて取り組んでいく。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 2,779			環境に関する理解を促進するため、学校や家庭向けの環境教育の充実を図る。	
本年度要求額 4,942			また、こどもエコクラブ全国事務局に登録している、こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対して支援をすることにより、環境を大切にすることと行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。	
総務部長段階査定額 3,297			【事業の内容】	
市長段階査定額 3,297			(1) 小中学生を対象とした環境教育・啓発活動の一環として、環境に関する講座やイベント開催、企画を委託する。	
区分 本年度予算額			・小中学校への出前授業や現地見学等の実施	
財源内訳			・環境ワークショップの開催	
国・県支出金 1,648			・省エネルギー活動促進企画の実施	
地方債 0			(2) 小中学校及び義務教育学校を対象とした「環境アドバイザー」の派遣を実施する。	
その他 0			(3) こどもエコクラブが行う環境学習・活動に対して、対象経費の一部を補助する。	
一般財源 1,649			補助金額 : 会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円)	
計 3,297			補助対象経費 : 講師等への謝金及び旅費、メンバー等の旅費、消耗品費、印刷製本費、燃料費、通信運搬費、広告宣伝費、保険料、自動車・船舶借上料、会場・機器借上料及び会場設営費、施設の入場料、原材料費	
備考欄			【事業の実績】	
			令和4年度 785千円	
			令和5年度 2,540千円	
			令和6年度 2,675千円(見込)	

環004	項 目 名	住宅省エネルギー改修等促進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	省エネルギー推進事業費		ページ	219
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 環境政策係 0857-30-8082	
款 衛生費			【1 1 次総の施策体系】 3201 ●実施計画	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 環境衛生費			本市は、2021年2月に、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現を目指すことを表明しており、令和4年度においては、脱炭素社会の実現に向け、目指すべき方向性及び実現に向けた行程や効果的な施策について定めた脱炭素ロードマップの策定に取り組んでいるところである。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 0			脱炭素社会の実現に向けた取組として、市内の既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、係る経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能の向上を図り、民生家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。	
本年度要求額 10,000			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 10,000			既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。	
市長段階査定額 10,000			①窓改修工事費補助	
区分 本年度予算額			既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための費用に対する補助	
財源内訳			②玄関ドア改修工事費補助	
国・県支出金 10,000			既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための費用に対する補助	
地方債 0			【事業の実績】	
その他 0			補助金額	
一般財源 0			令和5年度 7,812千円	
計 10,000			令和6年度 8,500千円(繰越)	
備考欄				

環005	項 目 名	生物多様性普及啓発推進事業費		新規事業	○
予算書項目	生物多様性普及啓発推進事業費		ページ	221	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部環境局 生活環境課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費			【1 1 次総の施策体系】3202 ●実施計画		
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】		
目 環境衛生費			第3期鳥取市環境基本計画の基本目標3「誇れる自然と共生するまちづくり」の実現に向けて、自然保護活動や自然とのふれあい機会の創出、市民の生物多様性への関心を高める普及啓発活動を推進していく。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 0			・自然と触れ合い、学習する機会を創出		
本年度要求額 669			・自然保護を担う次世代の育成		
総務部長段階査定額 15			・中山間地域住民、民間企業とのパートナーシップ強化		
市長段階査定額 15			【事業の内容】		
区 分			公立鳥取環境大学の演習科目「鳥取グリーンベンチャー」との連携		
国・県支出金 0			・佐治町余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護の会の活動を学生が体験		
地方債 0			・鳥取市担当者と協働で「自然共生サイト」への登録に向けた生態系調査等を実施		
その他 0					
一般財源 15					
計 15					
備考欄					

環006	項 目 名	家庭ごみ有料化事業費		新規事業	
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	225	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部環境局 生活環境課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費			【1 1 次総の施策体系】3201		
項 清掃費			【事業の経過及び背景】		
目 清掃総務費			ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 118,245			家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。		
本年度要求額 128,303			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 118,881			(1) 家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種)		
市長段階査定額 118,881			(2) 分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布		
区 分			(3) ごみ処理手数料の使途		
国・県支出金 0			ごみの減量化・再資源化の関連施策及び環境施策の経費に充てる。		
地方債 0			(主な充当先)		
その他 118,881			・家庭ごみ有料化事業 ・再資源化等推進事業		
一般財源 0			・ごみ収集委託費 ・ごみ減量化推進事業 等		
計 118,881			【事業の実績】		
備考欄			一人一日当たりのごみ総排出量 () 内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量		
			令和4年度 851g (494g)		
			令和5年度 823g (476g)		
			令和6年度 819g (472g) (見込)		
			※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		

環007		項 目 名		ごみ減量化推進事業費		新規事業	
予算書項目		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ		225	
年度		R7		所 属 名			
				市民生活部環境局 生活環境課			
会計名							
一般会計							
款	衛生費						
項	清掃費						
目	清掃総務費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		531					
本年度要求額		688					
総務部長段階査定額		604					
市長段階査定額		604					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	199					
	地方債	0					
	その他	405					
	一般財源	0					
	計	604					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】 管理係 0857-30-8084	
【 1 1 次総の施策体系】 3201 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量化施策として、家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入に対して補助を行っている。加えて堆肥化やごみ減量に関する講習会を実施し、ごみの減量意識を高めるよう取り組んでいる。令和6年4月にセブンーイレブン・ジャパンと協定を締結しペットボトルリサイクル事業を開始した。本市におけるペットボトルリサイクル事業を推進するため、ポスターコンクール等を実施する。 事業所ごみについては、ごみ減量等推進優良事業所認定制度のほか、分別・リサイクル・ごみの減量等について事業所に説明やチラシの配布を行い啓発を図っている。	
【事業の目的及び効果】 ごみ減量のキーワード「4 R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）」を市民および事業者に浸透させ、ごみの減量化を推し進める。	
【事業の内容】 (1) 事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみに関するチラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 (2) ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化に取り組む家庭に対し、生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助 ・段ボールコンポストの作り方や施設見学など「4 R」についての講習会を実施	
【事業の実績】 生ごみ堆肥化容器等購入補助の実績 令和4年度 83件 200千円 令和5年度 74件 189千円 令和6年度 70件 199千円（見込）	
※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	

環008		項 目 名		ふれあい収集事業費		新規事業	
予算書項目		ごみ収集委託費		ページ		227	
年度		R7		所 属 名			
				市民生活部環境局 生活環境課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 管理係 0857-30-8084			
款		衛生費		【 1 1 次総の施策体系】 3201			
項		清掃費		【事業の経過及び背景】			
目		塵芥処理費		高齢化社会や核家族化の進行に伴いごみ出しが困難な世帯が増加したため、平成23年度から鳥取地域で選定した 1 地域で試験的にふれあい収集を開始した。その後段階的に対象地域を拡大、平成29年度には市内全域を対象として制度化した。令和 4 年12月 1 日から、冬季限定で対象者を拡充した。			
(単位：千円)				今後の事業実施にあたっては、既存の福祉サービスとの関係や対象者の明確化、ごみ収集運搬委託業者との調整など、問題点の検討を行いながら実施し、制度の充実化を図る。			
前年度当初予算額		3,494		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		4,179		高齢者及び障がいのある人が家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な場合に、戸別に収集を行い、在宅生活の支援を行う。			
総務部長段階査定額		3,173		【事業の内容】			
市長段階査定額		3,173		ふれあい収集の対象者宅にごみ収集容器を設置し、戸別に収集を行う。			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	0		収集件数（年度末時点） 収集委託料			
	地方債	0		令和 4 年度 176件 2,362千円			
	その他	0		令和 5 年度 188件 2,808千円			
	一般財源	3,173		令和 6 年度 200件 3,094千円（見込）			
	計	3,173		※委託料は収集 1 回につき100円/回（税抜）、週 3 回を限度+月 1 回の古紙収集			
備 考 欄							

環009	項 目 名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	227
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【11次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 本事業は、市内約4,400か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託しているものである。 令和6年度から収集区分に有害ごみを追加し、月1回ごみステーション収集を開始した。 また、乾電池等の収集対象品目にボタン電池、充電式電池を追加した。		
款	衛生費	【事業の目的及び効果】 家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等、有害ごみを適正に収集運搬し、分別意識の高揚とリサイクルの推進を図る。	
項	清掃費	【事業の内容】 家庭ごみを分別収集し、各ごみ処理施設まで運搬する。	
目	塵芥処理費	【事業の実績】ごみ収集量（単位：t）	
(単位：千円)		令和4年度 令和5年度 令和6年度（見込）	
前年度当初予算額	1,069,531	可燃ごみ 25,486 24,692 24,430	
本年度要求額	1,197,155	資源ごみ 1,314 1,247 1,256	
総務部長段階査定額	1,138,166	小型破砕ごみ 1,392 1,224 1,044	
市長段階査定額	1,138,166	大型ごみ 375 321 298	
財源内訳	区分	本年度予算額	食品トレイ 23 0 0
	国・県支出金	0	プラスチックごみ 2,544 2,469 2,496
	地方債	0	ペットボトル 382 434 494
	その他	220,725	古紙 566 502 466
	一般財源	917,441	乾電池等 56 52 62
	計	1,138,166	有害ごみ 44
	分担金	0	令和4年度 1,035,159千円
	負担金	0	令和5年度 1,033,686千円
	使用料	0	令和6年度 1,069,531千円（見込）
	手数料	211,698	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料
備考欄		※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入	

環010	項 目 名	大型ごみ戸別有料収集事業費	新規事業
予算書項目	収集管理事務費	ページ	227
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【11次総の施策体系】3201 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 大型ごみについては、平成19年10月に市内5地域に大型ごみ受付センターを設置し、戸別収集を実現しているが、大型ごみの排出量及び受付センターの利用者数は増加している。令和5年10月には、大型ごみ受付センターを一元化しデジタル化による受付体制を整えた。		
款	衛生費	【事業の目的及び効果】 大型ごみ戸別収集の申込み方法については、従来からの納付券購入後の電話申込に加え、デジタル化によるWeb受付を導入したことによって、24時間オンライン受付及びクレジットカード等による電子決済を実現し、市民の利便性が大幅に向上した。	
項	清掃費	【事業の内容】 市内に店舗を置くコンビニエンスストアチェーンのうち、料金収納サービスや他都市でのごみ処理券等の取扱い実績をもつローソンや鳥取大学生協、株式会社戸信が運営するダンクショップ3店舗、および大型ごみ収集業者において納付券を販売する。店舗等での取扱い手数料として、売上高に応じた委託料を事業者を支払う。	
目	塵芥処理費	令和5年10月よりこれまでの電話受付に加え、Web受付を開始し24時間受付に対応した。	
(単位：千円)		【事業の実績】 徴収委託料 令和4年度 1,296千円 令和5年度 1,522千円 令和6年度 1,327千円（見込）	
前年度当初予算額	6,239	※その他財源の手数料は、大型ごみ処理手数料	
本年度要求額	5,600		
総務部長段階査定額	5,288		
市長段階査定額	5,288		
財源内訳	区分	本年度予算額	分担金 0
	国・県支出金	0	負担金 0
	地方債	0	使用料 0
	その他	5,288	手数料 5,288
	一般財源	0	財産収入 0
	計	5,288	寄付金 0
	分担金	0	繰入金 0
	負担金	0	諸収入 0
	使用料	0	その他 0
	手数料	5,288	
備考欄			

環011	項 目 名	施設維持管理費	新規事業
予算書項目	施設維持管理費	ページ	229
年度	R7	所 属 名	
		市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】 3201		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 前年度に引き続き、神谷清掃工場の解体に向けた調査設計業務及び佐治用瀬処理施設の解体工事を行うとともに、神谷清掃工場の解体工事に着手する。また、廃止になったほか3施設の安全管理業務を講じる。		
目 清掃工場管理費	【事業の内容】 神谷清掃工場の解体に向けた調査設計・解体着手、佐治用瀬処理施設の解体工事及び廃止した3施設（国府町クリーンセンター・レインボーふくべ・ながおクリーンステーション）の各種措置の実施を行う。 ○神谷清掃工場（平成3年12月竣工） ＜処理方式＞全連続燃焼式焼却炉 ＜処理能力＞270t/日（135t/24h×2炉）		
(単位：千円)		【事業の実績】 施設維持管理費 令和4年度 10,668千円 令和5年度 9,173千円 令和6年度 148,925千円（見込）	
前年度当初予算額	163,815	※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
本年度要求額	840,417		
総務部長段階査定額	840,315	その他財源の内訳	
市長段階査定額	840,315	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 145	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		諸収入 0	
		その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 206,373		
	地方債 627,300		
	その他 145		
	一般財源 6,497		
	計 840,315		
備考欄			

環012	項 目 名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	219
年度	R7	所 属 名	
		市民生活部環境局 環境保全課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 指導係・審査係 0857-30-8092・8093		
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】 3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、施設への立入検査、処理業者に対する適正処理の指導など、法に基づく各種業務を行っている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、廃棄物処理業者や排出事業者に対して指導を行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 排出事業者に対する廃棄物減量化・リサイクルの推進 (2) 廃棄物処理業者に対する法令遵守徹底の指導 (設置許可に係る審査・助言、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査)	
前年度当初予算額	11,895	【事業の実績】 水質検査等 産廃施設等への立入検査 令和4年度 51件 462件 令和5年度 52件 403件 令和6年度 52件（見込） 450件（見込）	
本年度要求額	14,817	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	13,006	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,006	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 648	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		諸収入 1,977	
		その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 2,625		
	一般財源 10,381		
	計 13,006		
備考欄			

環013		項 目 名		産業廃棄物不法投棄対策強化事業費		新規事業	
予算書項目		産業廃棄物対策費			ページ		219
年度		R7			所 属 名		
					市民生活部環境局 環境保全課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】指導係 0857-30-8092		
款		衛生費			【1 1 次総の施策体系】3202		
項		保健衛生費			【事業の経過及び背景】		
目		環境衛生費			不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが肝要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため繰り返しの警戒監視及び、早期発見・早期撤去、監視カメラの設置活用、関係団体との情報共有や合同パトロールなどの連携強化が重要である。		
(単位：千円)					【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額		5,537			不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や、監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事象の未然防止及び解決を図る。		
本年度要求額		8,087			【事業の内容】		
総務部長段階査定額		7,806			(1) 不法投棄対策に係る体制構築		
市長段階査定額		7,806			指導員配置（警察官〇B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有		
区 分		本年度予算額			(2) 監視・啓発活動		
財源内訳	国・県支出金	0			関係機関との合同パトロール、官学共同による監視活動、普及啓発、夜間パトロール		
	地方債	0			・合同パトロール：鳥取県、岩美町、八頭町、智頭町、若桜町、鳥取環境大学		
	その他	4,156			・スカイパトロール、合同検問：鳥取県警、鳥取県		
	一般財源	3,650			・シーパトロール：海上保安庁、鳥取港湾事務所、鳥取環境大学		
	計	7,806			・夜間パトロール：204か所（34地域×6回）		
備 考 欄					【事業の実績】		
					不法投棄発見件数（東部）		
					令和4年度 35件		
					令和5年度 37件		
					令和6年度 37件（見込）		
					※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

環014		項 目 名		水質・土壌対策費		新規事業	
予算書項目		公害防止対策費			ページ	221	
年度		R7		所 属 名			
				市民生活部環境局 環境保全課			
会計名							
一般会計							
款	衛生費			事業の概要			【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。 【事業の目的及び効果】 市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図ることを目的とし、公共用水域の常時監視及び事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。 土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。 【事業の内容】 (1) 公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表 (2) 事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導 (3) 水質事故又は魚のへい死が発生した場合の原因調査 (4) 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 【事業の実績】 令和4年度 （鳥取市域）21,470千円 （東部四町域）8,853千円 令和5年度 （鳥取市域）22,145千円 （東部四町域）8,363千円 令和6年度 （鳥取市域）21,884千円 （東部四町域）7,276千円（見込） ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金
項	保健衛生費						
目	公害対策費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		33,155					
本年度要求額		36,502					
総務部長段階査定額		36,201		その他財源の内訳			
市長段階査定額		36,201		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 8,951			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	8,951					
	一般財源	27,250					
	計	36,201					
備 考 欄							

環015	項 目 名	騒音・振動・悪臭対策費		新規事業	
予算書項目	公害防止対策費		ページ	221	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部環境局 環境保全課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094			
款	衛生費		【1 1 次総の施策体系】3202 ●実施計画		
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】		
目	公害対策費		鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う（東部四町域については自動車騒音測定業務のみ）。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,382		各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。		
本年度要求額	3,056		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,451		・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。		
市長段階査定額	2,451		・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。		
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	1,004		
		その他	0		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	令和4年度（鳥取市域）1,862千円（東部四町域）無			
	地方債	令和5年度（鳥取市域）1,226千円（東部四町域）779千円			
	その他	令和6年度（鳥取市域）934千円（東部四町域）645千円（見込）			
	一般財源				
	計	2,451			
備考欄		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

環016	項 目 名	大気汚染物質調査事業費		新規事業	
予算書項目	公害防止対策費		ページ	221	
年度	R7		所 属 名		
			市民生活部環境局 環境保全課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094			
款	衛生費		【1 1 次総の施策体系】3202 ●実施計画		
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】		
目	公害対策費		鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、大気汚染物質の常時監視、行政検査等を適正に実施する。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	15,208		大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。		
本年度要求額	25,242		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	18,513		大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。		
市長段階査定額	18,513		測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。		
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	令和4年度 14,507千円			
	地方債	令和5年度 16,222千円			
	その他	令和6年度 15,208千円（見込）			
	一般財源				
	計	18,513			
備考欄					

環017	項 目 名	湖山池浄化対策費		新規 事業
予算書項目	湖山池浄化対策費		ページ	221
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部環境局 環境保全課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
款 衛生費			【1 1 次総の施策体系】3202	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 公害対策費			県・市は湖山池の環境改善に向けて一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。 ①より良い湖山池を目指すための「湖山池将来ビジョン」を策定。 ②平成24年3月に湖山川水門が開放され、汽水化された結果、アオコやヒシの発生は抑制された。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 3,952			(1) 汽水化に伴った各種環境モニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。 (2) 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 (3) 巡視員を設置し、水質の監視を行う。	
本年度要求額 3,607			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 3,607			・汽水化に伴う各種環境モニタリングの実施 ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 ・巡視員によるパトロール	
市長段階査定額 3,607			【事業の実績】	
区 分			令和4年度 5,094千円 令和5年度 2,546千円 令和6年度 3,274千円（見込）	
本年度予算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	510	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	3,097	手数料	0
	計	3,607	財産収入	0
			寄付金	0
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

福001	項 目 名	民生委員事業費		新規事業
予算書項目	民生委員事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 地域福祉課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202	
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1403	
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。 また、鳥取県民生児童委員協議会の研修参加など継続して行っている。 令和7年度は3年に1度の一斉改選期にあたる。（定数516人、任期3年）	
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。	
(単位：千円)			【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。	
前年度当初予算額	34,837		【事業の実績】 令和4年度 33,843千円 令和5年度 31,250千円 令和6年度 34,837千円（見込）	
本年度要求額	36,678			
総務部長段階査定額	36,323		その他財源の内訳	
市長段階査定額	36,323		分担金	0
	区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	36,323	寄付金	0
	計	36,323	繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
備 考 欄				

福002	項 目 名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費		新規事業
予算書項目	地域福祉推進事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 地域福祉課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202	
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1403 ●実施計画	
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。 このことが、世帯の孤立化、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。	
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 重層的支援体制整備事業を活用し、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図るとともに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。	
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) モデル地区事業費（地域支援） 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。（継続2地区） (2) 伴走型支援事業費（個別支援） 地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者とのつながりを作りながら適切な支援機関へつなぐとともに、既存の社会参加に向けた支援では対応ができない者について地域の社会資源などを活用した社会とのつながり作りに向けた支援を鳥取市社会福祉協議会と協働で取り組む。	
前年度当初予算額	33,836		【事業の実績】 令和4年度 2地区（継続） 令和5年度 各2地区（新規、継続） 令和6年度 各2地区（新規、継続）	
本年度要求額	33,786		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	33,786		その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,786		分担金	0
	区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	24,272	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	9,514	財産収入	0
	一般財源	0	寄付金	0
	計	33,786	繰入金	9,514
			雑収入	0
			その他	0
備 考 欄				

福003	項 目 名	地域共生社会推進事業費		新規事業
予算書項目	地域共生社会推進事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 地域福祉課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202	
款 民生費			【1 1 次総の施策体系】1403 ●実施計画	
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】	
目 社会福祉総務費			少子高齢化、小世帯化や一人暮らし高齢者の増加など家族形態を取り巻く環境の変化に伴い、地域におけるコミュニティ意識の希薄化、地域活動の担い手不足など、地域で支え合う力が徐々に弱まりつつある。	
(単位：千円)			さらに、複合的な福祉課題を抱えた世帯、制度の狭間において既存の福祉サービス等を受けられない世帯の問題など、新たな福祉課題が生じている。	
前年度当初予算額			136	
本年度要求額			851	
総務部長段階査定額			851	
市長段階査定額			851	
区分			本年度予算額	
国・県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源			851	
計			851	
備考欄			事業の目的及び効果	
			地域共生社会の実現を目指して、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整等を行う「地域共生社会推進会議」の運営。	
			【事業の内容】	
			地域共生社会推進会議の開催（年1～2回予定）	
			・委員構成 23名（庁内内部委員 11名、外部関係機関委員 12名）	
			【事業の実績】	
			令和5年度 1回	
			令和6年度 1回（見込）	

福004	項 目 名	福祉事業所指導監督事業費		新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 地域福祉課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205	
款 民生費			【1 1 次総の施策体系】1202 ●実施計画	
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】	
目 社会福祉総務費			介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			13,075	
本年度要求額			13,712	
総務部長段階査定額			13,712	
市長段階査定額			13,712	
区分			本年度予算額	
国・県支出金			497	
地方債			0	
その他			326	
一般財源			12,889	
計			13,712	
備考欄			事業の実績	
			令和4年度 14,278千円	
			令和5年度 16,830千円	
			令和6年度 13,230千円（見込）	
			※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

福005		項 目 名		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		新規事業	
予算書項目		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ		191	
年度		R7		所 属 名 福祉部 地域福祉課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】3101 ●実施計画			
項		社会福祉費		【事業の経過及び背景】 平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和3年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年3月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。			
目		社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、要介護者などの要支援者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画を作成していくための登録勧奨を実施していく。 また、あらゆる機会を捉え、制度の概要チラシを配布し周知を図るとともに、これまでの地域の支援組織の協力に加え、令和5年度から福祉専門職に個別避難計画の作成を委託している。			
前年度当初予算額		4,544		【事業の実績】 制度の登録者数 令和4年度末 4,674名 令和5年度末 4,304名 令和6年度12月末 3,910名			
本年度要求額		2,121					
総務部長段階査定額		2,121		その他財源の内訳			
市長段階査定額		2,121		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				雑収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
国・県支出金		0					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		2,121					
計		2,121					
備 考 欄							

福006		項 目 名		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		新規事業	
予算書項目		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ		191	
年度		R7		所 属 名		福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】1202 ●実施計画			
項		社会福祉費		【事業の経過及び背景】			
目		社会福祉総務費		市町村は、高齢者に対する保健福祉事業全般を総合的に推進するため介護保険法第117条に基づき3年を1期として定める「市町村介護保険事業計画」と老人福祉法第20条の8第1項に基づき定める「市町村老人福祉計画」を一体的に作成することとされている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		548		令和6年度から8年度までの3年を計画期間とする「第9期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の取組や目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進するため進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。			
本年度要求額		678		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		678		会議の開催計画			
市長段階査定額		678		(1) 介護保険等推進委員会 委員数 19名 開催回数 2回			
区 分		本年度予算額		(2) 地域密着型サービス部会 委員数 8名 開催回数 2回			
財源内訳	国・県支出金	0		(3) 介護保険サービス事業者選定委員会 委員数 5名 開催回数 2回			
	地方債	0		(4) 介護人材確保推進協議会（仮称） 委員数 10名 開催回数 1回			
	その他	0		【事業の実績】			
	一般財源	678		[決算額]		[取組内容]	
	計	678		令和4年度 151千円		計画の進捗管理・ニーズ調査実施	
備 考 欄				令和5年度 951千円		第9期計画の作成	
				令和6年度 678千円（見込）		計画の進捗管理	

福007	項 目 名	地域医療介護総合確保事業補助金		新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金		ページ	191
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 管理係 0857-30-8211	
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1201	
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	社会福祉総務費		平成26年 6 月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	274,304		鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第9期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。	
本年度要求額	585,099		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	585,099		(1) 地域密着型サービス等整備助成事業	
市長段階査定額	585,099		(2) 施設開設準備経費等支援事業	
			(3) 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業	
			(4) 既存の特養等のユニット化改修事業	
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
国・県支出金	585,099	〔決算額〕		
地方債	0	令和4年度 103,390千円 (施設開設準備支援2件、介護ロボ・ICT導入2件)		
その他	0	令和5年度 241,285千円 (見込) (地域密着型サービス等整備1件、介護施設創設を条件に行う大規模修繕1件、施設開設準備支援1件、介護ロボ・ICT導入2件)		
一般財源	0	令和6年度 181,107千円 (見込) (地域密着型サービス等整備3件、施設開設準備支援4件)		
計	585,099	※決算額は、繰越分を元の年度に含む。		
備考欄				

福008	項 目 名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費		新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1202 ●実施計画	
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	社会福祉総務費		認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年4月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター（略称アドサボ）」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。	
(単位：千円)			令和2年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。困難事案への対応が増加していることから令和6年度から職員を1名増員し、機能を強化している。	
前年度当初予算額	9,324		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	9,252		アドサボに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。	
総務部長段階査定額	9,252		【事業の内容】	
市長段階査定額	9,252		(1) 成年後見法人後見受任	
			(2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任	
			(3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行	
			(4) 成年後見受任者に対する支援	
			(5) 成年後見制度の普及・広報活動	
			(6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動	
			(7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用）	
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
国・県支出金	360	〔決算額〕〔受付相談件数〕〔法人後見受任件数〕		
地方債	0	令和4年度 5,646千円 1,149件 86件		
その他	0	令和5年度 5,634千円 511件 88件		
一般財源	8,892	令和6年度 9,324千円 611件 90件 (見込)		
計	9,252			
備考欄				

福009	項 目 名	市民後見人養成事業費		新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 管理係 0857-30-8211	
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1202 ●実施計画	
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 高齢者人口の増加に伴い、成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加が見込まれる一方で、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職が不足しており、その対応として専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められているなか、本市においては平成27年度から市民後見人の養成に向けて取組んでいる。	
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう支援する。	
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,588		【事業の内容】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業(県社協委託事業)における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援	
本年度要求額	3,004		【事業の実績】 〔決算額〕 〔養成講座修了者〕 〔成年後見人等選任〕 令和4年度 2,416千円 14人 4人 令和5年度 2,416千円 13人 5人 令和6年度 2,588千円 8人 5人 (見込)	
総務部長段階査定額	3,004		【事業の概要】	
市長段階査定額	3,004		【問合せ先】 管理係 0857-30-8211	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	【 1 1 次総の施策体系】 1301 ●実施計画	
国・県支出金	2,995	分担金	【事業の経過及び背景】 高齢者の介護予防とともにボランティア団体等の活動を促進するため実施する「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を、令和4年度より一体的に実施している。	
地方債	0	負担金	【事業の目的及び効果】 ①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。	
その他	0	使用料	【事業の内容】 10人以上の団体を対象とした高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスの運行等。	
一般財源	9	手数料	【事業の実績】 〔決算額〕 〔高齢者〕 〔ボランティア〕 〔利用助成〕 令和4年度 16,144千円 338件 17件 64件 令和5年度 19,353千円 429件 17件 121件 令和6年度 21,510千円 420件 17件 150件 (見込)	
計	3,004	財産収入	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備考欄				

福010	項 目 名	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費		新規事業
予算書項目	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 管理係 0857-30-8211	
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1301 ●実施計画	
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 高齢者の介護予防とともにボランティア団体等の活動を促進するため実施する「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を、令和4年度より一体的に実施している。	
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 ①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。	
(単位：千円)				
前年度当初予算額	23,405		【事業の内容】 10人以上の団体を対象とした高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスの運行等。	
本年度要求額	22,615		【事業の実績】 〔決算額〕 〔高齢者〕 〔ボランティア〕 〔利用助成〕 令和4年度 16,144千円 338件 17件 64件 令和5年度 19,353千円 429件 17件 121件 令和6年度 21,510千円 420件 17件 150件 (見込)	
総務部長段階査定額	22,615		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	22,615			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	0	分担金		
地方債	0	負担金		
その他	18,356	使用料		
一般財源	4,259	手数料		
計	22,615	財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備考欄				

福011	項 目 名	持続可能な権利擁護支援モデル事業費		新規事業	○
予算書項目	持続可能な権利擁護支援モデル事業費		ページ	191	
年度	R7		所 属 名	福祉部 長寿社会課	
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】 1202		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 誰もが安心して歳を重ねることができる「幸齢社会」づくりの実現に向けた取組として、身寄りのない高齢者等の生活上の課題への対応を含めた新たな権利擁護支援策構築が求められている。		
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 本市において身寄りのない高齢者等の実態把握調査を行い、①身寄りのない高齢者等の生活上の課題に関する包括的な相談・調整窓口の整備、②主に十分な資力がないなど、民間による支援を受けられない方を対象に総合的な支援の提供体制を構築するうえでの、課題の検証等を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・高齢者等の生活上の課題に関する実態調査 ・必要な支援に関する企業や介護事業者、医療関係へのヒアリング調査 など		
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	5,000				
総務部長段階査定額	5,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,000		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金		3,750		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		1,250		
	計		5,000		
備 考 欄					

福012	項 目 名	養護老人ホーム入所事業費		新規事業	
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費		ページ	195	
年度	R7		所 属 名	福祉部 長寿社会課	
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】 1202		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条において、経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が市町村に定められている。		
目	老人福祉費		【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。		
前年度当初予算額	220,216		【事業の実績】		
本年度要求額	242,871		【決算額】	[延べ入所（措置）数] [なごみ苑] [母来寮]	
総務部長段階査定額	242,871		令和4年度 205,684千円	1,076人 382人	
市長段階査定額	242,871		令和5年度 223,052千円	1,088人 427人	
			令和6年度 226,837千円	1,073人 489人 (見込)	
区 分	本年度予算額		※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金		
財源内訳	国・県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		74,512		
	一般財源		168,359		
	計		242,871		
備 考 欄					

福013	項 目 名	単位老人クラブ活動補助金		新規事業		
予算書項目	老人クラブ育成費		ページ	195	所 属 名	
年度	R7		福祉部 長寿社会課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8211				
款	民生費		【11次総の施策体系】 1301 ●実施計画			
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】			
目	老人福祉費		老人クラブは高齢者が主体となる組織であり、介護予防と相互の生活支援の観点から老人クラブの活動の活性化による活力ある高齢化社会の構築が求められている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	11,320		高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。			
本年度要求額	11,233		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	11,061		老人クラブの活動に対し補助金を交付する。			
市長段階査定額	11,061		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額	[決算額] [クラブ数]			
財源内訳	国・県支出金	3,687	令和4年度	11,611千円	215クラブ	
	地方債	0	令和5年度	11,259千円	211クラブ	
	その他	0	令和6年度	11,061千円	208クラブ (見込)	
	一般財源	7,374				
	計	11,061				
備 考 欄						

福014	項 目 名	ふれあい型食事サービス補助金		新規事業		
予算書項目	ふれあい型食事サービス補助金		ページ	195	所 属 名	
年度	R7		福祉部 長寿社会課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8211				
款	民生費		【11次総の施策体系】 1301			
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】			
目	老人福祉費		物価高騰が継続し、食材費等の負担がふえる状況において、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスは限られた財源で運営を行っている。配食弁当作成のコスト上昇により、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの事業運営は厳しい状況になっている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0		ふれあい型食事サービスを行う地区社会福祉協議会に対し、食材費高騰に伴う負担を一部補助することにより事業継続を支援する。			
本年度要求額	460		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	460		地区社会福祉協議会に対し、市社会福祉協議会を通して食材費高騰分を補助する。			
市長段階査定額	460		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額	補助地区 (補助配食数) 補助金額			
財源内訳	国・県支出金	460	令和5年度	33地区 (22,969食)	873千円	
	地方債	0	令和6年度	31地区 (22,796食)	912千円 (見込)	
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	460				
備 考 欄						

福015		項 目 名		外国人介護人材確保支援事業費		新規事業	
予算書項目		介護人材確保・定着支援事業費			ページ	195	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	老人福祉費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		400					
本年度要求額		600					
総務部長段階査定額		400					
市長段階査定額		400					
区分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	400					
	計	400					
備考欄							

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【11次総の施策体系】	
【事業の経過及び背景】 高まる介護人材不足に対応するため、これまで株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」と行政が連携した「鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金」の活用などにより、介護人材確保の推進を図っている。	
【事業の目的及び効果】 市内の介護事業所が介護人材確保を目的として外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに採用した外国人職員に対して、勤続期間に応じた支援金を交付することで介護人材の定着促進を図る。	
【事業の内容】 外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに採用した外国人職員に対して、勤続期間に応じた支援金を交付する。 [勤続年数] [支給額] 6か月 10万円 1年 10万円 2年 10万円 3年 10万円	
【事業の実績】 令和6年度 200千円（見込）	

福016		項 目 名		包括支援センター運営事業費(事業運営費)		新規事業	
予算書項目		包括支援センター運営事業費		ページ		195	
年度		R7		所 属 名		福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款		民生費		【1 1次総の施策体系】1202 ●実施計画			
項		社会福祉費		【事業の経過及び背景】			
目		老人福祉費		本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。 令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行した。			
(単位：千円)				【事業の目的と効果】			
前年度当初予算額		275,916		地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。			
本年度要求額		339,551		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		339,551		他財源の内訳			
市長段階査定額		339,551		分担金		0	
				負担金		0	
				使用料		0	
				手数料		0	
				財産収入		0	
				寄付金		0	
				繰入金		77,717	
				雑収入		0	
				その他		0	
備 考 欄							

福017	項 目 名	地域ふれあい事業費		新規事業			
予算書項目	地域ふれあい事業費		ページ	195			
年度	R7		所 属 名				
			福祉部 長寿社会課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585				
款 民生費			【1 1 次総の施策体系】1301 ●実施計画				
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】				
目 老人福祉費			高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的・社会問題となっている中、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。				
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額 728			高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成する。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行う。				
本年度要求額 820			【事業の内容】				
総務部長段階査定額 798			(1) しゃんしゃん体操普及員養成				
市長段階査定額 798			(2) しゃんしゃん体操の地域普及への支援				
			(3) しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援				
区分 本年度予算額			【事業の実績】				
財源内訳	国・県支出金	304	決算額	普及員数	教室等	イベント等	
	地方債	0	令和4年度	561千円	188人	55か所	46か所
	その他	407	令和5年度	389千円	165人	61か所	109か所
	一般財源	87	令和6年度	728千円	182人	61か所	109か所 (見込)
	計	798					
備考欄			※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金				

福018	項 目 名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		新規事業		
予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		ページ	195		
年度	R7		所 属 名			
			福祉部 長寿社会課			
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款 民生費			【1 1 次総の施策体系】1301 ●実施計画			
項 社会福祉費			【事業の経過及び背景】			
目 老人福祉費			高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。			
(単位：千円)			また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。			
前年度当初予算額 850			【事業の目的及び効果】			
本年度要求額 877			高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場（高齢者等が気軽に集まれるサロン）の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。			
総務部長段階査定額 712			【事業の内容】			
市長段階査定額 712			ふれあい・いきいきサロン支援事業			
			・助成対象：住民主体の通いの場の運営費			
区分 本年度予算額			・市助成金：鳥取市社会福祉協議会のサロン運営費助成に必要な費用の一部を市が助成			
財源内訳	国・県支出金	267	決算額	新規	継続（2年目）	
	地方債	0	令和4年度	676千円	22サロン	27サロン
	その他	355	令和5年度	631千円	22サロン	22サロン
	一般財源	90	令和6年度	850千円	22サロン	22サロン (見込)
	計	712				
備考欄			※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金			

福019		項 目 名		生活支援体制整備事業費(事業運営費)		新規事業	
予算書項目		生活支援体制整備事業費(事業運営費)			ページ	195	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	老人福祉費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		33,315					
本年度要求額		40,267					
総務部長段階査定額		39,739					
市長段階査定額		39,739					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	22,948					
	地方債	0					
	その他	9,139					
	一般財源	7,652					
	計	39,739					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【1 1 次総の施策体系】1202 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行した。	
【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種が連携して協議する「協議体」を構築する。さらに「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」を継続して配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。	
【事業の内容】 第1層協議体（全市対象）において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。 また、「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）（第1層：全市域、第2層：日常生活圏域）」は、各地域の取組を支援し、地域が抱える課題の解決に中長期的の視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。	
【事業の実績】 [決算額] [生活支援C] 令和4年度 27,650千円 7名（第1層：1名、第2層：7名） 令和5年度 28,755千円 9名（第1層：1名、第2層：8名） 令和6年度 39,654千円 10名（第1層：2名、第2層：8名）（見込）	
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	

福020		項 目 名		老人の明るいまち推進事業費		新規事業	
予算書項目		老人の明るいまち推進事業費			ページ	195	
年度		R7					福祉部 長寿社会課
会計名							
一般会計							
款	民生費						事業の概要
項	社会福祉費						
目	老人福祉費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		5,265					
本年度要求額		5,276					
総務部長段階査定額		5,265					
市長段階査定額		5,265					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,265					
	一般財源	0					
	計	5,265					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1 1次総の施策体系】1301 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、明るく豊かに暮らすことができるまちづくりが求められている。	
【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るための多様な活動の機会を提供する。	
【事業の内容】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等	
【事業の実績】 [決算額] 令和4年度 3,837千円 令和5年度 4,138千円 令和6年度 5,265千円（見込）	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金	

福021		項 目 名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費		新規事業	
予算書項目		保健・介護予防事業の一体的推進事業費		ページ		217	
年度		R7		所 属 名		福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款		衛生費		【1 1次総の施策体系】1301 ●実施計画			
項		保健衛生費		【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきた。令和2年4月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の取組が推進されている。			
目		健康対策費		【事業の目的及び効果】 介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル（心身の虚弱）予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。令和5年度からは鳥取市フレイル予防ネットワーク推進会議を設置し全市的なフレイル予防対策について検討している。			
(単位：千円)				【事業の内容】 保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職との連携により、高齢者への個別支援（訪問・相談）で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場等を対象とした集団支援（予防啓発・健康教育等）を実施し、フレイル予防に取り組む。 実施対象地域について、令和7年度も全18圏域で実施予定。			
前年度当初予算額		31,404		【事業の実績】			
本年度要求額		34,222		〔決算額〕 〔実施地域〕 〔集団支援〕 〔個別支援〕 令和4年度 17,030千円 11圏域 31か所 実50人 令和5年度 22,457千円 13圏域 35か所 実87人 令和6年度 32,819千円 18圏域 35か所 実150人（見込）			
総務部長段階査定額		34,222		※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料・補助金			
市長段階査定額		34,222					
区 分		本年度予算額		【その他財源の内訳】			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	26,953		使用料	0		
	一般財源	7,269		手数料	0		
	計	34,222		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				諸収入	26,953		
				その他	0		
備 考 欄							

福022		項 目 名		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		新規事業		
予算書項目		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費			ページ	191	所 属 名	
年度		R7			福祉部 障がい福祉課			
会計名								
一般会計								
款	民生費							
項	社会福祉費							
目	社会福祉総務費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		603						
本年度要求額		661						
総務部長段階査定額		661						
市長段階査定額		661						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	661						
	計	661						
備 考 欄								
事業の概要								
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218								
【1 1 次総の施策体系】 1203 ●実施計画								
【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障がい者・知的障がい者（または保護者）からの相談に応じ、必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限移譲され、令和元年7月から精神障がい者相談員も委任し対応することとなった。								
【事業の目的及び効果】 障がいのある人の更生援護に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の福祉の増進を図る。								
【事業の内容】 身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障がい者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。 任期 2年（令和7年4月～令和9年3月） 相談員手当 24,900円×24人（身体15人、知的7人、精神2人）＝597,600円								
【事業の実績】 令和4年度 606千円 身障相談員 14人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 								

福023	項 目 名	医療的ケア児等送迎支援事業費		新規事業	
予算書項目	医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費		ページ	193	
年度	R7		所 属 名		
			福祉部 障がい福祉課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
款	民生費		【1 1次総の施策体系】 1203 ●実施計画		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 医療的ケア児等の移動時に必要な福祉車両や同乗する看護師の手配が課題となっている。		
目	身体障がい者福祉費		【事業の目的及び効果】 医療的ケア児等の医療機関等への送迎に係る経費を支援することにより、移動手段の選択肢の拡大を図るとともに、利用者の経費的負担を軽減する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 医療的ケア児等が負担する経費のうち、次の経費を補助する。 (1) 福祉タクシーの利用による1回当たりの送迎経費の総額から利用者の自己負担額（1回の乗車につき送迎経費の1/2、上限額2,500円）を除いた額。 (2) 看護師の派遣による1回当たりの送迎経費総額から、自己負担額（1回の乗車につき500円）を除いた額。 (3) 負担割合：県1/2、市1/2			
前年度当初予算額	5,364		【事業の実績】 令和6年度 200千円（見込）		
本年度要求額	504				
総務部長段階査定額	504		その他財源の内訳		
市長段階査定額	504		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
国・県支出金	252				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	252				
計	504				
備 考 欄					

福024	項 目 名	相談支援事業費		新規事業	
予算書項目	地域生活支援事業費		ページ	197	
年度	R7		所 属 名		
			福祉部 障がい福祉課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
款	民生費		【1 1次総の施策体系】 1203 ●実施計画		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、この法律に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置付けられた必須事業となっている。		
目	障害者自立支援事業費		【事業の目的及び効果】 市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 基幹相談支援事業所設置（2人） (2) 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（20人） 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「相談支援センターゆくり」、「鳥取介護サービス相談支援センター」の7事業所。			
前年度当初予算額	124,370		【事業の実績】 令和4年度：109,336千円 令和5年度：156,774千円 令和6年度：124,370千円（見込）		
本年度要求額	125,030				
総務部長段階査定額	125,030		その他財源の内訳		
市長段階査定額	125,030		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
国・県支出金	13,423				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	111,607				
計	125,030				
備 考 欄					

福025	項 目 名	日常生活用具給付事業費			新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費			ページ	197
年度	R7			所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218	
款 民生費				【1 1 次総の施策体系】1203	
項 社会福祉費				【事業の経過及び背景】	
目 障害者自立支援事業費				平成18年4月の障害者自立支援法（平成25年4月からは障害者総合支援法）の施行により、既存の障がい者の地域生活を支援するための事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など）が統合補助金化（障害者地域生活支援事業）され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金（地域生活支援事業）が創設された。	
(単位：千円)					
前年度当初予算額		61,635			
本年度要求額		55,358			
総務部長段階査定額		52,405			
市長段階査定額		52,405			
区 分		本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	39,256			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,149			
	計	52,405			
備 考 欄		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
事業の実績					
【扶助費のみ】					
< 者 > 令和4年度実績 46,947千円 < 児 > 令和4年度実績 5,992千円					
令和5年度実績 54,217千円 令和5年度実績 7,319千円					
令和6年度見込 46,861千円 令和6年度見込 5,481千円					

福026	項 目 名	コミュニケーション支援事業費			新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費			ページ	197
年度	R7			所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217	
款 民生費				【1 1 次総の施策体系】1203 ●実施計画	
項 社会福祉費				【事業の経過及び背景】	
目 障害者自立支援事業費				障がいのある人が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。	
(単位：千円)					
前年度当初予算額		35,404			
本年度要求額		40,795			
総務部長段階査定額		40,557			
市長段階査定額		40,557			
区 分		本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	30,417			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,140			
	計	40,557			
備 考 欄		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
事業の実績					
人件費 令和4年度 2,516千円 令和5年度 2,724千円 令和6年度見込 3,012千円					
委託料ほか 30,735千円 30,236千円 32,406千円					

福027	項 目 名	日中一時支援事業費		新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費		ページ	197
所 属 名	福祉部 障がい福祉課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	9,970			
本年度要求額	30,324			
総務部長段階査定額	30,324			
市長段階査定額	30,324			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	22,743		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,581		
	計	30,324		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218				
【1 1 次総の施策体系】 1203				
【事業の経過及び背景】 障害者自立支援法の施行に伴い、国が行っていたレスパイト事業が市町村が実施する地域生活支援事業に移行された。				
【事業の目的及び効果】 障がい者等を介護する家族の休息（レスパイト）や保護者の就労を支援するため、地域において障がい者等が快適に過ごせる預かり体制を整備することで、障がいのある人やその家族の日常生活及び社会生活を支援する。				
【事業の内容】 障がい児・者の居宅介護事業所等における日中一時預かり ○対象者 身体障がい児・者、知的障がい児・者、精神障がい児・者、発達障がい児・者 ○事業内容 日中一時預かり（宿泊を伴わない一時預かり） 送迎サービス、入浴サービス ○利用者負担 1割				
【事業の実績】 〔扶助費〕 令和4年度 9,883千円 令和5年度 9,503千円 令和6年度 12,376千円（見込）				

福028	項 目 名	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費		新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費		ページ	197
所 属 名	福祉部 障がい福祉課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,000			
本年度要求額	1,000			
総務部長段階査定額	1,000			
市長段階査定額	1,000			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	500		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	500		
	計	1,000		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218				
【1 1 次総の施策体系】 1203 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 障がい児者がサービスを受給するうえで、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員の重要性は、年々高まってきている状況であるが、各相談支援事業所での相談支援専門員の数は不足している状況がある。				
【事業の目的及び効果】 相談支援事業所に、相談支援専門員を新規又は追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がい児者が円滑に障害福祉サービス等を利用できる環境等を整える。				
【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費について、100万円を上限として補助する。				
【事業の実績】 令和5年度 2人 令和6年度 1人（見込）				

福029	項 目 名	国民健康保険団体連合会負担金等		新規事業	
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等		ページ	197	所 属 名
年度	R7		福祉部 障がい福祉課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217		
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1203		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費ほか）の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。		
目	障害者自立支援事業費		【事業の目的及び効果】 障がいのある人がその能力や特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス等利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕 国負担金：1/2、県負担金：1/4		
前年度当初予算額	5,097,696		【事業の実績】 令和4年度 手数料：8,715千円、負担金：4,903,202千円 令和5年度 手数料：8,925千円、負担金：5,077,403千円 令和6年度 手数料：9,172千円、負担金：5,437,134千円（見込）		
本年度要求額	5,619,903				
総務部長段階査定額	5,446,333		その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,446,333		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	4,077,882			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,368,451			
	計	5,446,333			
備 考 欄					

福030	項 目 名	強度行動障がい児者支援ワーキンググループ運営事業費		新規事業	○
予算書項目	強度行動障がい者入居等支援事業費		ページ	197	所 属 名
年度	R7		福祉部 障がい福祉課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1203		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 在宅生活の強度行動障がい児者の支援は、多数の関係機関が連携し、ワーキンググループ等による研究とともに、環境への適応を図りながら推進していく必要があり、事業者の負担が大きい状況である。		
目	障害者自立支援事業費		【事業の目的及び効果】 強度行動障がい児者の障害福祉サービスの利用に際し、環境への適応を図るための物品等の整備を推進することにより、地域で安心して生活することができる体制の構築を目的とする。		
(単位：千円)			【事業の内容】 強度行動障がい児者の受入れ等により、環境整備のための物品の購入又は借上げを必要とする障害福祉サービス事業所に対し、費用の一部を補助する。 (1) 1事業所あたり 上限100千円（物品整備等） (2) 対象物品 イヤーマフ、室内用テント、クッション、ハンモック、VRゴーグル等		
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	300				
総務部長段階査定額	300		その他財源の内訳		
市長段階査定額	300		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	150			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	150			
	計	300			
備 考 欄					

福031	項 目 名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費		ページ	203
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 障がい福祉課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
款	民生費		【1 1次総の施策体系】1203	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費		児童福祉法に係る障害福祉サービス費等（障害児通所給付費ほか）の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	845,575		障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。	
本年度要求額	958,401		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	910,226		障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。	
市長段階査定額	910,226		〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4	
財源内訳			【事業の実績】	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	令和4年度 手数料：2,227千円、負担金：778,705千円	
国・県支出金	680,857	分担金	令和5年度 手数料：2,321千円、負担金：830,641千円	
地方債	0	負担金	令和6年度 手数料：2,417千円、負担金：912,773千円（見込）	
その他	0	使用料		
一般財源	229,369	手数料		
計	910,226	財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備考欄				

福032	項 目 名	生活困窮者自立支援事業費		新規事業
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費		ページ	191
年度	R7		所 属 名	
			福祉部 生活福祉課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
款	民生費		【1 1次総の施策体系】1201 ●実施計画	
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	社会福祉総務費		平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（被保護者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	18,767		被保護者への自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、委託により「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を実施する。	
本年度要求額	18,818		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	18,818		(1) 就労支援相談員(国費3/4)	
市長段階査定額	18,818		課内に就労支援相談員（会計年度任用職員）を配置し、ケースワーカーと連携して就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導等を行う。	
財源内訳			(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業(国費1/2) 支援予定者数10人	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対して学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。	
国・県支出金	12,551	分担金	(3) 被保護者就労準備支援事業(国費2/3) 支援予定者数83人	
地方債	0	負担金	稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者のうち、一般的な就労が困難な者に対してはボランティア活動等を通じて就労に必要な基礎能力の習得と社会参加・就労意欲の向上を図る。稼働能力の活用が不十分と思われる者に対しては職業訓練、就労体験等を通じて自立した生活が送れるよう支援を行い、協力事業者等への就労を目指す。	
その他	0	使用料	【事業の実績】	
一般財源	6,267	手数料	就労支援相談員 学習支援事業 就労準備支援事業	
計	18,818	財産収入	令和4年度 2,383千円 18人 3,373千円 80人 11,643千円	
		寄付金	令和5年度 1,908千円 18人 2,360千円 75人 13,617千円	
		繰入金	令和6年度 2,764千円 18人 2,530千円 88人 13,473千円（見込）	
		贈収入		
		その他		
備考欄				

福033	項 目 名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	211
年度	R7	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】		
目 扶助費	生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,896,377	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
本年度要求額	3,913,838	【事業の内容】（国3/4、市1/4負担、配偶者支援金のみ国10/10負担）	
総務部長段階査定額	3,903,545	(1) 生活扶助費 …衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
市長段階査定額	3,903,545	(2) 住宅扶助費 …家賃・地代、家屋補修費用等	
財源内訳	区 分	本年度予算額	(3) 教育扶助費 …義務教育に必要な教材費、給食費等
			(4) 介護扶助費 …居宅又は施設介護、福祉用具等に要する費用
			(5) 医療扶助費 …診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等に要する費用
			(6) 出産扶助費 …分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用
			(7) 生業扶助費 …生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費
			(8) 葬祭扶助費 …死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用
			(9) 施設事務費 …救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用
			(10) 中国残留邦人生活支援給付金
			…永住帰国した中国残留邦人等への生活支援給付、住宅支援給付等
			(11) 配偶者支援金…生活支援給付金を受けていた中国残留邦人等が死亡した場合、その配偶者が安定した生活を送るための支援金
財源内訳	本年度予算額	計	【事業の実績】
			令和4年度 3,849,465千円
			令和5年度 3,861,582千円
			令和6年度 3,896,377千円（見込）
			※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額障害福祉サービス費返還金
			備考欄

福034	項 目 名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	193
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 身体障がい者福祉費	障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	472,982	障がいのある人の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。	
本年度要求額	463,148	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	463,148	次に該当する人に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。	
市長段階査定額	463,148	・県助成事業	
財源内訳	区 分	本年度予算額	身体障害者手帳1・2級の所持者、重度の知的障害者として判定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者（本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象）
			・単市事業
			県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市市民税非課税である下記の人。
			身体障害者手帳3・4・5・6級の所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳2・3級の所持者
			【事業の実績】
			扶助費
			令和4年度 82,886件 472,188千円
			令和5年度 83,894件 471,693千円
			令和6年度 82,240件 453,985千円（見込）
			※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金
財源内訳	本年度予算額	計	備考欄

福035		項 目 名		後期高齢者医療広域連合運営費		新規事業			
予算書項目		後期高齢者医療広域連合運営費		ページ		195			
年度		R7		福祉部 保険年金課					
会計名		事業の概要							
一般会計		【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225							
款 民生費		【1 1 次総の施策体系】1201							
項 社会福祉費		【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。							
目 老人福祉費		【事業の目的及び効果】 負担金を後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。							
(単位：千円)		【事業の内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、次の負担金を納付する。							
前年度当初予算額		2, 297, 889		(1) 市町村共通経費負担金 平成20年4月から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40%					
本年度要求額		2, 374, 532		(2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。					
総務部長段階査定額		2, 374, 532		(3) 広域連合派遣職員人件費・・・広域連合に派遣されている職員にかかる人件費					
市長段階査定額		2, 374, 532		【事業の実績】					
区 分		本年度予算額		(1) 市町村共通経費負担金					
財源内訳	国・県支出金	0		令和4年度 94, 371千円 令和5年度 93, 113千円 令和6年度 140, 019千円（見込）					
	地方債	0		(2) 市町村療養給付費負担金					
	その他	26, 356		令和4年度 1, 984, 992千円 令和5年度 2, 030, 508千円 令和6年度 2, 113, 944千円（見込）					
	一般財源	2, 348, 176		(3) 広域連合派遣職員人件費					
	計	2, 374, 532		令和4年度（3人） 25, 259千円 令和5年度（3人） 25, 170千円 令和6年度（3人） 26, 356千円（見込）					
備考欄				※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金					

福036		項 目 名		小児特別医療助成費		新規事業			
予算書項目		小児特別医療助成費			ページ		203		
年度		R7			所 属 名			福祉部 保険年金課	
会計名									
一般会計									
款		民生費							
項		児童福祉費							
目		児童福祉総務費							
(単位：千円)									
前年度当初予算額		908,301							
本年度要求額		1,019,947							
総務部長段階査定額		939,325							
市長段階査定額		939,325							
区 分		本年度予算額							
財源内訳									
国・県支出金		468,276							
地方債		0							
その他		2,773							
一般財源		468,276							
計		939,325							
備考欄									

福037	項目名	ひとり親家庭医療助成費		新規事業		
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費		ページ	205	所 属 名	
年度	R7		福祉部 保険年金課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223				
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1101			
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】			
目	母子福祉費		ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	43,650		ひとり親家庭の方の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。			
本年度要求額	42,296		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	41,477		所得税非課税のひとり親家庭の親に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。			
市長段階査定額	41,477		※ひとり親家庭の子については、小児医療費無償化の実施に伴い、「小児」特別医療費助成へ移行			
区分	本年度予算額	対 象 者 配偶者のない父・母(死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等)				
財源内訳	国・県支出金	19,949	患者負担額 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目以降は無料)			
	地方債	0	入院 1,200円/日 (※1)			
	その他	1,578	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の認定を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。			
	一般財源	19,950	【事業の実績】			
	計	41,477	扶助費			
			令和4年度 24,967件 77,346千円			
		令和5年度 26,259件 83,524千円				
		令和6年度 15,677件 47,706千円(見込)				
備考欄		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金				

福038	項目名	未熟児養育医療助成費		新規事業		
予算書項目	未熟児養育医療助成費		ページ	217	所 属 名	
年度	R7		福祉部 保険年金課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223				
款	衛生費		【1 1 次総の施策体系】1101			
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】			
目	母子保健費		養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	10,809		未熟児医療の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。			
本年度要求額	9,668		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	9,247		出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分の助成を行う。			
市長段階査定額	9,247		【事業の実績】			
区分	本年度予算額	扶助費				
財源内訳	国・県支出金	5,579	令和4年度 41件 10,343千円			
	地方債	0	令和5年度 28件 15,546千円			
	その他	1,788	令和6年度 40件 25,782千円(見込)			
	一般財源	1,880	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金			
	計	9,247				
備考欄						

家001	項 目 名	子どもの貧困対策推進事業費		新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費		ページ	205
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【 1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,559	子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。		
本年度要求額	3,802	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,750	令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
市長段階査定額	3,750	【事業の実績】		
区 分	本年度予算額	令和4年度		
財源内訳	国・県支出金 2,176	・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催		
地方債 0	使用料 0	・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催		
その他 0	手数料 0	・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
一般財源 1,574	財産収入 0	令和5年度		
計 3,750	寄付金 0	・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催		
	繰入金 0	・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催		
	贈収入 0	・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
	その他 0	令和6年度		
		・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催		
		・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催		
		・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催		
備考欄				

家002	項 目 名	小児慢性特定疾病対策等事業費		新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ	205
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【 1 1 次総の施策体系】 1301			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費	中核市移行に伴い県から移管（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 対象疾病：788疾病（令和3年11月1日時点）			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	62,408	慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。		
本年度要求額	77,996	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	67,639	(1) 医療費助成（所得に応じた自己負担額あり）		
市長段階査定額	67,639	(2) 自立支援事業		
区 分	本年度予算額	(3) 県外受診交通費助成（距離要件等あり）		
財源内訳	国・県支出金 29,501	(4) 児童等長期入院時付添支援		
地方債 0	使用料 0	【事業の実績】		
その他 7,854	手数料 0	令和4年度		
一般財源 30,284	財産収入 0	医療費助成 217名		
計 67,639	寄付金 0	令和5年度		
	繰入金 0	224名		
	贈収入 7,854	令和6年度（見込）		
	その他 0	206名		
		(各前年度末)		
		(市187、4町30)		
		(市197、4町27)		
		(市181、4町25)		
		86件		
		22件		
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金			

家003	項 目 名	子ども第3の居場所事業費		新規事業
予算書項目	子ども第3の居場所事業費		ページ	205
所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	19,541			
本年度要求額	19,937			
総務部長段階査定額	19,937			
市長段階査定額	19,937			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	14,308		
	地方債	0		
	その他	1,000		
	一般財源	4,629		
	計	19,937		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 育成係 0857-30-8239				
【1 1次総の施策体系】 1101 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人日本財団による子どもの第3の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市が子どもの第3の居場所事業を引続き実施するもの。				
【事業の目的及び効果】 生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。				
【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託 ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・スクールソーシャルワーカー、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援				
【事業の実績】 利用児童数 令和4年度 14人 令和5年度 13人 令和6年度 13人（見込）				
※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税				

家004	項 目 名	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金		新規事業
予算書項目	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金		ページ	205
所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,160			
本年度要求額	1,420			
総務部長段階査定額	1,300			
市長段階査定額	1,300			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,300		
	一般財源	0		
	計	1,300		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 育成係 0857-30-8239				
【1 1次総の施策体系】 1101				
【事業の経過及び背景】 小学校、中学校への入学においては、教材等の購入で費用が一時的に増大するため、その緩和のための施策が必要である。				
【事業の目的及び効果】 支度金を支給し、教育費の家計に与える負担を緩和することで、小中学校への入学準備を滞りなく進めることができるよう支援する。				
【事業の内容】 金額：母子父子家庭における入学児童10千円/人 対象：小学校、中学校への入学児童がいる母子父子家庭 （平成13年度より父子家庭も対象、平成18年度より所得税非課税世帯に限定） 前々年分の所得税において納付すべき額がない者 令和7年度からは前年分の所得税において納付すべき額がない者も対象				
【事業の実績】 令和4年度 小学校55 中学校65 合計120件 令和5年度 小学校47 中学校44 合計 91件 令和6年度 小学校38 中学校64 合計102件				
※その他財源の繰入金は、教育福祉振興基金繰入金				

家005	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費		新規事業	
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費		ページ	205	
年度	R7		所 属 名		
			健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】		
目	母子福祉費		ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保できていないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	21,436		ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発等を支援し、就業機会の促進を図る。		
本年度要求額	24,721		また、子の生活の安定と健やかな成長のため、養育費の取決めを促進し、扶助するひとり親が継続して受け取れるよう支援する。		
総務部長段階査定額	22,495		【事業の内容】		
市長段階査定額	22,495		・高等学校卒業認定試験合格講座、就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座の受講に要した費用の一部を支給。		
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	・養育費を確保するため、公正証書の作成や調停等を起こす際に必要な経費の一部を補助。		
国・県支出金	16,821	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	0	使用料	0		
一般財源	5,674	手数料	0		
計	22,495	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
備考欄			【事業の実績】		
			母子家庭等自立支援給付金事業		
			自立支援教育訓練給付金		
			令和4年度 5名 令和5年度 5名 令和6年度 6名（見込）		
			高等職業訓練促進給付金		
			令和4年度 16名 令和5年度 17名 令和6年度 20名（見込）		
			高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		
			令和4年度 0名 令和5年度 0名 令和6年度 1名（見込）		
			養育費確保支援事業		
			令和5年度 10名 令和6年度 40名（見込）		

家006	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費		新規事業	
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費		ページ	205	
年度	R7		所 属 名		
			健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】 1101		
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】		
目	母子福祉費		ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わるができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることが難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	10,973		経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。		
本年度要求額	13,363		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	13,363		ひとり親家庭学習支援事業		
市長段階査定額	13,363		市内在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童が対象。		
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	【事業の実績】		
国・県支出金	6,644	分担金	令和4年度 89人		
地方債	0	負担金	令和5年度 85人		
その他	0	使用料	令和6年度 90人（見込）		
一般財源	6,719	手数料	財源/ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金（国1/2、市1/2）		
計	13,363	財産収入	ひとり親家庭学習支援事業補助金（県1/2、市1/2）送迎部門		
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
備考欄					

家007	項 目 名	不妊治療費等支援事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	217
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款	衛生費	【1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目	母子保健費	不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	23,609	不妊治療の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。		
本年度要求額	31,868	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	31,868	特定不妊治療費助成（県制度）		
市長段階査定額	31,868	先進医療：保険適用と組み合わせで実施した先進医療 上限50千円		
		自費診療：全額自己負担		
		初回治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回		
		① 上限…採卵あり300千円、採卵なし110千円		
		② ①の助成後の負担額が高額療養費制度を活用した場合の自己負担額を上回る場合、当該上回る額の1/2を助成		
		③ ①とあわせて実施した着床前検査（PGT-A） 上限150千円		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】（東部1市4町）		
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 特定不妊治療 国制度：36件 20,357千円、県制度：202件 10,270千円	
	地方債	0	人工授精 20件（組） 325千円	
	その他	31,821	※R4.3.31以前開始治療分の国助成制度は令和4年度をもって終了。	
	一般財源	47	令和5年度 特定不妊治療 県制度：211件 8,501千円	
	計	31,868	(内訳：先進医療分183件 4,924千円、自費診療分 28件 3,577千円)	
		令和6年度 特定不妊治療 県制度：260件 28,600千円（見込）		
		(内訳：先進医療分130件 5,300千円、自費診療分130件 23,300千円)		
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
備考欄				

家008	項 目 名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	217
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款	衛生費	【1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目	母子保健費	晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。		
(単位：千円)		鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から本市において助成事業を実施している（県東部1市4町）。		
前年度当初予算額	1,566	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	1,568	子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。		
総務部長段階査定額	1,568	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,568	夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。		
		対象者：①法律婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、		
		又は婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。		
		②事実婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。		
		補助率：10/10（上限26千円）、1夫婦につき1回限り		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】（東部1市4町）		
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 57件 1,397千円	
	地方債	0	令和5年度 63件 1,537千円	
	その他	1,568	令和6年度 60件 1,494千円（見込）	
	一般財源	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
	計	1,568		
備考欄				

家009

項目名

特定不妊治療助成事業費

新規事業

予算書項目

不妊治療費等助成事業費

ページ

217

年度

R7

会計名

一般会計

款

衛生費

項

保健衛生費

目

母子保健費

前年度当初予算額

3,500

本年度要求額

5,500

総務部長段階査定額

5,000

市長段階査定額

5,000

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

5,000

一般財源

0

計

5,000

備考欄

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【1次総の施策体系】1101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の助成制度が実施されている。

【事業の目的及び効果】
子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。

【事業の内容】
先進医療：上限50千円又は残額のいずれか低い額を助成
自費診療：上限100千円又は残額のいずれか低い額を助成
（以前の凍結胚を解凍した胚移植及び県制度交付決定者は上限50千円）

【事業の実績】

	決算額	助成件数
令和4年度	7,297千円	実128名（延177件）
令和5年度	1,835千円	実20名（延31件）
令和6年度	5,866千円	実50名（延70件）（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

家010

項目名

不育症検査費等助成事業費

新規事業

予算書項目

不妊治療費等助成事業費

ページ

217

年度

R7

会計名

一般会計

款

衛生費

項

保健衛生費

目

母子保健費

前年度当初予算額

140

本年度要求額

400

総務部長段階査定額

200

市長段階査定額

200

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

100

地方債

0

その他

0

一般財源

100

計

200

備考欄

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【1次総の施策体系】1101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。
令和3年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった（都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2）。

【事業の目的及び効果】
保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。

【事業の内容】
国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について60千円を上限に助成。
（令和4年度に流産検体を用いた絨毛染色体検査が保険適用となり、現在対象となる検査は「流死産検体を用いた遺伝子検査」のみ）
（鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業）
市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外のコストの1/2を助成。
同一夫婦につき、1年度100千円、通算5年度を上限とする。

【事業の実績】

	市独自：決算額	助成件数	実9名（延9件）
令和4年度	141千円	助成件数	実2名（延2件）
令和5年度	22千円	助成件数	実24名（延24件）（見込）
令和6年度	482千円	助成件数	

家011	項 目 名	子育て支援アプリ活用推進事業費		新規事業
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費		ページ	217
年度	R7		所 属 名	
		健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画係 0857-30-8232			
款 衛生費	【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少したことを契機に、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することのないよう支援するため、令和3年度に子育て支援アプリを導入した。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 「とっとり市子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の活用により、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。電子版おやこ健康手帳（母子健康手帳）として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。			
(単位：千円)		【事業の内容】 「とっとり市子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用		
前年度当初予算額	861	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）		
本年度要求額	594			
総務部長段階査定額	594	その他財源の内訳		
市長段階査定額	594	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	297		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	297		
	計	594		
備考欄				

家012	項 目 名	ファミリーサポートセンター事業費		新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費		ページ	203
年度	R7		所 属 名	
		健康こども部こども家庭局 幼児保育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎や放課後の児童預かり等のサービスを受けたいとの市民からの要望に応え、ファミリーサポートセンターを運営している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行うことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。		
前年度当初予算額	10,212	【事業の実績】		
本年度要求額	10,217	会員数	活動件数	
総務部長段階査定額	10,104	令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人）	665回	
市長段階査定額	10,104	令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人）	755回	
		令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人）	720回（見込）	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,732		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,372		
	計	10,104		
備考欄				

家013	項 目 名	私立保育園運営費		新規事業
予算書項目	私立保育園運営費		ページ	205
所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	5,753,054			
本年度要求額	6,240,653			
総務部長段階査定額	6,183,022		その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,183,022		分担金 0	
			負担金 37,433	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	4,493,715			
地方債	0			
その他	37,433			
一般財源	1,651,874			
計	6,183,022			
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238、入所認定係 0857-30-8457				
【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。				
【事業の目的及び効果】 私立保育園等の運営費として入所児童数等に応じた費用を支払うことにより、子どもの健やかな成長のための適切な環境の確保を図る。				
【事業の内容】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。 令和7年度 48園 認定こども園移行：津ノ井保育園、松保保育園、久松保育園 鳥取あすなろ保育園				
【事業の実績】 令和4年度 46園 園児数：4,145人 新設：認定こども園かける、認定こども園ぱっか 民営移行：大正保育園 令和5年度 46園 園児数：4,814人 認定こども園移行：さとに保育園、むつみ保育園 小規模保育事業移行：ゆりかご保育園 令和6年度 48園 園児数：4,806人（見込） 新制度移行：愛真幼稚園、小さき花園幼稚園 認定こども園移行：わかば保育園、かんろ保育園、湖山保育園 城北保育園、大正保育園				
※その他財源の負担金は、保育園負担金				

家014	項 目 名	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	私立保育園運営費		ページ	205
所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	43,500			
総務部長段階査定額	43,500		その他財源の内訳	
市長段階査定額	43,500		分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	43,500			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	43,500			
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238				
【1 1 次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 物価高騰が依然として続いており、保育園等における給食に要する経費も更に増加している。給食に要する経費の増加は、保護者が支払う給食費の増加や給食の質の低下、児童の栄養バランス低下につながるものが懸念されるため、早急な対策が必要となる。				
【事業の目的及び効果】 私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げの抑制と栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげる。				
【事業の内容】 対象者：私立保育園、認定こども園、私立幼稚園（新制度移行済） 助成経費：入所児童1人あたり1日45円の運営費（食料費相当）の2/3相当を支援 令和7年4月から令和8年3月まで 財源：物価高騰重点支援地方交付金				
【事業の実績】 令和4年度 6,882千円（令和4年9月～令和5年3月）（200円/人・月） コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用 令和5年度 34,174千円（令和5年4月～令和6年3月）（600円/人・月） コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用 令和6年度 43,693千円（令和6年4月～令和7年3月）（750円/人・月）（見込） 物価高騰対応臨時交付金を活用				

家015		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金		新規事業		
予算書項目		私立保育園運営施設助成費			ページ	205	所 属 名	
年度		R7			健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名								事業の概要
一般会計								【問合せ先】管理係 0857-30-8236
款		民生費			【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項		児童福祉費			【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。			
目		保育所費			【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」等を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。			
(単位：千円)								【事業の内容】
前年度当初予算額		475,802			(1) さとに保育園 【改築】 《社会福祉法人さとに会》 (2か年) (R6～7) 助成額： 28,041千円 (見込)			
本年度要求額		408,710			(2) のぞみ保育園 【改築】 《社会福祉法人鳥取福祉会》 (2か年) (R6～7) 助成額： 282,447千円 (見込)			
総務部長段階査定額		408,710			(3) 鳥取第一幼稚園【改築】 《学校法人鳥取学園》 (単年) 助成額： 75,607千円 (見込)			
市長段階査定額		408,710			(4) 大正こども園 【大規模修繕】 《社会福祉法人さとに会》 (単年) 助成額： 16,821千円 (見込)			
区 分		本年度予算額			(5) 大正こども園【保育環境向上等】 《社会福祉法人さとに会》 (単年) 助成額： 220千円 (見込)			
財源内訳	国・県支出金	272,327			(6) こやまこども園【大規模修繕】 《社会福祉法人さとに会》 (単年) 助成額： 4,224千円 (見込)			
	地方債	135,300			(7) こども園かける【防犯】 《学校法人修立幼稚園》 (単年) 助成額： 1,350千円 (見込)			
	その他	0			【事業の実績】			
	一般財源	1,083			令和4年度 【防犯】 3施設 【大規模修繕】 1施設 【改築】 1施設			
	計	408,710			令和5年度 【防犯】 1施設			
								令和6年度 【改築】 2施設 【大規模修繕】 1施設
備 考 欄								

家016		項 目 名		病児・病後児保育事業費		新規事業	
予算書項目		病児・病後児保育事業費		ページ		207	
年度		R7		所 属 名		健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】入所認定係 0857-30-8457			
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画				
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】				
目	保育所費		就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 現在、病児保育4施設、病後児保育3施設で事業実施。				
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		150,536		保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。			
本年度要求額		153,326		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		153,326		(1) 病児保育事業			
市長段階査定額		153,326		4施設：病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、 病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町			
				児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。			
				(2) 病後児保育事業			
				3施設：市立病院、保育園2園			
				病気回復期で集団保育ができない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。			
				【事業の実績】			
				令和4年度 延べ2,551人(病児：2,505人 病後児：46人)			
				令和5年度 延べ4,233人(病児：3,946人 病後児：287人)			
				令和6年度 延べ4,045人(病児：3,850人 病後児：195人)(見込)			
				※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金			
備 考 欄							

家017		項 目 名		保育体制強化事業費		新規事業	
予算書項目		保育体制強化事業費		ページ		207	
年度		R7				所 属 名	
						健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項		児童福祉費		【事業の経過及び背景】			
目		保育所費		核家族化の進行や共働きの増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要がある。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		37,440		保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、待機児童解消を目指す。			
本年度要求額		38,388		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		31,428		事業に係る人件費の補助			
				(1) 保育支援者の配置			
				保育所		17か所 20,400千円	
				幼保連携型認定こども園		7か所 8,400千円	
市長段階査定額		31,428		(2) 児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置			
				保育所		5か所 2,700千円	
				幼保連携型認定こども園		3か所 1,620千円	
				小規模保育事業		8か所 4,320千円	
区 分		本年度予算額		財源：保育対策総合支援事業費補助金3/4（国費1/2、県費1/4）			
財源内訳	国・県支出金	23,571		【事業の実績】			
	地方債	0		令和5年度 保育支援者配置20か所、見守り等配置11か所			
	その他	0		令和6年度 保育支援者配置19か所、見守り等配置11か所（見込）			
	一般財源	7,857					
	計	31,428					
備 考 欄				その他財源の内訳			
				分担金		0	
				負担金		0	
				使用料		0	
				手数料		0	
				財産収入		0	
				寄付金		0	
				繰入金		0	
				贈収入		0	
				その他		0	

家018		項 目 名		子ども誰でも通園制度事業費		新規事業	
予算書項目		子ども誰でも通園制度事業費		ページ		207	
年度		R7					
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項		児童福祉費		【事業の経過及び背景】 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、国は令和5年度補正予算を活用し「子ども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業」を実施することとした。 令和7年度から法律上制度化(地域子ども・子育て支援事業)され、令和8年度には法律に基づく新たな給付制度での実施に向けて国が調整中。			
目		保育所費		【事業の目的及び効果】 こどもの成長の観点から、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備することを目的としており、家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会が得られるほか、保護者にとっても育児への負担感の軽減などにつながる。			
(単位:千円)				【事業の内容】 乳児等通園支援事業「子ども誰でも通園制度」の実施 実施予定期間: 令和7年4月～令和8年3月 実施予定園: 公立保育園、私立保育園等(市の認可・認定施設) 対象児童: 6か月児～2歳の未就園児 利用時間: 上限 月10時間/人			
前年度当初予算額		30,371		【事業の実績】 令和5年度 試行的事業 公立保育園3園			
本年度要求額		135,159		※その他財源の諸収入は、利用者負担金			
総務部長段階査定額		135,159		その他財源の内訳			
市長段階査定額		135,159		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
区 分		本年度予算額		財産収入 0			
財源内訳	国・県支出金	77,880		寄付金 0			
	地方債	0		繰入金 0			
	その他	8,028		諸収入 8,028			
	一般財源	49,251		その他 0			
	計	135,159					
備 考 欄							

家019	項 目 名	子育て支援短期利用事業費		新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費		ページ	203
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。			
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) ショートステイ : 宿泊を伴う一時預かり (最長連続7日間を限度) (2) 平日日帰りステイ : 平日の一時預かり (3) トワイライトステイ : 平日の夜間、休日の一時預かり 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園、里親 (4) 親子入所支援 : 支援が必要な親子の短期入所 委託先：鳥取こども学園 (5) 専任人員配置支援 : 子育て短期支援事業の実施施設の専任職員の配置を支援 実施主体：鳥取こども学園		
前年度当初予算額	9,508	【事業の実績】 延べ利用日数 令和4年度 ショート 244日 平日日帰り 31日 トワイライト 118日 令和5年度 ショート 253日 平日日帰り 51日 トワイライト 127日 親子 1件 令和6年度 ショート 455日 平日日帰り 32日 トワイライト 205日 親子 6件 (見込)		
本年度要求額	9,936	※その他財源の諸収入は、利用者負担金		
総務部長段階査定額	9,393	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,393	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
区 分	本年度予算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金 5,922	寄付金	0	
	地方債 0	繰入金	0	
	その他 496	諸収入	496	
	一般財源 2,975	その他	0	
計	9,393			
備 考 欄				

家020	項 目 名	こども家庭支援事業費		新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費		ページ	205
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、こどもと子育て家庭（妊産婦を含む）の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供するため、こども家庭センターを運営している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象に、実情の把握、こども等に関する相談全般から通所、在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うために必要な体制の整備を図る。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や支援方針の検討、役割分担等の調整を行う。			
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 児童虐待の相談等への対応 (2) 児童虐待防止のための家庭支援 (3) 特定妊婦の把握と支援 (4) 鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営 (5) 児童虐待防止を図るための市民啓発 (6) スーパーバイズ事業		
前年度当初予算額	25,674	【事業の実績】 令和4年度 相談受理436件 (うち、特定妊婦等支援41件) 令和5年度 相談受理459件 (うち、特定妊婦等支援32件) 令和6年度 相談受理450件 (うち、特定妊婦等支援50件) (見込)		
本年度要求額	27,866			
総務部長段階査定額	27,636	その他財源の内訳		
市長段階査定額	27,636	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
区 分	本年度予算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金 21,454	寄付金	0	
	地方債 0	繰入金	0	
	その他 0	諸収入	0	
	一般財源 6,182	その他	0	
計	27,636			
備 考 欄				

家021	項 目 名	妊娠・出産包括支援事業費		新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費		ページ	205
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1)産後ケア事業 産後1年未満の母子を対象に、母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。 (2)産後ケア施設・設備事業補助金（令和5年度まで助産所施設・設備事業補助金） 産後ケア事業を行う施設及び設備の整備促進を支援し、産婦の心身のケアを行う施設の増加や充実により、産後の児童虐待防止及び子育て支援を図る。			
前年度当初予算額	13,058	【事業の実績】 令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、 子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、 子育て相談ダイヤル等 91件、助産所施設・設備事業補助金 1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、 子育て相談ダイヤル等 70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件（見込）		
本年度要求額	16,261			
総務部長段階査定額	16,178	その他財源の内訳		
市長段階査定額	16,178	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	10,935		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,243		
	計	16,178		
備考欄				

家022	項 目 名	ヤングケアラー支援事業費		新規事業
予算書項目	ヤングケアラー支援事業費		ページ	205
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。 子ども・若者育成支援推進法の改正により「家族の介護その他の日常生活の世話を過度に行っていると思われる子ども・若者」として国、地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記された（令和6年6月12日施行）。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 ヤングケアラーに対して、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会（要対協）を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ヤングケアラー・コーディネーターの配置（令和4年9月～） ・関係機関からヤングケアラーが疑われる情報が入った場合に、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者等との信頼関係を構築しながら提案や助言を行い、適切な支援へつなげる。 ・地域や学校等において啓発を推進し、該当する子どもの掘り起こしを行う。 （年1回程度実態調査を実施）			
前年度当初予算額	5,676	【事業の実績】 令和4年度 1名配置 相談24件（うち支援0件） 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件（うち支援2件） 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件（うち支援1件） 研修7件 実態調査1回（見込）		
本年度要求額	6,272			
総務部長段階査定額	6,257	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,257	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	4,171		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,086		
	計	6,257		
備考欄				

家023		項 目 名		子育て世帯訪問支援事業費		新規事業	
予算書項目		子育て世帯訪問支援事業費		ページ		205	
年度		R7		所 属 名		健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122			
款		民生費		【 1 1 次総の施策体系】 1101			
項		児童福祉費		【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーの問題がクローズアップされるなど、子育て世帯において、家族のみで家事・育児を行うことが難しく、社会的な支援が必要な家庭が一定数あることが明らかになってきた。			
目		児童福祉総務費		【事業の目的及び効果】 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、ヘルパー事業所等の訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。			
(単位：千円)				【事業の内容】			
前年度当初予算額		5,485		(1) 事業内容 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。 ① 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等） ② 育児支援（保育所等の送迎支援を含む） (2) 支援対象家庭 ① 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ② 食事、生活環境等が不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ③ 若年妊婦等、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のいる家庭 ④ その他、市長が特に支援が必要と認めた家庭			
本年度要求額		1,931		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		951		【事業の内容】			
		その他財源の内訳		(1) 事業内容			
市長段階査定額		951		支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。			
		分担金		0			
		負担金		0			
		使用料		0			
		手数料		0			
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		贈収入		47			
		その他		0			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
国・県支出金		602		令和5年度 家庭数2、児5人、訪問・支援回数 45件			
地方債		0		令和6年度 家庭数14、児29人、訪問・支援回数336件（見込）			
その他		47		※その他財源の諸収入は、利用者負担金			
一般財源		302					
計		951					
備考欄							

家024		項 目 名		母子保健訪問指導事業費		新規事業	
予算書項目		母子保健訪問指導事業費			ページ		217
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款		衛生費					
項		保健衛生費					
目		母子保健費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		3,963					
本年度要求額		3,852					
総務部長段階査定額		3,661					
市長段階査定額		3,661					
区分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金		2,440				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		1,221				
	計		3,661				
	備考欄						
事業の概要							
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587							
【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画							
【事業の経過及び背景】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて産婦及び新生児の訪問指導を実施している。また、平成25年度より県から市へ移譲となった未熟児訪問指導もあわせて実施している。							
【事業の目的及び効果】 保健師及び母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。 また、未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。							
【事業の内容】 母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。 (委託先)母子保健推進員 12名							
【事業の実績】							
		決算額		訪問件数			
				産婦		新生児	
令和4年度		4,270千円		1,290人		1,290人	
令和5年度		3,877千円		1,169人		1,149人	
令和6年度		3,963千円		1,090人		1,090人 (見込)	

家027	項 目 名	乳児健康診査費	新規事業
予算書項目	乳児健康診査費	ページ	217
所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
年度	R7		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け、健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第13条に基づく健康診査。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 成長発達の確認や疾病を早期発見し、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 3～4か月児：新生児訪問時に受診票交付、医療機関（小児科）で健診受診 9～10か月児：6か月健診時に受診票交付、医療機関（小児科）で健診受診 1か月児（拡充）：おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に受診票交付、医療機関（産婦人科または小児科）で健診受診		
前年度当初予算額	15,697	【事業の実績】 3～4か月児健康診査 9～10か月児健康診査 令和4年度 1,243人 1,208人 令和5年度 1,177人 1,185人 令和6年度 988人 1,044人（見込）	
本年度要求額	23,508	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	21,118	その他財源の内訳	
市長段階査定額	21,118	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 17,750 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金 3,368 地方債 0 その他 17,750 一般財源 0 計 21,118		

家028	項 目 名	ブックスタート事業費	新規事業
予算書項目	ブックスタート事業費	ページ	217
所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
年度	R7		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 1992年（平成4年）に英国で始まり、全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれ、本市では平成14年度から6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始、平成15年度から絵本の入った「ブックスタートパック」を全ての親子へ手渡ししている。令和5年度からブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）として、1歳6か月児健診時に絵本を手渡ししている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子育てや子どもへの関わり方に不安をもつ保護者が増え、読み聞かせや手遊びを体験してもらうことで具体的な関わり方を知ることができている。また、絵本を手がかりに楽しい時間を家庭でも過ごしてもらい、親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。そして、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ブックスタート (2) ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）		
前年度当初予算額	4,497	【事業の実績】 令和4年度 ブックスタート1,264組 令和5年度 ブックスタート1,232組、フォローアップ1,042組 令和6年度 ブックスタート1,150組、フォローアップ1,200組（見込）	
本年度要求額	4,433	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
総務部長段階査定額	3,503	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,503	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 1,500 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 1,500 一般財源 2,003 計 3,503		

家029	項 目 名	子育て世代包括支援センター運営費		新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費		ページ	217
所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款	衛生費	【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、関係機関が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 平成29年度に「子育て世代包括支援センター（愛称：こそでてらす）」を設置し、令和6年度からは「こども家庭センター」として妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実践している。		
目	母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士や地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。 また、父親に対して、妊娠期・産褥期の妊産婦が抱える不安への理解や育児参画意識の向上を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 妊婦相談実施、父親教室、子育て支援事業の開催		
前年度当初予算額	4,707	【事業の実績】		
本年度要求額	4,701	産後サロン 妊婦教室 父親教室 令和4年度 12回(延314組) 6回(実78人) 6回(実35人) 令和5年度 12回(延316組) 6回(実66人) 4回(実40人) (見込) 令和6年度 12回(延320組) - 4回(実40人) (見込)		
総務部長段階査定額	4,701	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,701	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額	財源内訳		
国・県支出金	3,718	国・県支出金 3,718 地方債 0 その他 0 一般財源 983 計 4,701		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	983			
計	4,701			
備考欄				

家030	項 目 名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費		新規事業
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費		ページ	217
所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款	衛生費	【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市は中核市移行に伴い「女性健康支援センター」を県から引継ぎ実施。令和5年度には、プレコンセプションケアを含め、男女を問わず性や生殖に関する健康支援を実施することを目的に、「女性健康支援センター」、「不妊専門相談センター」等を統合して新たに「性と健康の相談センター」が創設された。		
目	母子保健費	【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、東部教育機関（大学、小中高、特別支援学校等）と課題共有し、解決に向けた具体的な施策検討と連携を推進する。また、性と健康の相談センターの運営、不妊専門相談センターの委託により、不妊や不育症の悩みを解決する一助とし健康の保持・増進につなげる。さらに他課と連携しプレコンセプションケア啓発を推進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 (2) 不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） (3) 妊娠高血圧症候群等療養支援費 (4) プレコンセプションケア啓発・相談等		
前年度当初予算額	1,450	【事業の実績】		
本年度要求額	1,480	研修・情報交換 相談件数（委託） 支給 啓発・相談等 令和4年度 - 619件 0件 13件 令和5年度 1回 601件 0件 127件 令和6年度 1回 616件 0件 210件（見込）		
総務部長段階査定額	1,349	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金		
市長段階査定額	1,349	その他財源の内訳		
区 分	本年度予算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 6 その他 0		
国・県支出金	655	財源内訳		
地方債	0	国・県支出金 655 地方債 0 その他 6 一般財源 688 計 1,349		
その他	6			
一般財源	688			
計	1,349			
備考欄				

家031	項 目 名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	219	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、物価高騰などの影響下において、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除くため、妊婦が安心して出産できるよう、経済的な支援が必要とされている。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 物価高騰などの影響により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう、国の重点支援地方交付金を活用し経済的支援を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 次の要件を満たす方に対し特別給付金を支給する。 (1) 対象者 ①令和7年4月1日以降に出産予定の妊婦 ②おやこ健康手帳（母子健康手帳）を交付されている方 ③他の市町村において、同様の給付を受けていない方 (2) 支給額 対象者（妊婦さん）1人につき50千円（多胎の場合は50千円×胎児数） (3) 手続き等 おやこ健康手帳交付時に申請書兼請求書を配布 申請方法：窓口または後日郵送 申請期限：おやこ健康手帳交付から出産まで（妊娠中）			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 2,021件（うち多胎27件） 令和5年度 1,146件（うち多胎11件） 令和6年度 1,132件（うち多胎12件）（見込）		
本年度要求額	55,000			
総務部長段階査定額	55,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	55,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 55,000 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 55,000			
備考欄				

家032	項 目 名	出産・子育て応援交付金事業費		新規事業
予算書項目	出産・子育て応援交付金事業費	ページ	219	所 属 名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国は総合経済対策として2022年度第2次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。令和7年度からは、妊娠期の負担軽減のため、妊婦のための支援給付を創設し、あわせて、妊婦等に対する相談支援事業（妊婦等包括支援事業）を創設した。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠期から寄り添い、出産・育児当の見通しを立てるための面談や継続した情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・妊婦や子育て世帯への面談実施 ・妊婦のための支援給付 妊娠期：妊婦 1人につき50千円 子育て期：対象児 1人につき50千円			
前年度当初予算額	130,416	【事業の実績】		
本年度要求額	129,745	出産給付金 子育て給付金 令和4年度 1,787件 1,023件 令和5年度 1,286件 1,188件 令和6年度 1,105件 1,046件（見込）		
総務部長段階査定額	120,643	その他財源の内訳		
市長段階査定額	120,643	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 115,897 地方債 0 その他 0 一般財源 4,746 計 120,643			
備考欄				

家033	項 目 名	児童発達支援事業費		新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費		ページ	205
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施するとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気かりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・家族支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。 関係機関との情報共有と連携を図り、継続的な支援のため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイル「育ちをつなぐサポートファイル」を作成・配布する。			
前年度当初予算額	11,009	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回		
本年度要求額	12,127	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回		
総務部長段階査定額	12,108	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回		
市長段階査定額	12,108	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回		
国・県支出金	2,000	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回		
地方債	0	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回		
その他	0	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回		
一般財源	10,108	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回		
計	12,108	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回		
備考欄				

家034	項 目 名	親子通所療育事業費		新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費		ページ	205
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 主に家庭にいる概ね2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場所が不足している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に家庭にいる2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに、親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 週1回、5～10組程度を対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。			
前年度当初予算額	309	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
本年度要求額	306	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
総務部長段階査定額	282	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
市長段階査定額	282	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
国・県支出金	141	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
一般財源	141	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
計	282	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）		
備考欄				

家035	項 目 名	小集団療育事業費		新規事業	
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205	所 属 名	
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561				
款	民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目	児童福祉総務費	5歳児発達相談以降、就学前の発達上の困難を抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにする療育の場所が不足している。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	232	主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、小集団療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制を図ることができるよう支援を行うとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。			
本年度要求額	276	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	200	月2回、1回あたり最大6組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。			
市長段階査定額	200	【事業の実績】			
区分	本年度予算額	令和4年度 開催10回、延べ29組(延べ58人)			
国・県支出金	100	令和5年度 開催8回、延べ40組(延べ80人)			
地方債	0	令和6年度 開催14回、延べ74組(延べ148人)(見込)			
その他	0				
一般財源	100				
計	200				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
備考欄					

家036	項 目 名	若草学園管理運営費		新規事業	
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	209	所 属 名	
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561				
款	民生費	【11次総の施策体系】1101			
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目	知的障害児通園施設費	児童発達支援センター「若草学園」は、平成24年の児童福祉法の改正により、障がい児通所支援サービスを担う通園施設となり、一人ひとりの発達に応じた、集団または個別での療育を提供している。平成27年度から原則、全ての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	50,460	児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達支援の必要な幼児に対し、発達に応じた療育や支援を通じて、将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。			
本年度要求額	54,588	障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障がい児支援利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことで児童に合ったサービス利用等の相談を行っている。			
総務部長段階査定額	53,708	【事業の内容】			
市長段階査定額	53,708	発達支援の必要な概ね満1歳から小学校就学前までの子どもを対象とした通園事業を実施している。			
区分	本年度予算額	通園児童数(定員30名)			
国・県支出金	121	【事業の実績】			
地方債	0	令和4年度 30名			
その他	53,587	令和5年度 30名			
一般財源	0	令和6年度 30名			
計	53,708	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金			
分担金	0	※その他財源の使用料は、福祉施設使用料			
負担金	50,614	※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入			
使用料	12				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	2,961				
その他	0				
備考欄					

家037	項 目 名	若草学園改築事業費		新規事業	○
予算書項目	市立若草学園運営費		ページ	209	所 属 名
年度	R7		健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1101		
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】 新耐震基準ではあるが、建物の老朽化・構造上の課題があり、利用ニーズは高いが療育環境として不十分であるため施設の改築を行う。		
目	知的障害児通園施設費		【事業の目的及び効果】 改築整備を行うことで、安全・安心な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育、支援の拡充を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 若草学園改築に係る基本設計、地質調査 有識者等との意見交換会 等		
前年度当初予算額	0		今後のスケジュール(案) 令和8年度 実施設計 令和9年度～10年度 建築工事、監理、解体工事 令和11年度 外構工事		
本年度要求額	14,728		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	14,728		その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,728		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 8,345 雑収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	8,345			
	一般財源	6,383			
	計	14,728			
備 考 欄					

家038	項 目 名	障害児等地域療育支援事業費		新規事業	
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費		ページ	209	所 属 名
年度	R7		健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1101		
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】 在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行うもの。		
目	知的障害児通園施設費		【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) 訪問療育等指導事業 : 家庭訪問、外来による相談、指導 (2) 地域療育支援事業 : 担当職員による小集団での外来療育 (3) 施設支援一般指導事業 : 保育園等への療育に関する技術指導		
前年度当初予算額	6,441		【事業の実績】 訪問療育指導：令和4年度 20件 令和5年度 26件 令和6年度 20件 (見込) 外来相談 : 令和4年度 53件 令和5年度 53件 令和6年度 63件 (見込) 外来療育指導：令和4年度 351件 令和5年度 690件 令和6年度 854件 (見込) 施設支援指導：令和4年度 53件 令和5年度 51件 令和6年度 54件 (見込)		
本年度要求額	6,926		※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入		
総務部長段階査定額	6,885		その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,885		分担金 0 負担金 3,729 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 345 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	2,811			
	地方債	0			
	その他	4,074			
	一般財源	0			
	計	6,885			
備 考 欄					

家039	項 目 名	インクルーシブ教育システム推進事業費		新規事業
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費		ページ	271
所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562			
款 教育費	【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学前から就学に関する情報提供や相談会の実施等に取り組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 切れ目ない支援体制整備 教育と福祉が一体となり、就学移行支援に向けて協議検討を行う。 小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。 (2) 就学相談員の配置 就学相談員をこども発達支援センターに配置し、支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携、情報収集により各機関の連絡調整などを行う。 (3) 就学前小集団活動（にじのきょうしつ） 新しい学校生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、不安軽減を図り、安心して就学を迎えるための支援を行う。 (4) 外部専門家による助言指導 就学後、特別な配慮を必要とする児童・生徒の生活上の困難に対する発達理解を促すため、学校訪問等により心理士による教員等への助言指導を行う。 (5) インクルーシブ教育推進相談員(仮称)の配置 特別支援学級、通常学級等への学習や生活面での配慮の必要な児童に対する校内体制への支援や特別支援教育の相談を行う。			
前年度当初予算額	7,502			
本年度要求額	9,666			
総務部長段階査定額	9,666			
市長段階査定額	9,666			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	622		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,044		
	計	9,666		
備考欄	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
【事業の実績】 就学相談件数 令和4年度 765件 令和5年度 854件 令和6年度 807件（見込） にじのきょうしつ 参加延人数 令和4年度 150人 令和5年度 140人 令和6年度 140人（見込）				

保001		項 目 名		災害医療対策費		新規事業	
予算書項目		医療行政費		ページ		225	
年度		R7		所 属 名		健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521			
款		衛生費		【1 1次総の施策体系】1302 ●実施計画			
項		保健衛生費		【事業の経過及び背景】			
目		医務費		県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入する。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進する。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		1,393		救急医薬品等の備蓄、被災地で活動に従事される方の損害保険加入により、災害時の医療救護活動に備える。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。			
本年度要求額		387		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		385		・DHEAT養成研修、鳥取空港消防救難訓練への参加			
市長段階査定額		385		・災害医療コーディネーター会議、透析医療関係者意見交換会の開催			
区分		本年度予算額		・災害時における保健所の役割に関する研修会等の開催			
国・県支出金		0		【事業の実績】			
地方債		0		令和4年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web開催（2名）			
その他		54		鳥取空港消防救難訓練（10名）			
一般財源		331		透析医療関係者意見交換会：1回			
計		385		令和5年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web開催（2名）			
				鳥取空港消防救難訓練（10名）			
				透析医療関係者意見交換会：1回			
				令和6年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web開催（2名）			
				災害医療コーディネーター会議：1回			
				鳥取空港消防救難訓練（13名） ※医療救護関係訓練のみ実施			
				透析医療関係者意見交換会：1回			
備考欄				※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

保002		項 目 名		中山間地域の医療人材確保対策事業費		新規事業	
予算書項目		中山間地域の医療人材確保対策事業費			ページ		225
年度		R7			所 属 名		
					健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8522					
款		衛生費		【1 1次総の施策体系】1302			
項		保健衛生費		【事業の経過及び背景】 中山間地域の医療提供体制を維持していくため、地域や医療機関の多様なニーズに対応することができる「総合診療医」を今後さらに確保していく必要がある。具体的には、県が地域医療に貢献する人材育成等を目的に鳥取大学医学部に寄附講座として設置している地域医療学講座において取り組むこととし、本寄附講座の体制拡充に対し、関係する町とともに支援し、総合診療医の育成・確保を図る。			
目		医務費		【事業の目的及び効果】 総合診療医の育成・確保対策を担う鳥取大学医学部地域医療学講座専任医師を配置し、臨床研修医のリクルート活動、専攻医の指導強化、関係病院と連携した研修等に取り組む。一人でも多くの総合診療医を育成し、中山間地域を担う公立病院・診療所への派遣を推進していくことにより、医療提供体制の維持を図ることを目的とする。			
(単位：千円)		【事業の内容】 ○県【中山間地域の医療人材確保対策】総合診療医確保対策強化事業の一部負担 750千円 （専任医師人件費・活動費12,000千円うち関係8市町で6,000千円を負担） ○東部圏域での医学生体験事業に係る支援 90千円					
前年度当初予算額		1,000		【事業の実績】 令和6年度 750千円			
本年度要求額		840		その他財源の内訳			
総務部長段階査定額		840		分担金 0			
市長段階査定額		840		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
国・県支出金		0		財産収入 0			
地方債		0		寄付金 0			
その他		0		繰入金 0			
一般財源		840		雑収入 0			
計		840		その他 0			
備 考 欄							

保003	項 目 名	夜間休日急患診療所運営委託費等		新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	215
所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	保健衛生総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	40,722			
本年度要求額	40,706			
総務部長段階査定額	40,706			
市長段階査定額	40,706			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	13,166		
	一般財源	27,540		
	計	40,706		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531				
【1 1 次総の施策体系】1302 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。				
【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。				
【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から正午及び午後2時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安1丁目58番地1）				
【事業の実績】 令和3年度実績 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人 令和4年度実績 休日昼間 5,811人 夜間 7,129人 令和5年度実績 休日昼間 7,761人 夜間 9,317人				
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

保004	項 目 名	自死対策強化事業費		新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費		ページ	215
所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	健康対策費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	595			
本年度要求額	574			
総務部長段階査定額	574			
市長段階査定額	574			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	310		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	264		
	計	574		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616				
【1 1 次総の施策体系】1301 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 地域における自死対策の強化は喫緊の課題となっている。国は都道府県に平成21年から5年間「地域自殺対策緊急強化基金」を造成。平成26年度からは「地域自殺対策強化交付金」として交付。これらを受け、本市でも各種事業を継続実施している。				
【事業の目的及び効果】 誰も自死に追い込まれることのない地域を目指し、相談支援、人材育成、普及啓発、地域ネットワークの強化等、地域における更なる自殺対策の強化を図る。				
【事業の内容】 心の健康・自死予防に関する普及啓発（パネル展示2回）、企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会、心の健康相談を実施。				
【事業の実績】 令和4年度 決算額 488,779円 令和5年度 決算額 447,173円 令和6年度 決算額 537,088円（見込） ＜令和4年度、5年度、6年度、下記事業を実施＞ ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（Web上での簡易ストレス診断） ・自死予防研修会 ※令和5年度は「第2期のち支える鳥取市自死対策推進計画」を一部見直し				

保005		項 目 名	A類疾病予防接種費		新規事業																																									
予算書項目			感染症予防接種費	ページ	219																																									
年度		R7		所 属 名																																										
会計名		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																												
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640 【11 次総の施策体系】 1302 【事業の経過及び背景】 予防接種法及び予防接種法施行令に基づき、A 類疾病予防接種を実施する。 【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。 【事業の内容】 予防接種法に基づき、安全かつ適正に予防接種を実施していく。 H P V ワクチン接種については、積極的勧奨を差し控えていた期間に、接種機会を逃した世代の救済措置として、令和4 年度からキャッチアップ接種を実施している。本制度は令和6 年度が最終年度となる予定だったが、国は初回及び2 回目接種をキャッチアップ接種期間に行った者に限り、接種期間を延長する経過措置を設けたため、令和7 年度末まで継続して実施する。 【事業の実績】 ○主な定期予防接種実施件数 <table> <tr> <td></td><td>【令和4 年度】</td><td>【令和5 年度】</td><td>【令和6 年度（9 月末）】</td></tr> <tr> <td>ロタ</td><td>2, 841件</td><td>2, 499件</td><td>1, 140件</td></tr> <tr> <td>五種混合</td><td>—</td><td>—</td><td>1, 240件</td></tr> <tr> <td>四種混合</td><td>4, 929件</td><td>4, 816件</td><td>869件</td></tr> <tr> <td>MR 1 期</td><td>1, 231件</td><td>1, 214件</td><td>499件</td></tr> <tr> <td>MR 2 期</td><td>1, 387件</td><td>1, 311件</td><td>833件</td></tr> <tr> <td>日本脳炎</td><td>7, 317件</td><td>6, 082件</td><td>3, 034件</td></tr> <tr> <td>H P V（通常）</td><td>1, 179件</td><td>1, 093件</td><td>658件</td></tr> <tr> <td>H P V（キャッチアップ）</td><td>1, 322件</td><td>1, 633件</td><td>1, 869件</td></tr> <tr> <td>風しん第5 期</td><td>281件</td><td>95件</td><td>55件</td></tr> </table> ○事業費 令和4 年度 454, 351千円 令和5 年度 447, 313千円 令和6 年度 590, 575千円（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						【令和4 年度】	【令和5 年度】	【令和6 年度（9 月末）】	ロタ	2, 841件	2, 499件	1, 140件	五種混合	—	—	1, 240件	四種混合	4, 929件	4, 816件	869件	MR 1 期	1, 231件	1, 214件	499件	MR 2 期	1, 387件	1, 311件	833件	日本脳炎	7, 317件	6, 082件	3, 034件	H P V（通常）	1, 179件	1, 093件	658件	H P V（キャッチアップ）	1, 322件	1, 633件	1, 869件	風しん第5 期	281件	95件	55件
	【令和4 年度】	【令和5 年度】	【令和6 年度（9 月末）】																																											
ロタ	2, 841件	2, 499件	1, 140件																																											
五種混合	—	—	1, 240件																																											
四種混合	4, 929件	4, 816件	869件																																											
MR 1 期	1, 231件	1, 214件	499件																																											
MR 2 期	1, 387件	1, 311件	833件																																											
日本脳炎	7, 317件	6, 082件	3, 034件																																											
H P V（通常）	1, 179件	1, 093件	658件																																											
H P V（キャッチアップ）	1, 322件	1, 633件	1, 869件																																											
風しん第5 期	281件	95件	55件																																											
款	衛生費																																													
項	保健衛生費																																													
目	予防費																																													
(単位：千円)																																														
前年度当初予算額		590, 018																																												
本年度要求額		500, 699																																												
総務部長段階査定額		451, 407																																												
市長段階査定額		451, 407																																												
区 分		本年度予算額																																												
財源内訳	国・県支出金	2, 526																																												
	地方債	0																																												
	その他	32, 000																																												
	一般財源	416, 881																																												
	計	451, 407																																												
備 考 欄																																														

保006		項 目 名	B類疾病予防接種費	新規事業	○																		
予算書項目			感染症予防接種費	ページ	219																		
年度		R7		所 属 名																			
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																			
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】 1302 【事業の経過及び背景】 定期接種として、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌感染症の予防接種を実施しており、令和6年度に新型コロナが追加され、令和7年度からは带状疱疹が追加となる。また、高齢者以外のインフルエンザについて、心身障がい者（児）及び小学6年生までの小児を対象に、接種費用助成を実施している。 【事業の目的及び効果】 個人の発病またはその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とし、接種を希望する市民に行う。接種費用の負担軽減を図り併せて接種体制を整えることで、市民の健康管理を支援する。 【事業の内容】（対象者） ○インフルエンザ予防接種 ①65歳以上の者 ②60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等 ③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児 ④生後6か月以上から小学6年生までの小児 ○高齢者肺炎球菌感染症予防接種 65歳の者及び上記② ○新型コロナ予防接種 上記①及び② ○带状疱疹ワクチン予防接種《新規》 65歳の者及び60歳から65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がい有する者 70、75、80、85、90、100歳以上の者（5年間の経過措置）及び101歳以上の者（R7に限る） 【事業の実績】 定期予防接種実施件数 [令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)] 高齢者インフルエンザ 36,597人 35,792人 36,600人 新型コロナ感染症 _____ _____ 23,657人 高齢者肺炎球菌 1,690人 1,876人 971人 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税金繰入金 ※その他財源の諸収入は、新型コロナワクチン接種助成金																				
款																							
項																							
目																							
(単位：千円)																							
前年度当初予算額		317,149																					
本年度要求額		598,886																					
総務部長段階査定額			500,501	その他財源の内訳 <table> <tr> <td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr> <td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr> <td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>繰入金</td><td>18,765</td></tr> <tr> <td>諸収入</td><td>171,678</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	18,765	諸収入	171,678	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	18,765																						
諸収入	171,678																						
その他	0																						
市長段階査定額			500,501																				
区 分		本年度予算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	190,443																					
	一般財源	310,058																					
	計	500,501																					
備 考 欄																							

保007		項 目 名		感染症対策推進事業費		新規事業	
予算書項目		感染症予防費		ページ		219	
年度		R7		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
会計名							
一般会計							
款		衛生費					
項		保健衛生費					
目		予防費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		11,759					
本年度要求額		9,479					
総務部長段階査定額		8,848		その他財源の内訳			
市長段階査定額		8,848					
区 分		本年度予算額		分担金			
財源内訳	国・県支出金		1,561	負担金			
	地方債		0	使用料			
	その他		206	手数料			
	一般財源		7,081	財産収入			
	計		8,848	寄付金			
				繰入金			
				諸収入			
				その他			
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533	
【1 1 次総の施策体系】1302 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。 新興・再興感染症のほか、近い将来発生するであろう新たな感染症への備えが必要となっている。	
【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。	
【事業の内容】 (1) 感染症予防事業 感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。 ・感染症対策保健師による検査及び指導等（会計年度任用職員 通年1人配置） ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担 ・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備（更新・補充） (2) 感染症発生動向調査事業 医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。 また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。 ・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託	
【事業の実績】 令和4年度 1,043,601千円 ※新型コロナウイルス感染症行政検査実施業務等を含む。 令和5年度 302,108千円 令和6年度 34,802千円（見込）	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

保008		項 目 名		風しん対策特別促進事業費		新規事業	
予算書項目		感染症予防費			ページ		219
年度		R7			所 属 名		
					健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
款		衛生費			【1 1 次総の施策体系】1302		
項		保健衛生費			【事業の経過及び背景】 妊娠初期の人が風しんに罹患すると、出生児が「先天性風しん症候群（CRS＝白内障、先天性心疾患、難聴等の先天異常）」になるおそれがある。CRSの発生を防ぐためには妊婦や妊娠を控えた女性の罹患予防のみならず、配偶者や家族等周囲にいる者の感染防止も重要で、免疫の低い者に対しては、予防接種の推進が必要である。 国は、平成24年～25年の全国的な流行を受け、平成26年度から妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施している。 また令和7年度から、麻しんについても、妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施する。		
目		予防費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		1,879					
本年度要求額		4,083					
総務部長段階査定額		2,463			その他財源の内訳		
市長段階査定額		2,463			分担金 0		
					負担金 0		
					使用料 0		
					手数料 6		
					財産収入 0		
					寄付金 0		
					繰入金 0		
					諸収入 197		
					その他 0		
区 分		本年度予算額					
国・県支出金		1,226					
地方債		0					
その他		203					
一般財源		1,034					
計		2,463					
備 考 欄							

事業の概要			
【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533			
【1 1 次総の施策体系】1302			
【事業の経過及び背景】 妊娠初期の人が風しんに罹患すると、出生児が「先天性風しん症候群（CRS＝白内障、先天性心疾患、難聴等の先天異常）」になるおそれがある。CRSの発生を防ぐためには妊婦や妊娠を控えた女性の罹患予防のみならず、配偶者や家族等周囲にいる者の感染防止も重要で、免疫の低い者に対しては、予防接種の推進が必要である。 国は、平成24年～25年の全国的な流行を受け、平成26年度から妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施している。 また令和7年度から、麻しんについても、妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施する。			
【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るため、また麻しんのまん延を防ぎ、妊娠期の流早産のリスクを無くすため、保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施する。			
【事業の内容】 ・風しん及び麻しん抗体価検査（保健所検査、医療機関委託） ※昭和54年4月2日～昭和62年10月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体価検査（対象拡大分）は令和6年度末までで終了			
【事業の実績】 (風しん抗体価検査実施件数) [令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)] 保健所検査 12人 9人 9人 医療機関委託 151人 209人 150人 医療機関対象拡大分 10人 7人 10人			
※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

保009		項 目 名		施設管理費		新規事業	
予算書項目		施設管理費			ページ	215	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款	衛生費						
項	保健衛生費						
目	保健衛生総務費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		131,548					
本年度要求額		66,506					
総務部長段階査定額		61,394					
市長段階査定額		61,394					
財源内訳	区 分	本年度予算額					
	国・県支出金	902					
	地方債	1,200					
	その他	11,028					
	一般財源	48,264					
	計	61,394					
	備 考 欄						

事業の概要	
【問合せ先】 庶務係 0857-30-8583	
【 1 1 次総の施策体系】 1301	
【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と一部鳥取地域の市民を対象に保健センターを設置している。	
【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。	
【事業の内容】 各保健センターの維持管理を行う。	
【事業の実績】 令和4年度 61,897千円 令和5年度 69,310千円 令和6年度 127,742千円（見込）	
※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金	

保010		項 目 名		健康診査費		新規事業	
予算書項目		健康増進事業費		ページ		215	
年度		R7		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320			
款		衛生費		【 1 1 次総の施策体系】 1301 ●実施計画			
項		保健衛生費		【事業の経過及び背景】 健康増進法に基づく取組として、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取組推進、対策強化が必要となっている。			
目		健康対策費		【事業の目的及び効果】 がん検診、健康診査等の受診により健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 個別健診及び集団健診によるがん検診、健康診査等の実施。 期間：令和7年6月から令和8年2月末まで			
前年度当初予算額		444,641		【事業の実績】 ・69歳以下の受診率 ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率 [胃] [肺] [大腸] [子宮] [乳] 令和4年度 35.5% 34.4% 37.1% 71.3% 61.1% 令和5年度 33.0% 32.5% 34.7% 70.1% 58.6% 令和6年度 33.4% 32.0% 34.0% 71.6% 56.8%（見込） ・受診者数 [健康診査] [高齢者健診] [肝炎ウイルス] 令和4年度 293人 5,636人 1,189人 令和5年度 295人 6,162人 1,139人 令和6年度 309人 6,193人 844人（見込）			
本年度要求額		448,503		※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金			
総務部長段階査定額		446,819		【その他財源の内訳】			
市長段階査定額		446,819		分担金 0 負担金 52,784 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 1 その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	12,319					
	地方債	0					
	その他	52,785					
	一般財源	381,715					
	計	446,819					
備 考 欄							

保011

項目名

健康教育・健康相談・訪問指導事業費

新規事業

予算書項目

健康増進事業費

ページ

215

所 属 名

健康こども部鳥取市保健所
健康づくり推進課

年度

R7

会計名

一般会計

款

衛生費

項

保健衛生費

目

健康対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額

8,845

本年度要求額

9,352

総務部長段階査定額

9,175

市長段階査定額

9,175

区分

本年度予算額

国・県支出金

692

地方債

0

その他

0

一般財源

8,483

計

9,175

備考欄

事業の概要

【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585

【1 1 次総の施策体系】1301 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。

【事業の目的及び効果】
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。

【事業の内容】
生活習慣病予防や介護予防にかかる健康教育、健康相談、訪問指導の実施

【事業の実績】

	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導
令和4年度	11,343千円	343回	216回	586人
令和5年度	11,380千円	386回	259回	555人
令和6年度	8,845千円	390回	250回	600人

（見込）

保012

項目名

食育推進事業費

新規事業

予算書項目

食育活動等推進事業費

ページ

215

所 属 名

健康こども部鳥取市保健所
健康づくり推進課

年度

R7

会計名

一般会計

款

衛生費

項

保健衛生費

目

健康対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額

3,266

本年度要求額

2,791

総務部長段階査定額

2,774

市長段階査定額

2,774

区分

本年度予算額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

2,774

計

2,774

備考欄

事業の概要

【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582

【1 1 次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
平成9年度から食育推進員の養成講座を実施しており、講座修了生で組織される鳥取市食育推進委員は、市の委託により地域における食生活改善地区活動事業を実施している。また、「第3次鳥取市食育推進計画」（令和3年度～7年度）に基づき、食育の実践を推進している。

【事業の目的及び効果】
地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、食育推進員の養成と地区組織の育成を行い、市民の健康づくりの推進につなげる。また、食環境を重視した取組を推進することで、誰もが自然に健康になれるまち（食環境）づくりを行う。

【事業の内容】
・食育推進員養成講座の開催、地区伝達講習会の支援
・地域の企業・スーパーマーケット等と協働による食環境整備事業の実施

【事業の実績】

	決算額	養成講座 修了者数	地区伝達講習会
令和4年度	3,328千円	12人	84回
令和5年度	3,428千円	12人	131回
令和6年度	3,266千円	21人	220回

（見込）

- 144 -

保013	項 目 名	健康づくり計画策定費		新規事業
予算書項目	健康づくり計画策定費		ページ	215
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域保健第一係 0857-30-8581			
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 健康対策費	第4期鳥取市健康づくり計画は、健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定しており、令和3年度～7年度の5か年計画である。今期計画の評価や健康課題を分析し、次期計画策定に向けて取り組むものである。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,314			
本年度要求額	2,016			
総務部長段階査定額	1,649			
市長段階査定額	1,649			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,649	手数料	0
計	1,649	財産収入	0	0
		寄付金	0	0
		繰入金	0	0
		贈収入	0	0
		その他	0	0
備 考 欄				

保014	項 目 名	ふしめ歯科健診事業費		新規事業
予算書項目	成人歯科保健事業費		ページ	217
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域保健第一係 0857-30-8581			
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 健康対策費	歯・口腔の健康の保持・増進を図るため、40、50、60、70歳を対象に健康増進法に基づく歯周病検診を実施している。国は、生涯を通じた歯科健診の機会の確保に向け、令和6年度に対象者を拡充し、新たに20、30歳を対象に追加した。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	625			
本年度要求額	1,394			
総務部長段階査定額	672			
市長段階査定額	672			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	410	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	262	手数料	0
計	672	財産収入	0	0
		寄付金	0	0
		繰入金	0	0
		贈収入	0	0
		その他	0	0
備 考 欄				

【事業の目的及び効果】

歯周病の早期発見、早期治療及び適切な指導により、生涯を通じて歯・口腔の健康を保つため、また、全身疾患や生活習慣との関係が指摘されていること等から、定期的に健診を行うことにより、市民の歯科保健に対する意識付けや健康の保持増進を図る。

【事業の内容】

令和7年度より対象者に20、30歳を追加し、更なる歯科保健の推進を図る。
対象者：20、30、40、50、60、70歳に達する者
委託先：一般社団法人鳥取県東部歯科医師会

【事業の実績】

	決算額	受診者数
令和4年度	571千円	261人
令和5年度	620千円	261人
令和6年度	603千円	260人（見込）

保015		項 目 名		野良猫不妊・去勢手術費補助金		新規事業	
予算書項目		動物愛護事業費		ページ		219	
年度		R7		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款		衛生費		【1 1 次総の施策体系】1302			
項		保健衛生費		【事業の経過及び背景】 平成24年の動物愛護管理法改正により、駆除目的とした安易な動物の引取りは原則でなくなっている。このため、地域では野良猫の頭数が増加の一途をたどり、住民から様々な苦情や相談が寄せられ、その対応に苦慮している状況となっている。			
目		予防費		【事業の目的及び効果】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。 その対策の1つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助している。			
(単位：千円)				【事業の内容】 飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の10割を助成する。 (上限額：オス10,000円、メス15,000円)			
前年度当初予算額		1,710		【事業の実績】 令和4年度 126頭 令和5年度 117頭 令和6年度 145頭（見込）			
本年度要求額		1,600		※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税			
総務部長段階査定額		1,600		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		1,600		負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 1,600			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
国・県支出金		0					
地方債		0					
その他		1,600					
一般財源		0					
計		1,600					
備 考 欄							

保016		項 目 名		動物愛護管理推進事業費		新規事業	
予算書項目		動物愛護事業費		ページ		219	
年度		R7		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款		衛生費		【1 1 次総の施策体系】1302 ●実施計画			
項		保健衛生費		【事業の経過及び背景】 「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。			
目		予防費		【事業の目的及び効果】 命を大切にし人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 (1) 動物の収容 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護 (2) 収容動物の管理・譲渡 収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進 (3) 普及啓発 相談及び通報等対応、事故対応 (4) 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施			
前年度当初予算額		14,135		【事業の実績】			
本年度要求額		16,304		収 容 前年度引継ぎ 返 還 譲 渡 処 分 翌年度引継ぎ 年度 (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫)			
総務部長段階査定額		15,251		R4 31頭 47頭 0頭 1頭 16頭 0頭 13頭 27頭 1頭 16頭 1頭 5頭			
				R5 25頭 48頭 1頭 5頭 9頭 0頭 12頭 17頭 3頭 34頭 2頭 2頭			
市長段階査定額		15,251		R6 25頭 50頭 2頭 2頭 9頭 0頭 12頭 33頭 0頭 17頭 6頭 2頭			
				※令和6年度は12月末現在			
区 分		本年度予算額		※その他財源の手数料は、動物取扱業登録等手数料等			
国・県支出金		0		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
地方債		0					
その他		3,808					
一般財源		11,443					
計		15,251					
備 考 欄							

保017		項 目 名		食品衛生指導事業費		新規事業	
予算書項目		食品衛生指導事業費		ページ		219	
年度		R7		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課			
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552					
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】1302 ●実施計画					
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】 飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。 令和3年6月の法改正では、新たな営業許可及び届出制度、H A C C P に沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告が義務化がされた。					
目 予防費		【事業の目的及び効果】 食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。					
(単位：千円)		【事業の内容】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、営業許可制度では新たな施設基準に基づく施設の設置及び申請手続きの指導、H A C C P に沿った衛生管理の適正な運用の指導、流通食品の検査による安全性検証、食品衛生の普及啓発等により食の安全を確保する。 食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を図る。					
前年度当初予算額		12,368		【事業の実績】			
本年度要求額		15,704		令和4年度			令和5年度
総務部長段階査定額		12,351		令和6年度			
市長段階査定額		12,351		令和7年度			
区分		本年度予算額		令和8年度			
国・県支出金		0		令和9年度			
地方債		0		令和10年度			
その他		9,744		令和11年度			
一般財源		2,607		令和12年度			
計		12,351		令和13年度			
備考欄							

経001	項 目 名	シルバー人材センター運営補助金		新規事業	
予算書項目	シルバー人材センター助成費等		ページ	195	所 属 名
年度	R7		経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1301 ●実施計画		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。平成27年9月には、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置され、生産年齢人口の減少による労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。		
目	老人福祉費		【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供と人手不足の企業に高齢者を派遣し、地域の労働需給の均衡を実現する公益社団法人鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付 ・就業機会提供事業 ・就業分野の開拓・拡大事業 ・福祉家事援助・子育て支援事業 ・社会参加活動推進事業 等		
前年度当初予算額	21,357		【事業の実績】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和4年度 17,046千円 717人 8,960人 令和5年度 17,696千円 734人 9,161人 令和6年度 21,277千円 707人 6,763人(12月末時点)		
本年度要求額	22,780				
総務部長段階査定額	22,780		その他財源の内訳		
市長段階査定額	22,780		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	22,780			
	計	22,780			
備考欄					

経002	項 目 名	学校給食計画栽培支援事業費		新規事業	
予算書項目	地産地消推進事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 地産地消の取組に当たっての考え方や推進方法を示した「第7期鳥取市地産地消行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地産地消を推進している。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 学校給食用計画栽培支援事業補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量1箱(10kg) 当り15円）		
前年度当初予算額	272		【事業の実績】 令和4年度 記帳戸数：55戸 出荷量：4,581箱 令和5年度 記帳戸数：49戸 出荷量：3,834箱 令和6年度 記帳戸数：55戸 出荷量：5,000箱（見込）		
本年度要求額	270				
総務部長段階査定額	270		その他財源の内訳		
市長段階査定額	270		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	54			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	216			
	計	270			
備考欄					

経003		項 目 名		商店街にぎわい形成促進事業費		新規事業	
予算書項目		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ		245	
年度		R7		所 属 名		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費				【1 1 次総の施策体系】2402 ●実施計画			
項 商工費				【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費				本市では全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売場面積拡大複合化による利便性向上や、インターネット通販の普及など様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携しこだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、時代の変化にしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、引き続き各種事業を推進している。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		4,800		商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。			
本年度要求額		6,400		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		6,400		(1) 活動支援事業			
市長段階査定額		6,400		地域の文化、人材、資源を生かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。			
区分		本年度予算額		(2) 環境整備事業			
財源内訳	国・県支出金	0		商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。			
	地方債	0		【事業の実績】			
	その他	6,400		令和4年度 3件 (活動支援事業3件) 1,418千円			
	一般財源	0		令和5年度 6件 (活動支援事業6件) 2,463千円			
	計	6,400		令和6年度 9件 (活動支援事業9件) 4,635千円 (見込)			
備考欄				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

経004		項 目 名		中心市街地活性化推進事業補助金		新規事業	
予算書項目		中心市街地活性化推進事業費		ページ		245	
年度		R7		所 属 名		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費				【1 1 次総の施策体系】2103			
項 商工費				【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費				「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：令和5年度～9年度）」により、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		2,600		中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。			
本年度要求額		8,110		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		8,110		(1) 中心市街地活性化推進事業			
市長段階査定額		8,110		事業実施のための調査、設計書等の作成に要する経費の一部を補助する。			
区分		本年度予算額		(補助率：1/2、限度額：2,000千円)			
財源内訳	国・県支出金	3,054		(2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金			
	地方債	0		商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。(補助率：2/3、限度額：6,000千円)			
	その他	0		【事業の実績】			
	一般財源	5,056		(1) 中心市街地活性化推進事業			
	計	8,110		令和4年度 1件 2,000千円			
備考欄				令和5年度 0件			
				令和6年度 0件 (見込)			
				(2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金			
				令和4年度 1件 832千円			
				令和5年度 1件 663千円			
				令和6年度 2件 769千円 (見込)			

経005	項 目 名	スマートエネルギータウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101、2102 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	本市は、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、エネルギーの地産地消、地域内経済循環の拡大を図るために様々な事業に取り組んでいる。令和5年4月には環境省「脱炭素先行地域」に選定され、令和6年12月には、官民共同出資で「株式会社スマートエネルギーとっとり」を設立し、脱炭素先行地域の取組を加速していく。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	438,074	脱炭素先行地域において、産学官連携により一層推進し、地域脱炭素と再エネの地産地消の取組を進め、地域経済循環の活性化、地方創生、災害耐性の向上など安心・安全に住み続けられる持続可能なまちづくりの実現につなげる。	
本年度要求額	717,228	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	717,228	○小水力発電事業	
市長段階査定額	717,228	・事業性評価調査(2年目) 事業費 10,000千円 (新エネルギー財団補助金10/10)	
区 分	本年度予算額	・実施設計(PFI) 事業費 30,000千円 国交付金 22,500千円	
財源内訳	国・県支出金 651,227	○住宅用PPA事業	
地方債 0	地方債 0	・太陽電池導入(160件) 事業費184,000千円 国交付金122,666千円	
その他 10,000	その他 10,000	・家庭用蓄電池導入(120件) 事業費159,960千円 国交付金119,970千円	
一般財源 56,001	一般財源 56,001	・高効率給湯器導入(120件) 事業費 84,000千円 国交付金 56,000千円	
計 717,228	計 717,228	・断熱改修補助金(10件) 事業費 18,000千円 国交付金 12,000千円	
備考欄	備考欄	○業務用PPA事業(3件) 事業費 60,514千円 国交付金 40,343千円	
		○野立て太陽光発電事業(設計) 事業費 12,978千円 国交付金 8,927千円	
		○産業用工場蓄電池導入 事業費 50,453千円 国交付金 37,840千円	
		○EV充放電設備導入(20基) 事業費 20,000千円 国交付金 15,000千円	
		○公立鳥取環境大学ZEB化等事業 事業費193,123千円 国交付金128,748千円	
		○VPP/EMS構築事業 事業費112,310千円 国交付金 84,233千円	
		○木質バイオマス熱電併給事業可能性調査事業 事業費9,680千円 (県補助金3,000千円)	
		○(株)スマートエネルギーとっとり運営支援補助金 事業費9,213千円 (市補助金10/10)	
		※「国交付金」は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付率2/3(一部3/4)	
		【事業の実績】※脱炭素先行地域づくり事業執行額	
		令和5年度 39,990千円 令和6年度 195,744千円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、新エネルギー財団補助金	

経006	項 目 名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2102 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立し、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置。		
(単位：千円)	平成30年度から「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手。		
前年度当初予算額	14,833	令和元年度にベトナム国ハノイ市友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣。令和6年11月に同団体連合の訪鳥があり、実効性・実現性を深化した覚書の再締結を目指すことで一致し、連携を強化。	
本年度要求額	14,828	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	14,828	環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。	
市長段階査定額	14,828	留学生インターシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。	
区 分	本年度予算額	環日本海に捉われず、ベトナム国ハノイ市との交流など、経済交流事業を推進。	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】	
地方債 0	地方債 0	(1) 国際経済発展協議会(環日本海経済交流センター)を運営し、貿易相談、翻訳・通訳	
その他 0	その他 0	経済・観光講習会、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。	
一般財源 14,828	一般財源 14,828	(2) 経済交流事業を推進するため、ベトナム国ハノイ市友好団体連合との覚書締結。	
計 14,828	計 14,828	【事業の実績】	
備考欄	備考欄	・地元企業の貿易相談、通訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援	
		(相談件数) 令和4年度 令和5年度 令和6年度	
		378件 407件 262件(12月末時点)	
		・留学生地域就労支援事業で、事業者と留学生に対して伴走型支援	
		(参加留学生) 令和4年度 令和5年度 令和6年度	
		2名 1名 0名(12月末時点)	

経007		項 目 名		関西情報発信拠点推進事業費		新規事業	
予算書項目		地域経済活性化促進事業費		ページ		245	
年度		R7		所 属 名			
				経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		22,243					
本年度要求額		23,733					
総務部長段階査定額		22,733					
市長段階査定額		22,733					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	11,150					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,583					
	計	22,733					
	備考欄						

事業の概要													
【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282													
【1 1次総の施策体系】2101、2103、2203 ●実施計画													
【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。													
【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。													
【事業の内容】 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。 ・麒麟のまち関西情報発信拠点の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 ・大阪・関西万博来訪者へのPR、好調な外国人観光客の流れを圏域へ誘導するインバウンドの促進 ※令和4年度から6年度で3年間の委託期間が満了となり、令和7年度から3年間プロポーザルにより選定された事業者と管理運営委託契約を締結する。													
【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>(施設利用者数)</td><td>(売上金額)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>33,984人</td><td>44,054千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>35,068人</td><td>46,569千円</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>36,300人</td><td>50,000千円（見込）</td></tr></table> ※中央フードサービス株式会社が管理運営（令和4年度～6年度まで）			(施設利用者数)	(売上金額)	令和4年度	33,984人	44,054千円	令和5年度	35,068人	46,569千円	令和6年度	36,300人	50,000千円（見込）
	(施設利用者数)	(売上金額)											
令和4年度	33,984人	44,054千円											
令和5年度	35,068人	46,569千円											
令和6年度	36,300人	50,000千円（見込）											

【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282
【1 1 次総の施策体系】 2101、2103、2203 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。
【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。
【事業の内容】 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。 ・麒麟のまち関西情報発信拠点の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 ・大阪・関西万博来訪者へのPR、好調な外国人観光客の流れを圏域へ誘導するインバウンドの促進 ※令和4年度から6年度で3年間の委託期間が満了となり、令和7年度から3年間プロポーザルにより選定された事業者と管理運営委託契約を締結する。
【事業の実績】 （施設利用者数）（売上金額） 令和4年度 33,984人 44,054千円 令和5年度 35,068人 46,569千円 令和6年度 36,300人 50,000千円（見込） ※中央フードサービス株式会社が管理運営（令和4年度～6年度まで）

経008		項 目 名		SDGs未来都市推進事業費		新規事業	
予算書項目		地域経済活性化促進事業費		ページ		245	
年度		R7		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名							
一般会計				事業の概要 【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 【11次総の施策体系】2101、2102、2103、2104、2201 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サスティナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。 【事業の目的及び効果】 SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「再生可能エネルギーの普及活動を推進」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。 【事業の内容】 【経済面】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 ①再エネ活用型スマート農業実装補助金 5,000千円（補助率1/2、上限5,000千円） 【社会面】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 ②ワーケーションプログラム開発・実施事業支援補助金 1,000千円（補助率1/2、上限1,000千円） ③地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援補助金 2,000千円（補助率1/2、上限1,000千円） 【環境面】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 ④エネルギー地産地消まちづくり実証運営支援補助金 4,000千円（補助率1/2、上限1,000千円） ⑤太陽光パネルリサイクル推進事業補助金 4,000千円（補助率2/3、上限2,000千円） 【統括的取組】 ⑥SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 3,152千円 ⑦SDGs未来都市情報発信経費等 7,981千円 【事業の実績】 令和4年度 17,017千円 令和5年度 15,272千円 令和6年度 17,932千円（見込）			
款		商工費					
項		商工費					
目		商工業振興費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		23,286					
本年度要求額		27,133					
総務部長段階査定額		27,133		その他財源の内訳			
市長段階査定額		27,133		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	13,567					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	13,566					
	計	27,133					
備 考 欄							

【問合せ先】 スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288
【1 1 次総の施策体系】 2101、2102、2103、2104、2201 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステイナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。
【事業の目的及び効果】 SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「再生可能エネルギーの普及活動を推進」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。
【事業の内容】 〔経済面〕 環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 ①再エネ活用型スマート農業実装補助金 5,000千円（補助率1/2、上限5,000千円） 〔社会面〕 企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 ②ワーケーションプログラム開発・実施事業支援補助金 1,000千円（補助率1/2、上限1,000千円） ③地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援補助金 2,000千円（補助率1/2、上限1,000千円） 〔環境面〕 再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 ④エネルギー地産地消まちづくり実証運営支援補助金 4,000千円（補助率1/2、上限1,000千円） ⑤太陽光パネルリサイクル推進事業補助金 4,000千円（補助率2/3、上限2,000千円） 〔統合的取組〕 ⑥SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 3,152千円 ⑦SDGs未来都市情報発信経費等 7,981千円
【事業の実績】 令和4年度 17,017千円 令和5年度 15,272千円 令和6年度 17,932千円（見込）

経009	項 目 名	雇用促進協議会支援事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】1202、2101、2201 ●実施計画	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,516		市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各個が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。	
本年度要求額	1,245		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,238		協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
市長段階査定額	1,238		【事業の実績】	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	令和4年度	
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	1,238	手数料	0	
計	1,238	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄			令和5年度	
			高校生の出張企業見学会（参加校：3校 企業16社・参加者177人）	
			地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：599人 参加企業：34社）	
			若者の職場定着促進事業（セミナー1回開催・参加者31社37人、採用コンサルティング・2社）	
			令和6年度	
			高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業9社・参加者110人）	
			地元企業早期ブランディング事業（参加校：5校 参加者：622人 参加企業：35社）	
			若者の職場定着促進事業（セミナー＆相談会1回開催予定）（12月末時点）	

経010	項 目 名	障がい者雇用奨励金		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】2101	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		鳥取県下の障がい者雇用率は2.56%（令和6年6月1日現在）と、前年度より0.09%上昇した。その一方で、法定雇用率達成企業は、316企業・61.1%に留まっている。また、民間企業における障がい者の法定雇用率は、令和6年4月から2.5%に引き上げられており、一層の障がい者雇用の促進を図る必要がある。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	180		障がい者雇用を検討する市内の法定雇用率未達成事業所が、国のトライアル雇用制度（障がい者を1か月単位で最長3か月（精神障がい者は最長6か月）試行雇用できる制度）を活用した場合に、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。	
本年度要求額	180		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	180		障がい者を対象とした国のトライアル雇用制度を活用した市内の法定雇用率未達成事業所に對して、月額1.5万円×最長3か月（精神障がい者は最長6か月）の奨励金を支給する。	
市長段階査定額	180		【事業の実績】	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	令和4年度 3件 225千円	
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	180	手数料	0	
計	180	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄			令和5年度 1件 45千円	
			令和6年度 1件 45千円（見込）	

経011	項目名	人材確保推進事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
款	商工費		【1 1次総の施策体系】2101 ●実施計画	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		コロナ禍からの脱却がさらに進み、経済活動の本格化とともに、人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,132		市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。	
本年度要求額	1,299		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,199		①広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力発信や人材採用に係る経費の一部を助成する。	
市長段階査定額	1,199		②市内企業の人材確保及び若年者の市内企業就職の促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を補助する。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	③平成31年1月15日に締結した「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。	
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	1,199	手数料	0	
計	1,199	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
備考欄			【事業の実績】	
			①令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 1件（見込）	
			②令和4年度 2件 令和5年度 3件 令和6年度 6件（見込）	
			③令和4年度から令和6年度までの実施内容	
			障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー	

経012	項目名	人材確保推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
款	商工費		【1 1次総の施策体系】2101	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		ハローワーク鳥取管内における令和6年11月の有効求人倍率は1.22倍と、2か月連続で前年同月比を上回るなど、緩和傾向にあった人手不足感は徐々に強まっている。長引く物価高や慢性的な人材不足が地元企業の持続的な成長の阻害要因となっている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0		リモートワーカー等外部人材の活用によって地元企業の生産性向上と人材確保を支援する。	
本年度要求額	1,400		また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方など多様な人材の活躍や場所にこだわらない多様な働き方支援を行う。	
総務部長段階査定額	1,400		【事業の内容】	
市長段階査定額	1,400		①市内事業者が鳥取県及び本市男女共同参画課のデジタル人材育成事業を通じて養成された地元人材を活用するために要する経費等の一部を助成する。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	②市内企業向けリモートワーカー活用セミナーを開催	
国・県支出金	1,400	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	1,400	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
備考欄			【事業の実績】	
			①令和5年度 2件 令和6年度 2件（12月末時点）	
			②令和5年度 35人 令和6年度 36人	

経013		項 目 名		働き方改革推進事業費		新規事業	
予算書項目		働き方改革推進事業費		ページ		245	
年度		R7		所 属 名		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費				【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 商工費				【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費				新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、リモートワークやフレックスタイム制など、時間や場所に捉われない柔軟な働き方が浸透した。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		1,119		D Xの活用による働き方改革の実現を推進し、市内中小企業者における労働生産性の向上と人材育成を図る。			
本年度要求額		1,080		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		1,080		・D Xを推進し業務の効率化を学ぶセミナーを開催			
市長段階査定額		1,080		・働き方・キャリア支援員による企業への訪問			
区分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	0		[D Xセミナー]		[企業訪問]	
	地方債	0		令和4年度 参加者15人（2回開催）		91社	
	その他	0		令和5年度 —		58社	
	一般財源	1,080		令和6年度 参加者85人（4回開催）		39社（12月末時点）	
	計	1,080					
備考欄							

経014		項 目 名		働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	
予算書項目		働き方改革推進事業費		ページ		245	
年度		R7		所 属 名		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費				【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 商工費				【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費				原材料費や光熱費などのコスト上昇や人材不足など、市内企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。こうした中、市内企業が持続的に成長・発展を続けていくため、働き方改革の推進、リスクリングによる生産性向上の必要性が高まっている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		0		少子高齢化による労働人口の減少が進み、社員一人ひとりの労働生産性の向上がより求められている。市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成を促進していくことが必要となっている。市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。			
本年度要求額		1,660		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		1,660		①従業員の育成に取り組む中小企業者における、研修等の開催や受講に係る経費の一部を補助する。			
市長段階査定額		1,660		②市内企業がワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方、女性活躍等の必要性及び有効性を強く認識できるセミナーの実施。			
区分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	1,660		①令和6年度 32件（26社65人）・442千円（12月末時点）			
	地方債	0		②働き方改革推進セミナー			
	その他	0		令和4年度 参加者0人（0回開催）			
	一般財源	0		令和5年度 参加者24人（2回開催）			
	計	1,660		令和6年度 参加者91人（2回開催）			
備考欄							

経015	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費		新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】 2403 ●実施計画	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間を要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要である。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,328		伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。 また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。	
本年度要求額	4,897		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,648		伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ○研修・滞在経費助成事業（月額10万円×12月） ○研修受入助成事業（月額3万円×12月）	
市長段階査定額	1,648		【事業の実績】	
区 分			（補助金）	
財源内訳	国・県支出金	780	令和4年度 3,020千円（和紙1件）	
	地方債	0	令和5年度 研修希望者なし	
	その他	0	令和6年度 910千円（9月より和紙1件・見込）	
	一般財源	868		
	計	1,648		
備 考 欄				

経016	項目名	かみんぐさじ管理事業費		新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】 2103	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」は、佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的に平成7年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	8,605		指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の特産民芸品の周知広報の促進及び地域の活性化を図る。	
本年度要求額	24,474		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	16,142		(1) 指定管理者に対する委託料（指定管理料） (2) 施設内設備修繕（キュービクル塗装他） (3) 除雪の委託料 (4) 施設の土地借上料 (5) 和紙工場内エアコン整備 ※現指定管理者 有限会社かみんぐさじ（令和6年度～8年度）	
市長段階査定額	16,142		【事業の実績】	
区 分			(事業費) (うち指定管理料) (施設利用者)	
財源内訳	国・県支出金	349	令和4年度 9,445千円 6,279千円 2,825人	
	地方債	6,200	令和5年度 6,710千円 6,217千円 2,590人	
	その他	16	令和6年度 8,862千円 8,198千円 2,700人（見込）	
	一般財源	9,577		
	計	16,142		
備 考 欄			※その他財源の使用料は、駐車場使用料	

経017	項目名	あおや和紙工房管理事業費		新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
款	商工費		【1 1次総の施策体系】2103	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		あおや和紙工房は、青谷地域の中核施設として因州和紙のPRと青谷地域の活性化を目指し、平成14年度に設立。平成16年7月から指定管理者制度へ移行。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	18,860		指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の伝統工芸を広く紹介し、伝統産業の振興と伝承を図る。	
本年度要求額	25,059		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	22,641		(1) 指定管理者に対する委託料（指定管理料）	
市長段階査定額	22,641		(2) 企画運営事業の委託（過疎債ソフト）	
			(3) 体験工房内冷蔵庫等（和紙原料保存用）の更新	
			※現指定管理 公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度～7年度）	
区 分			【事業の実績】	
本年度予算額			(事業費) (うち指定管理料) (施設利用者数)	
国・県支出金	1,137		令和4年度 19,690千円 16,369千円 17,145人	
地方債	5,600		令和5年度 19,637千円 16,237千円 22,089人	
その他	12		令和6年度 20,613千円 16,997千円 32,600人（見込）	
一般財源	15,892			
計	22,641		※その他財源の使用料は、電柱設置土地使用料	
備考欄				

経018	項目名	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費		新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
款	商工費		【1 1次総の施策体系】2101 ●実施計画	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		新たな起業や新事業の創出は、地域産業に刺激を与え、地域活性化の源泉となる可能性を秘めた取組であり、本市においては融資、まちづくりファンドによる支援等を実施している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	2,542		本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで起業を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することにより地域経済の好循環の拡大を図る。	
本年度要求額	3,542		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,542		(1) ふるさと起業家支援プロジェクト補助金（特別交付税対象）	
市長段階査定額	2,542		起業家の取組について、クラウドファンディングの手法により資金調達を行うとともに、本市が上乗せ補助を行う。	
			クラウドファンディング調達相当額：補助率10/10	
			上乗せ補助額：補助率1/2、上限1,000千円	
			(クラウドファンディング調達相当額を超えない範囲で交付)	
区 分			(2) 伴走型スタートアップ支援補助金	
本年度予算額			商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業家に対して起業初期に必要な経費の一部を支援する。（補助率1/2、上限100千円）	
国・県支出金	0		【事業の実績】	
地方債	0		(1) 令和6年度 0件	
その他	1,000		(2) 令和6年度 12件（見込）	
一般財源	1,542		※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
計	2,542			
備考欄				

経019		項 目 名		物産振興事業費		新規事業			
予算書項目				物産振興事業費		ページ		245	
年度				R7		所 属 名			
						経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名						事業の概要			
一般会計						【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款		商工費				【1 1 次総の施策体系】2103 ●実施計画			
項		商工費				【事業の経過及び背景】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加するほか、特産品のブランド化を促進し物産の振興に取り組む。			
目		商工業振興費				【事業の目的及び効果】 県外開催の物産展へ出展し特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。			
(単位：千円)						【事業の内容】			
前年度当初予算額		1,870				＜物産展等への出展＞			
本年度要求額		2,543				(1) 阪神競馬場PR 京阪神地域でのらっきょう・梨のPRと交流促進			
総務部長段階査定額		2,543				(2) HOTT連携（姫路市、岡山市）交流 姉妹都市交流事業に参加			
市長段階査定額		2,543				(3) 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流			
						(4) 釧路大漁どんぱく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る			
						(5) 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催			
						(6) 全国菓子大博覧会出展 4年に1回開催される博覧会（北海道旭川）への鳥取県菓子工業組合による出展を補助			
						＜食ブランド創出＞ 委託料1,000千円（委託先：公立鳥取環境大学）			
						特色のある原料・工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、鳥取環境大学が持つノウハウを生かし成分分析を行い、科学的データで特色を示す。			
						それを生かした製品のブランド化・販路拡大に取り組み、製品の付加価値向上・事業者の利益向上につなげる。			
						＜物産イベント開催＞ 委託料500千円（委託先：実行委員会を想定）			
						鳥取市公設地方卸売市場の再整備が完了時に開催する竣工式と併せ、市産品・食に関するイベント開催を実施する。			
						【事業の実績】			
						出展状況 令和4年度 5件 令和5年度 9件 令和6年度 8件			
						食ブランド成分分析 令和5年度 ワイン・しょうが 令和6年度 ワイン・ピーツ			
備 考 欄									

経020		項 目 名		物産振興体制強化事業費		新規事業			
予算書項目				物産振興事業費		ページ		245	
年度				R7		所 属 名			
						経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名									
一般会計									
款		商工費							
項		商工費							
目		商工業振興費							
(単位：千円)									
前年度当初予算額				22,787					
本年度要求額				22,981					
総務部長段階査定額				21,772					
市長段階査定額				21,772					
区 分		本年度予算額		事業の概要					
財源内訳	国・県支出金		10,886	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283					
	地方債		0	【11次総の施策体系】2103 ●実施計画					
	その他		0	【事業の経過及び背景】					
	一般財源		10,886	物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちパル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援。新型コロナウイルス感染症の影響から、物産館の入込者数は回復を遂げている。					
	計		21,772	物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」を平成23年度に開設。「ふるさと納税」とシステム統合、連携中枢都市圏事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2～4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援。					
				令和6年度より、運営していた協会が、成長を遂げた「とっとり市」を引継ぎ、越境型EC機能を持つサイトリニューアルに着手するなど、物産振興の施策をスムーズに展開している。					
備考欄				【事業の目的及び効果】					
				販路拡大を図るとともに推進体制を整備し、物産振興と観光発展に寄与すること並びに地産地消の推進を図る。生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。					
				【事業の内容】					
				・鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付					
				補助対象者：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会					
				事業内容：鳥取市ふるさと物産館の企画運営・広報及び販売先の紹介					
				とっとり市の企画運営・広報・キャンペーン等の企画					
				【事業の実績】					
				ふるさと物産館 とっとり市					
				(補助金額) (入込者) (補助金額) (売上)					
				令和4年度 8,790千円 30,646人 114,687千円 (別事業74,493千円)					
				令和5年度 8,790千円 37,786人 86,813千円 (別事業15,120千円)					
				令和6年度 8,790千円 40,508人 13,412千円 73,305千円 (見込) ※別補助あり					

経021	項 目 名	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	物産振興事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
款	商工費		【11次総の施策体系】2103	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		平成23年度、物産振興による経済活性化、物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」を開設。	
(単位：千円)			その後、連携中核都市圏事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2～4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援。	
前年度当初予算額	0		令和6年度より、運営していた鳥取市観光コンベンション協会が、成長を遂げた「とっとり市」を引継ぎ、越境型EC機能を持つサイトリニューアルに着手するなど、物産振興の施策をスムーズに展開している。	
本年度要求額	22,654		【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	22,654		物価高騰に伴う販売管理コストの増加が見込まれる物産事業者に対し、売上向上を支援するため「とっとり市」サイトでの各種キャンペーンを実施する。	
市長段階査定額	22,654		【事業の内容】	
区分			業務委託先：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会	
財源内訳	国・県支出金	22,654	委託金額：22,654千円	
	地方債	0	キャンペーン内容	
	その他	0	・サイトリニューアル記念キャンペーン	
	一般財源	0	①新規会員登録者に注文5,000円以上で1回限定1,000円OFFクーポン	
	計	22,654	②メルマガ会員登録者に1回限定30%OFFクーポン発行	
			・お中元夏ギフト、お歳暮冬ギフトキャンペーン	
備 考 欄			1回の注文金額50,000円以上で1回限定30%OFFクーポン	
			・大阪・関西万博開催記念割引キャンペーン	
			インバウンドを視野に、サイトシークレットショップでセレクト商品を割引販売	
			・食ブランド対象商品キャンペーン	

経022	項 目 名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 企業立地・支援課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
款	商工費		【11次総の施策体系】2101	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動された。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	8,664,140		金融機関に対し、資金運用の原資となる資金を協調割合に応じて預託することにより、金融機関の運用益を確保することで、低利な融資制度を運用し、中小企業者等の負担軽減を図る。	
本年度要求額	6,927,009		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,748,101		融資を行った金融機関に対し、融資残高等に応じた額を預託する。	
市長段階査定額	6,748,101		※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。	
区分			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 11,065,017千円	
	地方債	0	令和5年度 9,777,144千円	
	その他	6,748,101	令和6年度 8,027,559千円	
	一般財源	0	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入	
	計	6,748,101		
備 考 欄				

経023	項 目 名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		新規事業													
予算書項目	中小企業金融対策費		ページ	245	所 属 名												
年度	R7		経済観光部 企業立地・支援課														
会計名			事業の概要														
一般会計			【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223														
款	商工費		【11次総の施策体系】 2101														
項	商工費		【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動された。加えて、借入に伴う中小企業者等の負担を軽減するため、借入に係る利子を県・市で補助することとなった。														
目	商工業振興費		【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者等に融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業者等の負担軽減を図る。														
(単位：千円)			【事業の内容】 令和2年5月～令和3年3月に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子融資を行った金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助する。（県1/2・市1/2負担）														
前年度当初予算額	346,304		【事業の実績】 令和4年度 213,943千円 令和5年度 264,467千円 令和6年度 328,255千円（見込）														
本年度要求額	205,062		※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金														
総務部長段階査定額	205,062		その他財源の内訳														
市長段階査定額	205,062		分担金 0														
<table><tr><th>区 分</th><th>本年度予算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>102,531</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>102,531</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>205,062</td></tr></table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	102,531	地方債	0	その他	102,531	一般財源	0	計	205,062	負担金 0		
			区 分	本年度予算額													
			国・県支出金	102,531													
			地方債	0													
			その他	102,531													
			一般財源	0													
			計	205,062													
使用料 0																	
手数料 0																	
財産収入 0																	
寄付金 0																	
繰入金 102,531																	
贈収入 0																	
その他 0																	
備 考 欄																	

経024	項 目 名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)		新規事業													
予算書項目	中小企業金融対策費		ページ	245	所 属 名												
年度	R7		経済観光部 企業立地・支援課														
会計名			事業の概要														
一般会計			【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223														
款	商工費		【11次総の施策体系】 2101														
項	商工費		【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、県が指定した経済変動事業に指定された地域経済変動対策資金の活用を促進する必要がある。														
目	商工業振興費		【事業の目的及び効果】 借入における利子負担を軽減することにより、必要な資金借入を促進することで、中小企業者等の事業継続を図る。														
(単位：千円)			【事業の内容】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（燃油及び原材料価格高騰、円安、為替相場の急激な変動等）を借り入れた市内の中小企業者等に対し、3年間、利子相当額の一部を補助する。														
前年度当初予算額	0		<県指定の経済変動事象> (1) 令和3年度燃油価格の高騰（融資利率：1.63%） (2) 令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安（融資利率：1.63%） (3) 令和5年度エネルギー・原材料価格の高騰（融資利率：1.63%） (4) 令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰（融資利率：1.63%） (5) 令和6年度為替相場の急激な変動（融資利率：1.63%） (6) 令和7年度為替相場の急激な変動（想定）（融資利率：1.63%） ※いずれも補助率：2/3（県1/2、市1/2負担）														
本年度要求額	34,070		【事業の実績】 令和4年度 1,357千円 令和5年度 6,741千円 令和6年度 18,850千円（見込）														
総務部長段階査定額	34,070		その他財源の内訳														
市長段階査定額	34,070		分担金 0														
<table><tr><th>区 分</th><th>本年度予算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>34,070</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>34,070</td></tr></table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	34,070	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	34,070	負担金 0		
			区 分	本年度予算額													
			国・県支出金	34,070													
			地方債	0													
			その他	0													
			一般財源	0													
			計	34,070													
使用料 0																	
手数料 0																	
財産収入 0																	
寄付金 0																	
繰入金 0																	
贈収入 0																	
その他 0																	
備 考 欄																	

経025	項 目 名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）の借入に伴う中小企業者等の負担を軽減するため、当初は国補助制度が活用可能な令和2年度申込分で終了予定のところを、県独自の取組として、令和3年度末申込分まで利子補助を行うこととなった。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者等に融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図る。		
本年度要求額	31,443	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	30,932	令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に無利子融資を行った金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助する。（県1/2・市1/2負担）		
市長段階査定額	30,932	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和4年度 49,354千円		
財源内訳		令和5年度 44,523千円		
国・県支出金	30,932	令和6年度 38,019千円（見込）		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	30,932			
備考欄				

経026	項 目 名	企業誘致推進費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2102 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナ以降、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	54,237	本市への企業立地を促進することにより、民間投資の呼び込みによる税収増や雇用創出のほか、関係・交流人口の拡大、移住・定住の促進を図る。		
本年度要求額	78,107	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	77,685	(1) 企業誘致		
市長段階査定額	77,685	関西事務所に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に、首都圏・中京圏・関西圏の企業・団体等を訪問し、情報収集と進出の働きかけを行う。		
区分	本年度予算額	(2) 既存工業団地の維持管理		
財源内訳		気高町高浜工業団地の環境整備		
国・県支出金	6,135	(3) 企業の脱炭素型農業（温泉活用）参入の促進		
地方債	0	浜村温泉配湯設備設計業務		
その他	0	【事業の実績】		
一般財源	71,550	・誘致企業件数		
計	77,685	令和4年度：2社		
備考欄	令和5年度：7社			
		令和6年度：4社（12月末現在）		
		・企業訪問件数		
		令和4年度：300件		
		令和5年度：242件		
		令和6年度：200件（見込）		

経027	項 目 名	企業立地促進補助金		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 企業立地・支援課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】 2102 ●実施計画	
項 商工費			【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナ以降、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。	
目 商工業振興費			【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進することで、税収増、産業構造の高度化、雇用創出を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】	
前年度当初予算額 376,897			①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円	
本年度要求額 183,872			②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円	
総務部長段階査定額 183,872			③情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6または1/4、上限2,000～5,000千円	
市長段階査定額 183,872			④オフィス移転・新設支援事業補助金 対象事業：オフィスを本市内に移転・新設する事業、本市への視察を行う事業等 補助金額：テナント改修費・設備費等×1/4、1/3または1/2、上限1,500～5,000千円	
区 分 本年度予算額			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 令和5年度 令和6年度（見込）	
	地方債	0	①12社 164,209千円 16社 452,803千円 10社 492,990千円	
	その他	183,872	② ー ー 1社 75,000千円 1社 75,000千円	
	一般財源	0	③4社 3,409千円 2社 1,305千円 6社 2,870千円	
	計	183,872	④8社 557千円 3社 1,567千円 3社 8,500千円	
備考欄			※その他財源の繰入金は地域振興基金繰入金	

経028	項 目 名	労働力確保対策企業支援事業費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 企業立地・支援課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225	
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】 2101 ●実施計画	
項 商工費			【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化の進行などにより、労働力の不足が全国的な課題となっていることを踏まえ、本市も、県外企業の誘致および市内企業の成長を促進するため、労働力確保に向けた取組を行っている。このような中、経済界からの要望などを踏まえ、市内学校法人により、外国籍の高度専門人材の育成を目的とする日本語学校が設立された。	
目 商工業振興費			【事業の目的及び効果】 人材確保のために日本語学校を活用する市内企業の負担軽減を図ることにより、市内企業に対する人材供給および外国人材の市内定着を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 外国人留学生の人材育成・確保に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援する。 ・外国人材確保・定着支援事業補助金 補助対象：日本語教育費用及び人材紹介手数料 補助率：1/2（1人あたり上限400千円）	
前年度当初予算額 2,800			【事業の実績】	
本年度要求額 4,000			令和4年度 2,000千円 令和5年度 実績なし 令和6年度 3,000千円（見込）	
総務部長段階査定額 4,000				
市長段階査定額 4,000				
区 分 本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,000		
	計	4,000		
備考欄				

経029

項目名

労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)

新規事業

予算書項目

企業誘致促進事業費

ページ

245

所 属 名

経済観光部
企業立地・支援課

年度

R7

会計名

一般会計

款

商工費

項

商工費

目

商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額

0

本年度要求額

13,482

総務部長段階査定額

8,988

市長段階査定額

8,988

区分

本年度予算額

国・県支出金

8,988

地方債

0

その他

0

一般財源

0

計

8,988

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【1 1 次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
人口減少・少子高齢化の進行などにより、労働力の不足が全国的な課題となっていることを踏まえ、本市も、県外企業の誘致および市内企業の成長を促進するため、労働力確保に向けた取組を行っている。このような中、経済界からの要望などを踏まえ、市内学校法人により、外国籍の高度専門人材の育成を目的とする日本語学校が設立された。

【事業の目的及び効果】
日本語学校の運営を支援することにより、誘致企業および市内企業に対する人材供給体制を維持することで、誘致の促進および市内企業の成長を図る。

【事業の内容】
日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。
・労働力確保対策支援補助金
補助対象：日本語学校教員の人件費 補助率：1/6

【事業の実績】
令和4年度 14,474千円
令和5年度 13,342千円
令和6年度 11,314千円（見込）

経030

項目名

まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費

新規事業

予算書項目

企業誘致促進事業費

ページ

245

所 属 名

経済観光部
企業立地・支援課

年度

R7

会計名

一般会計

款

商工費

項

商工費

目

商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額

0

本年度要求額

225,018

総務部長段階査定額

192,231

市長段階査定額

192,231

区分

本年度予算額

国・県支出金

100,200

地方債

80,200

その他

0

一般財源

11,831

計

192,231

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【1 1 次総の施策体系】2103 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
本市は、中心市街地の再生に向け、企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住を柱とする「（仮称）鳥取市まちなか再生戦略」の策定を進めている。

【事業の目的及び効果】
当該戦略を推進するための拠点を中心市街地内に整備することにより、新たな人の流れを創出することでエリアの価値を高め、民間投資の呼び込みにつなげる。

【事業の内容】
<施設整備費>
中心市街地内に立地する民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備する。
<運営準備費>
当該拠点への企業誘致に向けて、都市部の地域課題解決型企業等に対するプロモーションやマッチングを実施する。

経031	項 目 名	事業承継推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 企業立地・支援課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】 2101 ●実施計画	
項 商工費			【事業の経過及び背景】	
目 商工業振興費			鳥取県の後継者不在率は70.6%と全国2位（帝国データバンク調べ2024）の高水準となっており、地域経済が持続・発展していくうえで事業の承継が大きな課題となっていることを踏まえ、本市も専門機関等と連携しながら支援の取組を推進している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 1,995			後継者問題を抱える中小企業者等の掘り起こしや承継に係る経費の負担を軽減することにより、事業承継の促進を図る。	
本年度要求額 5,112			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 4,112			①事業承継推進補助金	
市長段階査定額 4,112			事業承継に関する融資制度を活用する場合に生じる利子の一部を補助する。 (補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円(単年度100千円)) 対象融資：制度融資「事業承継支援資金」、日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金(個人企業・小規模企業向け)」	
区 分 本年度予算額			②第三者承継支援補助金	
財源内訳	国・県支出金	0	第三者への事業承継に関して専門機関等と契約を締結した場合に生じる経費（成功報酬）の一部を補助する。（補助率1/5 限度額1,000千円）	
	地方債	0	③個別相談会開催	
	その他	0	後継者問題を抱える企業の掘り起こしを図るため、県事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所・商工会と連携し、新市域（東・西・南）において個別相談会を開催する。	
	一般財源	4,112	【事業の実績】	
	計	4,112	令和4年度 令和5年度 令和6年度（見込） ①381千円 ①369千円 ① 463千円 ②250千円 ② 0千円 ②3,000千円	
備 考 欄				

経032	項 目 名	関係人口推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 企業立地・支援課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225	
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】 2103 ●実施計画	
項 商工費			【事業の経過及び背景】	
目 商工業振興費			本市は、人口減少・高齢化の進行を踏まえ、人材確保や定住人口の維持につなげるため、新型コロナウイルス以降に普及したワーケーションなど、地域と多様に関わる「関係人口」の増加に向けた取組を推進している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 1,800			県外から地域に新たな企業や人材などを呼び込むことにより、関係人口を増やしていくことで、地域社会の新たな担い手の育成、将来的な企業進出・移住・定住につなげる。	
本年度要求額 800			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 800			都市部における本市のプロモーションやモニターツアーなどを実施する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の運営に対する支援を行う。 (補助率1/2、上限1,000千円)	
市長段階査定額 800			【事業の実績】	
区 分 本年度予算額			令和4年度 1,000千円 令和5年度 692千円 令和6年度 800千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金	400		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	400		
	計	800		
備 考 欄				

経033	項 目 名	農商工連携マッチング事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】 2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対する伴走型支援を行うことにより、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングやコーディネートを行うことにより、鳥取の地域資源を生かした商品開発を促進することで、本市の6次産業化の発展を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） (1) マッチング支援および6次産業化推進事業 (2) 鳥取産品トータルサポート事業（新商品、メニュー開発などに対する支援） (3) 鳥取産品お披露目事業（販売促進PR） (4) 専門家アドバイス事業 (5) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (6) 支援機関連携事業			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 支援件数 80件 令和5年度 支援件数 87件 令和6年度 支援件数 80件（見込）		
本年度要求額	6,266			
総務部長段階査定額	6,266	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,266	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 6,266 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 6,266			
備 考 欄				

経034	項 目 名	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】 2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は国から脱炭素先行地域の指定を受け、CO ₂ 排出量の削減に向けて取組を推進している。また、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等の要因が、中小企業者等の経営を圧迫している。こうした状況を踏まえ、地域としてのCO ₂ 排出量の削減促進と、中小企業者等のコスト低減につながる取組が求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 製造業における再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減を図ることで、中小企業者等の負担軽減およびCO ₂ 排出量の削減を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 本市において1年以上事業を営んでいる中小製造業者による以下のような取組に係る経費の一部を補助する。 ・再エネ・省エネ設備導入補助金 対象事業：①再エネ設備等の新増設 ②高効率な省エネ設備への更新 補助率：1/3 補助上限：5,000千円			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 5件 19,590千円（製造業向け） 令和5年度 51件 151,287千円 5件 28,180千円（製造業向け） 12件 54,544千円（製造業向け・繰越） 令和6年度 54件 99,296千円（繰越）（見込）		
本年度要求額	50,000			
総務部長段階査定額	50,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	50,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 50,000 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 50,000			
備 考 欄				

経035	項目名	デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費		新規事業	○
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	245	所 属 名
年度	R7		経済観光部 企業立地・支援課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】2101 ●実施計画		
項	商工費		【事業の経過及び背景】 近年のデジタル技術の進展に伴い、企業はデジタル人材を求めているものの、都市部ではデジタルスキルを持つ人材が不足している状況を踏まえ、リモートワークにより地方に居住しながら都市部の企業で働くモデルを構築・普及することで、定住人口の確保につなげる必要がある。		
目	商工業振興費		【事業の目的及び効果】 リモートワークを希望する市民等を対象に、デジタルスキルを学ぶ機会の提供や、習得したスキルを生かすことのできる就職先を紹介する人材育成プログラムを構築することにより、雇用創出につなげる。また、県外で働くリモート人材に対し、本市に継続的に関わる機会を提供することにより、転職なき移住の促進を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ①デジタル人材育成プログラムの構築 ②県外企業・人材を対象とした地域課題解決プログラムの実施 ③拠点（サテライトオフィス）誘致活動 ④地元企業向けリモート人材活用セミナーの実施 ⑤各種広報活動等		
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	18,930				
総務部長段階査定額	15,930		その他財源の内訳		
市長段階査定額	15,930		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金 7,965				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 7,965				
計	15,930				
備考欄					

経036	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費		新規事業	
予算書項目	新規創業支援事業費		ページ	245	所 属 名
年度	R7		経済観光部 企業立地・支援課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】2101 ●実施計画		
項	商工費		【事業の経過及び背景】 市は、東部4町（岩美・若桜・智頭・八頭）とともに産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、鳥取商工会議所、鳥取県東部商工会などの関係機関と連携しながら、起業・創業に対する各種支援を行っている。		
目	商工業振興費		【事業の目的及び効果】 関係機関等と連携し、起業希望者に対する伴走型支援を行うことにより、地域の起業・創業の機運を高め、「起業のまち『鳥取』」を市内外に発信することで、まちの新陳代謝の促進のほか、地域を担う次世代の育成、移住・定住の促進を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) 起業希望者の掘り起し・サポート (2) 定住希望者向け情報提供 (3) まちづくり融資～リノベーション創業型～の活用促進 (4) まちづくり融資への利子補助 補助対象者：融資をした金融機関 補助額：融資利率1.7%に相当する額 補助期間：10年		
前年度当初予算額	1,170		【事業の実績】		
本年度要求額	1,004		令和4年度 令和5年度 令和6年度（見込） 投資件数：0件 0円 0件 0円 0件 0円 融資件数：0件 0円 0件 0円 0件 0円 利子補助額：1,418千円 1,194千円 972千円 （融資への利子補助金で予算計上）		
総務部長段階査定額	1,004		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,004		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 1,004				
計	1,004				
備考欄					

経037	項 目 名	観光ボランティア活性化事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費		ページ	247
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	本市を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光に関わる事業者や観光ボランティアガイドのホスピタリティの向上を図る必要がある。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,793		本市のホスピタリティを強化し、おもてなしの心の醸成による観光振興を図る。	
本年度要求額	1,826		①観光ガイドを養成し、観光客に本市の魅力をPRする。	
総務部長段階査定額	1,826		②観光大学を開催し、観光マイスターの育成によるホスピタリティの向上を目指す。	
市長段階査定額	1,826		【事業の内容】	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	①観光ボランティアガイド事業	
財源内訳	国・県支出金 308	分担金 0	観光ボランティアガイド団体の活動支援、まちめぐりガイドマップの作成など	
地方債 0	負担金 0	使用料 0	②観光大学事業	
その他 0	手数料 0	財産収入 0	観光大学の開催による観光マイスターの育成、テキストの作成など	
一般財源 1,518	寄付金 0	繰入金 0	【事業の実績】	
計 1,826	繰入金 0	贈収入 0	令和4年度 1,820千円	
	その他 0	その他 0	令和5年度 1,820千円	
			令和6年度 1,793千円（見込）	
備 考 欄	【委託予定先、補助金交付予定先】			
	一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会			

経038	項 目 名	文化芸術観光創造事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費		ページ	247
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	特定非営利活動法人「鳥の劇場」は、本市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,548		特色ある鳥の劇場の「舞台芸術」を活用し、新たな文化芸術観光の創造を図るため、教育旅行など団体旅行誘致や誘客イベントを開催し、地域経済の活性化につなげる。	
本年度要求額	3,548		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,548		①旅行商品の造成等（旅行会社委託）1,235千円	
市長段階査定額	3,548		鳥の劇場を活用したツアー等の誘致	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	②芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 2,313千円	
財源内訳	国・県支出金 1,774	分担金 0	温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催	
地方債 0	負担金 0	使用料 0	【事業の実績】	
その他 0	手数料 0	財産収入 0	令和5年度 3,051千円	
一般財源 1,774	寄付金 0	繰入金 0	令和6年度 3,429千円（見込）	
計 3,548	繰入金 0	贈収入 0		
	その他 0	その他 0		
備 考 欄				

経039	項 目 名	周遊観光促進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費		ページ	247
所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	28,590			
総務部長段階査定額	28,590			
市長段階査定額	28,590			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	28,590		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	28,590		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292				
【11次総の施策体系】2202				
【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実が求められている。				
【事業の目的及び効果】 本市の主要観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を支援することで、外国人観光客の誘客と周遊促進を図る。				
【事業の内容】 格安周遊観光タクシーの運行（主体：鳥取ハイヤー共同組合） ①外国人観光客を対象に3時間4,000円/台で乗車できる格安周遊観光タクシーを運行する ②運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で支援する（運行台数：3,100台）				
【事業の実績】 令和4年度 11,307千円（運行台数：1,330台） 令和5年度 24,813千円（運行台数：2,950台） 令和6年度 28,410千円（運行台数：3,100台）（見込）				

経040	項 目 名	宿泊キャンペーン事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費		ページ	247
所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	24,293			
総務部長段階査定額	24,293			
市長段階査定額	24,293			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	24,293		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	24,293		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292				
【11次総の施策体系】2202				
【事業の経過及び背景】 本市の宿泊施設は、物価高騰や人材の確保といった課題を抱える中、2024年1月～9月の客室稼働率（観光庁宿泊統計調査）が、コロナ前の2019年同期を下回るなど、回復途上にある。				
【事業の目的及び効果】 大阪・関西万博の開催を契機に増加が見込まれる観光需要の獲得に向け、宿泊料金の割引を伴う本市独自の観光キャンペーンを展開することで、滞在性・周遊性の向上を図り、観光消費の拡大につなげる。				
【事業の内容】 宿泊キャンペーンの展開 ①市内宿泊施設の宿泊費割引 割引額 2,000円/人 対象者数 4,000人 ②周遊チケット（観光施設入館券・給油券等）の進呈 対 象 上記宿泊割引利用者 事業費内訳 宿泊割引 8,000千円（4,000人×2,000円） 周遊チケット 7,600千円（4,000人×1,900円） 広報費 4,745千円 事務費 3,948千円 事業委託先 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会 ※予定				

経041	項 目 名	国際観光推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費		ページ	247
所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,906			
本年度要求額	40,958			
総務部長段階査定額	40,958		その他財源の内訳	
市長段階査定額	40,958		分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	19,843		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	21,115		
	計	40,958		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
【11次総の施策体系】2202 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、外国人観光客の受入環境の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。
【事業の目的及び効果】 外国人観光客の受入環境の充実とおもてなし体制の強化を図るとともに、効果的な海外プロモーションを展開することにより、東アジア市場を中心に本市の知名度の向上を図り、国際観光の推進による地域経済の活性化につなげる。
【事業の内容】 ①諸外国への観光情報の発信、海外プロモーションの展開 ・海外旅行博、商談会等への参加 ・海外メディアを活用した情報発信 ②インバウンド受入体制づくり ・国際観光客サポートセンターの運営 ・着地型観光商品の造成や食の多様化対応など、インバウンド受入環境の充実
【事業の実績】 令和4年度 32,187千円 令和5年度 33,113千円 令和6年度 5,030千円（見込）

経042	項 目 名	大阪・関西万博誘客アクション事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費		ページ	247
所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	10,000			
本年度要求額	13,483			
総務部長段階査定額	13,483		その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,483		分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 902	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	6,290		
	地方債	0		
	その他	902		
	一般財源	6,291		
	計	13,483		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
【11次総の施策体系】2202 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、国内外から約2,820万人の来場者が見込まれており、地方への観光需要の波及が期待されている。
【事業の目的及び効果】 県等と連携し、大阪・関西万博会場で本市の観光ＰＲイベントを開催することにより、知名度の向上を図り、国内外からの誘客促進につなげる。
【事業の内容】 ①イベント参加 ・イベント「今日は一日鳥取県」への因幡の傘踊り派遣：7/1 ・イベント「令和の万葉大茶会」へのしゃんしゃん傘踊り派遣：6/6～7 ②多目的エリアでの観光ＰＲブース出展：7/16～21（6日間）
【事業の実績】 令和6年度 20,000千円（見込） ・大阪市内での砂像展示や物販を伴うＰＲイベント等の開催（10日間） ・名探偵コナンミステリーツアー実施に係る負担金
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

経043	項 目 名	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	○
予算書項目	観光宣伝事業費		ページ	247	
年度	R7		所 属 名		
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費			【11次総の施策体系】2202		
項 商工費			【事業の経過及び背景】		
目 観光費			インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実や受入環境の充実が求められている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 0			令和5年度から再開した関西と本市を結ぶ外国人観光客向けの格安高速バスの運行を支援するとともに、観光事業者等がインバウンド対応のために取り組む受入環境整備等を支援することで、国際観光の推進による地域経済の活性化を図る。		
本年度要求額 15,298			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 15,298			①外国人観光客対象の格安高速バスの運行支援 10,298千円		
市長段階査定額 15,298			②観光事業者等への「インバウンド受入環境整備事業補助金」による支援《新規》5,000千円		
区 分			【事業の実績】		
国・県支出金 15,298			令和6年度 7,324千円（見込）		
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 15,298					
備考欄					

経044	項 目 名	観光協会等補助金		新規事業	○
予算書項目	各種団体補助金負担金		ページ	247	
年度	R7		所 属 名		
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費			【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費			【事業の経過及び背景】		
目 観光費			一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会は、観光情報の発信やコンベンションの誘致、受入環境の整備、観光案内など、公益性の高い事業を実施するとともに、本市や観光事業者等と連携しながら観光産業の発展と地域経済の活性化に取り組んでいる。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 44,268			一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会の運営を支援することで各種観光振興事業の円滑な推進を図るとともに、情報発信力が向上している「鳥取市観光サイト」の多言語化を推進し、さらなる増加が見込まれるインバウンド需要の獲得や地域経済の活性化につなげる。		
本年度要求額 62,748			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 62,748			一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会の職員人件費等の処遇改善及び鳥取市観光サイトの多言語化を進めるための補助金の交付		
市長段階査定額 62,748			①運営補助金 50,000千円		
区 分			②鳥取市観光サイトの多言語化支援 12,748千円《新規》		
国・県支出金 6,374			【事業の実績】		
地方債 0			令和4年度 44,268千円（運営補助金）		
その他 50,000			令和5年度 44,268千円（運営補助金）		
一般財源 6,374			令和6年度 44,268千円（運営補助金）（見込）		
計 62,748			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
備考欄					

経045	項 目 名	ループバス運行支援助成費		新規事業	
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247	所 属 名	
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292				
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2202 ●実施計画				
項 商工費	【事業の経過及び背景】				
目 観光費	「ループ麒麟獅子」は、鳥取砂丘を中心に市内の主要観光地を巡る周遊バスとして運行しており、観光客の二次交通として定着している。				
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	7,896	鳥取駅を起点に、鳥取砂丘や鳥取港（かにっこ館）、鳥取城跡などを周遊するルートで運行し、観光客の利便性や満足度の向上を図る。			
本年度要求額	11,974	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	11,974	一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会に対しループ麒麟獅子の運行を委託する。			
市長段階査定額	11,974	【事業実績】			
区 分	本年度予算額	令和4年度 7,249千円			
財源内訳	国・県支出金 2,718	令和5年度 11,720千円			
地方債 2,700	その他 5,200	令和6年度 7,896千円（見込）			
一般財源 1,356	計 11,974	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
備考欄					

経046	項 目 名	因幡地域周遊バス運行支援助成費		新規事業	
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247	所 属 名	
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292				
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2202 ●実施計画				
項 商工費	【事業の経過及び背景】				
目 観光費	「Gバス」は平成26年から運行を開始し、主に県東部エリアを周遊する二次交通として利用されている。近年は首都圏から鳥取空港を経由して訪れる観光客の利用が増加傾向にあり、今後はインバウンド需要のさらなる増加も見込まれることから、多様化する観光客のニーズを踏まえた運行が求められている。				
(単位：千円)	【事業目的及び効果】				
前年度当初予算額	1,567	飛行機や列車等との接続を踏まえ、県東部エリアを巡る二次交通として、個人旅行者を対象にバスを運行することで、利便性や周遊性の向上を図る。			
本年度要求額	1,567	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	1,567	各コース運行予定回数			
市長段階査定額	1,567	①Geoコース : 11回（インバウンド対象3回含む）			
区 分	本年度予算額	②Geo半日コース : 3回			
財源内訳	国・県支出金 783	③原風景コース : 4回			
地方債 0	その他 0	④ぐるっと砂丘コース : 1回			
一般財源 784	計 1,567	⑤冬コース : 1回（インバウンド対象）			
備考欄	【事業の実績】				
		令和4年度 960千円			
		令和5年度 1,080千円			
		令和6年度 1,567千円（見込）			

経047	項 目 名	観光地施設整備事業費		新規事業	○
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	247	所 属 名
年度	R7		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】2202		
項	商工費		【事業の経過及び背景】 本市を訪れる観光客の利便性や安全性を確保し、快適な滞在環境を提供するため、観光施設等を適切に維持管理する必要がある。		
目	観光費		【事業目的及び効果】 観光資源や観光施設の維持管理に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性や安全性の向上を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 雨滝公衆トイレの移設整備《新規》をはじめ、観光施設や遊歩道等の清掃や修繕など、維持管理の実施		
前年度当初予算額	9,891		【事業の実績】 令和4年度 13,091千円 令和5年度 20,560千円 令和6年度 9,110千円（見込）		
本年度要求額	29,781		※その他財源の使用料は、観光施設使用料		
総務部長段階査定額	29,781		その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,781		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 431		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	1,379			
	地方債	19,900			
	その他	431			
	一般財源	8,071			
	計	29,781			
備 考 欄					

経048	項 目 名	砂の美術館管理運営費		新規事業	
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	247	所 属 名
年度	R7		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項	商工費		【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。		
目	観光費		【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ①砂の美術館総合プロデュース業務 ②指定管理者（鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体）による管理運営 ③空調設備更新 ④砂像用砂の精製業務、地質調査業務 ⑤展望駐車場の土地借上料等		
前年度当初予算額	69,799		【事業の実績】 令和4年度 56,285千円（指定管理料、プロデュース業務等） 令和5年度 157,877千円（指定管理料、プロデュース業務等） 令和6年度 79,180千円（プロデュース業務、外壁改修、空調更新等）（見込）		
本年度要求額	50,615		※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
総務部長段階査定額	50,615		その他財源の内訳		
市長段階査定額	50,615		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 44,215		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	6,400			
	その他	44,215			
	一般財源	0			
	計	50,615			
備 考 欄					

経049	項 目 名	流しびなの館管理事業費		新規事業	
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	247	
年度	R7		所 属 名		
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】2202		
項 商工費			【事業の経過及び背景】		
目 観光費			流しびなの館は、用瀬地域の伝統文化「流しびな行事」の継承のため昭和63年度に開設し、平成4年度には流しびなの館隣接地に観光物産センターを開設。平成18年度から指定管理者制度へ移行。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 21,052			指定管理者制度の導入により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の継承と観光の振興を目指す。		
本年度要求額 28,653			【事業の内容】		
			指定管理施設の運営及び管理（指定管理者：一般財団法人用瀬町ふるさと振興事業団）		
総務部長段階査定額 28,653			【事業の実績】		
市長段階査定額 28,653			令和4年度 22,569千円（指定管理料等）		
			令和5年度 21,379千円（指定管理料等）		
			令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）		
区 分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	645	分担金	0	
	地方債	8,300	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	19,708	手数料	0	
	計	28,653	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			諸収入	0	
			その他	0	
備 考 欄					

経050	項 目 名	砂丘管理事業費		新規事業	○
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費		ページ	247	
年度	R7		所 属 名		
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費			【事業の経過及び背景】		
目 観光費			鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 67,557			鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することで、観光地としての魅力向上を図る。		
本年度要求額 80,816			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 80,816			①鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理		
市長段階査定額 80,816			②鳥取砂丘及び周辺の清掃等維持管理		
			③ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施		
			（臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等）		
			④鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等		
			⑤鳥取砂丘西側の滞在環境の上質化の推進及び学校・社会教育団体など既存利用者の活動支援		
			⑥砂丘東西の周遊促進に向けた実証事業の実施《新規》		
区 分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,278	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	63,716	使用料	0	
	一般財源	4,822	手数料	0	
	計	80,816	財産収入	100	
			寄付金	0	
			繰入金	55,535	
			諸収入	8,081	
			その他	0	
備 考 欄			【事業の実績】		
			令和4年度 49,538千円		
			令和5年度 45,609千円		
			令和6年度 64,889千円（見込）		
			※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料、自然公園財団土地貸付収入		
			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
			※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金		
備 考 欄					

経051	項 目 名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金		新規事業		
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費		ページ	247	所 属 名	
年度	R7		経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款	商工費		【11次総の施策体系】2202 ●実施計画			
項	商工費		【事業の経過及び背景】			
目	観光費		鳥取砂丘イリュージョンは、平成15年から民間団体により開催されており、平成28年からは新たな民間が主体となった現在の鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対し、県市がイベント開催費を支援している。			
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	7,500		冬の鳥取砂丘の風物詩として定着している鳥取砂丘イリュージョンの開催を県と連携して支援することで鳥取砂丘の活性化を図る。			
本年度要求額	7,500		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	7,500		鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対する補助金の交付			
市長段階査定額	7,500		【事業の実績】			
区 分	本年度予算額	令和4年度 7,500千円				
財源内訳	国・県支出金	3,750	令和5年度 7,500千円			
	地方債	0	令和6年度 7,500千円（見込）			
	その他	0				
	一般財源	3,750				
	計	7,500				
備 考 欄						

経052	項 目 名	広域観光開拓・推進事業費		新規事業		
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費		ページ	247	所 属 名	
年度	R7		経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款	商工費		【11次総の施策体系】2202、2204 ●実施計画			
項	商工費		【事業の経過及び背景】			
目	観光費		鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「一般社団法人麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発や情報発信、マーケティング等に取り組んでいる。			
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	51,762		麒麟のまち観光局が取り組む圏域の周遊促進やプロモーション活動、観光DXの推進等を支援することで、圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。			
本年度要求額	52,488		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	52,488		麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。			
市長段階査定額	52,488		①運営費負担金（運営に係る管理経費）33,500千円			
区 分	本年度予算額	②事業費負担金 18,988千円				
財源内訳	国・県支出金	0	・観光DXの推進による圏域のファンづくり、データ取得			
	地方債	0	・ローカル鉄道を生かした周遊ルートの造成やガイド付きコンテンツの造成等			
	その他	36,060	・JTRwebを活用したJR乗車券と観光コンテンツのセット販売			
	一般財源	16,428	・Webアンケートの実施、マーケティング分析			
	計	52,488				
備 考 欄	【事業の実績】					
			令和4年度 ①25,000千円 ②7,530千円			
			令和5年度 ①25,000千円 ②23,059千円			
			令和6年度 ①33,500千円（見込） ②18,262千円（見込）			
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						

経053	項 目 名	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費		ページ	247
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費			【11次総の施策体系】2202	
項 商工費			【事業の経過及び背景】	
目 観光費			観光による消費と地域への経済波及効果を高めることを目的に、平成22年度から事業を実施。観光産業を本市の基幹産業として発展するためには、官民一体となった取組が求められている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 0			観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。	
本年度要求額 5,000			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 5,000			①観光施設の整備・改修等への支援	
市長段階査定額 5,000			②観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援	
区 分			【事業の実績】	
国・県支出金 5,000			令和4年度 2,922千円	
地方債 0			令和5年度 3,000千円	
その他 0			令和6年度 3,000千円(見込)	
一般財源 0				
計 5,000				
備 考 欄				

経054	項 目 名	山陰海岸ジオパーク事業費		新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費		ページ	247
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
款 商工費			【11次総の施策体系】2202 ●実施計画	
項 商工費			【事業の経過及び背景】	
目 観光費			平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、その後、4年ごとにユネスコによる再認定審査が行われている。令和6年7月に4回目の再認定審査が行われ、同年9月に4年間の再認定が決定した。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 36,290			山陰海岸ジオパークを生かし、官民が連携した取組を持続的に行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。	
本年度要求額 34,463			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 34,463			①教育活動の推進(市内小学校等の校外学習支援)、ガイド研修の実施	
市長段階査定額 34,463			②解説看板等の設置、修繕	
区 分			③山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援	
国・県支出金 11,443			④多鯉ヶ池周辺整備の推進	
地方債 0			⑤山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出	
その他 23,020			【事業の実績】	
一般財源 0			令和4年度 24,712千円	
計 34,463			令和5年度 36,857千円	
			令和6年度 48,351千円(見込)	
備 考 欄			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経055	項 目 名	まちなか観光推進事業費		新規事業
予算書項目	まちなか観光推進事業費		ページ	247
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 史跡鳥取城跡の復元整備が進み、平成30年度の「擬宝珠橋」、令和2年度の「中ノ御門表門」に続き、令和6年度には「中ノ御門渡櫓門」が完成する予定であり、今後の復元整備の進展とともに城跡周辺観光の振興を図る必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光を推進することで通過型観光から滞在型観光への転換を図る。			
（単位：千円）				
前年度当初予算額	16,506			
本年度要求額	24,389			
総務部長段階査定額	24,389			
市長段階査定額	24,389			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	9,864	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	4,662	使用料	0
	一般財源	9,863	手数料	0
計	24,389	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,662	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経056	項 目 名	観光地再生・高付加価値化事業費		新規事業
予算書項目	まちなか観光推進事業費		ページ	247
年度	R7		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 通過型観光から宿泊等を伴う滞在型観光への転換を図るため、令和5年12月に観光庁の補助事業採択を受け、鳥取温泉周辺エリアの宿泊事業者や鳥取砂丘・鳥取城跡の観光事業者等と連携し、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化の取組を進めている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取城跡を中心市街地内の観光拠点として磨き上げるため、歴史的建造物である桜寛苑（旧金田家住宅）の土蔵を観光施設として活用することで、鳥取城跡を訪れる観光客の周遊及び滞在性の向上を図る。			
（単位：千円）				
前年度当初予算額	13,346			
本年度要求額	3,038			
総務部長段階査定額	3,038			
市長段階査定額	3,038			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	1,519	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,519	手数料	0
計	3,038	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農001	項 目 名	新規就農推進事業費		新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	235
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、農業後継者については、地域農業の担い手として位置付けられる農業経営主が、将来その経営を移譲する親族（子）に対して農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための研修に 対し支援を行う。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	12,617			
本年度要求額	20,037			
総務部長段階査定額	19,615			
市長段階査定額	19,615			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,400	分担金	0
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	17,215	手数料	0	
計	19,615	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農002	項 目 名	新規就農営農支援事業費		新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	235
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金等の交付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行う。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農した青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営につなげる。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	20,682			
本年度要求額	11,101			
総務部長段階査定額	11,101			
市長段階査定額	11,101			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	9,733	分担金	0
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	1,368	手数料	0	
計	11,101	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

【事業の内容】

(1) 経営開始資金	2人 (国10/10)	2,250千円
(2) 農地賃借料助成金	4人 (市10/10)	518千円
(3) 経営発展支援事業	1人 (国1/2・県1/4)	3,750千円
(4) 就農応援交付金	1人 (県2/3・市1/3)	1,200千円

【事業の実績】

令和4年度	18,868千円	
令和5年度	10,106千円	
令和6年度	11,938千円 (見込)	

農003		項 目 名		農業公社運営事業補助金		新規事業	
予算書項目		農業公社運営事業補助金		ページ		235	
年度		R7		所 属 名 農林水産部 農政企画課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【1 1 次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地中間管理事業や農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地貸借斡旋団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。 【事業の内容】 (1) 公社事務局事業 4,396千円 (2) 農地中間管理事業 1,800千円 (3) 農地保全等事業 3,280千円 補助率：10/10 【事業の実績】 令和4年度 9,476千円 令和5年度 9,476千円 令和6年度 9,476千円（見込） 農地中間管理面積 令和4年度 86.0ha 令和5年度 58.0ha 令和6年度（見込）224.0ha 農作業受託面積 52.1ha 45.5ha 48.3ha					
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業総務費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		9,476					
本年度要求額		9,476					
総務部長段階査定額		9,476					
市長段階査定額		9,476					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,476					
	計	9,476					
備 考 欄		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0					

農004	項 目 名	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費	新規事業	○

予算書項目	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費	ページ	235

年度	R7

会計名			
一般会計			
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
本年度要求額	11,289
総務部長段階査定額	11,289
市長段階査定額	11,289

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

	区 分	本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,789
	計	11,289

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
 本市の農業のあるべき姿、目指すべき方向、主な施策などをまとめた「鳥取市農業振興プラン（第1期：H25～H29、第2期：H30～R4）」を策定し、各種施策・事業を展開してきた。
 また、国は、令和6年6月に食料・農業・農村基本法を改正し、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図っていくこととし、新たな基本計画の策定に取り組んでいる。
 本市においても、改正された基本法等に沿いながら、
 1）農山漁村の高齢化・人口減少や食の安全意識の高まりといった課題に対応し、効率性・利便性の高い生産体制を展開し、次世代につなぐ農林水産物の生産基盤の強化、地場産品のブランド化による付加価値の向上と併せて、稼ぐ力としての販路拡大施策の向上
 2）事業規模の拡大による産業振興、中小・零細企業のプレイヤーの能力育成、交流人口の増加を図り、本市をはじめとする麒麟のまち圏域の経済活性化
 3）担い手不足を解消するため、デジタル技術を生かした「スマート農業」の促進や中山間地域の農山漁村を活性化させ、多様な人材による新たな一次産業の担い手が活躍し、地域農林業の維持保全に資する支援体制の構築といった課題解決の方針となる新たな農林水産業振興計画を策定し、施策を推進していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
 新たな農林水産業振興計画を策定し、本市農林漁業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び農山漁村の生活環境の維持向上を図る。

【事業の内容】
 ・新たな農林水産業振興計画策定支援業務委託（11,000千円）
 ・計画策定のための検討委員会の開催（5回程度予定）

所 属 名
農林水産部 農政企画課

農005	項 目 名	わくわく鳥取農業体験促進事業費		新規事業
予算書項目	米消費拡大事業費		ページ	235
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 次世代を担う児童には、食物やそれを支える農業の大切さを知る機会が必要である。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 学校教育分野で、本市農産物の消費拡大及び食育の推進を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 小学校及び義務教育学校のPTA等に対して、米や野菜等を栽培する農業体験事業を委託する。		
前年度当初予算額	639		【事業の実績】	
本年度要求額	689		実施校数 令和4年度 675千円 23校 令和5年度 617千円 21校 令和6年度 606千円 20校（見込）	
総務部長段階査定額	689		その他財源の内訳	
市長段階査定額	689		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	137		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	552		
	計	689		
備 考 欄				

農006	項 目 名	果樹振興対策事業費		新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費		ページ	235
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少が続いている。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 果樹の優良品種の導入及び生産基盤の整備ならびに高齢化に対応する機械の共同利用の取組を支援し、果樹生産の振興を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 鳥取梨生産振興事業【県間接】（新甘泉、二十世紀、王秋ほか） 計4事業者 ・新植、果樹棚、かん水、排水、防蛾灯整備、大苗育苗委託 8,906千円（補助率：県1/2～2/3） ・育成促進（奨励金） 460千円（補助率：@200千円/10a 県1/2・市1/2） (2) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業【県間接】（柿・ぶどう） 計6事業者 ・新植、果樹棚、かん水、防風施設、ハウス等整備等 6,353千円（補助率：県1/3～1/2） ・育成促進（奨励金） 57千円（補助率：@94千円/10a、県1/2・市1/2） (3) 果樹カメムシ被害対策事業【県間接】（梨・柿） 計6事業者 ・多目的防災の更新、網掛け施設の整備 10,535千円（補助率：県1/2）		
前年度当初予算額	16,047		【事業の実績】 令和4年度 14,721千円 令和5年度 11,543千円 令和6年度 16,047千円（見込）	
本年度要求額	26,311			
総務部長段階査定額	26,311		その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,311		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	26,052		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	259		
	計	26,311		
備 考 欄				

農007	項 目 名	次世代農業推進事業費		新規事業	
予算書項目	次世代農業推進事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農家の高齢化により担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 本市農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やＩＣＴを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ＪＧＡＰ普及業務（営農アプリ導入運用支援）		
前年度当初予算額	965		【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）		
本年度要求額	1,595				
総務部長段階査定額	1,430		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,430		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金 715				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 715				
	計 1,430				
備 考 欄					

農008	項 目 名	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費		新規事業	○
予算書項目	次世代農業推進事業費		ページ	235	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農家の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 作業及び農業経営の効率化を図るためのＩＣＴやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金 補助率：1/2（県：1/3、市：1/6） 補助上限額 ※共同利用の上限額は2倍 ・個人 ： 4,500千円 ・法人等：10,500千円		
前年度当初予算額	0		○実施内容 鹿野（1件）ドローン 気高（1件）直進アシスト付田植機 国府（2件）直進アシスト付トラクター、ドローン 鳥取（2件）自動灌水制御装置、ハウスファーム（環境モニタリング装置）		
本年度要求額	13,350		【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
総務部長段階査定額	13,350		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	13,350				
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金 8,899				
	地方債 0				
	その他 4,451				
	一般財源 0				
	計 13,350				
備 考 欄					

農009		項 目 名		鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		新規事業		
予算書項目		鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費			ページ	237	所 属 名	
年度		R7		農林水産部 農政企画課				
会計名		事業の概要						
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304						
款 農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104						
項 農業費		【事業の経過及び背景】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっており、その中において、イチゴは生食用の需要の増加による高価格での取引が増加するなど、有望な品目となっている。 平成30年10月には県オリジナル品種のイチゴ「とっておき」が品種登録されたことから、イチゴ「とっておき」を核としたイチゴ産地化を強力に推進し、農業生産額並びに農業所得の拡大を図る。						
目 農業振興費		【事業の目的及び効果】 鳥取県の戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業を活用し、光合成促進機の導入を支援することで、生産基盤の強化を図り、「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。						
(単位：千円)		【事業の内容】 生産・技術向上支援事業)補助率：1/2(県1/3・市1/6) ・光合成促進機導入の導入(賀露町、六反田) ①368千円(事業費735千円×補助率1/2) ②596千円(事業費1,192千円×補助率1/2) ③800千円(事業費1,600千円×補助率1/2)						
前年度当初予算額		744		【事業の実績】 令和4年度 1,073千円 令和5年度 683千円 令和6年度 736千円(見込)				
本年度要求額		1,764						
総務部長段階査定額		1,764		その他財源の内訳				
市長段階査定額		1,764		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0				
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	1,175						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	589						
	計	1,764						
備 考 欄								

農010		項 目 名		鳥の農場文化交流創造事業費		新規事業	
予算書項目		鳥の農場文化交流創造事業費			ページ	237	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		3,000					
本年度要求額		3,000					
総務部長段階査定額		3,000					
市長段階査定額		3,000					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	1,500					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,500					
	計	3,000					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【1 1次総の施策体系】2104、2204 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 特定非営利活動法人「鳥の劇場」は、市から旧鹿野小学校校舎及び幼稚園園舎を借受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、主に鹿野地域の賑わい創出に寄与している。 本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域の活性化に向けて取組を推進している。	
【事業の目的及び効果】 鳥の劇場で行われている「舞台芸術」は地域のかげがえのない文化であるため、これらを活用した新たな農業振興の創造を図るため、農政課題とその解消の方策について舞台演出脚本等を手掛けると同時に県内外において公演、集客賑わいを創出して農産物の生産振興及び販路拡大を図る。	
【事業の内容】 (1) 鳥の農場舞台公演委託事業 農政課題をテーマとしたワークショップ及び舞台公演 ※耕作放棄地解消と有機栽培（一部丸由百貨店での販売） 一式 1,000千円 (2) 鳥の農場舞台マルシェ委託事業 演劇祭にあわせたマルシェ及び食材提供含む農産物販促等 一式 1,000千円 (3) 鳥の農場新商品開発コラボチャレンジ支援事業 地域特産品で新商品を開発、古民家で飲食店・キャストを通じて広く新商品PRの実施 一式 1,000千円	
【事業の実績】 令和5年度 3,000千円 令和6年度 3,000千円（見込）	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

農011	項 目 名	畑地化促進支援事業費		新規事業	
予算書項目	畑地化促進支援事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 主食用米の生産調整により、水稻以外の品目として麦・大豆や多収品種の飼料用米等への作付転換を定着させていくため、主に中山間地域において畑作物の産地づくりや農地利用の団地化により生産性を高めるとともに、5年水張ルールにより水田・畑地など維持用途によっては令和9年度以降減額見込みの水活直支払交付金に頼ることなく農地の維持・管理と生産者の所得の向上を図る必要がある。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等、モデル的に調整会議を組織し、交付対象水田若しくは畑地化として維持するのを見極め主に中山間地域における産地づくりと農地保全を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用調整 (2) 団地化・ブロックローテーションの実施に向けた場調査 (3) 畑地化による畑作物の収量向上等実証・分析 (4) 体系構築のための実証栽培 (対 象 者) 地域農業再生協議会 (補 助 率) 定額 10/10 (補助上限) 1,500千円			
前年度当初予算額	3,000		【事業の実績】 令和6年度 1,500千円 (見込)		
本年度要求額	3,000				
総務部長段階査定額	1,500		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,500		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	1,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,500			
備 考 欄					

農012	項 目 名	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	○
予算書項目	ともに目指す担い手強化支援事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況である。その中で生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画(プラン)に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。県事業の新設に伴い、令和6年度までの「みんなでやらいや農業支援事業」から本事業に移行した。		
目	農業振興費		【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置付けた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対し助成する。 補助率 : ハード 県1/3・市1/6 ソフト 県1/2・市1/6 補助上限額 : (通常タイプ) 個人 6,000千円、法人等 12,000千円 (ジャンプアップタイプ) 個人 12,000千円、法人等 24,000千円			
前年度当初予算額	0		○実施内容 鳥取(新規3件) バイブハウス、井戸、トラクター、田植機ほか		
本年度要求額	29,223		【事業の実績】 (参考：みんなでやらいや農業支援事業) 令和4年度 23,430千円 令和5年度 15,642千円 令和6年度 8,545千円 (見込)		
総務部長段階査定額	29,064		その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,064		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	29,064			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	29,064			
備 考 欄					

農013	項 目 名	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費		新規事業	○
予算書項目	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費		ページ	237	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農業振興費		世界的な気候変動による温暖化は、我が国の農作物栽培にも影響を与えており、本市においても高温障害に強い品種や温暖化に適した新たな特産作物の導入が期待されている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		再エネ(温泉)を活用し、温暖化により県内でも新たに栽培できる可能性のある品目等を導入するため、栽培実証を行う。また、園芸施設にて営農開始する際に設備投資が大きな負担となることから、鳥取型低コストハウスを参考に、更に安価で耐久性に優れた施設設置及び実証も併せて行い、新たな園芸品目の生産振興を図る。		
本年度要求額	1,000		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,000		(1) 実施主体		
市長段階査定額	1,000		農業者、農業法人等(※販売を目的とした栽培実証をする者とする)		
			(2) 補助対象経費		
			温暖化に適応した新品目等を導入するための実証に要する経費		
			※種苗費、肥料費、燃料費、その他生産資材費等		
			(3) 補助率 2/3		
			※内訳：県 1/3 (補助対象経費の上限：1,000千円)		
			市 1/3		
			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
区 分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	500	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	500	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	1,000	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	500	
			贈収入	0	
			その他	0	
備 考 欄					

農014	項 目 名	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費		新規事業	○
予算書項目	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費		ページ	237	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農業振興費		食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかしながら、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コスト高により取引単価が見合わないなどの理由により、直接取引につながらないケースが多い現状がある。その課題を解決するためには、産地化によるロットの確保や地域商社機能を活用した物流・商流の一化などの取組を推進していく必要がある。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、主に関西圏においてマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。		
本年度要求額	11,505		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	10,838		(1) とっとり旬菜マルシェ等開催業務		
市長段階査定額	10,838		(2) 麒麟のまち特産品商談業務		
			(3) 米の流通及び消費拡大事業		
			(4) 麒麟のまち賑わい創出事業		
			(5) ふるさと味の祭り(農産物フェスタ)開催事業		
			(6) とっとりふるさと宅配便事業		
			(7) ECを活用した有機農産物・販路拡大支援業務		
区 分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,130	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	5,708	手数料	0	
	計	10,838	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
備 考 欄			実施内容		
			マルシェ 31回(大阪24回・兵庫2回・岡山5回)		
			商談事業 23回(現地商談12回・訪問商談11回)		
			宅配便 3回(700便)他		

農015	項 目 名	畜産振興対策事業費		新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費			【1 1次総の施策体系】2104	
項 農業費			【事業の経過及び背景】 TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援が求められている。	
目 畜産業費			【事業の目的及び効果】 優良な牛を育てる農家を支援することで畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 (1) 肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10） 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 (2) 肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6） JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。 (3) 肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20） 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3か年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。	
前年度当初予算額 4,882			【事業の実績】 令和4年度 4,092千円 令和5年度 3,492千円 令和6年度 4,882千円（見込）	
本年度要求額 5,447				
総務部長段階査定額 5,447			その他財源の内訳	
			分担金 0	
市長段階査定額 5,447			負担金 0	
			使用料 0	
区 分			手数料 0	
国・県支出金 0			財産収入 0	
地方債 0			寄付金 0	
その他 0			繰入金 0	
一般財源 5,447			雑収入 0	
計 5,447			その他 0	
備考欄				

農016	項 目 名	和牛再生促進事業費		新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費			【1 1次総の施策体系】2104	
項 農業費			【事業の経過及び背景】 現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年度には「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が制定され、生産から流通及び販売までを「和牛産業」に位置づけたことを受け、さらに和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。	
目 畜産業費			【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力の向上を図り、鳥取和牛の販路拡大につなげる。	
(単位：千円)			【事業の内容】 繁殖雌牛導入に伴う助成支援 R7事業費 5,384千円（外部導入4頭、自家保留4頭） 県：861千円、市：431千円	
前年度当初予算額 1,292			【事業の実績】 令和4年度 3,133千円 令和5年度 1,205千円 令和6年度 0千円（見込）	
本年度要求額 1,292				
総務部長段階査定額 1,292			その他財源の内訳	
			分担金 0	
市長段階査定額 1,292			負担金 0	
			使用料 0	
区 分			手数料 0	
国・県支出金 861			財産収入 0	
地方債 0			寄付金 0	
その他 0			繰入金 0	
一般財源 431			雑収入 0	
計 1,292			その他 0	
備考欄				

農017	項 目 名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金		新規事業	
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	畜産業費		「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から高い評価を得ていたものの生産・食鳥処理・販売を行ってきた株式会社ふるさと鹿野での事業継続が困難となり、その後、平成30年12月に設立された株式会社鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、新体制のもとで出荷・販売を行っている。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,302		新たな体制で地どり事業を再開するにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。		
本年度要求額	5,568		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	5,568		・生産に必要な施設の整備の一部を支援 ・食鳥処理に係る研修、講習会の受講、外部講師招聘経費の一部を支援		
市長段階査定額	5,568		【事業の実績】		
区 分		本年度予算額	令和4年度 2,023千円 令和5年度 3,434千円 令和6年度 2,302千円（見込）		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	5,568	手数料	0	
	計	5,568	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
備 考 欄					

農018	項 目 名	鳥取市畜産暑熱対策事業費		新規事業	○
予算書項目	畜産振興対策事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	畜産業費		近年の温暖化により畜舎内が高温となることで、家畜が暑さを感じ、熱中症になるリスクが高くなり、畜産の生育状況に影響が生じている。特に牛、豚、鶏などの家畜は暑さに弱く、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう暑熱対策が急ぐ必要がある。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0		牛舎や豚舎の暑熱対策を実施することにより、暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐことにより、畜産経営の維持・継続を図る。		
本年度要求額	1,095		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,095		牛舎の暑熱対策に資する整備（二重屋根、遮熱塗料塗布）を助成する。		
市長段階査定額	1,095		(1) 酪農暑熱対策事業（補助率：1/6） ※【青谷町・1件】事業費1,570千円×1/6(補助率) ≒262千円		
区 分		本年度予算額	(2) 養豚暑熱対策事業（補助率：1/6） ※【鳥取・1件】事業費5,000千円×1/6(補助率) ≒833千円		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	1,095	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	1,095	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	1,095	
			贈収入	0	
			その他	0	
備 考 欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

農〇19		項 目 名		畜産経営緊急支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	
予算書項目		畜産振興対策事業費		ページ		237	
年度		R7		所 属 名		農林水産部 農政企画課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款		農林水産業費		【11次総の施策体系】2104			
項		農業費		【事業の経過及び背景】			
目		畜産業費		世界での飼料作物需要増加、原油高、円安等の影響により、飼料価格、資材・燃料代が高騰した状況が続いており、経営コストに対する飼料費の割合が高い畜産事業者の経営を圧迫している。			
(単位：千円)				一方で、物価高騰に伴う消費者の低価格志向で枝肉価格が低迷しており、和牛肥育農家が素牛(和子牛)の導入を抑えるなどの影響から、和子牛の価格が大幅に下落し、その結果、和子牛農家の経営環境の悪化や生産意欲低下から、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される状況が続いている。			
前年度当初予算額		0		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		23,704		これまでになく飼料価格高騰の中において、飼料費等の一部を緊急的に支援し、畜産情勢が大きく変化するなか、将来にわたって安定した本市の食を担う畜産事業者の経営の維持安定を図る。			
総務部長段階査定額		23,704		【事業の内容】			
市長段階査定額		23,704		①-1【肉用牛】牛マルキン制度の補填拡充支援 3,152千円 《市1/4》			
区 分		本年度予算額		①-2【肉用豚】豚マルキン制度の補填拡充支援 245千円 《市1/4》			
財源内訳	国・県支出金	23,704		②【乳牛】高騰配合飼料代支援 17,885千円 《市1/4》			
	地方債	0		③-1【肉用鶏】高騰配合飼料代支援 91千円 《市1/6》			
	その他	0		③-2【採卵鶏】高騰配合飼料代支援 1,331千円 《市1/6》			
	一般財源	0		④【繁殖牛】和子牛飼料緊急支援 1,000千円 《定額》			
	計	23,704					
備 考 欄							

農〇20		項 目 名		農地集積等対策事業費		新規事業	
予算書項目		地域農政推進対策事業費		ページ		239	
年度		R7		所 属 名		農林水産部 農政企画課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費				【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画			
項 農業費				【事業の経過及び背景】			
目 農業構造改善事業費				平成24年度から将来の農業の在り方を示した「人・農地プラン」を作成し、令和5年の法改正により「地域計画」へと移行した。また、平成26年度から国の農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約化が進められている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		14,077		「地域計画」を活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。			
本年度要求額		17,435		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		15,815		(1) 地域計画推進事業			
市長段階査定額		15,815		地域連携推進事務員活動費 人件費（会計年度任用職員1名）及び事務費			
				(2) 農地集積・集約化対策事業			
				機構集積協力金 2,320千円（集積に協力する面積13ha）			
				(3) 農地中間管理事業			
				農地中間管理事業推進員活動費 人件費（会計年度任用職員2名）及び事務費			
				(4) 農地流動化推進事業費補助金			
				補助金 3,380千円（一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助）			
				【事業の実績】			
				令和4年度 8,857千円			
				令和5年度 11,752千円			
				令和6年度 17,039千円（見込）			
				※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入			
備 考 欄							

農021	項 目 名	野生鳥獣被害防止事業費		新規事業	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 鳥獣対策係 0857-30-8303		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】		
目	林業総務費		野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	114,090		イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。		
本年度要求額	124,703		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	114,979		(1) 有害鳥獣駆除実施事業費 負担割合：県1/3、市2/3		
市長段階査定額	114,979		銃器、わな等による有害鳥獣（カワウ、カラス等）駆除		
			(2) 侵入防止施設整備事業費 負担割合：県1/3、市1/3（地元1/3）		
			イノシシ侵入防止柵（ワイヤーメッシュ・電気柵・テグス）		
			(3) イノシシ等捕獲奨励金 負担割合：県1/2、市1/2		
			(4) イノシシ・シカ捕獲奨励金（緊急捕獲）（6,433頭 国定額 市補填1,600千円）		
			(5) 免許取得促進事業 負担割合：県1/3、市2/3		
			(6) 鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合：市1/3（国1/2、地元1/6）		
			侵入防止柵整備（捕獲器30基ほか）		
			(7) イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合：市10/10		
			需用費（燃料費、光熱水費、消耗品費）		
			(8) 新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県1/3、市2/3		
			(9) 捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため会計年度任用職員を雇用		
			(10) 鳥獣害対策システム整備事業 負担割合：国定額		
			【事業の実績】		
			令和4年度 79,709千円		
			令和5年度 99,300千円		
			令和6年度 112,912千円（見込）		
備 考 欄					

農022	項 目 名	クマ対策事業費		新規事業	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 鳥獣対策係 0857-30-8303		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】 2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】		
目	林業総務費		近年、人家近くや果樹園にクマが頻発に出没しており、住民の安全確保の対策を講じる必要がある。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	493		人里へのクマ出没による被害や果樹園等での農作物被害を防ぐため、農家と農作物の安全を確保するための対策を講ずる。		
本年度要求額	2,331		また、クマの錯誤捕獲等の対応は、危険を伴う作業であることから、クマよけスプレーや盾などの危険を防止する用品が必要である。		
総務部長段階査定額	2,231		【事業の内容】		
市長段階査定額	2,231		(1) 遭遇回避		
			①クマ注意看板、追い払い用品 375千円 負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）		
			・看板（鳥取2枚＋総合支所8枚） 100千円		
			・追い払い用品一式 275千円		
			②クマ鈴補助 17千円 負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）		
			③放任果樹樹木伐採 250千円 負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）		
			(2) 捕獲対策		
			クマ安楽殺処分委託 484千円 負担割合（県1/2、市1/2）		
			（委託先：野生鳥獣保護管理事務所）		
			【事業の実績】		
			令和4年度 125千円		
			令和5年度 125千円		
			令和6年度 493千円（見込）		
備 考 欄					

農023	項 目 名	減容化施設管理運営費		新規事業	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、令和4年度より、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日より稼働させる。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 減容化処理施設 減容化処理設備2基稼働（人件費、需用費等） ※1日当りの処理能力 約240kg（イノシシ、シカ約10頭の合計）			
前年度当初予算額	21,557		【事業の実績】 令和4年度 16,638千円 令和5年度 19,074千円 令和6年度 21,557千円（見込）		
本年度要求額	25,895				
総務部長段階査定額	25,895		その他財源の内訳		
市長段階査定額	25,895		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	25,895			
	計	25,895			
備 考 欄					

農024	項 目 名	射撃場管理運営費		新規事業	
予算書項目	射撃場管理運営費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農政企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し平成28年9月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 施設概要 ・敷地面積：11,240㎡ ・トラップ射場、スキート射場：各1面（鉛弾飛散防止ネット設置） ・管理棟：1棟			
前年度当初予算額	51,232		【事業の実績】 令和4年度 10,701千円 延利用者数 1,081名 令和5年度 14,149千円 延利用者数 817名 令和6年度 50,552千円（見込） 延利用者数 897名		
本年度要求額	61,246		※その他財源の負担金は、東部4町負担金 ※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料、自動販売機設置による行政財産使用料 ※その他財源の手数料は、教習射撃受講料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機設置による電気代、技能講習受託収入		
総務部長段階査定額	56,415		その他財源の内訳		
市長段階査定額	56,415		分担金 0 負担金 3,606 使用料 2,977 手数料 450 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 125 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,158			
	一般財源	49,257			
	計	56,415			
備 考 欄					

農025	項 目 名	市行造林維持管理費		新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費		ページ	239
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
項	林産業費		【事業の経過及び背景】	
目	林業総務費		市行造林、市有林の適正な森林管理を行う必要がある。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	48,142		森林経営計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。	
本年度要求額	15,202		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	15,202		(1) 森林国営保険料（359.40ha） 1,618千円	
市長段階査定額	15,202		(2) 委託料	
			・佐治栃原市行造林（間伐搬出 5.63ha 作業道改良 1,000m）13,567千円	
			※その他の事業費は事務費等	
			【事業の実績】	
			令和4年度 27,755千円	
			令和5年度 726千円 施策は台風による林道被災ため未実施	
			令和6年度 32,157千円（見込）	
			※その他財源の財産収入は、立木売却収入	
			※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
備 考 欄				

農026	項 目 名	林業労働者確保育成対策事業負担金		新規事業
予算書項目	林業労働者確保育成対策事業費		ページ	241
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	林産業費		【事業の経過及び背景】	
目	林業総務費		林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,580		森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため、公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業（林業労働者の共済年金掛金等の一部助成）に要する経費を助成する。	
本年度要求額	1,681		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,681		事業主体：公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団	
市長段階査定額	1,681		事業費：1,681千円	
			【事業の実績】	
			令和4年度 1,401千円	
			令和5年度 1,707千円	
			令和6年度 1,580千円（見込）	
			※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
備 考 欄				

農027	項 目 名	林業労働者雇用条件改善事業費		新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	241
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。	
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。	
(単位：千円)			【事業の内容】 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体：鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、株式会社樹林業ほか 補助対象：50人 事業費：28,162,880千円 負担割合：県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2	
前年度当初予算額	6,454		【事業の実績】 令和4年度 6,378千円 31人 令和5年度 4,580千円 24人 令和6年度 5,644千円(見込) 25人	
本年度要求額	14,082			
総務部長段階査定額	14,082		その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,082		分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 7,040			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 7,042			
	計 14,082			
備 考 欄				

農028	項 目 名	林業新規就業者支援対策事業費		新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	241
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。	
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。（森林環境譲与税活用事業） 補助率：2/3 補助対象：9名 研修準備費（道具購入費）、資材費（装備購入費）	
前年度当初予算額	334		【事業の実績】 令和4年度 189千円 3名分 令和5年度 281千円 5名分 令和6年度 334千円 3名分	
本年度要求額	1,080		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,080		その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,080		分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 1,080	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 1,080			
	一般財源 0			
	計 1,080			
備 考 欄				

農029	項 目 名	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費		新規事業	
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。しかし、少子高齢化の進展により多くの分野で若手担い手が不足する状況で、新規林業従事者を目指す者を確保していくためには、林業の魅力の周知や、労働環境の改善に取り組んでいく必要がある。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 全国規模で行われる林業技術の大会「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」の開催を支援し、広く市民に林業の魅力を発信していくとともに、大会を通し正しい機械操作技術の伝達を進め労働安全性の向上を図ることで、意欲ある新規林業就業者の確保を進め、もって本市の林業振興を図るもの。		
(単位：千円)			【事業の内容】 「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」の開催に係る費用に対し助成を行うことで、円滑な大会運営を支援するもの。 ○開催事業費（予定） 20,000千円 ○鳥取市補助額 720千円		
前年度当初予算額	0		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
本年度要求額	720				
総務部長段階査定額	720		その他財源の内訳		
市長段階査定額	720		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 720		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	720			
	一般財源	0			
計	720				
備 考 欄					

農030	項 目 名	森林経営管理事業費		新規事業	
予算書項目	森林経営管理事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。		
目	林業総務費		【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。		
(単位：千円)			【事業の内容】 森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の確認、経営管理権集積計画（案）の作成を実施。 ①森林境界候補図作成 1地区（用瀬町） ②森林境界明確化 1地区（鹿野町） ③意向調査 1地区（国府町） ④集積計画 1地区（佐治町） ⑤市町村管理 1地区（佐治町）		
前年度当初予算額	73,512		【事業の実績】 令和4年度 46,279千円 令和5年度 22,679千円 令和6年度 73,187千円（見込）		
本年度要求額	73,850		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	73,850		その他財源の内訳		
市長段階査定額	73,850		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 73,850		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	73,850			
	一般財源	0			
計	73,850				
備 考 欄					

農031	項 目 名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができ る林道の改良が要望されている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な 森林施業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 林道橋梁修繕調査設計 8,000千円 (小畑谷線1号基ほか計2か所) 橋梁修繕工事 猪路谷線(猪路谷橋) 11,000千円		
前年度当初予算額 19,660	【事業の実績】 令和4年度 6,281千円 令和5年度 7,131千円 令和6年度 12,120千円		
本年度要求額 19,000			
総務部長段階査定額 19,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額 19,000	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
区 分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 9,500			
地方債 9,500			
その他 0			
一般財源 0			
計 19,000			
備考欄			

農032	項 目 名	造林事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進 んでいる。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本 市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○事業費 間伐・竹林林種転換・クスギ造林補助 43,899千円 皆伐再造林・少花粉スギ植栽 20,483千円 シカ進入防護柵設置(5.776km) 2,325千円 シカ防護柵の点検(71.651km) 4,300千円 ○補助率 間伐：(普通林)10%、(保安林)5%、※地元負担15% 竹林林種転換：5% ※地元負担15% センダン・カラマツ・コウヨウザン、クスギ造林：10% ※地元負担5% シカ進入防護柵設置：10% シカ防護柵の点検・維持管理経費：定額15,000円/km 花粉発生源対策促進事業：9%		
前年度当初予算額 45,458	【事業の実績】 令和4年度 18,511千円 間伐・竹林林種転換 293.02ha 9,120千円 シカ進入防護柵設置 23.504km 令和5年度 15,050千円 間伐・竹林林種転換 221.23ha 8,710千円 皆伐再造林等 66.94ha 6,071千円 シカ侵入防護柵設置 15.247km 2,686千円 シカ柵点検 62.03km 令和6年度 12,848千円(見込) 間伐・拡大造林 275.83ha 10,127千円(見込) 皆伐再造林等 117ha 3,503千円(見込) シカ侵入防護柵設置 8.714km 4,085千円(見込) シカ防護柵点検延長 74.828km		
本年度要求額 83,319	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額 83,319	その他財源の内訳		
市長段階査定額 83,319	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 58,053		
	贈収入 0		
	その他 0		
区 分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 2,866			
地方債 22,400			
その他 58,053			
一般財源 0			
計 83,319			
備考欄			

農033	項 目 名	健全な山の育成事業費		新規事業	○
予算書項目	造林事業費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費			【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1㎡当たり2,400円）に嵩上げすること で、森林施業の促進を図る。		
目 林業振興費			【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を推進し、健全な山の育成を図るため、間伐材搬出支援 を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 間伐材搬出支援（1㎡当たり500円を補助） 搬出量 49,275㎡×500円＝24,637,500円		
前年度当初予算額 0			【事業の実績】 令和4年度 16,646千円 ※旧事業：間伐搬出支援事業費 令和5年度 17,416千円 ※旧事業：間伐搬出支援事業費 令和6年度 23,473千円（見込） ※旧事業：間伐搬出支援事業費		
本年度要求額 24,638			※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額 24,638			【その他財源の内訳】		
市長段階査定額 24,638			分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 24,638		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分 本年度予算額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 24,638					
一般財源 0					
計 24,638					
備 考 欄					

農034	項 目 名	豊かな森づくり推進事業費		新規事業	
予算書項目	造林事業費		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費			【事業の経過及び背景】 拡大する竹対策として、鳥取県豊かな森づくり協働税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、 竹林整備に取り組む。		
目 林業振興費			【事業の目的及び効果】 適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 負担区分 鳥取県竹林整備事業費補助金（豊かな森づくり協働税を活用） 補助率 県 80% 市 10% 抜き伐り、搬出 10.05ha 55,192千円（内訳：県44,154千円 市5,519千円）		
前年度当初予算額 46,915			【事業の実績】 令和4年度 20,832千円 4.80ha（抜き伐り、搬出） ※旧事業：竹林整備事業費 令和5年度 17,607千円 3.99ha（抜き伐り、搬出） 令和6年度 20,885千円 10.40ha（抜き伐り、搬出）（見込）		
本年度要求額 49,673			※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額 49,673			【その他財源の内訳】		
市長段階査定額 49,673			分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 5,519		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分 本年度予算額					
財源内訳 国・県支出金 44,154					
地方債 0					
その他 5,519					
一般財源 0					
計 49,673					
備 考 欄					

農035	項 目 名	単県斜面崩壊復旧事業費		新規事業
予算書項目	治山事業費	ページ	241	所 属 名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 良田地区 6,500千円（測量設計業務） 国府町神垣地区 4,500千円（工事） 青谷町蔵内地区 12,000千円（工事） 福部町海士地区 5,500千円（工事）			
前年度当初予算額 20,000	【事業の実績】 令和4年度 13,647千円 令和5年度 22,805千円 令和6年度 18,827千円（見込）			
本年度要求額 28,500	※その他財源の負担金は、地元負担金			
総務部長段階査定額 28,500	その他財源の内訳			
市長段階査定額 28,500	分担金 0 負担金 2,850 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分 本年度予算額				
財源内訳 国・県支出金 12,825				
地方債 12,700				
その他 2,850				
一般財源 125				
計 28,500				
備 考 欄				

農036	項 目 名	森づくり作業道整備事業費		新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	241	所 属 名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 造林作業道整備の補助金 作業道整備（普通林） 47,584m 作業道整備（保安林） 12,300m 合計 59,884m (2) 林業専用道整備の補助金 林業専用道整備 2,210m			
前年度当初予算額 16,659	【事業の実績】 令和4年度 11,415千円 58路線 47,082m 林業専用道1路線 1,093m 令和5年度 12,022千円 68路線 32,334m、林業専用道3路線 890m 令和6年度 17,030千円（見込）			
本年度要求額 24,036	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額 24,036	その他財源の内訳			
市長段階査定額 24,036	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 24,036 贈収入 0 その他 0			
区 分 本年度予算額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 24,036				
一般財源 0				
計 24,036				
備 考 欄				

農037	項 目 名	きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金		新規事業	○
予算書項目	林産物振興対策事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援し、減少傾向にあるきのこ類の生産量の増加を図り、生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援することにより、きのこ王国と通りの実現を推進するもの。		
(単位：千円)			【事業の内容】 特用林産振興施設等整備事業（間接補助事業） 特用林産物生産施設の建設等に要する経費を助成 上限事業費：15万菌床×920万円/万菌床＝1億3,800万円 国庫補助上限：1億3,800万円×補助率1/2＝6,900万円		
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	69,000				
総務部長段階査定額	69,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	69,000		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	69,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	69,000			
備考欄					

農038	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費		新規事業	
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。		
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・高性能林業機械の整備 ハーベスター 1台 34,200千円×1/2＝17,100千円（補助率1/2）		
前年度当初予算額	25,950		【事業の実績】 令和4年度 33,087千円 令和5年度 450千円 令和6年度 38,966千円 ※林業・木材産業強化総合対策事業費（令和6年度国1次補正）		
本年度要求額	17,100				
総務部長段階査定額	17,100		その他財源の内訳		
市長段階査定額	17,100		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	17,100			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	17,100			
備考欄					

農039	項 目 名	森林産業イノベーション推進事業費		新規事業	
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのためには、ICTやレーザ測量技術等の先進技術の林業への導入を進め、生産性の向上を図る必要がある。		
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 ICT等の先進技術を活用して、森林資源や森林境界情報の情報共有化とオープン化を進め、併せて新しい木材流通・販売の仕組みづくりを行うことで林業の成長産業化を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 操作研修、操縦資格取得支援、ドローンを活用した業務推進支援、先進技術の導入支援		
前年度当初予算額	10,000		【事業の実績】 令和4年度 電子寸検システム、原木市場Web入札システムの導入支援 令和5年度 画像解析共有ソフト導入支援 令和6年度 高性能ドローンの導入支援、操作研修、操縦資格取得支援		
本年度要求額	10,000		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	10,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,000		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 10,000 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	10,000			
	一般財源	0			
	計	10,000			
備 考 欄					

農040	項 目 名	危険木等事前伐採推進事業費		新規事業	
予算書項目	危険木等事前伐採推進事業費		ページ	241	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104		
項	林産業費		【事業の経過及び背景】 令和5年1月の大雪による倒木により孤立集落が発生した。 倒木に起因する孤立集落の発生を未然に防止するため、手入れの行き届いていない森林の適正な管理の促進を図る必要がある。		
目	林業振興費		【事業の目的及び効果】 鳥取県、市町村、通信事業者等により構成される「倒木被害防災・減災対策連絡会」において危険木の予防的事前伐採等が必要と判断された箇所の予備伐採の実施に対する支援を行い、倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 「倒木被害防災・減災対策連絡会」において危険木の予防的伐採等が必要とされた地域森林計画の対象森林内にある危険木の伐採、除去、処分を行う森林所有者、森林管理者等に対し、県の補助事業を活用し支援を行うもの。 補助率 10/10 (鳥取県危険木等事前伐採推進事業補助金 補助率1/2、限度額1か所あたり1,000千円を活用)		
前年度当初予算額	5,500		【事業の実績】 令和5年度 450千円 佐治町栃原地内 1か所 令和6年度 5,500千円 (見込) 佐治町尾際地内 1か所 用瀬町赤波地内 1か所 用瀬町江波地内 1か所		
本年度要求額	5,500		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額	5,500		その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,500		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 3,000 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	2,500			
	地方債	0			
	その他	3,000			
	一般財源	0			
	計	5,500			
備 考 欄					

農041	項 目 名	木材利用促進事業費補助金		新規事業	○
予算書項目	木材利用促進事業費補助金		ページ	241	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 林産業費			【事業の経過及び背景】		
目 林業振興費			森林資源が豊富な鳥取県において、鳥取市を含む地元産木材の利用促進及び森林整備の推進を図る必要がある。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 0			民間における非住宅建築物の木質化等を支援し木材の利用促進を図る。また、木材利用により間伐などの森林整備の推進を図る。		
本年度要求額 10,000			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 10,000			民間の非住宅建築物の木質化に係る経費を一部補助		
市長段階査定額 10,000			県産材の使用量・経費をもとに 1 件当たり 補助上限100万円 全体事業費1,000万円		
			10事業者程度を想定		
			事業実施年度 令和7 年度～9 年度		
区 分 本年度予算額			その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	5,000	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	5,000	手数料	0	
	計	10,000	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
備 考 欄					

農042	項 目 名	水産資源維持増殖事業費		新規事業	
予算書項目	水産資源維持増殖事業費		ページ	243	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】2104		
項 水産業費			【事業の経過及び背景】		
目 水産業振興費			千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 12,170			水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。		
本年度要求額 12,398			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 12,398			鮎などの内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業に対し助成する。		
市長段階査定額 12,398			実施主体：千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市		
			事 業 費：千代川流域 淡水魚放流事業等 11,530千円		
			ふれあい放流事業 68千円		
			湖山池流域 湖山池漁業振興対策事業 400千円		
区 分 本年度予算額			【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	(千代川流域) (湖山池流域)		
	地方債	0	令和4 年度 11,610千円	3.73 t	シジミ産卵場整備
	その他	5,799	令和5 年度 11,630千円	3.73 t	シジミ産卵場整備
	一般財源	6,599	令和6 年度 11,730千円 (見込)	3.73 t	シジミ産卵場整備
	計	12,398			
			※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び鳥取県魚の豊かな川づくり基金助成金		
備 考 欄					

農043	項 目 名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金		新規事業	
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費		ページ	243	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	水産業費		【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。		
目	水産業振興費		【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 主催団体：鳥取かにフェスタ実行委員会 実施予定：令和7年11月 実施場所：鳥取港西浜地区 マリンピア賀露			
前年度当初予算額	600		【事業の実績】 令和4年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止 令和5年度 600千円 令和6年度 600千円（見込）		
本年度要求額	600				
総務部長段階査定額	600		その他財源の内訳		
市長段階査定額	600		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	600			
	計	600			
備 考 欄					

農044	項 目 名	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	
予算書項目	省エネ漁業推進事業費		ページ	243	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	水産業費		【事業の経過及び背景】 魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。		
目	水産業振興費		【事業の目的及び効果】 漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。		
(単位：千円)		【事業の内容】 経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。 事業費：1,144千円 補助対象経費上限額：1,144千円×1/6＝191千円 2名（魚群探知機、船外機）			
前年度当初予算額	0		【事業の実績】 令和4年度 132千円（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金） 令和5年度 833千円 令和6年度 703千円（見込）		
本年度要求額	191				
総務部長段階査定額	191		その他財源の内訳		
市長段階査定額	191		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	191			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	191			
備 考 欄					

農045	項 目 名	漁業経営開始円滑化事業費		新規事業
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費		ページ	243
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	水産業費		【事業の経過及び背景】	
目	水産業振興費		漁業後継者の不足の一因として、漁業の専業経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0		漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就労者の円滑な確保を実現する。	
本年度要求額	2,290		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,290		漁協が漁船、漁具等を購入し、新規就労者にリースする。	
市長段階査定額	2,290		事業実施主体：鳥取県漁業協同組合	
			補助率：2/3（県1/2、市1/6）	
			対象者：1名（青谷）【2回目】	
			事業費：3,435千円	
			補助金：2,290千円（3,435千円×2/3）	
区 分 本年度予算額			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	1,717	令和4年度 22,000千円 対象者2名 漁船2隻（機器・漁具含む）	
	地方債	0	令和5年度 31,094千円 対象者4名 漁船1隻ほか機器等	
	その他	0	令和6年度 0千円（見込）	
	一般財源	573	（繰越 18,667千円 対象者1名 漁船1隻（機器・漁具含む））（見込）	
	計	2,290		
備考欄				

農046	項 目 名	漁港施設維持管理事業費		新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費		ページ	243
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	水産業費		【事業の経過及び背景】	
目	水産業振興費		平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	47,973		第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。	
本年度要求額	78,318		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	64,083		漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等）	
市長段階査定額	64,083		・福部地域 6,403千円	
			・気高地域 38,518千円	
			・青谷地域 19,162千円	
区 分 本年度予算額			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	12,527	令和4年度 50,275千円	
	地方債	0	令和5年度 50,856千円	
	その他	3,392	令和6年度 69,963千円（見込）	
	一般財源	48,164	※その他財源の使用料は、漁港施設占用料	
	計	64,083		
備考欄				

農047	項 目 名	栽培漁業推進支援事業費		新規事業
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費		ページ	243
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	水産業費		【事業の経過及び背景】	
目	水産業振興費		本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,202		漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。	
本年度要求額	1,213		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,213		・種苗放流等	
市長段階査定額	1,213		放流種苗等 アワビ23,600個、サザエ46,500個、キジハタ9,237尾	
			事業費 1,213千円（内市助成額536千円）	
区 分			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	677	(1) 種苗放流等	
	地方債	0	令和4年度 1,109千円	
	その他	0	令和5年度 1,121千円	
	一般財源	536	令和6年度 1,202千円（見込）	
	計	1,213	(2) イワガキ岩盤清掃	
			令和4年度 0千円	
			令和5年度 0千円	
			令和6年度 0千円（見込）	
備考欄				

農048	項 目 名	漁港施設機能保全事業費		新規事業
予算書項目	漁港建設事業費		ページ	243
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款	農林水産業費		【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	水産業費		【事業の経過及び背景】	
目	水産業振興費		本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	89,440		本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。	
本年度要求額	22,600		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	22,600		漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。	
市長段階査定額	22,600		酒津漁港機能保全工事（水域施設） 2,100千円	
			船磯漁港機能保全工事（水域施設） 9,300千円	
			夏泊漁港機能保全工事（水域施設） 11,000千円	
区 分			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	11,800	令和4年度 139,738千円（現年 50,210千円 繰越 89,528千円）	
	地方債	10,800	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、酒津漁港機能増進工事	
	その他	0	80,526千円（現年 54,742千円 繰越 25,784千円）	
	一般財源	0	船磯・夏泊漁港機能保全工事	
	計	22,600	酒津漁港機能保全計画見直し業務	
			令和6年度 106,128千円（現年 75,240千円 繰越 30,888千円）（見込）	
			酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事	
備考欄				

農049	項 目 名	港整備推進事業費		新規事業
予算書項目	漁港建設事業費		ページ	243
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市の第1種漁港は、近年、漁港施設のお朽化や航路泊地の埋塞による出漁機会の減少により、水産物の安定的な生産・流通に支障が生じ、地元市場や飲食店、道の駅等への影響が懸念されている。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施する。 船磯漁港照明施設改修工事ほか 10,000千円 夏泊漁港照明施設改修工事ほか 8,550千円		
前年度当初予算額	11,650	【事業の実績】 令和5年度 0千円 令和6年度 17,170千円（現年 11,250千円 繰越 5,920円）（見込） 酒津漁港照明施設改修工事ほか		
本年度要求額	19,075			
総務部長段階査定額	19,075	その他財源の内訳		
市長段階査定額	19,075	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	9,275		
	地方債	9,200		
	その他	0		
	一般財源	600		
	計	19,075		
備考欄				

農050	項 目 名	漁業研修事業費		新規事業
予算書項目	漁業振興対策事業費		ページ	243
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。 事業実施主体 : 漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種 : 沿岸漁業、沖合底びき網漁業 研修生 : 4名（雇用型3名、独立型1名／新規3名、継続1名） 事業費 : 10,482千円（県 9,151千円、市 1,331千円）		
前年度当初予算額	7,379	【事業の実績】 令和4年度 14,974千円 9名 令和5年度 9,972千円 7名 令和6年度 5,081千円（見込） 2名		
本年度要求額	10,482			
総務部長段階査定額	8,053	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,053	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	7,082		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	971		
	計	8,053		
備考欄				

農051	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	災害復旧費		【 1 1 次総の施策体系】2104		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】		
目	農林水産業施設災害復旧費		令和5年台風第7号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	243,645		林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
本年度要求額	69,668		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	69,668		被災した林道に対し測量事業を行う。		
市長段階査定額	69,668		・林道三滝線 測量設計業務 22,535千円		
			・林道若桜江府線 測量設計業務 21,862千円		
			工事請負費 22,481千円		
			【事業の実績】		
			令和6年度 645,896千円（見込）		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	66,610	分担金 0		
	地方債	2,400	負担金 0		
	その他	0	使用料 0		
	一般財源	658	手数料 0		
	計	69,668	財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備考欄					

農052	項 目 名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		農林水産部 林務水産課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	災害復旧費		【 1 1 次総の施策体系】2104		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】		
目	農林水産業施設災害復旧費		令和5年台風第7号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
本年度要求額	99,357		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	99,357		被災した林道に対する災害復旧事業を行う。		
市長段階査定額	99,357		土砂撤去等災害復旧業務（補助対象外）		
			・林道河合谷線 37,900千円		
			・林道福地荒舟線 41,327千円		
			・林道権田ヶ谷線 5,798千円		
			・林道三滝線 1,995千円		
			・林道若桜江府線 1,637千円		
			・林道焼山奥線 1,800千円		
			・林道兵門山線 7,500千円		
			【事業の実績】		
			令和6年度 18,230千円（見込）		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0		
	地方債	99,000	負担金 0		
	その他	0	使用料 0		
	一般財源	357	手数料 0		
	計	99,357	財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備考欄					

農053	項 目 名	水道事業会計へ繰出		新規事業
予算書項目	水道事業会計へ繰出		ページ	231
所 属 名	農林水産部 農村整備課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款	衛生費	【1 1 次総の施策体系】2401		
項	他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づくもの及び、簡易水道事業統合後の負担に関する繰出。		
目	水道事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 一般会計からの繰出により鳥取市水道局の行う事業の下支えを図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 水道事業会計への繰出金 繰出金 1,001,325千円		
前年度当初予算額	1,053,522	【事業の実績】 令和4年度 1,120,618千円 令和5年度 1,123,580千円 令和6年度 1,053,522千円(見込)		
本年度要求額	1,001,325			
総務部長段階査定額	980,825	その他財源の内訳		
市長段階査定額	980,825	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	90,700		
	その他	0		
	一般財源	890,125		
	計	980,825		
備考欄				

農054	項 目 名	環境保全型農業直接支払交付金		新規事業
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金		ページ	235
所 属 名	農林水産部 農村整備課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款	農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費	【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため事業を実施。		
目	農業振興費	【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援することで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 有機農業または鳥取県が定める「鳥取県特別栽培慣行基準値」から原則5割以上の化学肥料・化学合成農薬を低減して行う営農活動を支援する。 ・鳥取市環境保全型農業直接支払交付金 対 象：11組織(8,781a) 交付額：7,015千円(国50%、県25%、市25%) ・事業推進事務費		
前年度当初予算額	6,743	【事業の実績】 令和4年度 6,827千円 令和5年度 5,666千円 令和6年度 7,125千円(見込)		
本年度要求額	7,125			
総務部長段階査定額	7,125	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,125	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,371		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,754		
	計	7,125		
備考欄				

農055	項 目 名	農道舗装補修等事業費		新規事業	
予算書項目	農道舗装補修等事業費		ページ	237	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・老朽化した農業用施設全般の整備及び補修を行う。 対象施設：農業用排水施設、農道、暗渠排水ほか 負担区分：県45%、市40%、地元15%			
前年度当初予算額	39,157		【事業の実績】 令和4年度 39,581千円 令和5年度 35,787千円 令和6年度 39,157千円（見込）		
本年度要求額	45,646		※その他財源の負担金は、地元負担金		
総務部長段階査定額	45,646		その他財源の内訳		
市長段階査定額	45,646		分担金 0		
		負担金 4,084			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	30,667			
	地方債	0			
	その他	4,084			
	一般財源	10,895			
	計	45,646			
備 考 欄					

農056	項 目 名	小規模土地改良事業費		新規事業	
予算書項目	小規模土地改良事業費		ページ	237	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 総務係 0857-30-8316			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 補修用原材料の支給により、地元の労力の提供による農道・水路等の簡易な補修が要望されている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、土地改良施設の維持管理活動を促進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・鳥取市小規模土地改良事業（資材支給） 実施主体：鳥取市 事業費：原材料費 6,000千円 財源：県50%市50%			
前年度当初予算額	6,000		【事業の実績】 令和4年度 5,914千円 令和5年度 5,925千円 令和6年度 6,000千円（見込）		
本年度要求額	6,000				
総務部長段階査定額	6,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,000		分担金 0		
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	3,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,000			
	計	6,000			
備 考 欄					

農057	項 目 名	県営事業負担金		新規事業
予算書項目	県営事業負担金		ページ	237
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	農業費		【事業の経過及び背景】	
目	農地費		鳥取県主体で土地改良事業が行われている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	81,613		事業費の一部を負担することで、事業の促進を図る。	
本年度要求額	75,941		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	75,941		県営土地改良事業に対する一部負担	
市長段階査定額	75,941		・ 県営地域ため池総合整備事業 34,091千円	
			・ 県営農業用河川工作物応急対策事業 15,842千円	
			・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 23,008千円	
			・ 県営農地集積加速化水利事業 3,000千円	
			【事業の実績】	
			令和4年度 32,857千円	
			令和5年度 68,512千円	
			令和6年度 81,613千円(見込)	
備 考 欄				

農058	項 目 名	県土地改良事業団体連合会負担金		新規事業
予算書項目	県土地改良事業団体連合会負担金		ページ	237
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
項	農業費		【事業の経過及び背景】	
目	農地費		土地改良事業団体連合会の会員とし、一部負担するもの。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	2,476		賦課金を負担することで、土地改良事業の円滑な推進を図る。	
本年度要求額	2,017		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,017		・ 一般賦課金 負担金 65千円	
市長段階査定額	2,017		・ 特別賦課金 負担金 1,952千円	
			【事業の実績】	
			令和4年度 1,134千円	
			令和5年度 1,142千円	
			令和6年度 2,476千円(見込)	
備 考 欄				

農059	項 目 名	排水機場維持管理費		新規事業	
予算書項目	排水機場維持管理費		ページ	237	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農地費		洪水時の千代川下流域の水位上昇による農地冠水被害を防止するため、ポンプによる排水を行い農地の安全を図る。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	13,881		適切な排水施設の管理を行うことで、受益地の効率的な営農活動を支援する。		
本年度要求額	10,752		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	10,750		服部排水機場及び西円通寺排水機場の維持管理。 ・ 通水時の操作点検及び水位監視 ・ 洪水時、常駐による運転操作等の委託 ・ 施設の維持管理費、修繕費		
市長段階査定額	10,750		【事業の実績】		
		令和4年度 13,579千円 令和5年度 15,843千円 令和6年度 13,881千円（見込）			
区 分	本年度予算額	分担金			0
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0	
	地方債	0	使用料	0	
	その他	0	手数料	0	
	一般財源	10,750	財産収入	0	
	計	10,750	寄付金	0	
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
備 考 欄					

農060	項 目 名	農山漁村地域整備交付金事業費		新規事業	
予算書項目	農山漁村地域整備交付金事業費		ページ	237	
年度	R7		所 属 名		
			農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農地費		鳥取市の農作物輸送の上で重要な基幹農道に架かる橋梁であるが、供用開始から50年以上経過する橋梁もあり老朽化が懸念される。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0		基幹農道に架かる橋梁の点検・機能診断を行うことで劣化損傷度合いを把握し、適切な維持管理、補修計画を立てることにより施設長寿命化を図るとともにライフサイクルコストの低減を図る。		
本年度要求額	3,962		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,962		事業名 : 農山漁村地域整備交付金 地区名 : 鳥取地区 事業工期 : 令和7年度 受益面積 : 25.7ha 主要工事 : 農道橋定期点検 7 橋（天原橋、みらい橋、高橋、下西分橋、内海中8号農道橋、尾崎橋、出合橋） 負担区分 : 国50%、市50%		
市長段階査定額	3,962		【事業の実績】		
区 分	本年度予算額	令和3年度～5年度 実績なし			
財源内訳	国・県支出金	1,981	分担金		0
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	1,981	手数料	0	
	計	3,962	財産収入	0	
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
備 考 欄					

農061	項 目 名	農村公園管理費		新規事業	
予算書項目	農村公園管理費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 所管する農村公園について、園柵や設置遊具等施設については老朽化が進行しており、安全面での不安が地元からあがっている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 農村公園の安全な利用に資するため維持管理費を計上。		
(単位：千円)		【事業の内容】 農村公園の維持管理費 農村公園の施設修繕費			
前年度当初予算額	6,727		【事業の実績】 令和4年度 4,450千円 令和5年度 2,343千円 令和6年度 6,727千円（見込）		
本年度要求額	11,671		※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料 ※その他財源の繰入金は、中山間地域農村活性化基金繰入金		
総務部長段階査定額	3,890		その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,890		分担金 0 負担金 0 使用料 256 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 1,056 諸収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,312			
	一般財源	2,578			
	計	3,890			
備 考 欄					

農062	項 目 名	農道等維持管理費		新規事業	
予算書項目	農道等維持管理費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款	農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】 2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 基幹農道等の管理が必要になっている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 ・農道等の維持管理費 ・通学路等の安全確保 ・農道簡易修繕消耗品			
前年度当初予算額	6,572		【事業の実績】 令和4年度 2,120千円 令和5年度 1,707千円 令和6年度 6,572千円（見込）		
本年度要求額	3,064		※その他財源の繰入金は、気高町奥沢見地区渇水対策事業基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、飛砂撤去作業外受託収入		
総務部長段階査定額	3,064		その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,064		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 157 諸収入 289 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	446			
	一般財源	2,618			
	計	3,064			
備 考 欄					

農063	項 目 名	多面的機能支払交付金		新規事業	
予算書項目	多面的機能支払事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・多面的機能支払交付金補助金事業 補助対象：130組織 (282, 904a) 交 付 額：204, 004千円 (国50%、県25%、市25%) ・事業推進事務費（人件費、事務費）		
前年度当初予算額	218, 749		【事業の実績】 令和4年度 196, 637千円 令和5年度 194, 890千円 令和6年度 218, 749千円（見込）		
本年度要求額	207, 435		※その他財源の負担金は、八頭町負担金		
総務部長段階査定額	207, 435		その他財源の内訳		
市長段階査定額	207, 435		分担金 0 負担金 82 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	156, 107			
	地方債	0			
	その他	82			
	一般財源	51, 246			
	計	207, 435			
備 考 欄					

農064	項 目 名	市街地河川環境維持事業費		新規事業	
予算書項目	市街地河川環境維持事業費		ページ	237	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】 鳥取市を流れる一級河川山白川は、農業用水・生活用水双方にとって重要な機能を有しているため、管理を行う土地改良区にとっては負担が大きいものとなっている。		
目	農地費		【事業の目的及び効果】 通水管理を行う土地改良区に対して、補助金を交付することで、農業用施設維持管理経費の負担を軽減を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・鳥取市市街地河川環境維持事業補助金 補助対象：大口堰土地改良区 交付額 ：300千円		
前年度当初予算額	300		【事業の実績】 令和4年度 263千円 令和5年度 265千円 令和6年度 300千円（見込）		
本年度要求額	300				
総務部長段階査定額	300		その他財源の内訳		
市長段階査定額	300		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	300			
	計	300			
備 考 欄					

農065	項 目 名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		新規事業
予算書項目	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		ページ	237
所 属 名	農林水産部 農村整備課			
年度	R7			
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,800			
本年度要求額	1,800			
総務部長段階査定額	1,800			
市長段階査定額	1,800			
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	1,200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	600			
計	1,800			
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】総務係 0857-30-8316				
【1 1 次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 集落・地域だけでは農業生産基盤の維持管理が困難となってきた地域が増加しており、閉塞感も高まっている。				
【事業の目的及び効果】 集落・地域と自治会・企業等との協働による地域振興活動に対し、補助金を交付することで、農業・農村の保全意識を高める。				
【事業の内容】 ・鳥取市共生の里加速化促進事業 補助対象：国府町楠城、気高町殿、上段 交付額：600千円/年または210千円/年 財源：県2/3、市1/3				
【事業の実績】 令和4年度 420千円 令和5年度 1,200千円 令和6年度 1,800千円（見込）				

農066	項 目 名	農業水利施設保全高度化事業費		新規事業
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費		ページ	237
所 属 名	農林水産部 農村整備課			
年度	R7			
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	132,580			
本年度要求額	4,500			
総務部長段階査定額	4,500			
市長段階査定額	4,500			
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	3,037			
地方債	700			
その他	675			
一般財源	88			
計	4,500			
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
【1 1 次総の施策体系】2104				
【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。				
【事業の目的及び効果】 長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。				
【事業の内容】 ・大口堰土地改良区樋門新設工事 事業費：4,500千円（国50%、県17.5%、市17.5%、地元15%）				
【事業の実績】 令和4年度 3,784千円 令和5年度 4,114千円 令和6年度 132,580千円（見込）				
※その他財源の負担金は、地元負担金				

農067	項 目 名	土地改良施設維持管理適正化事業費		新規事業
予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。	
目	農地費		【事業の目的及び効果】 土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減する。 (本事業の仕組み) ①造成資金90%(国補助金30%+県補助金30%+土地改良区30%[うち2/3市補助金]) ②自己資金10%(土地改良区) 土地改良区は①と②を財源に適正化事業を実施する。	
(単位：千円)			【事業の内容】 土地改良区が拠出する拠出金への補助 ・大井手土地改良区 総事業費 6,000千円 事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修、水路改修	
前年度当初予算額	548		【事業の実績】 令和4年度 428千円 令和5年度 428千円 令和6年度 548千円 (見込)	
本年度要求額	240			
総務部長段階査定額	240		その他財源の内訳	
市長段階査定額	240		分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 240			
	計 240			
備 考 欄				

農068	項 目 名	危険ため池廃止事業費		新規事業
予算書項目	ため池関連事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。	
目	農地費		【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 防災重点ため池の未利用のため池について、地元から要望のあるものを廃止する ・ため池廃止工事 11,000千円 (菖蒲谷池、報徳1)	
前年度当初予算額	9,500		【事業の実績】 令和4年度 0千円 令和5年度 8,000千円 (全額R6へ繰越) 令和6年度 9,500千円 (見込)	
本年度要求額	11,000			
総務部長段階査定額	11,000		その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,000		分担金 0	
			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
			財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			贈収入 0	
			その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 11,000			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
	計 11,000			
備 考 欄				

農069	項 目 名	ため池改修事業費		新規事業
予算書項目	ため池関連事業費		ページ	237
所 属 名	農林水産部 農村整備課			
年度	R7			
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	24,000			
本年度要求額	24,600			
総務部長段階査定額	24,600			
市長段階査定額	24,600			
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	19,680			
地方債	4,400			
その他	0			
一般財源	520			
計	24,600			
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317				
【1 1 次総の施策体系】 2104				
【事業の経過及び背景】 近年、豪雨等によりため池等の決壊による被害が相次いでいる。平成25年のため池一斉点検調査において、豪雨耐性等が不足しているため池について対策整備を行う。				
【事業の目的及び効果】 該ため池を防災工事することにより、災害時での危険を未然に防止する。				
【事業の内容】 ・ため池の改修工事 実施箇所：湯谷池（倭文地区） 実施期間：令和6年度～8年度 総事業費：107,000千円 令和7年度：改修工事 24,600千円（国55%、県25%、市20%）				
【事業の実績】 令和5年度 14,250千円 令和6年度 24,000千円（見込）				

農070	項 目 名	ため池監視システム管理費		新規事業
予算書項目	ため池関連事業費		ページ	237
所 属 名	農林水産部 農村整備課			
年度	R7			
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	960			
本年度要求額	1,260			
総務部長段階査定額	1,260			
市長段階査定額	1,260			
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	945			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	315			
計	1,260			
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317				
【1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画				
【事業の経過及び背景】 ため池の下流域では、豪雨時の浸水リスクが高く、決壊した際の被害も甚大なため、早急な避難が求められる。また、農業用ため池の管理は殆どが地元によって行われている実情があり、雨中での作業は大変危険なものとなっている。				
【事業の目的及び効果】 遠隔でため池の情報を得ることができる監視システムを導入することで、災害時の迅速な対応を行える。				
【事業の内容】 ・ため池監視システムの維持経費 令和5年度：3か所（新城寺池、神谷奥池、奥谷口池） 令和6年度：13か所（矢中溜池ほか） 令和7年度：5か所（馬場堤ほか） 各59,994円/年 負担区分：国50%、県25%、市25%				
【事業の実績】 令和5年度 180千円 令和6年度 960千円（見込）				

農071	項 目 名	中山間地域等直接支払交付金		新規事業	
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費		ページ	239	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農業構造改善事業費		農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	105,844		農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。		
本年度要求額	107,415		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	107,415		・中山間地域等直接支払交付金		
市長段階査定額	107,415		補助対象：119組織（80,872a）		
		その他財源の内訳		交 付 額：106,554千円	
		分担金		負担区分：国50%、県25%、市25%（三法地域）	
		負担金		国33%、県33%、市34%（特認地域）	
		使用料		・事業推進事務費（人件費、事務費）	
		手数料		【事業の実績】	
		財産収入		令和4年度 102,745千円	
		寄付金		令和5年度 106,381千円	
		繰入金		令和6年度 106,767千円（見込）	
		贈収入			
		その他			
備 考 欄					

農072	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		農林水産部 農村整備課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款	災害復旧費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】		
目	農林水産業施設災害復旧費		令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災を受けた。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,134,355		農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。		
本年度要求額	351,860		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	351,860		・補助災害復旧事業 351,860千円		
市長段階査定額	351,860		【事業の実績】		
		その他財源の内訳		令和5年度 541,246千円	
		分担金		令和6年度 1,134,355千円（見込）	
		負担金		※その他財源の負担金は、地元負担金	
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
備 考 欄					

農073	項 目 名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規 事業
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295
年度		R7	所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款	災害復旧費		【 1 1 次総の施策体系】 2104	
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】	
目	農林水産業施設災害復旧費		令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災を受けた。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。	
本年度要求額	55,860		【事業の内容】	
			・単独災害復旧事業 55,860千円	
総務部長段階査定額	55,860		【事業の実績】	
			令和5年度 259,478千円	
市長段階査定額	55,860		令和6年度（繰越） 471,798千円（見込）	
		※その他財源の負担金は、地元負担金		
区 分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	55,300		
	その他	558		
	一般財源	2		
	計	55,860		
備 考 欄				

都001	項 目 名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金		新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費		ページ	249
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 都市企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322	
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】 2401 ●実施計画	
項	土木管理費		【事業の経過及び背景】	
目	土木総務費		鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	122		鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。	
本年度要求額	190		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	190		鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。	
市長段階査定額	190		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和4年度 190千円	
財源内訳	国・県支出金	0	令和5年度 122千円	
	地方債	0	令和6年度 122千円	
	その他	0		
	一般財源	190		
	計	190		
備考欄				

都002	項 目 名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金		新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費		ページ	249
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 都市企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322	
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】 2404 ●実施計画	
項	土木管理費		【事業の経過及び背景】	
目	土木総務費		平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結びニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	50		山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。	
本年度要求額	50		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	50		山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担。	
市長段階査定額	50		(1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業	
区 分		本年度予算額	(2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等	
財源内訳	国・県支出金	0	会 員 7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長	
	地方債	0	会 長：鳥取市長、事務局長：京丹後市長	
	その他	0	負担金 鳥取市：50千円	
	一般財源	50		
	計	50		
備考欄			【事業の実績】	
			令和4年度 50千円	
			令和5年度 50千円	
			令和6年度 50千円	

都003		項 目 名		要望活動事務費		新規事業	
予算書項目		要望活動費			ページ	249	
年度		R7			所 属 名 都市整備部 都市企画課		
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	土木管理費						
目	土木総務費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		1,861					
本年度要求額		1,551					
総務部長段階査定額		1,551					
市長段階査定額		1,551					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	33					
	一般財源	1,518					
	計	1,551					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322	
【1 1次総の施策体系】2401 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。	
【事業の目的及び効果】 各期成会同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。	
【事業の内容】 中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議など、鳥取市が事務局をもっていない各期成同盟会、協議会等における要望活動費及び市長随行員費用等。	
【事業の実績】 令和4年度 436千円 令和5年度 940千円 令和6年度 1,500千円（見込）	
※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金	

都004		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		新規事業																			
予算書項目		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ		257																			
年度		R7		所 属 名 都市整備部 都市企画課																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会の議決において市の負担額が定められている。 【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。 【事業の内容】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。 令和7年度 東今在家地区など34件 【事業の実績】 令和4年度 32,799千円 令和5年度 22,269千円 令和6年度 41,720千円（見込）																							
一般会計																									
款	土木費																								
項	河川費																								
目	河川総務費																								
(単位：千円)																									
前年度当初予算額		78,250																							
本年度要求額		75,550																							
総務部長段階査定額		75,550		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
諸収入	0																								
その他	0																								
市長段階査定額		75,550																							
区 分		本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																							
	地方債	75,500																							
	その他	0																							
	一般財源	50																							
	計	75,550																							
備 考 欄																									

都005	項 目 名	都市計画策定費		新規 事業	
予算書項目	都市計画策定費		ページ	259	所 属 名
年度	R7		都市整備部 都市企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】		
目	都市計画総務費		本市では、人口減少・高齢化が進展する中でも利便性の高い市民生活の持続的確保や安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を都市の将来像に掲げた「鳥取市都市計画マスタープラン（平成29年3月）」を改定し、各種施策を計画的に進めている。		
(単位：千円)			しかしながら、今後更なる人口減少による低密度化の進展が見込まれること、頻発化・激甚化する自然災害に対して地域の安全確保への対応が必要となった。		
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	201		「鳥取市立地適正化計画」を策定することで、人口が減少する中でも、医療・福祉・子育て支援等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導しつつ、その周辺や公共交通の沿線に住住を誘導すること、さらに災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定することで、人口密度を維持し生活サービスやコミュニティの持続性を高める。		
総務部長段階査定額	201		【事業の内容】		
市長段階査定額	201		「鳥取市立地適正化計画」に都市機能誘導区域及び居住誘導区域、並びに防災指針を定めることで、災害に強いまちづくりとコンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るために策定するもの。		
区 分	本年度予算額	・鳥取市立地適正化計画策定委員会の開催 2回			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	201			
	計	201			
備 考 欄					

都006	項 目 名	緑の基本計画策定費		新規 事業	○
予算書項目	緑の基本計画策定費		ページ	259	所 属 名
年度	R7		都市整備部 都市企画課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401		
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】		
目	都市計画総務費		都市緑地法第4条に規定された「市町村の緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」であり、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、その目標と実現のための施策等を内容として策定する緑に関する総合的な計画として「鳥取市緑の基本計画」を平成21年4月に策定。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		鳥取市緑の基本計画は、計画の目標水準を定めるとともに令和7年度が目標年次であることから、各種施策の進捗管理を行うことで緑化推進の達成状況の確認並びに都市緑地法の改正による緑地を取りまく状況の変化に対応するために改定するもの。		
本年度要求額	7,054		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	7,054		現計画の「鳥取市緑の基本計画」を評価・検証することで、改定の枠組みの整理並びに新たな計画の目標水準を定め、緑化の推進に取り組むもの。		
市長段階査定額	7,054		●鳥取市緑の基本計画改定業務 (業務内容：現行計画の検証・評価、計画改定の枠組み整理、計画の目標水準の見直し、市民アンケートの集計・分析等)		
区 分	本年度予算額	●緑の基本計画策定委員会の開催 2回			
財源内訳	国・県支出金	0	●市民政策コメント		
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,054			
	計	7,054			
備 考 欄					

都007	項 目 名	街なみ環境助成費		新規事業		
予算書項目	街なみ環境整備事業費		ページ	259	所 属 名	
年度	R7		都市整備部 都市企画課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342				
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401			
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】			
目	都市計画総務費		城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を生かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・特定非営利活動法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	1,295		城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。			
本年度要求額	1,295		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	1,295		鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。			
市長段階査定額	1,295		令和7年度 1件（見込）			
区 分	本年度予算額	【事業の実績】				
財源内訳	国・県支出金	730	街なみ整備事業補助金			
	地方債	0	令和4年度 1件			
	その他	0	令和5年度 2件			
	一般財源	565	令和6年度 1件			
計	1,295					
備 考 欄						

都008	項 目 名	街なみ環境整備事業費		新規事業		
予算書項目	街なみ環境整備事業費		ページ	259	所 属 名	
年度	R7		都市整備部 都市企画課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342				
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401			
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】			
目	都市計画総務費		城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を生かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・特定非営利活動法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0		城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。			
本年度要求額	1,432		【事業の内容】			
総務部長段階査定額	1,432		費用対効果分析を行った上で整備方針を策定し、道路美装化、小公園整備等の街なみ整備事業を実施する。			
市長段階査定額	1,432		●鳥取市鹿野地区街なみ環境整備事業 費用対効果分析業務 (業務内容：アンケート調査・集計、費用対効果算定等)			
区 分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	716				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	716				
計	1,432					
備 考 欄						

都009	項 目 名	景観計画策定費		新規事業
予算書項目	景観形成推進費		ページ	259
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 都市企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342	
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市計画総務費		平成20年3月に策定した鳥取市景観計画に基づき地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進してきたが、計画策定から15年が経過し、この間に市の方針、策定時想定していなかった新たな工作物設置の増加など景観行政をとりまく環境も大きく変化しており、社会情勢の変化に対応する必要性が生じた。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	6,600		鳥取市景観計画を改定することで、地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進する。	
本年度要求額	6,358		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,358		鳥取市景観計画に、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全を推進するために策定するもの。	
市長段階査定額	6,358		●鳥取市景観計画改定業務 (業務内容：眺望景観形成の方針の検討、行為の制限に関する事項の見直し、景観事前協議制度の検討等)	
区 分			●市民政策コメント	
財源内訳	国・県支出金	3,030	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	3,328	手数料	0
	計	6,358	財産収入	0
			寄付金	0
備 考 欄			【事業の実績】	
			令和6年度実績 鳥取市景観計画改定業務 (業務内容：現行計画の評価・検証、計画改定の枠組み整理、市民アンケート、事業者ヒアリング等)	

都010	項 目 名	移動等円滑化促進事業費		新規事業
予算書項目	移動等円滑化促進事業費		ページ	259
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 都市企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323	
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市計画総務費		本市では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の改正を契機に、全市的なバリアフリー化を促進するため「鳥取市バリアフリーマスタープラン」を令和5年3月に、バリアフリー化の重点的かつ一体的に推進する計画として「鳥取駅・城跡周辺地区並びに鳥取大学前駅・湖山駅周辺地区」を対象とする「鳥取市バリアフリー基本構想」を令和7年3月に策定。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	11,386		鳥取市バリアフリー基本構想策定後は、事業者による特定事業計画作成や事業実施までの期間にわたる進捗管理と、その進捗管理を踏まえながら基本構想を事後評価するとともに、必要に応じ見直しを行うことで、バリアフリー化を継続的に実施する。	
本年度要求額	143		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	143		鳥取市移動等円滑化協議会では、特定事業のスケジュールの適正な管理と事業の質の確保と改善を図ることで、バリアフリー化を推進する。	
市長段階査定額	143		・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 1回	
区 分			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	143	手数料	0
	計	143	財産収入	0
			寄付金	0
備 考 欄			令和4年度 5,495千円 令和5年度 9,162千円 令和6年度 11,386千円（見込）	

都011	項 目 名	県営街路事業負担金		新規事業
予算書項目	県営事業負担金		ページ	261
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 都市企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322	
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】 2401 ●実施計画	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	街路事業費		県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会の議決において市の負担額が定められている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	32,450		県が実施する市内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。	
本年度要求額	36,500		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	36,500		県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 令和7年度 一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線 宮長工区）など3件	
市長段階査定額	36,500		【事業の実績】	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	令和4年度 12,123千円	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	36,500	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	36,500	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

都012	項 目 名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金		新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等		ページ	169
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】 2404 ●実施計画	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	企画費		「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、ＪＲ山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、ＪＲ西日本等で設立された。	
(単位：千円)			人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、さらなる利便性の向上と利用促進が求められている。	
前年度当初予算額	800		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,000		鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。	
総務部長段階査定額	1,000		【事業の内容】	
市長段階査定額	1,000		・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	・利用促進ＰＲキャンペーン・イベントの実施	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,000	手数料	0
	計	1,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

都013		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金		新規事業	
予算書項目		空港利用促進費		ページ		169	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		12,510					
本年度要求額		12,510					
総務部長段階査定額		12,510					
市長段階査定額		12,510					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	12,510					
	計	12,510					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
【1 1次総の施策体系】2404 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。 5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。	
【事業の目的及び効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
【事業の内容】 事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・鳥取-東京便の利用率向上への取組 ・鳥取-東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際線の定期便化への取組	
【事業の実績】 市負担金額 令和4年度 7,255千円 令和5年度 9,381千円 令和6年度 10,510千円（見込）	

事業の概要
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326
【1 1 次総の施策体系】2404 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。 5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。
【事業の目的及び効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。
【事業の内容】 事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・鳥取-東京便の利用率向上への取組 ・鳥取-東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際線の定期便化への取組
【事業の実績】 市負担金額 令和4年度 7,255千円 令和5年度 9,381千円 令和6年度 10,510千円（見込）

都014		項 目 名		地方バス路線維持対策補助金		新規事業	
予算書項目		地方バス路線維持対策費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名		都市整備部 交通政策課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】2404			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目		交通対策費		路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。			
(単位：千円)				【事業の目的・効果】			
前年度当初予算額		242,332		高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付すること、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。			
本年度要求額		315,288		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		315,288		令和6年10月1日から令和7年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。			
市長段階査定額		315,288		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		地方バス路線維持対策補助金実績			
財源内訳	国・県支出金	25,580		令和4年度 263,270千円			
	地方債	0		令和5年度 153,922千円			
	その他	0		令和6年度 280,497千円（見込）			
	一般財源	289,708					
	計	315,288					
備 考 欄							

事業の概要
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326
【1 1 次総の施策体系】2404
【事業の経過及び背景】 路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。
【事業の目的・効果】 高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。
【事業の内容】 令和6年10月1日から令和7年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。
【事業の実績】 地方バス路線維持対策補助金実績 令和4年度 263,270千円 令和5年度 153,922千円 令和6年度 280,497千円（見込）

都015	項 目 名	バス代替タクシー運賃補助金			新規 事業	
予算書項目	生活交通確保対策事業費			ページ	173	所 属 名
年度	R7			都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326					
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 2404					
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】					
目 交通対策費	バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。					
	平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線）					
	平成22年 1 月 米里地区（米里線）					
	平成24年10月 河原町（西郷線）					
	平成28年 4 月 国府町（雨滝上地線）					
	令和 5 年 4 月 神戸地区（神戸線）					
	【事業の目的及び効果】					
	乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。					
	【事業の内容】					
	乗合タクシーを運行する事業者に対し運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。					
	■運行地域 ■路線名 ■運行事業者					
	湖南地区 吉岡洞谷線 ノノ丸ハイヤー株式会社					
	米里地区 米里線 日本交通株式会社					
	河原町 西郷線 ノノ丸ハイヤー株式会社					
	国府町 雨滝上地線 ノノ丸ハイヤー株式会社					
	神戸地区 神戸線 ノノ丸ハイヤー株式会社					
	【事業の実績】					
	利用者数 市負担金額					
	令和 4 年度 14,859人 23,112千円					
	令和 5 年度 17,307人 38,256千円（車両購入費含む）					
	令和 6 年度 17,500人 32,938千円（見込）					
（単位：千円）						
前年度当初予算額	31,035					
本年度要求額	35,563					
総務部長段階査定額	32,869					その他財源の内訳
市長段階査定額	32,869					分担金 0
						負担金 0
						使用料 0
						手数料 0
						財産収入 0
						寄付金 0
						繰入金 0
						贈収入 0
						その他 0
区 分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金 4,720					
	地方債 13,400					
	その他 0					
	一般財源 14,749					
	計 32,869					
備考欄						

都016	項 目 名	市町村有償運送事業費			新規 事業	
予算書項目	生活交通確保対策事業費			ページ	173	所 属 名
年度	R7			都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326					
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 2404					
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】					
目 交通対策費	路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。					
	平成18年 7 月 気高町、鹿野町（気高循環バス）					
	平成23年 4 月 青谷町絹見（絹見バス）					
	令和 6 年 4 月 青谷地域（青谷バス）					
	【事業の目的及び効果】					
	市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。					
	【事業の内容】					
	市有償バスの運行					
	■運行地域 ■路線バス名 ■運行事業者					
	気高町、鹿野町 気高循環バス 株式会社翼運輸					
	青谷町 青谷バス 株式会社翼運輸（マイクロバス）					
	有限会社ニュー青谷タクシー（ワゴン車）					
	■運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料					
	【事業の実績】					
	利用者数 事業費					
	令和 4 年度 14,909人 28,005千円					
	令和 5 年度 12,580人 33,662千円					
	令和 6 年度 44,000人 53,389千円（見込）					
	※その他財源の使用料は、市有償バス使用料					
（単位：千円）						
前年度当初予算額	53,045					
本年度要求額	53,038					
総務部長段階査定額	53,038					その他財源の内訳
市長段階査定額	53,038					分担金 0
						負担金 0
						使用料 7,085
						手数料 0
						財産収入 0
						寄付金 0
						繰入金 0
						贈収入 0
						その他 0
区 分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金 8,117					
	地方債 22,800					
	その他 7,085					
	一般財源 15,036					
	計 53,038					
備考欄						

都017

項 目 名

地域主体型生活交通確保支援事業費

新規事業

予算書項目

生活交通確保対策事業費

ページ

173

所 属 名

都市整備部
交通政策課

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

交通対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額

47,321

本年度要求額

49,147

総務部長段階査定額

49,147

市長段階査定額

49,147

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

20,000

地方債

24,600

その他

0

一般財源

4,547

計

49,147

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】2404 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有償バスの廃止や減便が続いている。
また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、特定非営利活動法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。
・特定非営利活動法人OMUなど7団体

【事業の目的及び効果】
共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。

【事業の内容】
(1) 特定非営利活動法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費の支援
補助率：10/10
補助対象経費：運行経費（人件費、燃料代、保険料等）
(2) 共助交通の運行管理業務のサポート
専門事業者に運転手の業務前点呼、運行記録の作成等、運行管理業務を委託。

【事業の実績】

	利用者数	市補助金額
令和4年度	21,295人	27,576千円
令和5年度	30,618人	37,446千円
令和6年度	31,000人	46,148千円（見込）

都018		項 目 名		共創型交通モデル事業費		新規事業	
予算書項目		生活交通確保対策事業費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名		都市整備部 交通政策課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費				【11次総の施策体系】2404 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 交通対策費				自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大や運転手の高齢化、人材不足の深刻化により、交通事業者は一層不安定な経営を余儀なくされている。一方で、脱炭素社会の実現やライフスタイルの多様化などにより、地域交通の果たす役割や価値について改めて捉え直すことが求められている。 こうした問題意識のもと、交通と地域のくらしとを一体で考え、地域交通の維持・活性化を目的として、交通に携わる様々な主体が、各事業者の垣根を超えた「共創」での新たな交通モデルにより、持続可能性の高い地域交通の検証のため、令和5年10月からAⅠオンデマンド乗合交通「とりもび」の実証運行を開始している。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		30,228		「共創」による新たな交通モデルの構築を目指した取組を推進することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保を図るとともに、本格運行に向けて、地域の交通網の再編を見据えた検証を行うため、引き続き実証運行を行う。			
本年度要求額		9,500		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		9,500		交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するととり共創型交通協議会において実施する、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を支援する。 ○配車アプリを活用したAⅠオンデマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和7年6月～令和8年3月（予定） ・実施場所：鳥取駅南エリア ・補助金額：9,500千円（システム使用料、運行経費等）			
市長段階査定額		9,500		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		事業費総額			
財源内訳	国・県支出金	0		令和5年度		42,242千円（国2/3、県1/6、市1/6）	
	地方債	0		令和6年度		30,228千円（国1/2、県1/4、市1/4）	
	その他	0					
	一般財源	9,500					
	計	9,500					
備 考 欄				その他		0	

都019		項 目 名		100円循環バス運行費負担金		新規事業													
予算書項目		100円循環バス運行事業費		ページ		173													
年度		R7		所 属 名 都市整備部 交通政策課															
会計名				事業の概要															
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326															
款		総務費		【1 1次総の施策体系】2404															
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から試験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始し、平成25年4月からは緑コースの運行を開始した。 令和元年10月1日から路線再編に伴う試験運行を行い、令和3年4月から本格運行を開始。															
目		交通対策費		【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消等。															
(単位：千円)				【事業の内容】 上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。 (運行事業者) 日ノ丸自動車株式会社、日本交通株式会社（道路運送法第4条による運行） (運行時間) 8：00～18：53 (運行回数) 平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）															
前年度当初予算額		86,242		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
本年度要求額		100,947		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
総務部長段階査定額		100,947		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
市長段階査定額		100,947		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
区分		本年度予算額		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
財源内訳	国・県支出金	13,400		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
		市負担金額	利用者数																
	令和4年度	83,599千円	310,027人																
	令和5年度	88,746千円	319,139人																
	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																
	地方債	0		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
その他	0		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）	
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
一般財源	87,547		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）	
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
計	100,947		【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）	
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	
備考欄				【事業の実績】 <table><tr><td></td><td>市負担金額</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>83,599千円</td><td>310,027人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>88,746千円</td><td>319,139人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>97,601千円</td><td>324,600人（見込）</td></tr></table>					市負担金額	利用者数	令和4年度	83,599千円	310,027人	令和5年度	88,746千円	319,139人	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
	市負担金額	利用者数																	
令和4年度	83,599千円	310,027人																	
令和5年度	88,746千円	319,139人																	
令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）																	

都020		項 目 名		公共交通キャッシュレス化推進事業費		新規事業		○				
予算書項目		公共交通利用促進事業費			ページ		173					
年度		R7							所 属 名			
									都市整備部 交通政策課			
会計名										事業の概要		
一般会計										【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費										【1 1 次総の施策体系】2404 ●実施計画		
項 総務管理費										【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費										利用の減少が続く公共交通は、事業存続に向けて利用回復による収益改善が課題となっている。利用回復のためには、利便性を向上させることが重要であり、地域内利用者や地域外からの来訪者の利用増加につなげる対策が求められている。		
(単位：千円)										【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額		0								鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通のキャッシュレス化を推進することで、シームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用回復、増加を図る。		
本年度要求額		72,304								【事業の内容】		
										県内の路線バスに、全国相互利用可能な交通系ＩＣカードが利用できる環境整備を行う。なお、令和7年春から鳥取－倉吉間における各駅での「ＩＣＯＣＡ」の利用開始に伴い、路線バスにも「ＩＣＯＣＡ」を導入することでシームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築する。		
総務部長段階査定額		72,304								事業費総額：593,320千円（国1/3・県1/3・市町村1/3）		
										整備内訳：システム構築費、車内整備費（車両ＩＣ機器設置費）		
市長段階査定額		72,304										
区 分		本年度予算額										
財源内訳	国・県支出金	0								分担金		0
	地方債	65,000								負担金		0
	その他	0								使用料		0
	一般財源	7,304								手数料		0
	計	72,304								財産収入		0
										寄付金		0
										繰入金		0
										贈収入		0
										その他		0
備 考 欄												

都021		項 目 名		鳥取港振興会対策費		新規事業	
予算書項目		鳥取港振興対策費		ページ		259	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	港湾費						
目	港湾総務費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		7,135					
本年度要求額		11,833					
総務部長段階査定額		11,833					
市長段階査定額		11,833					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,833					
	計	11,833					
	備 考 欄						
事業の概要							
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326							
【1 1次総の施策体系】2404 ●実施計画							
【事業の経過及び背景】							
鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は55団体。（令和6年度総会時点）							
【事業の目的及び効果】							
鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。							
【事業の内容】							
鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）							
・ポートセールス活動							
・外国貿易促進事業							
・クルーズ船誘致事業							
・港湾振興に関する情報収集・調査・分析							
・港湾施設の整備に係る要望活動							
【事業の実績】							
		貨物取扱量		市補助金額			
令和4年度		50万t		4,229千円			
令和5年度		39万t		5,824千円			
令和6年度		39万t		3,625千円（見込）			

都022		項 目 名		街なか居住推進事業費		新規事業	
予算書項目		都心居住推進事業費		ページ		171	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 まちなか未来創造課			
会計名							
一般会計							
款		総務費					
項		総務管理費					
目		企画費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		9,556					
本年度要求額		6,650					
総務部長段階査定額		6,350		事業の概要			
市長段階査定額		6,350		【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331			
				【1 1 次総の施策体系】2402 ●実施計画			
				【事業の経過及び背景】 歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。第4期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指すことにしている。			
				【事業の目的及び効果】 空き家を活用した居住に関する支援やまちなか居住に関する情報発信などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。			
				【事業の内容】 ・まちなか居住推進のための公的支援の実施 鳥取市まちなか空き家改修支援事業 鳥取市まちなか空き家等残置物処分事業 ・まちなか居住体験施設設置備運営事業の実施 空き家借上げ、運営費			
				【事業の実績】 令和4年度 7,074千円 令和5年度 7,037千円 令和6年度 9,556千円（見込）			
				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
区 分		本年度予算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	1,066		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	2,000		使用料	0		
	一般財源	3,284		手数料	0		
	計	6,350		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	2,000		
				雑収入	0		
				その他	0		
備 考 欄							

都023		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費		新規事業		
予算書項目		遊休不動産利活用推進事業費			ページ	171	所 属 名	
年度		R7		都市整備部 まちなか未来創造課				
会計名								
一般会計								
款	総務費							
項	総務管理費							
目	企画費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		3,599						
本年度要求額		3,819						
総務部長段階査定額		3,819						
市長段階査定額		3,819						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	3,000						
	一般財源	819						
	計	3,819						
備 考 欄								

事業の概要	
【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331	
【1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は高止まりの状況にある。本市では、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産を資源として今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。	
【事業の目的及び効果】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産の事業化検討やリノベーションに関する支援を行うことにより、遊休不動産利活用の促進を図る。	
【事業の内容】 ・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催 ・まちづくりワークショッププログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金の交付 ・空き家所有者に対する空き家利活用の啓発	
【事業の実績】 令和4年度 2,402千円 令和5年度 3,150千円 令和6年度 3,599千円（見込）	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

都024		項 目 名		中心市街地活性化助成事業費		新規事業	
予算書項目		中心市街地活性化推進事業費			ページ	245	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		2,000					
本年度要求額		2,000					
総務部長段階査定額		2,000					
		その他財源の内訳					
市長段階査定額		2,000					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	2,000					
	一般財源	0					
	計	2,000					
備 考 欄							
事業の概要							
【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331							
【1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画							
【事業の背景及び経過】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取組が求められている。							
【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。							
【事業の内容】 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付 中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対するイベント経費の助成							
【事業の実績】							
		[補助件数]		[参加者数]			
令和4年度		7件		7,769人			
令和5年度		8件		15,071人			
令和6年度		10件		20,000人（見込）			
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金							

都025	項 目 名	中心市街地活性化推進事業費		新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331	
款	商工費		【 1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		令和5年度より、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化のための事業推進を図っている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,418		中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。	
本年度要求額	4,504		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,504		・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行	
市長段階査定額	4,504		・Web版「わっか」の運用	
			・まちなかデジタルサイネージの運用、修繕	
			・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行	
区 分			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 3,548千円	
	地方債	0	令和5年度 3,576千円	
	その他	0	令和6年度 3,418千円（見込）	
	一般財源	4,504		
	計	4,504		
備 考 欄				

都026	項 目 名	まち歩き推進事業費		新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	245
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331	
款	商工費		【 1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費		第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地区域内に「まち歩き推進ゾーン」を設定し、ウォーカブルな環境を創出することで居心地が良く歩きたくなるまちなかを推進することとしている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	4,100		居心地が良く歩きたくなるまちづくりの具現化を図るため、鳥取市中心市街地活性化協議会が実施する袋川周辺エリアの公共空間を活用した実証事業に対して支援を行うことで、中心市街地の活性化を図る。	
本年度要求額	2,000		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,000		・鳥取市まち歩き推進実証事業補助金の交付	
市長段階査定額	2,000		【事業の実績】	
			令和5年度 12,811千円	
			令和6年度 4,100千円（見込）	
			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区 分				
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,000		
	一般財源	0		
	計	2,000		
備 考 欄				

都027		項 目 名		鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費		新規事業	
予算書項目		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費			ページ	259	
年度		R7			所 属 名		
					都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款	土木費			【 1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画			
項	都市計画費			【事業の経過及び背景】			
目	都市計画総務費			平成25年度に、中心市街地の玄関口である鳥取駅前に人が集まる魅力的な空間を生み出すことを目的に、市道駅前太平線の整備を行った。			
(単位：千円)							
前年度当初予算額		6,171					
本年度要求額		6,538					
総務部長段階査定額		6,538					
市長段階査定額		6,538					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,654					
	一般財源	884					
	計	6,538					
	備 考 欄						
		振興組合に委託					
		・パード・ハットで開催されるイベントの経費助成					
		【事業の実績】					
		イ ベ ント 件 数 集 客 数					
		令和 4 年度 18件 24,855人					
		令和 5 年度 18件 28,250人					
		令和 6 年度 20件 28,000人（見込）					
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					

都028		項 目 名		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		新規事業																					
予算書項目		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費			ページ	259																					
年度		R7		所 属 名 都市整備部 まちなか未来創造課																							
会計名		事業の概要 【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331 【 1 1 次総の施策体系】 2402 【事業の経過及び背景】 鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街、公共公益施設など、都市機能が集積しているが、郊外部への商業・業務の立地が進展する中で活力が低下し、衰退しつつある。そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。 【事業の目的及び効果】 鳥取駅周辺の公共空間の環境整備を行うことにより、市民や来街者の利便性・快適性の向上を図るとともに、賑わいを創出していく。 【事業の内容】 ・鳥取駅周辺ライトアップ整備業務 ・鳥取駅北口ケヤキ広場の管理 ・鳥取駅周辺空間公衆無線LANの管理運営 【事業の実績】 令和4年度 2,335千円 令和5年度 7,448千円 令和6年度 2,516千円（見込）																									
一般会計																											
款	土木費																										
項	都市計画費																										
目	都市計画総務費																										
(単位：千円)																											
前年度当初予算額		2,516																									
本年度要求額		6,998																									
総務部長段階査定額		6,998		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>						分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	0																										
その他	0																										
市長段階査定額		6,998																									
区 分		本年度予算額																									
財源内訳	国・県支出金	0																									
	地方債	0																									
	その他	0																									
	一般財源	6,998																									
	計	6,998																									
備 考 欄																											

都029	項 目 名	鳥取駅周辺再整備推進事業費		新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺再整備推進事業費		ページ	259
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331	
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市計画総務費		人口減少社会において、麒麟のまち圏域の中心市として、持続可能なまちづくりを牽引していく役割がますます高まる中で、本圏域の交通・交流の中心拠点である鳥取駅周辺の再生が求められている。	
(単位：千円)			令和3年3月に、「鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）」を策定し、令和5年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」を令和6年6月に策定したところである。	
前年度当初予算額	52,191		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	86,075		「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。	
総務部長段階査定額	86,075		【事業の内容】	
市長段階査定額	86,075		・鳥取駅周辺リ・デザイン会議等の開催	
			・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務	
			・市民フォーラムの開催	
			・麒麟のまち圏域住民を対象としたアンケート調査	
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	令和6年度 52,191千円（見込）	
	地方債	0	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
	その他	78,188		
	一般財源	7,887		
	計	86,075		
備 考 欄				

都030	項 目 名	普通河川改良事業費		新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費		ページ	257
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 河川公園課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 河川係 0857-30-8343	
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】 3101	
項	河川費		【事業の経過及び背景】	
目	河川総務費		台風や大雨等による河川災害を未然に防止するため、修繕対応等では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	23,300		治水及び環境衛生上、重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することと環境改善を図る。	
本年度要求額	150,000		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	130,000		河川改良に係る測量設計業務及び工事など	
市長段階査定額	130,000		測量設計業務：枝川、江川	
			改良工事：下味野清水川、大門川	
			補償費：大門川	
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 29,611千円	
	地方債	130,000	令和5年度 39,234千円	
	その他	0	令和6年度 23,300千円（見込）	
	一般財源	0		
	計	130,000		
備 考 欄				

都031	項 目 名	治水対策事業費		新規事業	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	257	所 属 名	
年度	R7	都市整備部 河川公園課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343				
款 土木費	【 1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画				
項 河川費	【事業の経過及び背景】				
目 河川総務費	台風や大雨に伴う河川氾濫により宅地等への浸水被害が発生していることから、大雨等発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。				
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	116,600	台風や大雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検及び修繕を行う。			
本年度要求額	172,810	また、過去に浸水被害が発生した地域について、浸水対策を行い、市民生活の安全・安心を確保する。			
総務部長段階査定額	159,994	【事業の内容】			
市長段階査定額	159,994	既存ポンプ施設等の点検及び修繕、緊急排水ポンプ設置業務、浸水対策に係る測量設計業務及び工事などを行う。			
区分	本年度予算額	測量設計業務：青谷地区内水対策			
財源内訳	国・県支出金 1,043	浸水対策工事：糸谷川、青谷地区、大工町南裏川			
地方債 130,600	補償費：糸谷川				
その他 0	【事業の実績】				
一般財源 28,351	令和4年度 88,807千円				
計 159,994	令和5年度 69,801千円				
	令和6年度 155,418千円（見込）				
備考欄					

都032	項 目 名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費		新規事業	
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	257	所 属 名	
年度	R7	都市整備部 河川公園課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343				
款 土木費	【 1 1 次総の施策体系】 3101				
項 河川費	【事業の経過及び背景】				
目 河川総務費	土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業を行う。				
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	95,700	保全人家5戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所の対策事業を行い、市民生活の安心・安全を確保する。			
本年度要求額	32,450	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	32,450	小規模急傾斜地崩壊対策に係る工事及び補償費など			
市長段階査定額	32,450	崩壊対策工事及び補償費：中湯棚地区			
区分	本年度予算額	【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金 16,000	令和4年度 41,235千円			
地方債 16,400	令和5年度 96,556千円				
その他 0	令和6年度 75,700千円（見込）				
一般財源 50					
計 32,450					
備考欄					

都033	項 目 名	緑化推進事業費		新規事業
予算書項目	緑化推進事業費		ページ	259
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 河川公園課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市計画総務費		平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,280		市内の学校や街区公園等の身近なスポットへ、花壇の設置やボランティア団体の育成支援を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。	
本年度要求額	3,110		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,989		ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、ボランティア育成支援など） 緑化推進業務（広場芝生化補助金、緑化PRなど）	
市長段階査定額	2,989		【事業の実績】	
財源内訳			令和4年度 4,393千円 令和5年度 2,933千円 令和6年度 2,904千円（見込）	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	50	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	2,939	手数料	0	
計	2,989	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

都034	項 目 名	公園整備事業費		新規事業
予算書項目	公園整備費		ページ	261
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 河川公園課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市公園整備費		都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	164,859		市民が集う都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心に利用できる公園づくりを推進する。	
本年度要求額	115,130		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	60,324		公園施設長寿命化計画の更新及び公園施設の更新など ・（補助事業）公園施設長寿命化計画更新業務 ・（単独事業）美保球場施設改修調査業務、都市公園フェンス更新工事	
市長段階査定額	60,324		【事業の実績】	
財源内訳			令和4年度 64,902千円 令和5年度 117,635千円 令和6年度 150,382千円（見込）	
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
国・県支出金	27,027	分担金	0	
地方債	2,200	負担金	0	
その他	4,070	使用料	0	
一般財源	27,027	手数料	0	
計	60,324	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,070	
		雑収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

都035	項 目 名	都市公園等管理費		新規事業		
予算書項目	公園管理費		ページ	261	所 属 名	
年度	R7		都市整備部 河川公園課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344				
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401			
項	都市計画費		【事業の経緯及び背景】 市民が安全・安心に集える憩いの場として、都市公園等の維持管理を適正・迅速に行うことで、良好な施設環境を確保する。			
目	公園管理費		【事業の目的及び効果】 指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づいた質の高い住民サービスを提供することで、経費の削減や業務の効率化を図りながら、適切で合理的な公園管理を行う。			
(単位：千円)						
前年度当初予算額	287,991		【事業の内容】 (1) 指定管理料（都市公園等、風紋広場、重箱緑地、湖山池公園、気高町浜村砂丘公園、用瀬町運動公園、千代川倉田緑地、安蔵公園、河原町中央公園） (2) 公共空地管理業務、公園施設修繕など			
本年度要求額	357,864		【事業の実績】 令和4年度 237,969千円 令和5年度 256,123千円 令和6年度 288,366千円（見込）			
総務部長段階査定額	315,251		※その他財源の使用料は、公園使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、オアシス広場販売収入			
市長段階査定額	315,251		その他財源の内訳			
区 分		本年度予算額	分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	4,888	負担金 0			
	地方債	32,200	使用料 3,390			
	その他	17,963	手数料 0			
	一般財源	260,200	財産収入 0			
	計	315,251	寄付金 0			
			繰入金 14,391			
			諸収入 182			
			その他 0			
備 考 欄						

都036	項 目 名	公園芝生化推進事業費		新規事業		
予算書項目	芝生化推進事業費		ページ	261	所 属 名	
年度	R7		都市整備部 河川公園課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344				
款	土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画			
項	都市計画費		【事業の経緯及び背景】 「はだして遊べる公園づくり」として、地域の方々との協働により公園・広場の芝生化を推進する。			
目	公園管理費		【事業の目的及び効果】 公園や公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。 また、市民が直接事業に参加することにより、「協働」意識の高揚を図る。			
(単位：千円)						
前年度当初予算額	19,657		【事業の内容】 芝生維持管理業務、芝刈機購入			
本年度要求額	22,812		【事業の実績】 令和4年度 16,157千円 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,060千円（見込）			
総務部長段階査定額	19,657		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
市長段階査定額	19,657		その他財源の内訳			
区 分		本年度予算額	分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	0	負担金 0			
	地方債	0	使用料 0			
	その他	19,657	手数料 0			
	一般財源	0	財産収入 0			
	計	19,657	寄付金 0			
			繰入金 19,657			
			諸収入 0			
			その他 0			
備 考 欄						

都037	項 目 名	道路管理費		新規事業	
予算書項目	道路管理費		ページ	253	
年度	R7		所 属 名		
			都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351		
款 土木費			【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 道路橋梁費			【事業の経過及び背景】		
目 道路維持費			管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 347,050			道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所を修繕し、市道の適切な管理を行う。		
本年度要求額 409,119			【事業の内容】		
			定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅前広場、鳥取大学駅前広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等。		
総務部長段階査定額 362,447			【事業の実績】		
市長段階査定額 362,447			令和4年度 311,775千円 令和5年度 342,919千円 令和6年度 347,325千円（見込）		
			※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料ほか		
区 分 本年度予算額			分担金 0		
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0	
	地方債	0	使用料	67,937	
	その他	88,015	手数料	96	
	一般財源	274,432	財産収入	0	
	計	362,447	寄付金	0	
			繰入金	18,482	
			贈収入 1,500		
			その他 0		
備 考 欄					

都038	項 目 名	鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費		新規事業	○
予算書項目	道路管理費		ページ	253	
年度	R7		所 属 名		
			都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費			【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 道路橋梁費			【事業の経過及び背景】		
目 道路維持費			道路維持管理は、市民からの通報や電話連絡、またはパトロールからの報告を、「みつけたぞう」（以下「システム」）に集約し、現地を確認した後、修繕（事後保全）を行っている。また、道路パトロールの実施方法は、路線の重要度、交通量、幅員などを考慮し、1か月、3か月、6か月のサイクルに分類して実施している。しかし、道路、橋梁、トンネルなど、多くの社会インフラは整備されてから50年以上経過し老朽化が進んでいるのが現状である。これまでは、インフラが大きく損傷してから修理・修繕を行う『事後保全』が主流であったが、今後はインフラが致命的なダメージを受ける前に、定期的なメンテナンスを行う『予防保全』への転換が必要不可欠である。そこで、ドライブレコーダーで収集した画像をA Iで解析し、構造物の健全度を評価したり、損傷箇所を色分けして可視化することで、優先度に基づいた修繕を行う手法を用い、より安心・安全な道路の維持が可能となる。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 0			ドライブレコーダーで収集した画像をA Iで解析し、その解析結果を基に構造物の健全度を評価することで、インフラの長寿命化を図る視点が加わり、『事後保全型』だけでなく『予防保全型』の修繕を実施することが可能となり、安心・安全な道路の整備が実現される。さらに、劣化診断の優先順位については、緊急輸送道路、物流道路、通学路など、道路の重要性や交通量を考慮することで、子どもの安全確保や市民サービスの向上にも寄与できる。また、A Iによる画像解析結果を蓄積することで、将来的にはさまざまな分析が可能となり、更なるコスト削減にもつながる。		
本年度要求額 39,700			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 39,700			(1) ドライブレコーダーで収集した映像をA Iにより解析		
市長段階査定額 39,700			(2) 修繕順位を加味した補修箇所を自動検出する仕組みを構築		
			(3) 「みつけたぞう」の地図上に優先順位を色分け表示		
区 分 本年度予算額			分担金 0		
財源内訳	国・県支出金	19,850	負担金	0	
	地方債	19,800	使用料	0	
	その他	0	手数料	0	
	一般財源	50	財産収入	0	
	計	39,700	寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

都039	項 目 名	一般道補修費		新規事業	
予算書項目	一般道補修費		ページ	253	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401		
項	道路橋梁費		【事業の経過及び背景】		
目	道路維持費		地域からの要望による道路改良を行うとともに、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	190,661		地域からの要望による道路改良を行うとともに、通行者の安全を確保する。		
本年度要求額	280,226		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	217,922		・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事。		
市長段階査定額	217,922		・道路施設長寿命化事業（舗装・道路照明・カーブミラー）		
区 分		本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 185,009千円		
	地方債	71,100	令和5年度 202,097千円		
	その他	1,650	令和6年度 200,661千円（見込）		
	一般財源	145,172	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金		
	計	217,922			
備 考 欄					

都040	項 目 名	除雪費		新規事業	
予算書項目	除雪関係費		ページ	253	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8351			
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項	道路橋梁費		【事業の経過及び背景】		
目	道路維持費		冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	15,406		幹線、バス路線、通学路等の市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
本年度要求額	25,732		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	21,144		小型除雪機の点検及び修繕費、除雪路線の見直しに係る経費、積雪観測システムの保守業務等及び除雪機械運転育成支援事業補助金等。		
市長段階査定額	21,144		【事業の実績】		
区 分		本年度予算額	令和4年度 466,736千円		
財源内訳	国・県支出金	0	令和5年度 419,880千円		
	地方債	0	令和6年度 615,663千円（見込）		
	その他	0			
	一般財源	21,144			
	計	21,144			
備 考 欄					

都041	項 目 名	社会資本整備総合交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費		ページ	255
年度		R7		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】改良係 0857-30-8531		
款 土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費		【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費		【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位：千円)		【事業の内容】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%）		
前年度当初予算額		78,573		
本年度要求額		182,400		
総務部長段階査定額		182,400		
市長段階査定額		182,400		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	90,000		
	地方債	92,400		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	182,400		
備考欄		事業の実績】 令和4年度 80,960千円 令和5年度 58,086千円 令和6年度 127,304千円（見込）		

都042	項 目 名	防災・安全交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費		ページ	255
年度		R7		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 道路橋梁費		【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費		【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 防災・安全交付金事業（道路局）（交付率50%、55%）		
前年度当初予算額		741,959		
本年度要求額		779,980		
総務部長段階査定額		762,295		
市長段階査定額		762,295		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	396,779		
	地方債	325,000		
	その他	0		
	一般財源	40,516		
	計	762,295		
備考欄		事業の実績】 令和4年度 464,140千円 令和5年度 379,427千円 令和6年度 789,097千円（見込）		

都045	項 目 名	単独災害復旧費		新規事業	
予算書項目	現年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 管理係、保全係 0857-30-8351			
款	災害復旧費		【 1 1 次総の施策体系】 2401		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】		
目	公共土木災害復旧費		令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業による復旧。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0		早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
本年度要求額	65,000		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	50,000		令和5年台風7号により被災した路線の復旧。		
市長段階査定額	50,000		その他財源の内訳		
区 分	本年度予算額	分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	0	負担金 0		
	地方債	0	使用料 0		
	その他	0	手数料 0		
	一般財源	50,000	財産収入 0		
計	50,000	寄付金 0			
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

都046	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款	災害復旧費		【 1 1 次総の施策体系】 2401		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】		
目	公共土木災害復旧費		令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業による復旧。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,166,990		早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
本年度要求額	167,880		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	167,880		令和5年台風7号により被災した路線の復旧。		
市長段階査定額	167,880		その他財源の内訳		
区 分	本年度予算額	分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	107,640	負担金 0		
	地方債	60,200	使用料 0		
	その他	0	手数料 0		
	一般財源	40	財産収入 0		
計	167,880	寄付金 0			
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

都047	項 目 名	福祉のまちづくり推進事業費		新規事業	
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費		ページ	251	所 属 名
年度	R7		都市整備部 建築指導課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】 2401 ●実施計画		
項	土木管理費		【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目	建築指導費		【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位：千円)			【事業の内容】 民間の特別特定建築物・特定建築物のバリアフリー整備に係る費用の一部助成の実施 ・特別特定建築物、特定建築物の既存のトイレ改修、エレベーター改修 ・当該年度計画：2件程度の助成		
前年度当初予算額	5,500		【事業の実績】 令和4年度：3件 令和5年度：3件 令和6年度：2件（見込） 財源内訳 特別特定建築物 国：1/3、県：1/6、市：1/6 特定建築物 国：1/4、県：1/8、市：1/8		
本年度要求額	10,051				
総務部長段階査定額	10,051		その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,051		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	7,537			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,514			
	計	10,051			
備 考 欄					

都048	項 目 名	石綿改修支援事業費		新規事業	
予算書項目	石綿改修支援事業費		ページ	251	所 属 名
年度	R7		都市整備部 建築指導課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】 3101		
項	土木管理費		【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目	建築指導費		【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼす吹付けアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用して吹付けアスベストの飛散防止措置に係る調査及び除却費用等の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位：千円)			【事業の内容】 吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等の工事に対して助成を行う。 （1）対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物） （2）対象工事：除去、封じ込め、囲い込み （3）当該年度計画：含有調査10件、除去4件		
前年度当初予算額	22,501		【事業の実績】 ・アスベスト含有調査 令和4年度：5件 令和5年度：5件 令和6年度：3件（見込） ・アスベスト除去 令和4年度：2件 令和5年度：2件 令和6年度：3件（見込） 財源内訳 アスベスト除去：国：1/3、県：1/4、市：1/12 アスベスト調査：国：10/10		
本年度要求額	24,402				
総務部長段階査定額	24,402		その他財源の内訳		
市長段階査定額	24,402		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	21,660			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,742			
	計	24,402			
備 考 欄					

都049		項 目 名		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		新規事業	
予算書項目		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費			ページ		251
年度		R7			所 属 名		
					都市整備部 建築指導課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362 【1 1次総の施策体系】3101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を令和5年2月に見直しし、令和7年度までに住宅の耐震化率を93%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して助成を行う。 【事業の内容】 (1) 助成対象者 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者(木造一戸建て住宅は平成12年5月31日以前に建築されたもの)、道路に面した危険なブロック塀の所有者 (2) 事業内容 耐震診断 : 一戸建て住宅、一般建築物、共同住宅 補強設計、耐震改修 : 一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物 除却 : 一戸建て住宅、屋根瓦耐風対策、危険なブロック塀の除却・改修 (3) 当該年度計画 ・木造住宅無料耐震診断65件・耐震診断の助成 一戸建て住宅5件 ・補強設計の助成 一戸建て住宅15件・耐震改修の助成 一戸建て住宅20件 ・除却の助成 一戸建て住宅5件・屋根瓦耐風対策の助成5件 ・大規模建築物耐震改修1件 ・危険なブロック塀除去、改修の助成 除却(避難路) 10件 除却後の改修(避難路) 5件 除却(避難路以外) 4件 除却後の改修(避難路以外) 2件 ・令和7年度末までとしている「鳥取市耐震改修促進計画」見直し業務 【事業の実績】 耐震診断 補強設計 耐震改修 屋根瓦 ブロック塀除却・改修 除却 令和4年度 : 73件 12件 13件 - 19件・10件 令和5年度 : 52件 16件 12件 3件 24件・10件 令和6年度 : 75件 22件 16件 2件 10件・6件 6件(見込)		
(単位：千円)							
前年度当初予算額		134,669					
本年度要求額		161,087					
総務部長段階査定額		153,766			その他財源の内訳		
市長段階査定額		153,766			分担金 0		
					負担金 0		
					使用料 0		
					手数料 0		
					財産収入 0		
					寄付金 0		
					繰入金 0		
					贈収入 0		
					その他 0		
区 分		本年度予算額					
国・県支出金		121,741					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		32,025					
計		153,766					
備考欄							

都050		項 目 名		空家対策事業費		新規事業	
予算書項目		空家対策事業費		ページ		251	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 建築指導課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】空家対策係 0857-30-8364			
款		土木費		【1 1次総の施策体系】2401 ●実施計画			
項		土木管理費		【事業の経過及び背景】			
目		建築指導費		近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		19,448		空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。			
本年度要求額		24,617		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		23,517		(1) 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。年3回開催予定。			
市長段階査定額		23,517		(2) 管理不全な状態を解消するため、解体費用に対して補助を行う。			
				対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円）			
				(3) 鳥取市空き家情報バンクを鳥取県宅地建物取引業協会と連携して運営し、空き家の利活用の促進・危険空き家の防止を図る。			
				【事業の実績】			
				除却補助件数			
				令和4年度：10件 令和5年度：15件 令和6年度：15件（見込）			
				※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料			
				※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等			
				備考欄			

都051		項 目 名		定期借地権付土地分譲事業費		新規事業	
予算書項目		財産管理費		ページ		167	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 建築住宅課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】住宅係 0857-30-8371			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】2201 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目		財産管理費		鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）の土地活用により移住・定住の促進を図り、地域の活性化を目的として分譲を行う。分譲促進のため「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入し、令和2年度は定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図った。			
(単位：千円)				定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円 （建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還）			
前年度当初予算額		33,118		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		39,910		鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用など積極的な広報・PRを行う。			
総務部長段階査定額		30,297		【事業の内容】			
市長段階査定額		30,297		・定期借地権付土地制度の利用促進（土地購入費計上） ・テレビCM、PRチラシの製作、新聞広告、環境整備等PR・広報を実施			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	0		分譲実績（うち定期借地権付分譲実績）			
	地方債	0		令和4年度 4件（2件 湯川住宅団地、1件 望町団地）			
	その他	2,217		令和5年度 5件（2件 湯川住宅団地、2件 望町団地）			
	一般財源	28,080		令和6年度 2件（2件 湯川住宅団地）			
	計	30,297		※定借全体：湯川住宅団地10件 望町団地6件			
備 考 欄				※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地貸付料等収入			

都052		項 目 名		施設管理業務委託事業費		新規事業	
予算書項目		住宅維持補修費		ページ		263	
年度		R7		所 属 名		都市整備部 建築住宅課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372			
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】2401			
項		住宅費		【事業の経過及び背景】			
目		住宅管理費		本市は市営住宅を43団地2,135戸を管理しており、加えて県営住宅8 団地209戸を代行管理しているため、住宅施設の管理業務が非常に多くなっている。この状況で、入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の修繕と施設管理業務を民間事業者に委託している。令和7年度から新規に、入居相談等の管理業務の一部を鳥取県住宅供給公社に委託する。			
(単位：千円)				(1) 修繕委託業務※24時間365日の緊急対応体制			
前年度当初予算額		78,538		(2) 【新規】公営住宅管理代行委託業務			
本年度要求額		122,657		【事業の目的及び効果】			
総務部長段階査定額		110,851		市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。			
市長段階査定額		110,851		【事業の内容】			
区 分		本年度予算額		(1) 修繕委託業務			
財源内訳	国・県支出金	0		・委託戸数 H31～R2 約1,375戸（賃露団地を追加で委託）			
	地方債	0		R 3～R4 約1,405戸（材木団地を追加で委託）			
	その他	110,851		R 5～R6 約1,355戸（改修団地を減）			
	一般財源	0		R 7～R8 約1,843戸（国府地域等を追加委託）			
	計	110,851		・委託業務内容			
				ア 施設管理業務対応（緊急・一般・入居修繕）、イ 法定点検等の義務がある施設の点検業務、ウ 害虫駆除・樹木剪定業務、エ 苦情相談対応業務、オ 定期的な巡回点検業務、カ 防火管理者に関する業務、キ その他団地の状況に応じて特に定めるもの			
				(2) 管理代行業務委託			
備 考 欄				・委託戸数 市営住宅2,135戸、受託県営住宅209戸			
				・委託業務 入居相談、入退去受付、近隣トラブル相談等の管理業務			
				※その他財源の使用料は、住宅使用料			

都053		項 目 名		住宅セーフティネット事業費		新規事業	
予算書項目		住宅セーフティネット事業費		ページ		263	
年度		R7		所 属 名		都市整備部 建築住宅課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】住宅係 0857-30-8371			
款 土木費				【 1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画			
項 住宅費				【事業の経過及び背景】			
目 住宅管理費				国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		12,800		入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。			
本年度要求額		15,812		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		13,892		(1) 登録住宅の改修への補助 ○補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6） (2) 登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援 ア 家賃低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額4万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4） イ 家賃債務保証料低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額6万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4）			
市長段階査定額		13,892		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		令和4年度 家賃低廉化補助件数16件			
財源内訳	国・県支出金	11,379		令和5年度 家賃低廉化補助件数23件			
	地方債	0		令和6年度 家賃低廉化補助件数24件（見込）			
	その他	0					
	一般財源	2,513					
計		13,892					
備考欄							

都054		項 目 名		市営住宅長寿命化対策費		新規事業	
予算書項目		公営住宅等長寿命化対策費		ページ		265	
年度		R7		所 属 名		都市整備部 建築住宅課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372			
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 実施計画			
項		住宅費		【事業の経過及び背景】			
目		公営住宅建設費		本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和3年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。			
				老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		136, 885		施設の更新が必要となっている市営住宅大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。			
本年度要求額		278, 095		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		278, 095		・大森団地R G 3棟改修工事の着手（R7～R8）			
				・福部町浪花団地改修事業実施設計			
				・大森団地、福部町浪花団地改修事業に伴う円滑な入居者移転の実施			
				・市営住宅長寿命化計画見直し策定業務の実施			
市長段階査定額		278, 095		【事業の実績】			
				・令和3年度 大森団地R G 1棟改修工事完成			
				・令和6年度 大森団地R G 2棟改修工事完成			
区 分		本年度予算額		その他の財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	137, 779		分担金	0		
	地方債	136, 200		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	4, 116		手数料	0		
	計	278, 095		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				諸収入	0		
				その他	0		
備 考 欄							

下001	項 目 名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)		新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出		ページ	243
所 属 名	下水道部 下水道企画課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2401			
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計（集落排水事業）に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出。			
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営。			
	【事業の内容】 下水道等事業会計（集落排水事業）に対する一般会計繰出金。			
	【事業の実績】 令和4年度 1,404,757千円 令和5年度 1,397,253千円 令和6年度 1,371,438千円（見込）			
※その他財源の繰入金は、下水道等事業推進基金繰入金				
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,438,810			
本年度要求額	1,117,047			
総務部長段階査定額	1,117,047			
市長段階査定額	1,117,047			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	30,000	使用料	0
	一般財源	1,087,047	手数料	0
計	1,117,047	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	30,000	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

下002	項 目 名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)		新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出		ページ	265
所 属 名	下水道部 下水道企画課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383			
款 土木費	【1 1 次総の施策体系】2401			
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計（公共下水道事業）に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出。			
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営。			
	【事業の内容】 下水道等事業会計（公共下水道事業）に対する一般会計繰出金。			
	【事業の実績】 令和4年度 2,612,940千円 令和5年度 2,538,921千円 令和6年度 2,525,945千円（見込）			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,202,428			
本年度要求額	2,612,694			
総務部長段階査定額	2,612,694			
市長段階査定額	2,612,694			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,612,694	手数料	0
計	2,612,694	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教001	項 目 名	民間プール活用事業費		新規事業	○
予算書項目		民間プール活用事業費		ページ	271
年度		R7		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費		【1 1 次総の施策体系】1102			
項 教育総務費		【事業の経過及び背景】 学校施設を含めた公共施設の老朽化は全国共通の課題となっており、その中で、学校プールに関しては、老朽化に対して更新費用が多額であることや維持管理等の業務が教職員の負担となっている。本市では、小学校39校、中学校13校、義務教育学校4校の計56校（57施設）の学校施設がある中で、毎年、老朽化した配管やろ過設備の修繕、コンクリートの補修などを繰り返しながら学校プールを維持しているが、施設によっては50年を経過した施設もある。			
目 教育振興費		【事業の目的及び効果】 令和6年度に「鳥取市立学校プール施設のあり方に関する検討委員会」を設置し、ハード面（施設面）のみならずソフト面（維持管理面・運営面）から課題等を整理し、また、民間スイミングスクールの活用も含めた最適な方向性についての検討を開始した。令和7年度は、民間プールを活用したモデル事業なども展開し、その効果や検証の結果に基づき、将来の学校プールのあり方の基本方針を定める。			
(単位：千円)		【事業の内容】 ・ プール施設のあり方検討委員会 134千円 ・ 民間プール活用モデル事業 14,521千円 実施予定：3校			
前年度当初予算額		0		【事業の実績】 令和6年度 100千円（プール施設のあり方検討委員会）	
本年度要求額		14,655			
総務部長段階査定額		14,655		その他財源の内訳	
				分担金 0	
市長段階査定額		14,655		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		本年度予算額		手数料 0	
財源内訳		国・県支出金 0		財産収入 0	
		地方債 0		寄付金 0	
		その他 0		繰入金 0	
		一般財源 14,655		諸収入 0	
計		14,655		その他 0	
備考欄					

教002	項 目 名	鳥取市グローバル人材育成事業費		新規事業	
予算書項目		国際理解教育推進事業費		ページ	271
年度		R7		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】校区審議室 0875-30-8405			
款 教育費		【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画			
項 教育総務費		【事業の経過及び背景】 本市の第2期創生総合戦略や第11次総合計画では、グローバル化に対応した外国語活動・外国語教育の充実を重要課題として掲げており、さらなる外国語教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。			
目 教育振興費		【事業の目的及び効果】 本市の中学生を海外に派遣し、互いの国の言語や文化・習慣等の理解を深めることで国際感覚の優れた人材の育成を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と習慣に触れる短期間（5日程度）研修を行う。 ・日 程 4～7月 事前研修実施 8月 オーストラリア（ケアンズ）派遣、派遣報告会 ・内 容 現地学校訪問、ホームステイ、施設見学など ・参加者 20名 ・随 行 学校教諭2名、教育委員会3名			
前年度当初予算額		10,143		【事業の実績】 令和元年度 市内中学生20名派遣（オーストラリア） 令和2年度～5年度 中止 令和6年度 市内中学生20名派遣（オーストラリア）	
本年度要求額		11,283		※その他財源の諸収入は、参加者負担金	
総務部長段階査定額		11,283		その他財源の内訳	
				分担金 0	
市長段階査定額		11,283		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		本年度予算額		手数料 0	
財源内訳		国・県支出金 0		財産収入 0	
		地方債 0		寄付金 0	
		その他 2,000		繰入金 0	
		一般財源 9,283		諸収入 2,000	
計		11,283		その他 0	
備考欄					

教003	項 目 名	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費		新規事業	○
予算書項目	気高地域新設統合小学校整備事業費		ページ	275	
年度	R7		所 属 名		
			教育委員会事務局 教育総務課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費			【111次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 小学校費			【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費			令和5年4月開催の定例教育委員会において、気高地域の小学校については、令和4年2月に提出された気高地域学校統合準備委員会からの報告書の内容を基にした気高地域学校統合に関する関係者会議での議論の結果等を踏まえ、宝木、瑞穂、浜村、逢坂の4校を1つの小学校として新設統合すること、新設統合小学校の学校候補地をJR浜村駅南側とする基本方針を定めた。令和5年度の学校候補地の事前調査を経て、令和6年9月の定例教育委員会において、新設統合小学校の学校予定地をJR浜村駅南側とすることで決定した。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 0			気高地域の新設統合小学校を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育環境を充実させ、気高地域にとっても魅力ある学校づくりを行う。		
本年度要求額 40,111			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 40,111			・気高地域新設統合小学校		
市長段階査定額 40,111			校舎等基本設計及び実施設計 17,643千円		
			地質調査 22,468千円		
			※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
区 分			その他財源の内訳		
本年度予算額			分担金 0		
国・県支出金 0			負担金 0		
地方債 0			使用料 0		
その他 17,643			手数料 0		
一般財源 22,468			財産収入 0		
計 40,111			寄付金 0		
			繰入金 17,643		
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

教004	項 目 名	大規模改造事業費(中学校)		新規事業	
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)		ページ	277	
年度	R7		所 属 名		
			教育委員会事務局 教育総務課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費			【111次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 中学校費			【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費			昭和53年から平成4年に建築された湖東中学校の校舎は、老朽化が進行していることから、長寿命化改良工事を令和4年度から6年度にかけて実施し、建物の耐久性を高め、安全・安心な教育環境を確保した。令和7年度は仮設校舎の解体を行う。		
(単位：千円)			また、昭和55年から56年に建築、平成5年に増築された東中学校の校舎は、老朽化が進行しているとともにトイレの洋式化率が19.4%と極端に低い状態であるため、大規模なトイレ改修工事を行うことで学校環境の改善を図る必要がある。		
前年度当初予算額 0			【事業の目的及び効果】		
本年度要求額 50,566			経年により、損耗や機能低下した校舎の改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。		
総務部長段階査定額 50,566			【事業の内容】		
市長段階査定額 50,566			・東中学校トイレ改修工事		
			基本設計 3,927千円		
			実施設計 9,327千円		
			アスベスト調査 500千円		
			・国府中校舎耐力度調査 12,717千円		
			・湖東中仮設校舎解体等 24,095千円		
区 分			【事業の実績】湖東中学校長寿命化改良工事		
本年度予算額			令和2年度 1,474千円		
国・県支出金 0			令和4年度 411,030千円(1工区/I期)		
地方債 33,300			令和5年度 880,706千円(1工区/Ⅱ期/繰越明許分)		
その他 3,927			361,476千円(2工区/Ⅲ期)		
一般財源 13,339			令和6年度 1,114,358千円・見込(2工区/Ⅳ期/繰越明許分)		
計 50,566			※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
備 考 欄					

教005	項 目 名	放課後児童対策事業費		新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費		ページ	203
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414	
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費		合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入所児童数が増加している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	627,369		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校又は義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身に健全な育成を図る。	
本年度要求額	727,067		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	727,067		放課後児童クラブの運営 既設：78クラブ（前年度からの継続分）	
市長段階査定額	727,067		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和4年度：76クラブ 3,051人 令和5年度：76クラブ 3,156人 令和6年度：78クラブ 3,200人	
財源内訳	国・県支出金	484,187	※その他財源の使用料は、施設使用料	
	地方債	1,900		
	その他	6		
	一般財源	240,974		
	計	727,067		
備 考 欄				

教006	項 目 名	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費		ページ	203
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414	
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費		昨今の物価・人件費の高騰等を受けて利用料の値上げを検討する放課後児童クラブが増えており、利用者の置かれる状況はより一層厳しいものとなってきている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0		放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。	
本年度要求額	6,960		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,960		＜重点支援地方交付金事業＞ ・放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯へ利用料の一部を助成する。 6,960千円（290人×2,000円×12月）	
市長段階査定額	6,960		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和6年度：165件／1,714千円（令和6年12月末時点） （繰越明許費）	
財源内訳	国・県支出金	6,960		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	6,960		
備 考 欄				

教007

項 目 名

語学指導等外国青年招致事業費

新規事業

予算書項目

語学指導等外国青年招致事業費

ページ

271

年度

R7

所 属 名

教育委員会事務局
学校教育課

会計名

一般会計

款

教育費

項

教育総務費

目

教育振興費

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ＡＬＴ）として配置・派遣し、児童生徒が生英語に触れる機会の充実に取組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では３・４年生から外国語活動が導入され、５・６年生では外国語が教科となる等の変化も起きており、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成がより一層求められている。

【事業の目的及び効果】
ＡＬＴが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。また、オンライン英会話授業を実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。

【事業の内容】
・ＡＬＴ等の配置（ＡＬＴ：11名、ＡＬＴコーディネーター：１名）
・英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン英会話授業の実施

【事業の実績】
令和４年度：ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名配置
オンライン英会話授業の実施（モデル校３校：高草中、湖東中、気高中）
令和５年度：ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名配置
オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期４校）
令和６年度：ＡＬＴ11名、ＡＬＴコーディネーター１名配置
オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期４校）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

（単位：千円）

前年度当初予算額

68,096

本年度要求額

77,013

総務部長段階査定額

77,013

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

14,354

贈収入

0

その他

0

市長段階査定額

77,013

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

4,408

地方債

0

その他

14,354

一般財源

58,251

計

77,013

備 考 欄

教008

項 目 名

小学校外国語教育支援事業費

新規事業

予算書項目

国際理解教育推進事業費

ページ

271

年度

R7

所 属 名

教育委員会事務局
学校教育課

会計名

一般会計

款

教育費

項

教育総務費

目

教育振興費

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【1 1 次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和２年度の学習指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より先行実施してきたことで、３・４年生の外国語活動（年間35時間）、５・６年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。

【事業の内容】
３、４年生の各学級年間10回、５、６年生の各学級年間14回の外国語活動授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。

【事業の実績】
令和４年度：31校 1,175回
令和５年度：31校 882回
令和６年度：28校 993回（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

（単位：千円）

前年度当初予算額

1,430

本年度要求額

1,430

総務部長段階査定額

1,430

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

1,430

贈収入

0

その他

0

市長段階査定額

1,430

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

1,430

一般財源

0

計

1,430

備 考 欄

464

教009		項 目 名		外国人等児童生徒編入学支援事業費		新規事業	
予算書項目		外国人等児童生徒編入学支援事業費		ページ		271	
年度		R7		所 属 名		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】1404 ●実施計画			
項		教育総務費		【事業の経過及び背景】			
目		教育振興費		近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		2,657		市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある者を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり翻訳ソフトを活用したりすることで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。			
本年度要求額		2,288		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		2,288		・教育活動支援員による日本語指導等の実施			
				・連絡協議会の開催			
市長段階査定額		2,288		【事業の実績】			
				・教育活動支援員による日本語指導			
区 分		本年度予算額		令和4年度：1,086時間			
財源内訳				令和5年度：1,772時間			
国・県支出金		1,524		令和6年度：1,122時間（12月末現在）			
地方債		0		・音声翻訳機等による支援			
その他		0		・教育活動支援員との連絡調整会議			
一般財源		764					
計		2,288					
備 考 欄							

教010		項 目 名		特別支援教育推進事業費		新規事業		
予算書項目		特別支援教育推進事業費			ページ	271	所 属 名	
年度		R7			教育委員会事務局 学校教育課			
会計名								
一般会計								
款	教育費							
項	教育総務費							
目	教育振興費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		143,007						
本年度要求額		174,679						
総務部長段階査定額		174,679						
市長段階査定額		174,679						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	54,355						
	一般財源	120,324						
	計	174,679						
備 考 欄								

事業の概要	
【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562	
【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う必要がある。	
【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。	
【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置	
【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催（年3回） ・特別支援教育支援員の配置 令和4年度：週30時間 46人／週19時間 21人 令和5年度：週30時間 46人／週19時間 22人 令和6年度：週30時間 40人／週19時間 30人	
※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入	

教011	項 目 名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業 ・郡山市鳥取市小学生交流事業 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業		
前年度当初予算額	9,248	【事業の実績】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業（オンライン交流） ・郡山市鳥取市小学生交流事業（オンライン交流） 令和4年度 交流担当校：浜坂、津ノ井、倉田 令和5年度 交流担当校：鹿野学園、江山学園、美保南 令和6年度 交流担当校：遷喬、岩倉、浜村 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 令和4年度：1,425人 令和5年度：1,443人 令和6年度：1,364人 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和4年度：11校 令和5年度：13校 令和6年度：12校	
本年度要求額	7,908	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	7,908	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,908	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
計	7,908	繰入金	3,955
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教012	項 目 名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（SSW）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、不登校の未然防止や児童生徒支援の在り方等を検討し、学校等の取組支援を行う。相談室やサポートルーム等での個に応じた支援や学びの場の提供、SSWによる環境調整などによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることを期待される。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びSSWの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営 ・オンラインサポートルームの運営		
前年度当初予算額	90,409	【事業の実績】 ・不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 ・児童生徒相談員の配置 令和4年度：14校 令和5年度：14校 令和6年度：14校 ・SSWの配置 令和4年度：8名 令和5年度：8名 令和6年度：9名 ・フリースクール利用料助成事業 令和4年度：19人/1,771千円 令和5年度：28人/1,921千円 令和6年度：51人/5,266千円（見込）	
本年度要求額	97,065	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金	
総務部長段階査定額	97,065	その他財源の内訳	
市長段階査定額	97,065	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
計	97,065	繰入金	12,792
		諸収入	297
		その他	0
備考欄			

教013	項 目 名	魅力と徹底の学力向上推進事業費		新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費		ページ	271
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。	
(単位：千円)			【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施	
前年度当初予算額	3,088		【事業の実績】 令和4年度 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,369回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数18回 令和5年度 基礎学力定着支援者数154名 実施回数2,179回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数49回 令和6年度 基礎学力定着支援者数143名 実施回数2,150回 (見込) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数50回	
本年度要求額	3,088		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,088		その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,088		分担金 0	
区 分	本年度予算額	負担金 0		
財源内訳	国・県支出金	0	使用料 0	
	地方債	0	手数料 0	
	その他	3,088	財産収入 0	
	一般財源	0	寄付金 0	
計	3,088	繰入金 3,088		雑収入 0
		その他 0		
備考欄				

教014	項 目 名	学校働き方改革推進事業費		新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費		ページ	271
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 平成31年1月に中央教育審議会から提出された答申では、「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中でも教師の専門性を生かした授業改善を行ったり、児童生徒に接したりする時間を確保するための勤務環境整備を行うことで、子どもたちが将来に亘って質の高い教育を受けられるよう取組を展開する。	
(単位：千円)			【事業の内容】 デジタル採点システムの活用（中学校・義務教育学校（後期課程）17校） これに加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。	
前年度当初予算額	27,061		【事業の実績】 ・校務支援システムの運用 令和4年度：17,182千円 令和5年度：19,773千円 令和6年度：19,773千円（見込） ・鳥取市働き方改革推進委員会の開催 ・スクールサポートスタッフの配置 令和4年度：5名 令和5年度：5名 令和6年度：5名 ・共同学校事務室の設置：令和4年度～ ・中学校、義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入：令和4年度～	
本年度要求額	28,142		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	28,142		その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,142		分担金 0	
区 分	本年度予算額	負担金 0		
財源内訳	国・県支出金	0	使用料 0	
	地方債	0	手数料 0	
	その他	28,142	財産収入 0	
	一般財源	0	寄付金 0	
計	28,142	繰入金 28,142		雑収入 0
		その他 0		
備考欄				

教015		項 目 名		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		新規事業	
予算書項目		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費			ページ	271	
年度		R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課			
会計名							
一般会計							
款	教育費			事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。また、小中一貫教育を枠組みとして学力向上と自己有用感の育成に取り組むとともに、自治力のある集団づくりを実現するため、中学校区が一体となって特色ある中学校区教育を推進することが重要である。 【事業の目的及び効果】 学校区毎に創意工夫を凝らした自主的な取組を推進することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの実現を図る。また、児童生徒の学力向上及び自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを実現するための取組を推進する。 【事業の内容】 ・学園づくり推進事業の実施：13中学校区、4義務教育学校区 ・コミュニティ・スクールの設置：56校 ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進：3中学校区 ・笑顔あふれる自治力育成研究事業に係る実践研究の推進：3中学校区 ・探究的な学び実践推進事業に係る実践研究の推進：2中学校区 【事業の実績】 ・自立と創造の学校・学園づくり推進事業 令和4年度：22,114千円 令和5年度：23,381千円 令和6年度：23,481千円（見込） ・コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会委員 令和4年度：554名 令和5年度：562名 令和6年度：582名（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
項	教育総務費						
目	教育振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		24,636					
本年度要求額		24,807					
総務部長段階査定額		24,807		その他財源の内訳			
市長段階査定額		24,807		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 24,807			
				雑収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳							
国・県支出金		0					
地方債		0					
その他		24,807					
一般財源		0					
計		24,807					
備 考 欄							

教016		項 目 名		GIGAスクール構想事業費		新規事業	
予算書項目		GIGAスクール構想事業費		ページ		273	
年度		R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課			
会計名							
一般会計							
款		教育費		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060 【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 本市では、令和元年度から鳥取市GIGAスクール構想により、1人1台端末整備、校内通信ネットワークの高速化、無線化等必要なICT環境の整備を行ってきた。「GIGAスクール構想」第2期では、児童生徒用端末の更新を行うとともに、子どもたち一人ひとりの主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、ICTを活用した業務の効率化やICT活用教育推進に取り組む必要がある。 【事業の目的及び効果】 ICTの効果的な活用によって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。 【事業の内容】 ・GIGAスクール構想第2期に係る児童生徒用端末の整備（児童生徒用端末15,354台のうち、予備機2,002台） ・GIGAスクール推進委員会の開催（年2回） ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料 【事業の実績】 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 令和4年度：15,840千円 令和5年度：15,840千円 令和6年度：15,840千円 ・「授業目的公衆送信保証金制度」による著作権に係る補償金 令和4年度：2,029千円 令和5年度：1,990千円 令和6年度：1,953千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
項		教育総務費					
目		教育振興費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		94,271					
本年度要求額		97,640					
総務部長段階査定額		97,640		その他財源の内訳			
市長段階査定額		97,640					
区 分		本年度予算額		分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	0		負担金 0			
	地方債	0		使用料 0			
	その他	18,000		手数料 0			
	一般財源	79,640		財産収入 0			
	計	97,640		寄付金 0			
				繰入金 18,000			
				雑収入 0			
				その他 0			
備 考 欄							

教017

項 目 名

部活動推進事業費

新規事業

予算書項目

部活動推進事業費

ページ

277

所 属 名

教育委員会事務局
学校教育課

年度

R7

会計名

一般会計

款

教育費

項

中学校費

目

教育振興費

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少に伴い、生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に 대응することが困難となっている。

【事業の目的及び効果】
地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図り、教員の多忙化を解消する。令和5年度より、学校や地域の実情に応じながら部活動の地域移行を円滑に進めることを目的として、地域移行コーディネーターを市（学校教育課）及び各中学校へ配置している。

【事業の内容】
・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置
・地域移行コーディネーターの配置
統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名

【事業の実績】
・部活動指導員配置事業
令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名
・部活動外部指導者派遣事業
令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名
・鳥取市部活動改革委員会
令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催（見込）
・地域移行コーディネーター配置事業
令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名
令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名

（単位：千円）

前年度当初予算額

34,680

本年度要求額

39,266

総務部長段階査定額

39,266

市長段階査定額

39,266

区分

本年度予算額

国・県支出金

23,267

地方債

0

その他

0

一般財源

15,999

計

39,266

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

教018

項 目 名

放課後子ども教室推進事業費

新規事業

予算書項目

放課後子ども教室推進事業費

ページ

281

所 属 名

教育委員会事務局
学校教育課

年度

R7

会計名

一般会計

款

教育費

項

社会教育費

目

社会教育活動費

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成19年度より実施している事業であり、平成20年度までは、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施している。

【事業の目的及び効果】
放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

【事業の内容】
放課後子ども教室の運営：4教室

【事業の実績】
令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人
令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人
令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人

（単位：千円）

前年度当初予算額

8,352

本年度要求額

8,221

総務部長段階査定額

8,221

市長段階査定額

8,221

区分

本年度予算額

国・県支出金

2,258

地方債

0

その他

0

一般財源

5,963

計

8,221

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備考欄

教019	項 目 名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		新規事業	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	273	所 属 名
年度	R7		教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1102		
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	38,582		【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,142人 33,770千円 令和5年度：対象者 1,056人 32,336千円 令和6年度：対象者 1,062人 38,582千円（見込）		
本年度要求額	39,258				
総務部長段階査定額	39,258		その他財源の内訳		
市長段階査定額	39,258		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	216			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	39,042			
	計	39,258			
備考欄					

教020	項 目 名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)		新規事業	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	273	所 属 名
年度	R7		教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1102		
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	49,870		【事業の実績】 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 658人 45,527千円 令和6年度：対象者 623人 49,870千円（見込）		
本年度要求額	51,411				
総務部長段階査定額	51,411		その他財源の内訳		
市長段階査定額	51,411		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	759			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	50,652			
	計	51,411			
備考欄					

教021	項 目 名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		新規 事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費		ページ	273
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1102	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。	
前年度当初予算額	9,740		【事業の実績】 令和4年度：対象者 244人 7,441千円 令和5年度：対象者 279人 8,991千円 令和6年度：対象者 281人 9,938千円（見込）	
本年度要求額	9,375			
総務部長段階査定額	9,375		その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,375		分担金	0
	区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	4,687	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	4,688	寄付金	0
	計	9,375	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

教022	項 目 名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		新規 事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費		ページ	273
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1102	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。	
(単位：千円)			【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。	
前年度当初予算額	8,127		【事業の実績】 令和4年度：対象者 119人 5,149千円 令和5年度：対象者 111人 5,313千円 令和6年度：対象者 281人 7,827千円（見込）	
本年度要求額	8,651		その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	8,651		分担金	0
市長段階査定額	8,651		負担金	0
	区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	4,325	手数料	0
	地方債	0	財産収入	0
	その他	0	寄付金	0
	一般財源	4,326	繰入金	0
	計	8,651	贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

教023	項 目 名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)		新規 事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	289
所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款	教育費	【1 1 次総の施策体系】1102		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学校給食費の一部を援助している。		
目	学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	39,740	【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,077人 36,562千円 令和5年度：対象者 957人 37,849千円 令和6年度：対象者 1,062人 39,740千円（見込）		
本年度要求額	39,442			
総務部長段階査定額	39,442	その他財源の内訳		
市長段階査定額	39,442	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	39,442			
計	39,442			
備 考 欄				

教024	項 目 名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)		新規 事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	289
所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課			
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款	教育費	【1 1 次総の施策体系】1102		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費の一部を援助している。		
目	学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	27,191	【事業の実績】 令和4年度：対象者 600人 22,612千円 令和5年度：対象者 573人 22,858千円 令和6年度：対象者 622人 27,191千円（見込）		
本年度要求額	28,188			
総務部長段階査定額	28,188	その他財源の内訳		
市長段階査定額	28,188	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	59			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	28,129			
計	28,188			
備 考 欄				

教025		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)		新規事業	
予算書項目		運営管理費等			ページ	289	
年度		R7			所 属 名		
					教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名							事業の概要
一般会計							
款	教育費						
項	保健体育費						
目	学校給食費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		82,203					
本年度要求額		91,901					
総務部長段階査定額		91,901					
市長段階査定額		91,901					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	4,100					
	その他	5,338					
	一般財源	82,463					
	計	91,901					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。	
【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。	
【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。	
【事業の実績】 令和4年度 82,510千円 令和5年度 94,053千円 令和6年度 85,386千円（見込）	
※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	714
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,054
諸収入	570
その他	0

教026		項 目 名		学校給食センター整備費		新規事業	
予算書項目		給食センター整備費		ページ		289	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校保健給食課			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	保健体育費						
目	学校給食費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		26,137					
本年度要求額		1,913,983					
総務部長段階査定額		1,913,983					
市長段階査定額		1,913,983					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	150,501					
	地方債	1,745,000					
	その他	0					
	一般財源	18,482					
	計	1,913,983					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市の学校給食センター（8センター）は、いずれも建設から年数が経ち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため本市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。 令和2年3月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂 令和4年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定 令和5年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定	
【事業の目的及び効果】 安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センターについて、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。	
【事業の内容】 特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。 令和5年度～7年度 設計（基本・実施）（予定） 令和8年度～9年度 建築（建築・機械・電気・厨房設備）（予定）	
【事業の実績】 令和5年度 3,058千円 令和6年度 26,137千円（見込）	

教027	項 目 名	学校給食運営事業費		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費		ページ	289
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418	
款 教育費			【1 1 次総の施策体系】1102	
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】	
目 学校給食費			学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 908,588			学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。	
本年度要求額 921,702			【事業の内容】	
			食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。	
総務部長段階査定額 921,702			【事業の実績】	
			令和4年度 870,872千円 令和5年度 888,525千円 令和6年度 885,366千円（見込）	
市長段階査定額 921,702			※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等	
区 分 本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	9,298	分担金 0	
	地方債	0	負担金 0	
	その他	881,271	使用料 0	
	一般財源	31,133	手数料 0	
	計	921,702	財産収入 0	
			寄付金 0	
			繰入金 0	
			雑収入 881,271	
			その他 0	
備 考 欄				

教028	項 目 名	学校給食運営事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費		ページ	289
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
款 教育費			【1 1 次総の施策体系】1102	
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】	
目 学校給食費			物価高騰に伴い、市内の小中学校等に提供している学校給食は限られた給食費の中で食材調達を行っている。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 0			学校給食において県産食材を用いたメニューの提供を行うことで、児童生徒に地元食材への正しい知識と理解を深めるとともに、物価高騰により低迷する県内畜産物の消費拡大を図る。	
本年度要求額 37,325			【事業の内容】	
			物価高騰により消費が落ち込む地元食材の消費拡大及び児童生徒の食育推進を目的に、地元食材を学校給食に提供する。 37,325千円（16,000食分×3回）	
総務部長段階査定額 37,325			その他財源の内訳	
			分担金 0	
市長段階査定額 37,325			負担金 0	
			使用料 0	
			手数料 0	
区 分 本年度予算額			財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金	37,325	寄付金 0	
	地方債	0	繰入金 0	
	その他	0	雑収入 0	
	一般財源	0	その他 0	
	計	37,325		
備 考 欄				

教029	項 目 名	重要文化財仁風閣保存整備事業費		新規事業	
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費		ページ	283	
年度	R7		所 属 名		
			教育委員会事務局 文化財課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】		
目	文化財保護費		重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇（当時皇太子）の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年 6 月に国の重要文化財に指定された。近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震補強及び保存修理並びに活用整備を実施する。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	84,414		本事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
本年度要求額	162,079		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	162,079		・整備スケジュール		
市長段階査定額	162,079		令和2年度 保存修理計画策定		
		令和3年度 検討委員会組織、委員会開催			
		令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催			
		令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催			
		【事業の実績】			
		令和4年度 25,179千円			
		令和5年度 14,024千円			
		令和6年度 84,414千円（見込）			
区分	本年度予算額	【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	93,642	令和4年度 25,179千円		
	地方債	67,800	令和5年度 14,024千円		
	その他	0	令和6年度 84,414千円（見込）		
	一般財源	637			
	計	162,079			
備考欄					

教030	項 目 名	鳥取城跡保存修理事業費		新規事業	
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費		ページ	283	
年度	R7		所 属 名		
			教育委員会事務局 文化財課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】		
目	文化財保護費		鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	426,446		市民から要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
本年度要求額	155,268		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	155,268		・復元等整備事業		
市長段階査定額	155,268		二ノ丸三階櫓台下整備計画策定		
		崩落法面復旧工事			
		・管理活用事業			
		史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等）			
		学術調査の実施			
		鳥取城調査研究年報・資料集の刊行			
		鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施			
区分	本年度予算額	【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	84,926	令和4年度 186,225千円		
	地方債	59,100	令和5年度 232,661千円		
	その他	0	令和6年度 426,446千円（見込）		
	一般財源	11,242			
	計	155,268			
備考欄					

教031		項 目 名		上寺地遺跡管理事業費		新規事業	
予算書項目		青谷上寺地遺跡管理費		ページ		283	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 文化財課			
会計名							
一般会計							
款		教育費					
項		社会教育費					
目		文化財保護費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		44,096					
本年度要求額		52,127					
総務部長段階査定額		52,127					
市長段階査定額		52,127					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	9,900					
	その他	0					
	一般財源	42,227					
	計	52,127					
備 考 欄							
事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【11次総の施策体系】2302 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年3月28日に国史跡に指定された。その後も追加指定され、現在の指定面積は146,652.66㎡である。 県及び市による史跡地内の土地の公有地化が概ね完了したことから、管理団体である鳥取県が事業主体となって平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行った。 令和6年3月にはガイダンス施設と整備が完了した公園の一部をオープンし、指定管理者が公園の管理・活用を行っている。また、史跡の保存活用推進のため、史跡指定地内での古代米栽培を実施する。 【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。 【事業の内容】 ・鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部負担 ・青谷かみじち史跡公園の指定管理料等の費用の半額負担 ・令和8年度以降整備着手する範囲にある旧市営住宅を撤去 【事業の実績】 令和4年度 28,042千円 令和5年度 91,932千円 令和6年度 44,096千円（見込）							

教032		項 目 名		埋蔵文化財体験・活用事業費		新規事業	
予算書項目		埋蔵文化財体験・活用事業費		ページ		283	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 文化財課			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	文化財保護費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		7,851					
本年度要求額		6,298					
総務部長段階査定額		6,298					
市長段階査定額		6,298					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	1,621					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,677					
	計	6,298					
備 考 欄							
事業の概要							
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421							
【11次総の施策体系】2302 ●実施計画							
【事業の経過及び背景】 これまで多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。							
【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。							
【事業の内容】 ・小学生を対象とした「こども考古学教室」の開催 令和4年度：35校 令和5年度：34校 令和6年度：38校 ・発掘調査で出土した遺物の移動展示 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開（令和6年度：151名参加） ・発掘調査で記録した写真類の整理作業							
【事業の実績】 令和4年度 4,050千円 令和5年度 4,609千円 令和6年度 7,851千円（見込）							

教033		項 目 名		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費		新規事業		
予算書項目		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費			ページ	283	所 属 名	
年度		R7			教育委員会事務局 文化財課			
会計名								
一般会計								
款	教育費							
項	社会教育費							
目	文化財保護費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		24,021						
本年度要求額		22,700						
総務部長段階査定額		22,700						
市長段階査定額		22,700						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	913						
	地方債	2,300						
	その他	792						
	一般財源	18,695						
	計	22,700						
備 考 欄								

事業の概要	
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
【1 1 次総の施策体系】2302	
【事業の経過及び背景】 あおや郷土館は平成5年に開館して以降、鳥取市青谷地域を中心とした郷土の歴史・文化・風土を学び、市内外の文化活動の成果に接し鑑賞できる場として市民に親しまれ、平成26年度からは山陰海岸ジオパークの情報発信施設としても機能している。令和3年度から現在の指定管理者が施設の管理運営を行っている。 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館は新たにオープンした県の施設にガイダンス機能を移転したため令和5年度で閉館し、指定管理を終了している。	
【事業の目的及び効果】 あおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の意識の醸成を図る。	
【事業の内容】 ・施設管理運営 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間） 業務の範囲：あおや郷土館の管理運営全般 郷土館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務	
【事業の実績】 令和4年度 35,138千円 令和5年度 32,186千円 令和6年度 24,021千円（見込）	
※その他財源の使用料は、電柱等使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

教034		項 目 名		歴史博物館管理費		新規事業		
予算書項目		歴史博物館管理費			ページ	283	所 属 名	
年度		R7			教育委員会事務局 文化財課			
会計名								
一般会計								
款	教育費							
項	社会教育費							
目	文化財保護費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		140,494						
本年度要求額		140,369						
総務部長段階査定額		140,369						
市長段階査定額		140,369						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	1,685						
	地方債	0						
	その他	2,721						
	一般財源	135,963						
	計	140,369						
備 考 欄								

事業の概要	
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
【1 1 次総の施策体系】2302	
【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学べる学習施設として、平成12年7月に開館した。令和3年には常設展示室をリニューアルオープンし、実物資料中心の展示を行い、本市の歴史文化を情報発信するセンター館として管理運営を行っている。	
【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を実施するとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の意識の醸成を図る。施設の老朽化に対応した修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。	
【事業の内容】 ・施設管理運営 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間） 業務の範囲：博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・特別展等委託	
【事業の実績】 令和4年度 146,357千円 令和5年度 143,913千円 令和6年度 140,494千円（見込）	
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費使用料	

教035		項 目 名		因幡万葉歴史館管理費		新規事業	
予算書項目		因幡万葉歴史館管理費			ページ	283	
年度		R7			所 属 名		
					教育委員会事務局 文化財課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款	教育費			【1 1 次総の施策体系】2302			
項	社会教育費			【事業の経過及び背景】			
目	文化財保護費			因幡万葉歴史館は平成6年に万葉集を中心とした展示を行う文化観光施設として開館し、年間約2万人の観光客等が訪れている。また指定管理者制度を導入し、施設の適切な維持管理・活用を図っている。			
(単位：千円)					【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	51,198			鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の意識の醸成を図る。施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。			
本年度要求額	50,656			【事業の内容】			
総務部長段階査定額	50,656			・施設運営管理			
		その他財源の内訳			指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間）		
市長段階査定額	50,656			分担金	0	業務の範囲：歴史館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理	
					負担金	0	企画展示等に関する業務
					使用料	9	・因幡万葉歴史館企画運営事業
					手数料	0	・国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理及び展覧会開催
					財産収入	0	【事業の実績】
					寄付金	0	令和4年度 53,455千円
					繰入金	0	令和5年度 50,390千円
					贈収入	0	令和6年度 51,198千円（見込）
					その他	0	※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料
備 考 欄							

教036		項 目 名		生涯学習推進事業費		新規事業	
予算書項目		生涯学習推進対策費		ページ		279	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】1103 ●実施計画			
項		社会教育費		【事業の経過及び背景】 本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和3年度～7年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。また、各地区公民館や各教育委員会分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。			
目		社会教育総務費		【事業の目的及び効果】 第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 社会問題等の現代課題や地域課題、自己の生きがいづくり等、様々な学習機会を提供することで、学んだ成果を地域で生かし、地域活性化に寄与する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 ・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員13人 任期2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） ・生涯学習事業の開催 ①各教育委員会分室が行う生涯学習事業 高齢者学級、成人向け講座、青少年育成事業、図書関係行事等 ②各地区公民館が行う生涯学習事業（委託料）41館（内分館1館） 大人と子どものふれあい事業、特色ある公民館事業など ③生涯学習事業とまちづくり推進事業の一体的推進（補助金）			
前年度当初予算額		31,872		【事業の実績】			
本年度要求額		32,066		委員会開催			
総務部長段階査定額		32,066		①参加者			
				②参加者			
市長段階査定額		32,066		③実施地区			
				令和4年度			
				令和5年度			
				令和6年度			
				(見込)			
備 考 欄							

教037		項 目 名		地域学校協働活動推進事業費		新規事業	
予算書項目		生涯学習推進対策費		ページ		279	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款		教育費		【11次総の施策体系】1103 ●実施計画			
項		社会教育費		【事業の経過及び背景】			
目		社会教育総務費		平成27年中教審答申による提言、平成28年文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」を全国的に進めていくことが示された。平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。（社会教育法第9条の7）			
(単位：千円)				本市ではコミュニティスクールをすべての小・中・義務教育学校に導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。			
前年度当初予算額		5,110		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		4,716		国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向け地域学校協働活動実施地区を設定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。今後主体的に取り組む地区を増やし、学校を核にした地域づくりを全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実をや学校課題、地域課題の解決に寄与する。			
総務部長段階査定額		4,716		【事業の内容】			
市長段階査定額		4,716		・地域学校協働活動推進員の配置			
区 分		本年度予算額		学校と連携・協働するためのコーディネート			
財源内訳	国・県支出金	1,488		学校と地域の共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施			
	地方債	0		各地域の人材・支援等ネットワークの持続可能な仕組みの構築			
	その他	0		学校運営協議会への参画（地教行法第47条の5に規定）			
	一般財源	3,228		・統括推進員の配置			
	計	4,716		各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進			
備 考 欄				【事業の実績】			
				統括推進員 推進員 実施地区数			
				令和4年度 2人 13人 13地区			
				令和5年度 2人 17人 17地区			
				令和6年度 1人 22人 22地区（見込）			

教038		項 目 名		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費		新規事業	
予算書項目		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費			ページ	279	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	社会教育総務費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		14,712					
本年度要求額		14,985					
総務部長段階査定額		14,985					
市長段階査定額		14,985					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	14,985					
	一般財源	0					
	計	14,985					
備 考 欄							

事業の概要			
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
【11次総の施策体系】1103 ●実施計画			
【事業の経過及び背景】			
本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「教養コース・技能コース」、子どもから専門家まで自由なもののづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。令和3年度より、「尚徳大学」、「教養コース・技能コース」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。			
【事業の内容】			
①尚徳大学：概ね60歳以上を対象			
8つの専門コース（書道、彫刻、絵画、社会、健康、郷土等）を開講			
②教養コース・技能コース：成人対象			
③ファブラボととりの運営			
ものづくり講座の開催や機器の貸出			
【事業の実績】			
①延べ出席者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,499人	1,754人	1,900人（見込）
②延べ出席者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,175人	920人	1,000人（見込）
③延べ利用者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,045人	1,104人	1,100人（見込）
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教039

項目名

子育てネットワーク推進事業費

新規事業

予算書項目

家庭教育支援基盤形成事業費

ページ

281

所 属 名

教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

年度

R7

会計名

一般会計

款

教育費

項

社会教育費

目

社会教育活動費

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426
【1 1 次総の施策体系】1103 ●実施計画
【事業の経過及び背景】
家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない保護者が増加する傾向にある。
【事業の目的及び効果】
家庭教育に関する学習を通じて保護者同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。
【事業の内容】
市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。
・新小学1年生（入学前）のための子育て・親育ち講座 ＊就学時検診時に実施
・幼児期の子育て・親育ち講座
・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座
（講座内容）
基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、保護者同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。
【事業の実績】
令和4年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回
令和5年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回
令和6年度 幼児期講座 6回 小学校入学前講座 43回（見込）

（単位：千円）

前年度当初予算額

2,138

本年度要求額

2,039

総務部長段階査定額

2,039

その他財源の内訳

分担金 0
負担金 0
使用料 0
手数料 0
財産収入 0
寄付金 0
繰入金 0
諸収入 0
その他 0

市長段階査定額

2,039

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金 677
地方債 0
その他 0
一般財源 1,362
計 2,039

備 考 欄

教040

項目名

若者応援プロジェクト事業費

新規事業

予算書項目

成人祝賀イベント事業費

ページ

281

所 属 名

教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

年度

R7

会計名

一般会計

款

教育費

項

社会教育費

目

社会教育活動費

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426
【1 1 次総の施策体系】1103 ●実施計画
【事業の経過及び背景】
令和4年4月から成年年齢18歳に引き下げられたことに伴い、20歳の門出を祝い、大人として自覚と責任を促す機会として実施してきた成人式の名称を、「鳥取市はたちのつどい」に変更した。
【事業の目的及び効果】
20歳の節目に、久しぶりに同級生と会い、話すことで互いを励まし合い、また成長の一歩につなげる機会とする。また、県外に出られた20歳の方々が、ふるさとを思い返すきっかけと同時に、社会の担い手としての自覚を持っていただく機会とする。
【事業の内容】
・はたちのつどい（式典と実行委員会イベント）
【事業の実績】
参加人数
令和4年度 1,195人
令和5年度 1,515人
令和6年度 1,509人
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、広告収入

（単位：千円）

前年度当初予算額

4,563

本年度要求額

3,827

総務部長段階査定額

3,827

その他財源の内訳

分担金 0
負担金 0
使用料 0
手数料 0
財産収入 0
寄付金 0
繰入金 3,816
諸収入 11
その他 0

市長段階査定額

3,827

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金 0
地方債 0
その他 3,827
一般財源 0
計 3,827

備 考 欄

- 260 -

教041		項 目 名		集会所管理費		新規事業	
予算書項目		社会教育施設管理費		ページ		285	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	社会教育施設管理費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		111,123					
本年度要求額		212,324					
総務部長段階査定額		212,324					
市長段階査定額		212,324					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	3,207					
	地方債	126,000					
	その他	7,285					
	一般財源	75,832					
	計	212,324					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【1 1次総の施策体系】1103	
【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。	
【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。	
【事業の内容】 ・各集会所の維持管理 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際地区コミュニティ施設、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設（体育館部分）、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター（国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町）の施設維持及び管理。 ・指定管理施設 国府町コミュニティセンター（令和3年度～7年度） 佐治町コミュニティセンター（令和6年度～10年度） ・工事等 国府町コミュニティセンター特定天井ほか改修工事 70,000千円 河原町コミュニティセンター（複合施設）建替え実施設計業務 64,979千円	
【事業の実績】 令和4年度 72,465千円 令和5年度 117,532千円 令和6年度 113,082千円（見込）	
※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入等	

教042		項 目 名		文化センター施設管理費		新規事業	
予算書項目		文化センター施設管理費			ページ		285
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款		教育費					
項		社会教育費					
目		社会教育施設管理費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		92,030					
本年度要求額		100,852					
総務部長段階査定額		100,852					
市長段階査定額		100,852					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	199					
	地方債	0					
	その他	10,483					
	一般財源	90,170					
	計	100,852					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【1 1次総の施策体系】1103	
【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターをもつ複合施設であり、本市における生涯学習及び文化芸術活動の拠点施設として多くの市民が利用されている。また、令和2年度より鳥取市福祉文化会館の一部を「サテライトオフィス」として新たに開設した。平成18年9月に指定管理者制度を導入し、維持管理運営を行っている。	
【事業の目的及び効果】 施設を指定管理委託することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。	
【事業の内容】 ・施設運営管理 指定管理者：一般財団法人鳥取市教育福祉振興会（令和6年度～10年度） ・施設設備等の修繕 空調熱源（チラー）修繕ほか 9,763千円	
【事業の実績】 令和4年度 93,094千円 令和5年度 90,268千円 令和6年度 92,229千円（見込）	
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費負担金	

教043	項 目 名	さじアストロパーク企画イベント等事業費		新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	285
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1103 ●実施計画	
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】	
目	社会教育施設管理費		平成6年に開園したさじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、さじアストロパーク3大祭（星、月まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	2,548		星や宇宙について考えることにより、地球の大切さについて理解を深める。また、天文学習の支援や教材等を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。	
本年度要求額	2,860		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,860		・さじアストロパーク3大祭等（星、月まつり、雪）開催	
市長段階査定額	2,860		・プラネタリウム独自開発番組の作成	
			・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	
区分			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 2,768千円	
	地方債	2,800	令和5年度 2,768千円	
	その他	0	令和6年度 2,548千円（見込）	
	一般財源	60		
	計	2,860		
備考欄				

教044	項 目 名	スポーツ推進委員活動費		新規事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費		ページ	291
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画	
項	保健体育費		【事業の経過及び背景】	
目	体育振興費		スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年）	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	4,004		スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。	
本年度要求額	3,998		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,998		・研修会 年3回（参加見込90人）	
市長段階査定額	3,998		・県研究大会 年1回（参加見込40人）	
			・中国地区大会 年1回（参加見込10人）	
			・スポーツイベント支援 延べ250人	
区分			【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金	0	スポーツ推進委員活動実績	
	地方債	0	令和4年度 116人 3,803千円	
	その他	0	令和5年度 116人 3,834千円	
	一般財源	3,998	令和6年度 116人 4,004千円（見込）	
	計	3,998		
備考欄				

教045		項 目 名		市民総スポーツ運動費		新規事業	
予算書項目		市民総スポーツ運動費		ページ		291	
年度		R7		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名							
一般会計							
款 教育費							
項 保健体育費				事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努める。 【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会において学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動を支援する。 【事業の内容】 ・学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：58校（小・中・義務教育学校体育施設） 【事業の実績】 学校施設開放事業 令和4年度 8,362千円（学校開放利用者数：438,624人） 令和5年度 7,858千円（学校開放利用者数：667,472人） 令和6年度 9,917千円（学校開放利用者数：700,000人※見込）			
目 体育振興費							
（単位：千円）							
前年度当初予算額		9,917					
本年度要求額		8,976					
総務部長段階査定額		8,976					
市長段階査定額		8,976					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,976					
	計	8,976					
備考欄							

教046		項 目 名		市民体育祭開催費		新規事業	
予算書項目		市民体育祭開催費			ページ	291	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	保健体育費						
目	体育振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		2,411					
本年度要求額		2,442					
総務部長段階査定額		2,442					
		その他財源の内訳					
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収収入		0					
その他		0					
区分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,442					
	計	2,442					
備考欄							

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間にわたって44の小学校区ごとに21種目の競技を行っている。	
【事業の目的及び効果】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場を創出する。	
【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加予定 延べ2万5千人	
【事業の実績】 令和4年度 2,324千円 参加人数：7,317人 令和5年度 2,207千円 参加人数：12,781人 令和6年度 2,411千円 参加人数：10,729人	

教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教047		項 目 名		スポレク祭開催費		新規事業	
予算書項目		体育大会費		ページ		291	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	保健体育費						
目	体育振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		908					
本年度要求額		900					
総務部長段階査定額		900		事業の概要			
市長段階査定額		900		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
財源内訳		区分		本年度予算額		【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画	
		国・県支出金		0		【事業の経過及び背景】	
		地方債		0		鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心に開催している。	
		その他		0		【事業の目的及び効果】	
		一般財源		900		多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。	
		計		900		【事業の内容】	
						・鳥取市スポーツ・レクリエーション祭 主催：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会 会場：市民体育館エネトピアアリーナほか	
				【事業の実績】			
				令和4年度 792千円 参加者667人（123チーム）			
				令和5年度 591千円 参加者755人（149チーム）			
				令和6年度 908千円 参加者732人（159チーム）			

教048		項 目 名		ガイナ－レ鳥取力向上事業費		新規事業			
予算書項目		ガイナ－レ鳥取力向上事業費			ページ	291	所 属 名		
年度		R7						教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 ガイナ－レ鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナ－レ効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナ－レ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナ－レ鳥取を生かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナ－レ鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。 【事業の目的及び効果】 ホームゲーム等での観客満足度を高めるとともに、地域活性化に寄与する。 【事業の内容】 ・ガイナ－レ鳥取を生かしたにぎわい創出 ホームゲームでの会場誘導等の交通対策 【事業の実績】 平均観客動員数 令和4年度 1,745人 令和5年度 2,203人 令和6年度 2,433人 ※その他財源の寄付金は、社会教育費寄附金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料							
一般会計									
款 教育費									
項 保健体育費									
目 体育振興費									
(単位：千円)									
前年度当初予算額		3,481							
本年度要求額		2,245							
総務部長段階査定額		2,245							
市長段階査定額		2,245							
区 分		本年度予算額							
財源内訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	2,245							
	一般財源	0							
	計	2,245							
備 考 欄									

教049	項 目 名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		新規事業	
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		ページ	291	
年度	R7		所 属 名		
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費			【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画		
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費			スポーツや文化、芸術の分野でトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、平成26年度から中学2年生も対象としている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 4,467			仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切さなどを「夢先生」自らの体験を通して児童生徒に伝える。		
本年度要求額 4,355			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 4,355			さまざまな分野でトップを極めた人たちが「夢先生」として体験談等を話し、それをもとに「相手思いやるころ」、「夢を持つこと」などに気付いてもらい、児童生徒に自分の夢を考えてもらう。 ・公益財団法人日本サッカー協会に委託し、25クラスで実施。		
市長段階査定額 4,355			【事業の実績】		
区分 本年度予算額			令和4年度 1,650千円（小学校9校15クラス、中学校2校7クラスで実施）		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	令和5年度 3,505千円（小学校13校20クラス）
	地方債	0	負担金	0	令和6年度 3,914千円（小学校14校22クラス）
	その他	4,355	使用料	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
	一般財源	0	手数料	0	
	計	4,355	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	4,355	
			贈収入	0	
			その他	0	
備考欄					

教050	項 目 名	インターハイ運営事業費		新規事業	○
予算書項目	インターハイ運営事業費		ページ	291	
年度	R7		所 属 名		
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費			【1 1 次総の施策体系】1301		
項 保健体育費			【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費			令和7年度に広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。本市では相撲、ホッケー（八頭町と共催）が開催される。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 1,405			高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図る。		
本年度要求額 29,220			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 29,220			・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の実施 相 撲：令和7年8月8日～10日 会場 鳥取県民体育館 ホッケー：令和7年8月1日～6日 会場 布勢総合運動公園、八頭高等学校		
市長段階査定額 29,220			【事業の実績】		
区分 本年度予算額			令和5年度 356千円 令和6年度 1,405千円（見込）		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
	地方債	0	負担金	0	
	その他	29,220	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	29,220	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	29,220	
			贈収入	0	
			その他	0	
備考欄					

教051	項 目 名	キャンプ地誘致推進事業費		新規事業	○	
予算書項目	オリンピック関連事業費		ページ	291	所 属 名	
年度	R7		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427				
款	教育費		【11次総の施策体系】1303			
項	保健体育費		【事業の経過及び背景】 東京2025世界陸上に向けて、県とともに、ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿、交流事業等の誘致と受入に取り組む。			
目	体育振興費		【事業の目的及び効果】 ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿等を受け入れることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進と地域の活性化を図る。			
(単位：千円)		【事業の内容】 ・ジャマイカ選手団の事前キャンプ・合宿経費（県、市負担） ・ジャマイカ選手団と市民の交流事業及び市内の機運醸成等				
前年度当初予算額	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
本年度要求額	5,064					
総務部長段階査定額	5,064		その他財源の内訳			
市長段階査定額	5,064		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 5,064			
			諸収入 0			
			その他 0			
区 分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	5,064				
	一般財源	0				
	計	5,064				
備 考 欄						

教052	項 目 名	体育施設管理費		新規事業	○	
予算書項目	体育施設管理費		ページ	291	所 属 名	
年度	R7		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名			事業の概要			
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428				
款	教育費		【11次総の施策体系】1303			
項	保健体育費		【事業の経過及び背景】 平成18年度より主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営感覚、ノウハウ等を取り入れた施設管理を実施している。			
目	体育施設費		【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。			
(単位：千円)		【事業の内容】 ・指定管理施設 1) 鳥取市武道館・千代テニスコート・城北テニスコート (令和3年度～7年度) 2) 鳥取市宮サッカースタジアム (令和6年度～10年度) 3) 鳥取市B&G海洋センター (令和6年度～10年度) 4) 鳥取市弓道場 (令和3年度～7年度) 5) 鳥取市若葉台スポーツセンター (令和3年度～7年度) 6) 河原町総合体育館ほか1施設 (令和3年度～7年度) 7) 佐治町B&G海洋センターほか1施設 (令和3年度～7年度) 8) 気高町勤労者体育センターほか12施設 (令和3年度～7年度) ・施設改修等 1) 鹿野町農業者トレーニングセンター屋根ほか改修工事 70,746千円 2) 鳥取市武道館空調設備設置ほか設計業務 13,000千円《新規》 3) 青谷町トレーニングセンター屋根改修設計業務 1,092千円 4) 市宮サッカースタジアム大型映像装置付帯設備更新事業 24,530千円				
前年度当初予算額	266,360		【事業の実績】 令和4年度 236,390千円 令和5年度 254,751千円 令和6年度 269,889千円（見込）			
本年度要求額	332,129		※その他財源の使用料は、施設使用料収入			
総務部長段階査定額	332,129		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
市長段階査定額	332,129		※その他財源の諸収入は、パードスタジアム広告料			
区 分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	846				
	地方債	109,100				
	その他	22,707				
	一般財源	199,476				
	計	332,129				
備 考 欄						

教053		項 目 名		市民体育館管理費		新規事業	
予算書項目		体育施設管理費			ページ	291	
年度		R7			所 属 名		
					教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款	教育費			【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項	保健体育費			【事業の経過及び背景】			
目	体育施設費			旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、P F I 方式により整備を進め、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		321, 342		民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。			
本年度要求額		320, 036		【事業の内容】			
				令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）			
総務部長段階査定額		320, 036		【事業の実績】			
市長段階査定額		320, 036		令和5年度 337, 766千円 利用人数133, 189人（令和5年6月～令和6年3月） 令和6年度 329, 949千円 利用人数180, 000人（見込）			
区 分		本年度予算額		※その他財源の使用料は、電柱等使用料 ※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料			
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	3, 880					
	一般財源	316, 156					
	計	320, 036					
備 考 欄							

教054		項 目 名		地域社会教育活動総合事業費		新規事業	
予算書項目		地域社会教育活動総合事業費		ページ		283	
年度		R7		所 属 名			
				教育委員会事務局 市立図書館			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款		教育費		【1 1次総の施策体系】1103 ●実施計画			
項		社会教育費		【事業の経過及び背景】			
目		市民図書館費		子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定）			
				文字・活字文化振興法（平成17年7月制定）			
				「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（令和3年度に第4次計画策定）			
				「鳥取市図書館振興計画」（令和3年3月に第2期計画策定）			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		666		幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。			
本年度要求額		662		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		662		読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。			
市長段階査定額		662		・各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施			
				・絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施			
				・健康こども部が行うブックスタート事業に協力			
				・一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施			
				・子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施（H29～）			
				・子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施（H30～）			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳				令和4年度 557千円			
国・県支出金		0		令和5年度 671千円			
地方債		0		令和6年度 666千円（見込）			
その他		0					
一般財源		662					
計		662					
備 考 欄							

教055	項 目 名	図書館情報管理システム処理費		新規 事業	
予算書項目		図書館情報管理システム処理費	ページ	285	所 属 名
年度		R7	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費		【 1 1 次総の施策体系】 1103 ●実施計画			
項 社会教育費		【事業の経過及び背景】			
目 市民図書館費		平成18年度 3 館 6 室館の図書館電算システムを統合（合併特例債112,500千円を活用） 平成24年度 プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新、運用 平成26年度 市立病院図書室にシステム適用 平成31年 3 月 図書館情報管理システムの更新 令和 6 年 3 月 図書館情報管理システムの更新			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		28,830	図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。		
本年度要求額		29,042	【事業の内容】		
総務部長段階査定額		29,042	図書館情報管理システムの運用（3 館（移動図書館車含）、6 室、市立病院） ①貸借料 ②電算関係消耗品費 ③インターネット回線使用料 ④機器及びソフトの保守業務 ⑤図書データ作成委託費 ⑥新聞データベース記事・紙面検索サービス費		
市長段階査定額		29,042	【事業の実績】		
区 分		本年度予算額	令和 4 年度 25,857千円 令和 5 年度 28,394千円 令和 6 年度 28,870千円（見込）		
財 源 内 訳	国・県支出金	2,694	※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料		
	地方債	0			
	その他	66			
	一般財源	26,282			
	計	29,042			
備 考 欄					

各種001	項 目 名	議会報発刊費		新規事業
予算書項目	議会報発刊費		ページ	161
所 属 名	市議会事務局			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	議会費			
項	議会費			
目	議会費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,752			
本年度要求額	6,752			
総務部長段階査定額	6,752			
市長段階査定額	6,752			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	6,752	手数料	0
	計	6,752	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】 調査係 0857-30-8443
【1 1 次総の施策体系】 0001
【事業の経過及び背景】 昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。
【事業の目的及び効果】 議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。
【事業の内容】 年4回、63,930部発刊、各世帯配布予定
【事業の実績】 令和4年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 令和5年度 年4回、63,930部発刊、各世帯配布 令和6年度 年4回、63,930部発刊、各世帯配布 令和4年度 6,811,200円 令和5年度 4,410,656円 令和6年度 4,950,736円（見込）

各種002	項 目 名	運営経費(市議会運営)		新規事業
予算書項目	運営経費		ページ	161
所 属 名	市議会事務局			
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	議会費			
項	議会費			
目	議会費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	8,304			
本年度要求額	10,248			
総務部長段階査定額	9,141			
市長段階査定額	9,141			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,047	使用料	0
	一般財源	8,094	手数料	0
	計	9,141	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	1,047	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】 庶務係 0857-30-8442
【1 1 次総の施策体系】 0001
【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。
【事業の目的及び効果】 議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。
【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業（姫路市議会との相互訪問など） 議場管理（音声、映像、記録等） タブレット端末、ペーパーレス会議システム（通信料、使用料等） 議長車維持管理 等
【事業の実績】 令和4年度 7,469,130円 令和5年度 10,025,525円 令和6年度 8,723,000円（見込）
※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金

各種003	項 目 名	議会中継・放映費		新規事業
予算書項目	運営経費		ページ	161
年度	R7		所 属 名	
			市議会事務局	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】調査係 0857-30-8443	
款	議会費		【11次総の施策体系】0001	
項	議会費		【事業の経過及び背景】	
目	議会費		「開かれた議会」には、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、従来は一般質問と当初予算の提案説明に限られていた定例会の放送対象を平成26年度から本会議の全日程に拡大した。併せて、CATVに加えインターネットでも放送視聴できるように、株式会社鳥取テレビに議会中継放映を委託した。	
(単位：千円)			さらに、令和3年12月には議会改革検討委員会から議長に手話通訳・字幕導入の提言がなされ、令和4年2月・6月定例会での試行を経て9月定例会からの本格導入に至った。	
前年度当初予算額	13,021		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	13,150		市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
総務部長段階査定額	13,150		【事業の内容】	
市長段階査定額	13,150		本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
区 分		本年度予算額	定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）手話通訳・字幕付き	
財源内訳	国・県支出金	0	録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
	地方債	0	臨時会：録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
	その他	0	※平成29年度からスマートフォン・タブレットでもインターネット放送が視聴可能。	
	一般財源	13,150	※手話通訳・字幕は令和4年2月・6月定例会での試行を経て、9月定例会から本格導入。	
	計	13,150	【事業の実績】	
備 考 欄				令和4年度 14,556,735円（年34日分の会議について放送）
				令和5年度 11,905,390円（年31日分の会議について放送）
				令和6年度 12,876,513円（年32日分の会議について放送・見込）

各種004	項 目 名	政務活動費交付金		新規事業
予算書項目	政務活動費交付金		ページ	161
年度	R7		所 属 名	
			市議会事務局	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】調査係 0857-30-8443	
款	議会費		【11次総の施策体系】0001	
項	議会費		【事業の経過及び背景】	
目	議会費		昭和53年4月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月から条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	11,520		市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,160		会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
市長段階査定額	11,160		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和4年度 5,922,075円	
財源内訳	国・県支出金	0	令和5年度 7,831,201円	
	地方債	0	令和6年度 11,160,000円（見込）	
	その他	0		
	一般財源	11,160		
	計	11,160		
備 考 欄				

各種005

項目名

出納事務費

新規事業

予算書項目

出納事務費

ページ

167

所 属 名

出納室

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

総務管理費

目

会計管理費

事業の概要

【問合せ先】出納係 0857-30-8436

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】

会計事務について適正な事務処理を実施している。

【事業の目的及び効果】

全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。

【事業の内容】

収納・支払に係る各種事務処理を実施する。

- ・ペイジー口座振替受付サービス
- 国民健康保険料、市税、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他。
- ・口座振込・振替データの伝送
- An s e r D A T A P O R T のシステムにより口座振込・振替データを伝送する。
- ・証明書手数料等のキャッシュレス決済
- 市民の利便性向上のため、手数料等をキャッシュレス決済により収納する。

【事業の実績】

平成18～25年度 公共料金の口座振替払い、コンビニ収納、ファームバンキングによる口座振替データの送受信、振込データの送信、ペイジー口座振替受付サービス開始

令和元～5 年度 支出命令等の電子決裁、スマホアプリによる公金収納、証明書手数料等のキャッシュレス決済、新データ伝送システムAn s e r D A T A P O R T 利用開始

令和6 年度 公金振込手数料有料化開始

・支払予定通知発送件数

令和4 年度：63,750通 令和5 年度：57,187通

・公金収納件数

口座振替	窓口収納	郵便振替	コンビニ・スマホ
令和4 年度	613,225	265,623	57,321
令和5 年度	602,154	189,482	34,201
令和6 年度	600,214	194,808	25,970

（見込）

・公金振込件数

自行	他行
令和6 年度（下半期）	42,397
	97,033

（見込）

※その他財源の諸収入は、支所集金業務手数料負担金（下水道事業会計、水道局）

（単位：千円）

前年度当初予算額

27,743

本年度要求額

75,376

総務部長段階査定額

65,651

市長段階査定額

65,651

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	230
一般財源	65,421
計	65,651

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	230
その他	0

備 考 欄

各種006

項目名

監査費

新規事業

予算書項目

事務費

ページ

189

所 属 名

監査委員事務局

年度

R7

会計名

一般会計

款

総務費

項

監査委員費

目

監査委員費

事業の概要

【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472

【1 1 次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】

地方自治法の規定に基づく監査委員に係る経費。

【事業の目的及び効果】

本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理について、監査委員が監査等を適切かつ有効に行うための経費。

（法令等図書購入費、報告書等印刷費、文書共有システム利用料など）

【事業の内容】

財務監査（定期監査）、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査等（東部広域行政管理組合）。

【事業の実績】

令和4 年度 1,398千円

令和5 年度 1,593千円

令和6 年度 1,678千円（見込）

（単位：千円）

前年度当初予算額

1,735

本年度要求額

1,700

総務部長段階査定額

1,700

市長段階査定額

1,700

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,700
計	1,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備 考 欄

各種007	項 目 名	選挙啓発推進費		新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費		ページ	183
年度	R7		所 属 名	
			選挙管理委員会事務局	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477	
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】 0003	
項	選挙費		【事業の経過及び背景】	
目	選挙啓発費		有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,000		主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。	
本年度要求額	12,000		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,000		公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し実施するもの。	
市長段階査定額	1,000		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和4年度 697千円	
財源内訳	国・県支出金	0	令和5年度 889千円	
	地方債	0	令和6年度 1,000千円（見込）	
	その他	0	令和6年度実績見込	
	一般財源	1,000	話し合い事業（5回開催） 参加者数 100人	
	計	1,000	ソフトバレーボール大会 参加者数 100人	
		その他財源の内訳	啓発ポスター募集事業 応募点数 151点	
		分担金	新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 2,000部	
		負担金	中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,850部	
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備 考 欄				

各種008	項 目 名	選挙執行費(補欠選挙分)		新規事業
予算書項目	市議会議員選挙費		ページ	185
年度	R7		所 属 名	
			選挙管理委員会事務局	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477	
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】 0003	
項	選挙費		【事業の経過及び背景】	
目	市議会議員選挙費		欠員に伴い、令和8年執行予定の鳥取市長選挙に便乗して鳥取市議会議員補欠選挙の準備を行う。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0		公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。	
本年度要求額	11,444		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,444		鳥取市議会議員補欠選挙の執行準備経費	
市長段階査定額	11,444		選挙期日 令和8年執行予定の市長選挙と同日	
区 分		本年度予算額	告示日 選挙期日の7日前の日	
財源内訳	国・県支出金	0	投票区 92	
	地方債	0	執行準備経費 投票用紙等印刷、ポスター掲示場作成・設置(592か所)等	
	その他	0	【事業の実績】	
	一般財源	11,444	平成25、26年度執行経費総額（H26.4.13執行） 7,833千円 投票率52.81%	
	計	11,444		
		その他財源の内訳		
		分担金		
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備 考 欄				

各種009	項 目 名	市長選挙費	新規事業
予算書項目	市長選挙費	ページ	185
所 属 名	選挙管理委員会事務局		
年度	R7		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】		
目 市長選挙費	任期満了に伴う令和 8 年執行予定の鳥取市長選挙の準備を行う。		
	【事業の目的及び効果】		
	公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	0	鳥取市長選挙の執行準備経費	
本年度要求額	30,257	任期満了日 令和 8 年 4 月 14 日（火）	
		選挙期日 任期満了日前30日以内	
		告示日 選挙期日の 7 日前の日	
		投票区 92	
		執行準備経費 投票用紙、投票所入場券等の印刷、ポスター掲示場作成・設置(592か所)等	
総務部長段階査定額	27,654	【事業の実績】	
市長段階査定額	27,654	平成25、26年度執行経費総額 (H26. 4. 13執行) 45,147千円 投票率52.96%	
		平成29年度執行経費総額 (H30. 3. 25執行) 45,690千円 投票率31.51%	
		令和 3 年度執行経費総額 (R4. 3. 27執行) 49,832千円 投票率30.67%	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	27,654	
	計	27,654	
備 考 欄			

各種010	項 目 名	参議院議員選挙費	新規事業
予算書項目	参議院議員選挙費	ページ	185
所 属 名	選挙管理委員会事務局		
年度	R7		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】 0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】		
目 参議院議員選挙費	任期満了に伴う参議院議員通常選挙（選挙区、比例代表）を執行する。		
	【事業の目的及び効果】		
	公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	0	参議院議員通常選挙（選挙区、比例代表）執行に係る経費	
本年度要求額	114,117	任期満了日 令和 7 年 7 月 28 日（月）	
		公示日 令和 7 年 7 月 3 日（木）（想定）	
		選挙期日 令和 7 年 7 月 20 日（日）（想定）	
		投票区 92	
		執行経費 投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲示場作成費、入場券印刷・発送費、選挙公報配布経費等	
総務部長段階査定額	113,627	投票時間 午前 7 時から午後 8 時まで（一部投票時間 1 時間繰上）	
市長段階査定額	113,627	期日前投票所 市役所本庁舎、各総合支所等 8 か所	
		……公示日の翌日から選挙期日の前日まで（16日間）	
		午前 8 時30分から午後 8 時まで	
		イオンモール鳥取北	
		……公示日の翌週の土曜日から選挙期日の前日まで（8日間）	
		午前10時から午後 8 時(最終日は午後 7 時)まで	
		鳥取大学と公立鳥取環境大学	
		……各 1 日	
		午前10時から午後 6 時まで	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	113,627	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	113,627	
備 考 欄			

各種011	項 目 名	機構集積支援事業費		新規事業	
予算書項目	農地管理費		ページ	233	所 属 名
年度	R7		農業委員会事務局		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】農地係 0857-30-8481		
款	農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
項	農業費		【事業の経過及び背景】		
目	農業委員会費		農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,652		農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。		
本年度要求額	3,719		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,719		・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加		
市長段階査定額	3,719		【事業の実績】		
			利用意向調査の実績		
			対象人数 対象面積		
			令和4年度 175人 面積 25.5ha		
			令和5年度 711人 面積101.7ha		
			令和6年度 800人 面積118.0ha（見込）		
区 分			財産収入		
財源内訳	国・県支出金	823	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	2,896	手数料	0	
	計	3,719	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
備 考 欄					

支所001	項 目 名	地域おこし協力隊事業費		新規事業	
予算書項目	新地域特別振興費		ページ	171	所 属 名
年度	R7		国府町総合支所 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652			
款	総務費		【1 1 次総の施策体系】2403 ●実施計画		
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】 全国的に人口減少や高齢化が進行している中、国府地域においても過疎化や地域活力の低下が顕著になっており、移住・定住者の確保によるコミュニティの維持や新たな賑わいづくりが課題となっている。 令和6年度より地域おこし協力隊の制度を活用した新たなU・J・Iターン受入窓口となる団体を国府地域において初めて設立するなど、当地域への移住者の受け入れ体制の強化を図っている。		
目	企画費		【事業の目的及び効果】 官民一体でU・J・Iターン受入体制を強化することで、継続的な移住・定住を推進し、地域における新たな担い手の確保と持続的な活性化を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託(2年目) 令和7年度予算 4,512千円(協力隊員1名分の人件費及び活動経費) ・国府版U・J・Iターン支援窓口の強化 ・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施 ・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信 ・まちづくりや農業など幅広い地域活動への参加			
前年度当初予算額	3,404		【事業の実績】 令和6年度 3,404千円(見込)		
本年度要求額	4,512				
総務部長段階査定額	4,512		その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,512		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,512			
	計	4,512			
備 考 欄					

支所002	項 目 名	万葉フェスティバル開催事業費		新規事業	
予算書項目	文化振興費		ページ	281	所 属 名
年度	R7		国府町総合支所 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652			
款	教育費		【1 1 次総の施策体系】2302		
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】 国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることになみ「万葉のふるさと」としてまちづくりを推進している。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されることとなった。 平成22年度からは、万葉のふるさと国府を広く発信する「万葉フェスティバル in 鳥取」の主要事業として実施している。		
目	文化振興費		【事業の目的及び効果】 万葉集や大伴家持にちなんだ短歌募集を全国規模で行うことで、万葉のふるさと鳥取市国府町を広く情報発信し、万葉をキーワードとしたまちづくりを持続的に推進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 共催：新日本海新聞社 時期：令和7年10月中旬の日曜日 内容：短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。また、小中高校生を対象とした短歌講座を行い、短歌の裾野を広げる。			
前年度当初予算額	6,507		【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催		
本年度要求額	3,070				
総務部長段階査定額	3,070		その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,070		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	614			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,456			
	計	3,070			
備 考 欄					

支所003		項 目 名		鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費		新規事業	
予算書項目		鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費		ページ		291	
年度		R7		所 属 名		福部町総合支所 地域振興課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 福部町総合支所地域振興課 0857-30-8662			
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】 1303、2403			
項		保健体育費		【事業の経過及び背景】			
目		体育振興費		本大会は、令和7年度で39回を迎え、山陰海岸国立公園鳥取大砂丘と全国有数の生産を誇る鳥取砂丘らっきょうを全国にPRする目的で企画している。平成28年度より実行委員会運営方式としている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		3,216		鳥取市の花であるらっきょうの花が咲く中、さわやかな汗を流し、体力づくりに励んでもらうとともに、山陰海岸ジオパーク、「鳥取砂丘らっきょう」及び「ふくべ砂丘らっきょう」の素晴らしさをさらに発信していく場とする。			
本年度要求額		3,216		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		3,216		らっきょうの花が咲く10月の最終日曜日（予定）にマラソン大会を開催する。			
市長段階査定額		3,216		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）			
財源内訳	国・県支出金	0		令和5年度 3,212千円 参加者783人			
	地方債	0		令和6年度 3,887千円 参加者924人			
	その他	95		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
	一般財源	3,121					
	計	3,216					
備 考 欄							

支所004		項 目 名		らっきょう生産振興大会助成事業		新規事業	
予算書項目		地域特産物振興対策事業費			ページ	235	
年度		R7		所 属 名			
				福部町総合支所 産業建設課			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業振興費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		168					
本年度要求額		168					
総務部長段階査定額		168					
		その他財源の内訳					
市長段階査定額		168					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	168					
	計	168					
備 考 欄							
事業の概要							
【問合せ先】福部町総合支所産業建設課 0857-30-8666							
【1 1 次総の施策体系】2104							
【事業の経過及び背景】 平成4年度から令和元年度まで毎年開催されており、令和2年度から令和4年度は休止していたが令和5年度に再開した。また、「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」が、平成28年3月農林水産省から地理的表示保護制度（G I マーク）に登録された。G I マーク登録は、生産者の自信と生産基盤の強化につながっている。							
【事業の目的及び効果】 らっきょう生産に一層の意欲向上を図り、さらなるブランド化の定着を目指す。							
【事業の内容】 らっきょう生産振興大会経費のうち1/2を乗じて得た額を予算の範囲内で補助							
【事業の実績】 令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） 令和5年度 171千円（令和5年10月28日開催・100名参加） 令和6年度 168千円（令和6年10月26日開催・90名参加）（見込）							

支所005		項 目 名		地域プロジェクトマネージャー事業費		新規事業	
予算書項目		新地域特別振興費		ページ		171	
年度		R7		所 属 名		河原町総合支所 地域振興課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722			
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】2403 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 少子高齢化、核家族化とそれに伴う空き家の増加が顕著に進行し、地域活動や経済活動が低迷しつつある河原地域において、地域の活性化や定住促進を図るためには、さまざまなアイデアやスキルを有する地域の有能な人材のサポートを必要としている。			
目		企画費		【事業の目的及び効果】 有能な人材を地域プロジェクトマネージャーとして委嘱することにより、河原地域の空家対策の推進および「いなば西郷工芸の郷」のブランド力の向上、新たな工芸作家の呼び込み等により、文化振興・移住定住促進を進め、もって地域の活性化を図り、将来にわたって安心して暮らしていけるまちづくりにつなげていくもの。			
(単位：千円)				【事業の内容】 西郷工芸祭りをはじめとした各種イベントの企画・実施、工芸作家との調整、地域住民との折衝などを通じて、地域での住民アイデンティティの確立を促し、地域のブランド力を高める。 河原町全域の空き家対策の推進のため、地区公民館・まち協及び地域住民と連携を取りながら地域の空き家の詳細な実態を把握するとともに地域ぐるみで空き家対策に取り組む機運を醸成していき、利活用可能な空家を工芸作家や移住者の住居や店舗などに活用する仕組みづくりを構築していくほか、地域の景観や安全に支障が生じる恐れのある空き家へのアプローチを行う。			
前年度当初予算額		3,249		【事業の実績】 令和6年度 3,656千円（見込）			
本年度要求額		4,370					
総務部長段階査定額		4,370		その他財源の内訳			
市長段階査定額		4,370		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				雑収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 0					
		地方債 0					
		その他 0					
		一般財源 4,370					
計		4,370					
備 考 欄							

支所006		項 目 名		河原城イベント企画事業費		新規事業	
予算書項目		観光活動費		ページ		247	
年度		R7		所 属 名		河原町総合支所 地域振興課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722			
款 商工費				【1 1 次総の施策体系】2403			
項 商工費				【事業の経過及び背景】			
目 観光費				河原城は平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開してきた。 地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		1,355		観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで、地域の活性化、まちおこしが図られる。 また、県内外からの誘客も期待されている。			
本年度要求額		1,355		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		1,355		(1)「春フェス（茶会）」			
市長段階査定額		1,355		内 容：大学生等によるお茶会 チャリティ事業として収益を日赤等へ寄付している。 時 期：令和7年5月 参加予定人数：1,000人 総事業費：約137万円			
				(2)「月見会」			
				内 容：バザー（ぜんざい、もちつきなど）、ステージイベント等 時 期：令和7年9月 参加予定人数：1,000人 総事業費：約187万円			
				主 催：風土資産研究会 場所：河原城			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳				茶 会		月見会	
国・県支出金		0		令和4年度		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	
地方債		0		令和5年度		100人	
その他		0		令和6年度		1,186人	
一般財源		1,355				70人	
計		1,355				935人	
備考欄							

支所007	項 目 名	あゆ祭補助金		新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費		ページ	247
年度	R7		所 属 名	
			河原町総合支所 産業建設課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】河原町総合支所産業建設課 0858-71-1726	
款	商工費		【11次総の施策体系】2202	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	観光費		河原町は古くから「あゆの町」として知られており、あゆの豊漁を願うと同時に、「あゆの町・かわはら」を広くPRするためにあゆ祭を開催している。また、夏の風物詩として定着している。平成30年は7月豪雨の影響により祭りを開催することができなかったが、令和元年度、改めて第40回の記念大会として実施し、より一層のPRにつなげた。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	5,145		地域住民と行政が連携し、河原町の魅力アップと地域活性化と経済の活性化を図る。	
本年度要求額	5,145		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	5,145		第43回あゆ祭 主催：あゆ祭企画実行委員会 あゆのつかみ取り、鮎の塩焼き、子ども広場、子ども太鼓、女性太鼓、ステージショー、花火大会等	
市長段階査定額	5,145		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和4年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 令和5年度 補助金 5,145千円 入込客数 20,000人 令和6年度 補助金 5,145千円 入込客数 20,000人	
財源内訳	国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債	0		
	その他	527		
	一般財源	4,618		
	計	5,145		
	備 考 欄			

支所008	項 目 名	地域おこし協力隊事業費		新規事業
予算書項目	新市場特別振興費		ページ	171
年度	R7		所 属 名	
			用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892	
款	総務費		【11次総の施策体系】2403 ●実施計画	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	企画費		用瀬町地域においても人口減少と少子高齢化が進行し、地域の活性化や民俗文化の継承を担う体制の継続が大きな課題となっている。毎年旧暦3月3日に行われる民俗文化「ひな送り」は、伝統行事としてまた「流しびなの里もちがせ」の観光資源としての魅力を有しているが、流しびな製作技術の承継等が難しくなっており、観光資源としての特性を生かしたPR活動も十分にできていない。また、空き家・空き店舗が増加しているが、それらが十分に活用されていない状況がある。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	2,359		上記の地域課題を改善するため、以下の事業に取り組む ・伝統文化の技術を継承し、持続可能な体制づくりと観光資源としての活用につなげる ・まちの魅力をSNSなどで積極的に発信し、若者を地域に呼び込む ・空き家の掘り起こしと利活用による地域活性化	
本年度要求額	4,545		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,545		地域おこし協力隊の設置 流しびな製作技術の継承、持続可能な体制づくり、活用の企画等、空き家の掘り起こしと利活用、関係人口の増加の取組	
市長段階査定額	4,545		【事業の実績】	
区 分		本年度予算額	令和4年度 1,884千円 (R4.9.30任期終了) 令和5年度 160千円 (おためし地域おこし協力隊事業) 令和6年度 1,546千円 (R6.11.1～1名新隊員着任) (見込)	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,545		
	計	4,545		
	備 考 欄			

支所009	項 目 名	ジゲおこし事業費		新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R7	用瀬町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892			
款 商工費	【11次総の施策体系】2201 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	「用瀬町ジゲおこし事業」は、昭和63年度から流しびなの里もちがせの地域活性化を目的に、ボランティアの委員で構成する用瀬町ジゲおこし実行委員会が、流しびなの里のイメージを内外に広めながら、地域の観光資源を活用して事業実施している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,654	千代川や用瀬山系等を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。		
本年度要求額	1,654	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,654	・イベント名 用瀬町ジゲおこし事業		
市長段階査定額	1,654	※ふれあいフェスティバル、用瀬山系トレイル交流大会（春、秋）		
区分	本年度予算額	川遊びフェスティバル、用瀬宿横丁さんぼ市の4事業		
財源内訳	国・県支出金 0	・主催団体 用瀬町ジゲおこし実行委員会		
地方債 0	負担金 0	・実施予定月 フェスティバル（8月）、トレイル（春・夏）、川遊び（夏）		
その他 0	使用料 0	さんぼ市（11月）		
一般財源 1,654	手数料 0	・実施場所 用瀬町内		
計 1,654	財産収入 0	【事業の実績】		
	寄付金 0	令和4年度 430千円（参加者：570人）		
	繰入金 0	令和5年度 1,631千円（参加者：2,604人）		
	贈収入 0	令和6年度 1,654千円（参加者：1,700人）（見込）		
	その他 0			
備考欄				

支所010	項 目 名	ふるさとの味祭り事業費補助金		新規事業
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	233	所 属 名
年度	R7	佐治町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農業総務費	「佐治ふるさと祭り」は昭和57年から佐治地域の秋の収穫祭として開催しており、平成27年からは、公民館祭りと共同開催としている。また、令和元年度からは、小学校の学習発表会も合同で開催している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,350	地域の産物や伝統文化を広くPRするとともに、町内の芸術文化団体の活動の成果発表の場として位置付け生涯学習の推進を図り、地域の絆をより一層深め協働のまちづくりを進める。		
本年度要求額	1,350	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,350	佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表、公民館事業の展示等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。		
市長段階査定額	1,350	主催 佐治ふるさと祭り実行委員会		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 0	令和4年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
地方債 0	負担金 0	令和5年度 1,350千円 入込客数800人		
その他 529	使用料 0	令和6年度 1,350千円 入込客数800人		
一般財源 821	手数料 0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
計 1,350	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 529			
	贈収入 0			
	その他 0			
備考欄				

支所011	項 目 名	文化振興費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	佐治町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 市指定無形民俗文化財「佐治谷ばなし」を保存・伝承する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 佐治民話会による保存伝承活動への補助金 補助対象事業費 41千円 補助金額 20千円 文化財保存及び保護に関する補助金等交付要綱により事業費の1/2		
前年度当初予算額	25	【事業の実績】 令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小） 令和5年度 7千円 令和6年度 18千円（見込）	
本年度要求額	20		
総務部長段階査定額	20	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 4 地方債 0 その他 0 一般財源 16 計 20		
備考欄			

支所012	項 目 名	芸術によるまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【11次総の施策体系】2301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新地域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取組を進めている。 令和4年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「芸術のまちづくり」を通して、地域の魅力発信、地域間交流、観光客や芸術家の誘致など、地域の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①ワークショップ ②作品撮影、上映会の開催		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】	
本年度要求額	1,000	令和4年度 気高町出身の作家田中古代子とその娘千鳥をモチーフとした作品「幻影～浜村天使殺人事件～」 1,000千円 令和5年度 初年度に制作した「ようこそ浜村へ」の10年後を描く「ようこそ浜村へ、と言いたくて」 1,000千円 令和6年度 映画祭上映会観覧者数約80名 「クリスマスプレゼントをあなたに」を制作し、3月2日に映画祭で上映 1,000千円（見込） ※地域の魅力を発信するため、浜村と小泉八雲に関するトークイベントを8月に開催した。	
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,000 計 1,000		
備考欄			

支所013		項 目 名		地域おこし協力隊事業費		新規事業	
予算書項目		新地域特別振興費			ページ	171	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 企画費							
(単位：千円)							
前年度当初予算額		4,177					
本年度要求額		3,615					
総務部長段階査定額		3,615					
市長段階査定額		3,615					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,615					
	計	3,615					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011	
【1 1 次総の施策体系】2403 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。 効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、PR活動を進め、交流人口の増加による地域活性化を推進する必要がある。	
【事業の目的及び効果】 観光資源である浜村温泉を生かしたまちづくりと活気のある街並みの再生を推進するため、温泉の利活用についての検討や空き家の調査・活用を支援を目的とした「地域おこし協力隊」を委嘱し、魅力ある地域の醸成を図り、さらなる移住・定住の促進や地域活性化へつなげる。	
【事業の内容】 既存イベントをはじめ、地域の特産品や特性を生かしたイベントの調査研究や、新たな企画立案及び事業提案を実施する。また、InstagramなどのSNSを活用した地域の行事や名所などのPR及び情報発信を行う。	
【事業の実績】 令和4年度 地域おこし協力隊の配置 (R5.1～) 1,174千円 令和5年度 地域おこし協力隊の配置 (継続配置) 3,660千円 令和6年度 地域おこし協力隊の配置 (～R7.12) 4,493千円 (見込)	

支所014		項 目 名		貝がら節の郷づくり協議会補助金		新規事業			
予算書項目		各種団体補助金負担金			ページ		247		
年度		R7			所 属 名			気高町総合支所 地域振興課	
会計名									
一般会計									
款	商工費								
項	商工費								
目	観光費								
(単位：千円)									
前年度当初予算額		2,213							
本年度要求額		3,893							
総務部長段階査定額		2,213							
		その他財源の内訳							
市長段階査定額		2,213							
区 分		本年度予算額							
財源内訳	国・県支出金	442							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	1,771							
	計	2,213							
備 考 欄									

事業の概要			
【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011			
【1 1 次総の施策体系】2201			
【事業の経過及び背景】 浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に貝がら節の郷づくり協議会を組織し「貝がら節のふるさと」気高町をPRする事業を実施している。平成28年度から他団体が実施してきた「気高ときめき祭り」を当協議会が運営し、さらなる活性化に取り組んでいる。			
【事業の目的及び効果】 「貝がら節」をキーワードに事業を展開し、気高地域への誘客を図り地域の活性化につなげる。			
【事業の内容】 ・しょうがぼかぼかフェスタ ・ポタリング事業 ・気高ときめきまつり ・貝がら節保存・伝承事業 ・浜村駅・宝木駅環境整備事業			
【事業の実績】			
	[ぼかぼかフェスタ]	[ときめきまつり]	[事業費]
令和4年度	延べ1,200人	延べ1,000人	1,868千円
令和5年度	延べ2,000人	延べ2,000人	1,868千円
令和6年度	R7.3.2開催	延べ1,800人	2,213千円（見込）

支所015		項 目 名		地域おこし協力隊事業費		新規事業	
予算書項目		新市域特別振興費		ページ		171	
年度		R7		所 属 名		鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682			
款		総務費		【1 1次総の施策体系】2403 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目		企画費		鹿野町では空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決に取り組んでいるが、移住希望者等のニーズがあり空き家も増加しているにも関わらず、空き家の確保が十分に進んでおらず応えられていない。			
(単位：千円)				また河内地区では耕作放棄地対策として鹿野町河内果樹の里山プロジェクトを推進している。現在約4.5haに計850本の果樹を植え、大学生等の協力も得て、都市との交流、果樹を利用した商品化に取り組んでいるが、後継者育成・商品開発・販売ネットワーク構築についてはまだ十分に組み組めているとは言えない。			
前年度当初予算額		4,059		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		5,011		鹿野町の空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決・資源化に、地域おこし協力隊の新たな知恵と行動を加え地域の活性化につなげる。			
総務部長段階査定額		5,011		【事業の内容】			
市長段階査定額		5,011		地域おこし協力隊を1名配置			
区 分		本年度予算額		①空き家・空き地対策			
財源内訳	国・県支出金	0		空き家で発生する古材や古民具等を「地域活性化につながる資源」に変え、新たな魅力として地域に人を呼び込む仕組みづくり			
	地方債	0		②耕作放棄地対策			
	その他	0		果樹の里山産物の販売ルート構築等			
	一般財源	5,011		委託先：特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会			
	計	5,011		【事業の実績】			
備 考 欄				令和5年度 地域おこし協力隊1名配置（令和6年1月から）2,920千円			
				令和6年度 地域おこし協力隊1名配置（継続配置）4,059千円（見込）			

支所016		項 目 名		文化交流拠点周辺整備事業費		新規事業	
予算書項目		文化交流拠点周辺整備事業費			ページ	171	
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 企画費							
(単位：千円)							
前年度当初予算額		9,263					
本年度要求額		47,410					
総務部長段階査定額		46,872					
市長段階査定額		46,872					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	23,436					
	地方債	23,400					
	その他	0					
	一般財源	36					
	計	46,872					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】 鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682	
【1 1 次総の施策体系】 2403 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 町の中心地として住民の心のよりどころとなっている鹿野城跡公園に隣接した旧鹿野小学校跡地はコミュニティ施設と利用されている。また平成18年設立の鳥の劇場はこの地で劇場の演劇公演を中心に地域と一体となった幅広い活動を精力的に展開し、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。しかし、施設の老朽化等により活動に支障をきたし、令和3年度から地域振興会議や地域住民で組織する委員会で検討を進め、地域住民の拠り処や文化芸術の振興はもとより、産業の振興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化を目指すため、利活用・整備計画を策定した。	
【事業の目的及び効果】 旧校舎の解体及び新施設の建設は国・県・市の補助を受けて鳥の劇場が実施し、訪れる人々が安全・安心・快適に過ごすことのできる「みんなの居場所」へ進化する。併せて旧グラウンド部分は劇場と一体利用できる多目的に使える広場や駐車スペース、通路など、周辺の環境整備を行うことでグラウンドと鹿野城跡がつながり、かつての城下町としての一体感が戻り、散歩、レクリエーション、地域の運動会、お花見などの場となる。またグラウンドの一部は駐車場として利用し、屋外舞台を設置して青空の下、鹿野城跡を背景にした野外劇や地域イベントでの活用ができる。	
【事業の内容】 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（補助率1/2）活用事業 整備内容 駐車場46台、場内通路幅員5m、広場整備、管理資材倉庫 整備計画 (市) (鳥の劇場) 令和5年度 旧校舎解体1期、旧幼稚園改修 令和6年度 実施設計 新施設建設 令和7年度 広場駐車場工事 旧校舎解体2期	
【事業の実績】 令和6年度 実施設計 8,128千円	

支所017	項 目 名	わったいな祭事業費		新規事業	
予算書項目	観光キャンペーン事業費		ページ	247	
年度	R7		所 属 名		
			鹿野町総合支所 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款	商工費		【11次総の施策体系】 2201 ●実施計画		
項	商工費		【事業の経過及び背景】		
目	観光費		平成12年度から行政が主体となって実施してきた「鹿野町わったいな祭」を令和4年度から地域の活性化を目指し、民間が主体となって企画運営する補助事業として実施。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,939		鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。		
本年度要求額	2,206		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,206		秋の地元行事(鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ)の主会場となる、城下町町中イベントや、特産・農産品等即売イベントの「鹿野えもん市」、文化団体発表イベントを開催		
市長段階査定額	2,206		①城下町並みPR事業：週末だけのまちの店(9/27、28)、土曜夜市(8/23)		
			②農産物・特産物販売促進事業		
			・鹿野えもん市(10/19) ・鷲峯山麓ハーフマラソン		
			・河内果樹の里山まつり(11月) ・「#うれしかの」キャンペーン事業		
			・とっとりカフェ、鷲峯山麓ハーフマラソンでの鹿野特産品PR事業		
			③芸能発表、作品展示事業：芸能発表、作品展示(10月)		
			【事業の実績】		
			令和4年度 来場者数(累計) 約3,000人 決算額 1,939千円		
			令和5年度 来場者数(累計) 約6,500人 決算額 1,939千円		
			令和6年度 来場者数(累計) 約4,500人 決算額 1,939千円(見込)		
備 考 欄					

支所018	項 目 名	町民音楽祭開催費		新規事業	
予算書項目	市民音楽祭開催費		ページ	281	
年度	R7		所 属 名		
			鹿野町総合支所 地域振興課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款	教育費		【11次総の施策体系】 2301 ●実施計画		
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】		
目	文化振興費		鹿野町民音楽祭実行委員会が主体として開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、鹿野発の鳥取市民ミュージカルとして、またレベルの高い芸術活動として内外から認知されるようになった。		
(単位：千円)			令和7年度は、活動着手以来39周年を迎え、◎次世代の育成・すそ野の拡大、◎各種地域団体と連携し地域活性化を促進、◎ウィズコロナ時代に即した公演のあり方の提案を柱にしてコロナ前同程度への活動の活発化を目指す。		
前年度当初予算額	3,200		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	3,200		地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、継続した活動補助を行う。		
総務部長段階査定額	3,200		ミュージカルの制作期間は約半年間に及び、この間に展開される広い年齢層の市民交流は良好な市民コミュニティづくりににおいても貢献している。		
市長段階査定額	3,200		【事業の内容】		
			第39回鹿野ふるさとミュージカル「鹿野の蒼白い夜」		
			・時期：令和7年8月～令和8年2月(調整中)		
			・会場：鳥取市民会館 大ホール		
			・主催：鹿野町民音楽祭実行委員会		
			【事業の実績】		
			令和4年度 1,864千円 鳥取県総合芸術文化祭(とりアート)に参加する形態で縮小再編し制作上演		
			令和5年度 3,200千円 700人 音楽劇さくら姫物語 鳥取市民会館		
			令和6年度 3,200千円 鹿野にはかっぱやまどりくもの糸 鳥取市民会館開催予定(見込)		
備 考 欄					

支所019		項 目 名		鹿野城跡公園管理費		新規事業			
予算書項目		公園管理費			ページ		261		
年度		R7			所 属 名			鹿野町総合支所 産業建設課	
会計名					事業の概要				
一般会計					【問合せ先】 鹿野町総合支所産業建設課 0857-30-8686				
款		土木費			【1 1 次総の施策体系】 2401				
項		都市計画費			【事業の経過及び背景】 鹿野城跡公園は、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構（鳥取市指定史跡指定）を平成7年度に「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」を目的に整備し、城山の天守跡、山麓の本丸・二ノ丸、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲約3.6haからなる公園となっている。春には県内有数の桜の名所として多くの花見客が訪れ、秋には紅葉の彩りも楽しむことができる。				
目		公園管理費			また、地域を象徴する施設であることから住民等による除草・清掃などのボランティア活動が盛んで、お花見シーズンのボンボリ等の設置やイベントが活発に行われている。				
(単位：千円)					【事業の目的及び効果】 鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。また、桜が老木となる中、生育調査を行った上で維持管理計画の策定を検討し、環境保全及び安全性の確保を行う。				
前年度当初予算額		5,302			【事業の内容】 鹿野城跡公園管理業務				
本年度要求額		8,884			【事業の実績】 令和4年度 4,988千円 令和5年度 4,050千円 令和6年度 5,302千円（見込）				
総務部長段階査定額		6,619			※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				
市長段階査定額		6,619			【その他財源の内訳】				
区 分		本年度予算額			分担金 0				
財源内訳	国・県支出金	0			負担金 0				
	地方債	0			使用料 1				
	その他	545			手数料 0				
	一般財源	6,074			財産収入 0				
	計	6,619			寄付金 0				
					繰入金 544				
備考欄					贈収入 0				
					その他 0				

支所020		項 目 名		青谷地域活性化推進事業費		新規事業	
予算書項目		新市場特別振興費		ページ		171	
年度		R7		所 属 名			
				青谷町総合支所 地域振興課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692			
款		総務費		【11次総の施策体系】2403			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく、様々な活動に地域住民主体で取り組んでいく必要がある。そのため、個々のまちづくり団体等の活動を青谷地域全体の取組とするため、活動母体となる組織「青谷地域づくり連絡協議会」を中心として盛り上げていく。			
目		企画費		また、青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、因州和紙作品の展示紹介などを行う。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】 青谷地域づくり連絡協議会が取り組む地域振興事業に対して補助をする。 また、和紙工芸グループの協力により因州和紙作品の展示などを行う。			
前年度当初予算額		1,187		【事業の内容】 ・青谷地域づくり連絡協議会事業 ①郷土芸能保存伝承活動 ②美化活動 ③鳴り砂保全活動 ④青谷上寺地遺跡学習活動 ⑤青谷町物産販売促進活動 ⑥青谷の魅力発掘活動 ⑦観光促進活動 ・因州和紙PR事業 和紙工芸グループによる因州和紙作品の展示紹介			
本年度要求額		1,144		【事業の実績】 令和4年度 1,130千円 令和5年度 1,126千円 令和6年度 1,187千円（見込）			
総務部長段階査定額		1,144		【その他財源の内訳】			
市長段階査定額		1,144		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,144					
	計	1,144					
備 考 欄							

支所021		項 目 名		青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費		新規事業	
予算書項目		新地域特別振興費		ページ		171	
年度		R7					
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】 2403			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 企画費				青谷上寺地遺跡は、良好な保存状態で出土した多種多様な遺物により「地下の弥生博物館」と称され、関係者のみならず歴史愛好家や一般観光客にも注目が高まっている。 青谷地域では、貴重な歴史遺産を生かした地域づくりを進めるべく、地元の小学校、中学校、並びに県立青谷高等学校の学習カリキュラムに歴史学習を積極的に取り入れ、一貫した歴史学の拠点としての魅力を高めていく取組を行っている。 特に、青谷高等学校は、青谷上寺地遺跡の歴史資産を活用した新たなカリキュラムを創設し、1 年次生から 3 年次生に至るまで、継続的に青谷上寺地遺跡を素材とした学習体制を整えるなど、近隣他県にない専門的な考古学を打ち出した学校の魅力づくりを行っている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		240		青谷上寺地遺跡学習を履修するため、県外から入学した生徒の生活支援を行うことより、将来の地元就労や地域貢献など、青谷上寺地遺跡を活用した地域の振興につなげていく。			
本年度要求額		240		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		240		青谷上寺地遺跡地域学習環境整備支援事業			
				「弥生文化探究」を含めた青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から青谷高等学校へ入学し、青谷町内または鳥取市内に下宿する生徒に対して生活費の一部を支援する。			
市長段階査定額		240		補助金額 10千円×12か月×1 人=120千円			
				【事業の実績】			
				令和 5 年度 0 千円			
				令和 6 年度 120千円（見込）			
区 分		本年度予算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	240		手数料	0		
	計	240		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
備 考 欄							

支所022		項 目 名		青谷地域にぎわい創出事業補助金		新規事業	
予算書項目		観光キャンペーン事業費			ページ		247
年度		R7					
会計名							
一般会計							
款		商工費					
項		商工費					
目		観光費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		2,850					
本年度要求額		2,850					
総務部長段階査定額		2,850					
市長段階査定額		2,850					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,678					
	一般財源	1,172					
	計	2,850					
	備考欄						

事業の概要	
【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692	
【1 1 次総の施策体系】2403	
【事業の経過及び背景】 平成28年度から、因州和紙の産地強化とまちなかの賑わいを目的とした、定期的なイベント等を実施。令和3年度より青谷上寺地遺跡利活用を加えた3つの取組を推進している。	
【事業の目的及び効果】 地域資源である因州和紙の魅力を発信する事業、青谷のまちなかに賑わいを取り戻す事業、青谷上寺地遺跡利活用推進事業を通して、地域の魅力づくりと情報発信により地域の活性化を図る。	
【事業の内容】 主催団体：青谷地域にぎわい創出実行委員会 ①「青谷因州和紙産地強化事業」 因州和紙市場開拓・情報発信事業、地域連携事業、伝統技術等の保存・継承事業 ②「青谷ようこそ市場（通称：「あおいち」）事業」 あおいち年3～4回、あおいちギャラリー ③「青谷上寺地遺跡利活用推進事業」 とっとり弥生の王国 青谷かみじちフェスタ、青谷かみじちスタンプラリー、青谷かみじち史跡公園オープンによるまちのにぎわいづくりを進めるつどい	
【事業の実績】 令和4年度 1,969千円 令和5年度 2,485千円 令和6年度 2,850千円（見込） ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

一 般 会 計

(債務負担概要)

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
国府町総合支所整備事業費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
206,937	令和8年度			206,900		37

【事業の目的】

災害対策支部として地域防災拠点の機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上及び長寿命化、バリアフリー改修を行う。

【事業の内容】

国府町総合支所大規模改修工事

- ・本庁舎（平成8年建築、S造2階、1,303.98㎡）の長寿命化、バリアフリー改修
 - ・非常用発電設備の72時間対応化、受水槽の整備など
- （全体事業費344,892千円のうち、令和7年度に前払金137,955千円を予算計上。）

【これまでの関連する取組】

平成27年5月～平成28年3月 各総合支所基本調査業務
 平成28年～令和2年度 旧耐震基準の総合支所を順次改修
 令和5年9月～令和6年3月 国府町総合支所大規模改修実施設計業務

【今後の取組】

令和7年5月～9月 公告、入札準備
 令和7年10月 入札、契約
 令和7年11月～令和8年10月 大規模改修工事

※工事期間中の支所機能について（予定）

令和7年11月 2階仮設執務室で業務
 令和8年6月 1階で業務
 令和8年10月 全館開庁

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
青谷町総合支所解体等事業費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
54,384	令和8年度			48,900		5,484

【事業の目的】

災害対策支部として地域防災拠点の機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上及び長寿命化、バリアフリー改修に伴い既存施設のB棟仮設執務室を解体しA棟屋外階段を設置する。

【事業の内容】

青谷町総合支所大規模改修工事に伴うB棟解体工事
 ・B棟（平成5年建築、RC造2階、669.57㎡）の解体工事、A棟屋外階段設置工事
 （全体事業費90,624千円のうち、令和7年度に前払金36,240千円を予算計上。）

【これまでの関連する取組】

平成27年5月～平成28年3月	各総合支所基本調査業務
平成28年～令和2年度	旧耐震基準の総合支所を順次改修
令和4年3月～令和5年3月	青谷町総合支所大規模改修実施設計業務
令和6年10月～令和7年11月	大規模改修工事

【今後の取組】

令和7年10月	公告、入札準備
令和7年11月	入札、契約
令和7年12月～令和8年5月	B棟解体、屋外階段設置工事

※令和7年12月から改修後の庁舎で業務開始予定。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
環境大学運営費交付金 (鳥取市公立大学法人鳥取環境大学施設整備費補助金)	政策企画課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
12,000	令和8年度					12,000

【事業の目的】

公立大学法人公立鳥取環境大学が行う緊急かつ大規模な修繕や施設整備に係る経費について、施設整備費補助金を交付する。

【事業の内容】

公立大学法人公立鳥取環境大学が行う空調設備の改修経費に対して、施設整備補助金を交付する。

工事の内容：空調設備改修

工 期：令和7年度～令和8年度

総事業費：120,000千円（令和7年度：48,000千円、令和8年度：72,000千円）

※脱炭素交付金補助対象（2/3補助）

令和8年度県市負担額：72,000千円×1/3＝24,000千円

令和8年度市負担額（鳥取県と折半）：24,000千円×1/2＝12,000千円

【これまでの関連する取組】

公立大学法人公立鳥取環境大学が行う緊急かつ大規模な修繕や施設整備に係る経費について、公立大学法人となった平成24年度より施設整備費補助金を交付している。

【今後の取組】

○空調改修工事スケジュール（予定）

令和7年4月～5月 公告・契約

6月

工事開始（令和7年度機器製作、令和8年度取付工事）

令和8年8月

工事完了

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市まちなか交流広場の管理運営費	政策企画課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
25,738	令和8年度～10年度					25,738

【事業の目的】

鳥取市まちなか交流広場の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の総意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者を指名指定し、鳥取市まちなか交流広場の管理運営を次のとおり委託する。

【指定期間】 令和8年3月1日～令和11年3月31日（3年1か月）

【業務範囲】 ・施設、設備の維持管理に関する業務（施設の清掃、植栽管理等）
・施設使用に関する業務
・その他、施設の管理上市長が必要と認める業務

【総事業費】	令和7年度	816千円	} 債務負担25,738千円
	令和8年度	8,552千円	
	令和9年度	8,593千円	
	令和10年度	8,593千円	
	計	26,554千円	

【これまでの関連する取組】

令和3年度	旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性を決定
令和4年度	基本計画・基本設計
令和5年度	測量・実施設計
令和6年度～7年度	広場整備

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者を選考
3. 令和7年9月議会で指定管理者の指定議決
4. 令和7年9月議会議決後、指定管理者の指定及び告示
5. 基本協定書締結
6. 令和8年3月1日より指定管理開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取世界おもちゃ館の管理運営費	文化交流課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
7,128	令和8年度～10年度					7,128

【事業の目的】

利用者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費節減を図るため、平成18年度に導入した指定管理者制度による施設の管理委託等について、現指定管理者の指定期間が満了する令和6年度以降、指定管理者に業務を委託することを目的として、令和6年度債務負担行為を行ったところであるが、令和7年度当初予算において、人件費の上昇がみられるため、人件費について再算定し増額を行う。

【事業の内容】

- (1) 指定期間 5年
(2) 指定方法 指名指定
(3) 業務内容

①施設設備の維持管理②施設の運営と利用促進③利用料金の徴収④おもちゃをテーマとした事業の実施

<令和5年度債務負担額 (R6～R10) >

・おもちゃ館指定管理料 359,635千円

<令和7年度追加債務負担額 (R8～R10) > ※R7増額分は当初予算において計上

・おもちゃ館指定管理料 7,128千円

※人事院勧告による非常勤職員等の人件費の増額分（光熱費は除く）

【これまでの関連する取組】

令和6年度～令和10年度に、指定管理者制度による施設管理委託を行う。

- ・指定管理者 : 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館（指名指定）
- ・債務負担額 : 令和6年度～令和10年度 359,635千円
- ・追加債務負担額 : 令和7年度～令和10年度 21,664千円（人件費増加分、物価高騰分）

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年4月 変更協定

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
統合型地理情報システム管理費	デジタル戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
23,132	令和8年度～12年度					23,132

【事業の目的】

現行の統合型地理情報システム（以降、「統合型GIS」）は平成27年度に導入し、令和2年度に運用を延長し長寿命化を行ってきた。令和7年度の利用期間満了に伴い、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会により鳥取県下自治体で統合型GISを共同調達することとし、コスト抑制、自治体間を超えた地図情報の共有化及び県内自治体の同一システム利用による市民の利便性向上を目的としたシステムを構築する。

【事業の内容】

平成27年度に導入した統合型GISが、令和7年度に利用期間満了となるため、統合型GISの更新を行う。

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において、鳥取県下自治体で統合型GISの基盤や共通機能を共同調達する方針が決定し、共通機能以外で本市の業務に必要な個別機能は本市が調達する方針となった。本件は個別調達分の債務負担行為である。

統合型GISの基盤や共通機能と導入事業者を同一とすることで、サーバの構築費等のコスト削減及びデータの自動受渡しなど、業務の効率化が見込めるものである。

・個別GIS構築費用：20,259千円（税込） ※令和7年度当初予算において計上
保守費用：23,132千円（税込） （令和8年度～12年度）

【これまでの関連する取組】

平成28年2月：現行の統合型GIS本稼働

平成28年12月：庁内ネットワーク強靱化によるネットワーク分離対応

平成29年2月：現行の統合型GISに市民公開機能を追加

令和3年2月：契約を更新し令和8年1月まで運用延長

令和3年4月：ライセンス数増加に伴う変更契約（50ライセンス→60ライセンス）

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年6月：統合型GIS落札業者と契約

令和7年7月～令和7年8月：要件定義、業務見直し

令和7年9月～令和8年3月：統合型GIS構築

令和8年4月：稼働開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会事業費	デジタル戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
40,488	令和8年度～12年度					40,488

【事業の目的】

現行の統合型地理情報システム（以降、「統合型G I S」）は平成27年度に導入し、令和2年度に運用を延長し長寿命化を行ってきた。令和7年度の利用期間満了に伴い、鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会により鳥取県下自治体で統合型G I Sを共同調達することとし、コスト抑制、自治体間を超えた地図情報の共有化及び県内自治体の同一システム利用による市民の利便性向上を目的としたシステムを構築する。

【事業の内容】

平成27年度に導入した統合型G I Sが、令和7年度に利用期間満了となるため、統合型G I Sの更新を行う。

鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会において、鳥取県下自治体で統合型G I Sの基盤や共通機能を共同調達する方針が決定し、共通機能以外で本市の業務に必要な個別機能は本市が調達する方針となった。本件は共同調達分の債務負担行為である。

統合型G I Sを導入することによる業務の効率化や自治体間を超えた地図情報の共有化など、市民の利便性の向上が図られるとともに、県下自治体で共同調達することでスケールメリットが生じ、コスト削減が見込めるものである。

・統合型G I S構築費用：13,012千円（税込） ※令和7年度当初予算において計上
保守費用：40,488千円（税込） （令和8年度～12年度）

【これまでの関連する取組】

平成28年2月：現行の統合型G I S本稼働

平成28年12月：庁内ネットワーク強靱化によるネットワーク分離対応

平成29年2月：現行の統合型G I Sに市民公開機能を追加

令和3年2月：契約を更新し令和8年1月まで運用延長

令和3年4月：ライセンス数増加に伴う変更契約（50ライセンス→60ライセンス）

令和6年6月：統合型G I S共同調達の方針の策定、情報提供依頼（R F I）の実施決定及び共同調達検討部会での合意形成

令和6年7月～令和6年10月：機能要件の策定及び鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会での合意形成

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年4月：公告

令和7年6月：業者選定

令和7年7月～令和7年8月：要件定義、業務見直し

令和7年9月～令和8年3月：システム構築

令和8年4月：稼働開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
神谷清掃工場施工監理・解体工事費	生活環境課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
916,080	令和8年度～9年度	305,358		549,600		61,122

【事業の目的】

本業務は、廃焼却施設解体計画に基づき、優先順位に沿って解体工事を実施するもの。本計画では廃焼却施設5施設を令和5年度から令和31年度にかけて順次解体することとしており、第2番目の施設である神谷清掃工場の解体工事に着手する。

なお、神谷清掃工場は焼却能力270 t/日であり、近県においても大型施設に分類される。令和6年度に事前調査及び発注仕様書等の作成に取りかかり、令和7年度から令和9年度にかけて解体工事を実施する。

【事業の内容】

一般廃棄物処理施設の性質上、解体工事には施設内の汚染物質の調査・除染等をはじめとした特殊な施工が必要となることから、専門的な知識・経験を有する事業者に対し、施工監理業務とそれを踏まえて実施される解体工事を発注する。

○施工監理業務（令和8年1月～令和10年3月） 25,564千円
○解体工事（令和8年1月～令和10年3月） 1,501,236千円

【これまでの関連する取組】

令和4年12月 可燃ごみの最終搬入を完了
令和5年3月 リンピアいなばの竣工により施設を廃止
令和6年5月 神谷清掃工場解体工事に係る調査計画設計等業務の契約を締結

【今後の取組】

調査計画設計等業務は令和7年6月完了予定。
調査計画設計等業務が完了後、令和8年1月より解体工事を開始し、令和10年3月に解体完了予定。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
若草学園改築事業費	こども発達支援センター

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
12,982	令和8年度			11,600		1,382

【事業の目的】

改築整備を行うことで、安心・安全な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育、支援の拡充を図る。

【事業の内容】

鳥取市立若草学園改築事業に係る設計業務
 基本設計業務 8か月 令和7年度
 実施設計業務 8か月 令和8年度

【これまでの関連する取組】

令和6年8月～9月 若草学園建替え事業に係るサウンディング型市場調査の参加受付
 …参加事業者なし
 令和6年11月 有識者等意見交換会の開催

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和7年度 設計業務入札、地質調査
 令和7年度～8年度 基本設計、実施設計
 令和9年度～10年度 建築工事、監理
 令和10年 秋 新園舎での療育開始
 令和10年度 解体工事
 令和11年度 外構工事
 令和11年 冬 施設全体の供用開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
株式会社スマートエネルギーとっとり借入金の損失補償	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
株式会社スマートエネルギーととりが、脱炭素先行地域づくり事業を実施するための金融機関等からの借入資金227,577千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					脱炭素先行地域づくり事業 227,577千円と利子に相当する額

【事業の目的】

令和5年4月に環境省「脱炭素先行地域」に選定され、2030年度までに電力使用に伴うカーボンニュートラルと地方創生を同時に実現するため、若葉台地域と佐治町において、地域脱炭素の様々な取組を推進する。

【事業の内容】

株式会社スマートエネルギーととりが、脱炭素先行地域づくり事業を実施するために金融機関等からの借入資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

令和5年4月 環境省「脱炭素先行地域」に選定
令和6年12月 第3セクター「株式会社スマートエネルギーとっとり」設立

【今後の取組】

株式会社スマートエネルギーとっとりによる地域共生型再エネの導入などを通じて、2030年度までに鳥取市脱炭素先行地域計画を実現することはもとより、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた道筋を付け、地域経済循環の活性化、地域の課題解決・進化再生、生活の質の向上など安全・安心に住み続けられる持続可能なまちづくりにつなげる。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
鳥取市土地開発公社が、若葉台地内新工業用地(若葉台北工業用地)・つのいニュータウン工業用地(新都市工業用地)・三津工業用地・新津ノ井工業用地・河原インター山手工業団地用地・鳥取市河原町布袋工業団地用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び市町村合併に伴い解散する河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金6,327,500千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					用地取得費、造成費、管理費 6,327,500千円と利子に相当する額

【事業の目的】

企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を取得整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、工業用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

＜若葉台地内新工業用地（若葉台北工業用地）＞
株式会社 J C B エクセ事務所用地、株式会社円山菓寮工場用地として整備し、当該企業への賃貸を行っている。

＜つのいニュータウン工業用地（新都市工業用地）・三津工業用地・新津ノ井工業用地＞
平成16年度から分譲を行っている。

＜河原町土地開発公社からの取得資産＞
工業用地として整備し、賃貸型工場としての貸付や企業への分譲を行っている。

＜河原インター山手工業団地用地＞
平成27年度から分譲を行っている。

＜鳥取市河原町布袋工業団地用地＞
平成28年度から分譲を行っている。

【今後の取組】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市出合いの森公園の管理運営費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,134	令和8年度～10年度					1,134

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市出合いの森公園の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市出合いの森公園の運営における質的向上と効率化を図るため、令和6年度から令和10年度まで指定管理者に業務を委託することを目的として、令和5年度債務負担行為を行い、令和6年度当初予算に人件費、物価上昇に伴う再算定を行い増額したが、令和7年度当初予算においても人件費の上昇がみられるため再算定を行い増額を行う。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

- 施設、設備の維持管理に関する業務（施設の清掃、保安警備、保守管理等）
- 鳥取市出合いの森公園の森利用制限に関する業務（適正な管理に必要な利用者への措置命令）
- その他施設の管理運営に必要な業務（施設設備の利用指導及び利用者へのサービス提供並びに利用促進）

○鳥取市出合いの森公園を利用した、森林に対する理解を深めるための事業に関する業務（施設内でのイベント等を通じて森林に対する理解を深める。）

鳥取県と合同で所管する「とっとり出合いの森」の指定管理料（指定期間は令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間）について、急激な人件費・物価高騰等への対応のため追加の債務負担行為を設定するものです。

＜令和5年度債務負担額（R6～R10）＞

- ・鳥取市出合いの森指定管理料 50,760千円

＜令和6年度追加債務負担額（R7～R10）＞※R6増加分は当初予算において計上

- ・鳥取市出合いの森指定管理料 1,272千円

※人事院勧告による人件費の増額及び物価上昇に伴う人件費以外の事業費の増加分（光熱費は除く）

＜令和7年度追加債務負担額（R8～R10）＞※R7増加分は当初予算において計上

- ・鳥取市出合いの森指定管理料 1,134千円

※人事院勧告による人件費の増額

【これまでの関連する取組】

平成18年度から指定管理者制度を導入。（鳥取県・鳥取市・指定管理者の3者協定）施設の維持管理、運営を委託し、管理者の自主事業を展開している。

令和2年度 91,182人、令和3年度 100,160人、令和4年度 106,064人、令和5年度 92,744人の利用者に森林とふれあう場を提供した。

＜指定管理者＞株式会社谷尾樹楽園＜指定期間＞令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年4月 変更協定

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
ため池改修事業費	農村整備課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
58,400	令和8年度	32,120	14,600	10,500		1,180

【事業の目的】

近年、豪雨等によりため池等の決壊による被害が相次いでいる。
平成25年のため池一斉点検調査において、豪雨耐性等が不足しているため池について防災工事をすることにより、災害時での危険を未然に防止する。
地元との調整や用地買収などがあり、単年度で全てを実施することは困難なため、債務負担行為を設定し事業を促進する。

【事業の内容】

ため池の改修工事
実施箇所：湯谷池（倭文地区）
事業費：令和7年度24,600千円、令和8年度58,400千円
（国55%、県25%、市20%）

【これまでの関連する取組】

令和6年度まで 測量設計業務

【今後の取組】

令和7年度～ 用地買収、工事発注

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市道扇幸町1号線道路整備事業費	道路課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
441,291	令和7年度～11年度	196,000		221,000		24,291

【事業の目的】

本路線は、鳥取駅南口広場に接続する道路であり、中心市街地活性化事業の取り組みの一環として、歩行者や通行車両の安全性、利便性向上のため道路拡幅および歩道整備を実施しており、整備予定の区間約270mのうち225mあまりについて整備を完了している。

本事業を行う区間約44mの拡幅整備にあたっては、用地取得の際に複数のテナントを含む商業ビルの移転や土地の権利調整を伴い、用地取得や補償業務について相当の業務量や専門的な事業手法が必要と見込まれる。

このため、当該事業を鳥取市土地開発公社により実施することで、工事の早期着工をめざし、整備効果の確実な発現を期する。

【事業の内容】

- 用地取得及び物件移転補償業務
 - (1) 用地買収
 - (2) 支障物件移転補償
 - (3) 補償物件調査

【これまでの関連する取組】

平成24年度～26年度 整備済み区間延長 L=225.9m
 令和3年度～6年度 物件等再調査業務、用地・物件移転交渉
 令和5年度 用地買収（JR用地）

【今後の取組】

令和7年度～11年度 用地・物件移転交渉、用地買収、支障物件移転（計画区間延長 L=44m）

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金44,226千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					用地取得費 44,226千円と利子に相当する額

【事業の目的】

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

平成14年度 分譲開始
令和4年度 鳥取県住宅供給公社から鳥取市土地開発公社が取得

【今後の取組】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金155,608千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					用地取得費 155,608千円と利子に相当する額

【事業の目的】

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

平成16年度 分譲開始

【今後の取組】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市営住宅長寿命化対策費（大森団地R G 3 棟）	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
290,636	令和8年度	145,318		145,300		18

【事業の目的】

市営住宅大森団地団地R G 3 棟（相生町三丁目）の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。

【事業の内容】

本事業は、社会資本整備総合交付金に基づくストック総合改善事業であり、大森団地の中層耐火構造4棟（R G 1 棟11戸、R G 2 棟11戸、R G 3 棟24戸、R G 4 棟14戸）のうち、R G 3 棟24戸のリフォーム工事を行う。

R G 3 棟改善工事（令和7年度～8年度）

- ・既設住宅2DK（8戸）、3DK（16戸）⇒1K（6戸）、1LDK（12戸）、2LDK（2戸）、4K（2戸）へ間取りの改善、外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び駐車場等外構整備
- ・工事費484,391千円（令和7年度193,755千円、令和8年度290,636千円）

【これまでの関連する取組】

令和2年度 R G 1 棟改善工事実施設計
 令和3年度 R G 1 棟改善工事（中層耐火3階建11戸）、外構工事等
 R G 2 棟改善工事実施設計
 令和4年度 R G 3 棟改善工事実施設計
 令和5年度～6年度 R G 2 棟改善工事（中層耐火4階建11戸）、外構工事等

【今後の取組】

R G 4 棟の改善工事を進める。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
小中学校空調設備整備事業費	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
27,705	令和8年度			20,700		7,005

【事業の目的】

市立小・中・義務教育学校の普通教室では、令和2年度末までに普通教室の空調設置率100%を達成し、学校施設環境向上を推進してきたが、特別教室では空調整備が進んでおらず、その設置率は全国及び鳥取県平均を下回っている。

この状況から、特別教室においても空調整備を推進し、安全面・環境面に配慮した教育環境を確保することで、児童・生徒が生き生きと学び活動できる教育環境の向上を図る。

【事業の内容】

鳥取市立中学校等の特別教室に空調を整備するため、設計業務を行う。

設計期間は、令和7年度から8年度までの2年以内とする。

設計対象予定校として、次の計12校（13施設）の特別教室を計画。

- ・東中、西中、南中、北中、国府中、気高中、青谷中
- ・湖南学園、福部未来学園、鹿野（流沙川学舎・王舎城学舎）、江山学園
- ・国府東小

【これまでの関連する取組】

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、理科室等の特別教室に空調を整備する予定であったが、全国的な電線供給不足の影響により、1校のみの整備となる。

令和6年度 令和5年度国1次補正（繰越）予算（学校施設環境改善交付金）などの財源を活用し、市内中学校一部の特別教室に空調整備を行った。

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和7年度 事前調査、設計業務（4割）
- 令和8年度 設計業務（6割）、設置工事（4割）
- 令和9年度 設置工事（6割）
- 令和10年度～ 特別教室への空調整備

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費 (校舎等基本設計・実施設計)	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
214,570	令和8年度～9年度			130,000		84,570

【事業の目的】

児童数の減少に伴う気高地域の中長期的な姿を見据え、気高地域の4小学校（宝木、瑞穂、浜村、逢坂）を、1つの小学校として新設統合するにあたり、気高地域新設統合小学校の校舎等の基本設計・実施設計を行うことを目的とする。

【事業の内容】

鳥取市気高地域新設統合小学校校舎等基本設計及び実施設計

【これまでの関連する取組】

令和5年度 気高地域新設統合小学校候補地の測量、地質調査、予備設計業務
令和6年度 9月定例教育委員会で学校予定地として決定

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和6年度～7年度	用地交渉・用地買収・造成実施設計	(令和6年12月議会 債務負担行為)
令和7年度～8年度	造成工事	(令和6年12月議会 債務負担行為)
令和7年度～9年度	校舎等基本設計及び実施設計	
令和10年度～12年度	建築工事	
令和13年度	開校（予定）	

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
学校給食センター整備費（北部学校給食センター建築工事）	学校保健給食課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,775,451	令和8年度～9年度	225,751		1,979,200		570,500

【事業の目的】

「第一期学校給食センター整備計画」に基づき、老朽化の最も顕著である第一、湖東学校給食センターを統合し、受配校エリアを網羅する約7,000食規模の第一期となる（仮称）鳥取市北部学校給食センターの整備を進め、安心安全な学校給食を維持していく。

【事業の内容】

（仮称）鳥取市北部学校給食センター新築工事

・事業期間：令和7年12月～令和9年7月（18か月）

建築工事、電気工事、機械工事、昇降機工事、厨房機器工事

（仮称）鳥取市北部学校給食センター新築工事監理委託業務

・事業期間：令和7年12月～令和9年7月（18か月）

【これまでの関連する取組】

令和2年3月 鳥取市の学校給食の基本方針改訂

令和4年12月 鳥取市学校給食センター整備基本計画策定

令和5年10月 第一期鳥取市学校給食センター整備計画策定

令和6年4月 （仮称）鳥取市北部学校給食センター基本・実施設計業務（～令和7年6月）

【今後の取組】

スケジュールは次のとおり。

令和7年9月 公募型指名競争入札（建築・電気・機械・昇降機・厨房機器）

令和7年度～9年度 建設工事

令和9年8月 開業準備（小中学校等の夏季休業期間中）

令和9年9月 開設、運用開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
集会所管理費（国府町コミュニティセンター特定天井ほか改修事業）	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
105,000	令和8年度			105,000		

【事業の目的】

国府町コミュニティセンターは、昭和60年に建設されたホール機能を有する社会教育施設である。同施設は指定避難所であるが、多目的ホールが特定天井であることから、天井改修を行い、避難生活時においても安全に活用できる施設とする。

【事業の内容】

- ・多目的ホールの天井（特定天井）改修
- ・ホワイエの天井（特定天井以外の天井）改修
- ・その他建具等改修

【これまでの関連する取組】

令和6年度 国府町コミュニティセンター特定天井改修（建築・設備）実施設計業務

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和7年4月～ 改修工事の実施と工事期間中の施設の利用制限に関する告知
 令和8年2月頃 改修工事入札
 令和8年4月～ 多目的ホールの利用中止
 令和9年3月頃 改修工事完成

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	青谷町総合支所 地域振興課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
240	令和8年度					240

【事業の目的】

青谷高等学校の青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から入学した生徒に対して、就学期間中の生活を支援することにより、将来の地元就労や地域貢献など、青谷上寺地遺跡を活用した地域の振興につなげる。

【事業の内容】

県外から青谷高等学校に入学し、青谷上寺地遺跡等を活用した地域学習を履修する生徒に対して、青谷町内又は鳥取市内に下宿する場合の生活費の一部を補助する。

【補助金の額】

令和6年度入学生 10千円×12か月×1人＝120千円

令和7年度入学生 10千円×12か月×1人＝120千円

令和8年度入学生 10千円×12か月×2人＝240千円

【これまでの関連する取組】

鳥取県立青谷高等学校の生徒をはじめ、地元の小中学生が青谷上寺地遺跡をテーマとした歴史学習を積極的に取り入れ、青谷地域のにぎわい、活性化につなげる取組を行っている。

【今後の取組】

鳥取県立青谷高等学校の令和8年度入学からの生徒募集に対しこの制度を周知し、まちづくりを推進する。

特 別 会 計

(予算事業別概要)

区001	項 目 名	保留地処分事務費	新規事業
予算書項目	保留地処分事務費	ページ	333
年度	R7	所 属 名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費	【1 1 次総の施策体系】2401		
項 千代水第二土地区画整理費	【事業の経過及び背景】		
目 区画整理事業費	都市計画決定 平成8年3月15日（告示日） 事業計画決定 平成8年12月6日（公告日） 換地処分 平成25年2月26日（公告日） 施行区域面積 80.3ha（土地所有者227人） 全体事業費 4,867,391千円		
（単位：千円）	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 6,691	当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区の立地条件を生かして保留地の売却を進めながら、早期の事業完了を図るとともに、より健全で良好な市街地の発展を図る。		
本年度要求額 7,297	【事業の内容】		
総務部長段階査定額 7,297	保留地処分及び管理業務など		
市長段階査定額 7,297	【事業の実績】		
区 分 本年度予算額	令和4年度 303千円 令和5年度 884千円 令和6年度 598千円（見込）		
財源内訳 国・県支出金 0	※その他財源の諸収入は、千代水第二地区保留地私下収入		
地方債 0	分担金 0		
その他 7,297	負担金 0		
一般財源 0	使用料 0		
計 7,297	手数料 0		
備 考 欄	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 7,297		
	その他 0		

公001	項 目 名	業務委託費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	341
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 市場費	【1 1 次総の施策体系】2103 ●実施計画		
項 市場管理費	【事業の経過及び背景】		
目 市場管理費	平成17年度まで、市の直営であったが、平成18年度から行財政改革の推進という観点から、全庁的に指定管理者制度の導入に取り組んだ結果、鳥取市公設地方卸売市場においても指定管理者制度に移行した。なお、市場事情に精通している現管理者を指名し、指定している。		
（単位：千円）	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 28,119	鳥取市公設地方卸売市場の運営業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。 ※施設管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場）		
本年度要求額 50,312	【事業の内容】		
総務部長段階査定額 50,312	令和3年度から5か年間の指定管理期間が開始されており、コロナ禍・再整備期間においても、市民生活の安定に資するため、休場等は行わず、安定的な運営を行っている。 また、再整備事業の進捗に伴い、周辺環境影響調査（事後）を行う。		
市長段階査定額 50,312	【事業の実績】		
区 分 本年度予算額	（指定管理料）（場内除雪委託）		
財源内訳 国・県支出金 0	令和4年度 27,978千円 898千円		
地方債 0	令和5年度 29,887千円 268千円		
その他 35,219	令和6年度 27,426千円 1,591千円（見込）		
一般財源 15,093	※一般財源は、地方公営企業繰出金の基準営業費用の30%		
計 50,312	※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料		
備 考 欄	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 35,219		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 0		
	その他 0		

公002	項 目 名	施設整備費(重点支援地方交付金)		新規事業	
予算書項目	管理運営費等		ページ	341	
年度	R7		所 属 名		
			経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名			事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計			【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 市場費			【1 1 次総の施策体系】2103		
項 市場管理費			【事業の経過及び背景】		
目 市場管理費			鳥取市公設地方卸売市場に参画する事業者は、物価・エネルギー価格高騰に直面し、販管費が増加していることに加え、大口買受人の撤退などによる営業収入へ影響が継続している。さらに、再整備事業の進捗に伴い、新施設での営業に際し、自社での設備投資が不可欠な状況にある。		
(単位：千円)			農水省交付金を活用した再整備の推進に加え、国策事業と言える脱炭素化に呼応する、省エネルギー化に資する設備（自己使用のための太陽光発電）の整備経費を支援し、排気ガスによる汚染防止と温室効果ガス排出の削減、物価・燃油価格高騰の影響を受け難い業態への転換を促進し、経営の維持及び安定を図る。		
前年度当初予算額 0			【事業の目的及び効果】		
本年度要求額 20,000			現在の水産物棟・青果棟は電力を「高圧契約」しており、国推奨メニューにある「特定高圧契約」ではないが、同様にエネルギーコストの負担増（受電費用は各社）のなか運営している。		
総務部長段階査定額 20,000			この状況を鑑み、国補正予算メニューに呼応してエネルギー価格高騰に対応する省エネの取組に対する支援を行う。		
市長段階査定額 20,000			【事業の内容】		
区分 本年度予算額			想定事業費 : 60,000千円		
財源内訳	国・県支出金	0	事業実施主体 : 協同組合鳥取総合食品卸売市場		
	地方債	0	自己資金 : 事業実施主体者による調達		
	その他	0	補助金額 : 20,000千円		
	一般財源	20,000	総補助率 : 1/3		
	計	20,000			
備考欄					

国001	項 目 名	ジェネリック医薬品利用促進事業費		新規事業	
予算書項目	事務費		ページ	361	
年度	R7		所 属 名		
			福祉部 保険年金課		
会計名			事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)			【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227		
款 総務費			【1 1 次総の施策体系】1201 ●実施計画		
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費			医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療に係る費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額 817			先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。		
本年度要求額 788			【事業の内容】		
総務部長段階査定額 788			先発医薬品とジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額通知（年3回）		
市長段階査定額 788			【事業の実績】		
区分 本年度予算額			[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]		
財源内訳	国・県支出金	531	ジェネリック医薬品普及率 81.8% 83.9% 86.0%		
	地方債	0	(厚労省発表数値)		
	その他	0	ジェネリック医薬品差額通知 2,502通 2,010通 1,000通		
	一般財源	257			
	計	788			
備考欄					

国002	項 目 名	一般被保険者療養給付費		新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	365	所 属 名
年度	R7	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222		
款	保険給付費	【1 1 次総の施策体系】1201		
項	療養諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に参加していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。		
目	一般被保険者療養給付費	【事業の目的及び効果】 保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。		
(単位：千円)		【事業の内容】 国民健康保険の一般被保険者がけがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。		
前年度当初予算額	11,281,190	【事業の実績】 令和4年度 11,089,398千円 令和5年度 11,148,197千円 令和6年度 11,281,190千円(見込)		
本年度要求額	11,026,300			
総務部長段階査定額	11,026,300	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,026,300	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	11,026,300		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	11,026,300		
備 考 欄				

国003	項 目 名	一般被保険者高額療養費		新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	365	所 属 名
年度	R7	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222		
款	保険給付費	【1 1 次総の施策体系】1201		
項	高額療養費	【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。		
目	一般被保険者高額療養費	【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。		
(単位：千円)		【事業の内容】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。		
前年度当初予算額	1,920,753	【事業の実績】 令和4年度 1,689,357千円 令和5年度 1,794,167千円 令和6年度 1,920,753千円(見込)		
本年度要求額	1,884,520			
総務部長段階査定額	1,884,520	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,884,520	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	1,884,520		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,884,520		
備 考 欄				

国004	項 目 名	出産育児一時金		新規 事業		
予算書項目	出産育児一時金		ページ	367	所 属 名	
年度	R7		福祉部 保険年金課			
会計名			事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222				
款	保険給付費		【1 1 次総の施策体系】1201			
項	出産育児諸費		【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。			
目	出産育児一時金		【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。			
(単位：千円)		【事業の内容】 令和5年4月1日より1件あたり500千円（産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件488千円。）				
前年度当初予算額	36,000		【事業の実績】 令和4年度 66件 令和5年度 62件 令和6年度 72件(見込)			
本年度要求額	25,000		※その他財源のその他は、国民健康保険料			
総務部長段階査定額	25,000		その他財源の内訳			
市長段階査定額	25,000		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 8,333			
区 分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	8,333				
	一般財源	16,667				
	計	25,000				
備 考 欄						

国005	項 目 名	一般被保険者医療給付費分		新規 事業	
予算書項目	一般被保険者医療給付費分		ページ	371	所 属 名
年度	R7		福祉部 保険年金課		
会計名			事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		【問合せ先】庶務係 0857-30-8221			
款	国民健康保険事業費納付金		【1 1 次総の施策体系】1302		
項	医療給付費分		【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
目	一般被保険者医療給付費分		【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準等に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。		
(単位：千円)		【事業の内容】 一般被保険者医療給付費納付金			
前年度当初予算額	2,362,741		【事業の実績】 令和4年度 3,031,461千円 令和5年度 2,940,454千円 令和6年度 2,362,741千円(見込)		
本年度要求額	2,617,858		※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料		
総務部長段階査定額	2,617,858		その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,617,858		分担金 0 負担金 1 使用料 0 手数料 500 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 73,563 諸収入 17,500 その他 1,592,280		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	62,512			
	地方債	0			
	その他	1,683,844			
	一般財源	871,502			
	計	2,617,858			
備 考 欄					

国006		項 目 名		一般被保険者後期高齢者支援金等分		新規事業	
予算書項目		一般被保険者後期高齢者支援金等分			ページ	373	
年度		R7					
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款	国民健康保険事業費納付金						
項	後期高齢者支援金等分						
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		1,097,026					
本年度要求額		1,049,750					
総務部長段階査定額		1,049,750					
市長段階査定額		1,049,750					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	795,465					
	一般財源	254,285					
	計	1,049,750					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221	
【 1 1 次総の施策体系】 1302	
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。	
【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。	
【事業の内容】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金	
【事業の実績】 令和4年度 1,005,278千円 令和5年度 1,100,060千円 令和6年度 1,097,026千円(見込)	
※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	

国007		項 目 名		介護納付金分		新規事業			
予算書項目		介護納付金分			ページ		373		
年度		R7			所 属 名			福祉部 保険年金課	
会計名					事業の概要				
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221				
款		国民健康保険事業費納付金			【 1 1 次総の施策体系】 1302				
項		介護納付金分			【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。				
目		介護納付金分			【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険第2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。				
(単位：千円)					【事業の内容】 介護納付金				
前年度当初予算額		319,963			【事業の実績】 令和4年度 314,124千円 令和5年度 319,276千円 令和6年度 319,963千円(見込)				
本年度要求額		317,193			※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料				
総務部長段階査定額		317,193			その他財源の内訳				
市長段階査定額		317,193			分担金 0				
					負担金 0				
					使用料 0				
					手数料 0				
					財産収入 0				
					寄付金 0				
					繰入金 35,885				
					贈収入 0				
					その他 211,629				
財源内訳		区 分		本年度予算額					
		国・県支出金		0					
		地方債		0					
		その他		247,514					
		一般財源		69,679					
		計		317,193					
備考欄									

国008		項 目 名		糖尿病性腎症重症化予防事業費		新規事業	
予算書項目		糖尿病性腎症重症化予防事業費			ページ		373
年度		R7			福祉部 保険年金課		
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款		保健事業費					
項		保健事業費					
目		保健衛生普及費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		6,695					
本年度要求額		6,698					
総務部長段階査定額		6,698					
市長段階査定額		6,698					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	6,698					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	6,698					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227	
【1 1 次総の施策体系】1301	
【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。	
【事業の目的及び効果】 ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導プログラムを実施するとともに、看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。	
【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6か月間の保健指導を実施。	
【事業の実績】 保健指導プログラム参加人数 令和4年度 19人（内6か月終了17人） 令和5年度 13人（内6か月終了13人） 令和6年度 15人（内6か月終了14人）（見込）	

国009		項 目 名		医療費適正化強化推進事業費		新規事業	
予算書項目		医療費適正化強化推進事業費		ページ		373	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款		保健事業費					
項		保健事業費					
目		保健衛生普及費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		14,293					
本年度要求額		15,551					
総務部長段階査定額		15,551					
		その他財源の内訳					
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収収入		0					
その他		0					
計		15,551					
備 考 欄							

事業の概要		
【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227		
【11次総の施策体系】1301		
【事業の経過及び背景】 被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政の厳しさが続く中で、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療のデータを活用してPDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。		
【事業の目的及び効果】 第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。		
【事業の内容】 第3期データヘルス計画に定める生活習慣病重症化予防等に関する訪問指導業務及び予防啓発事業、医療費・健康状況分析、保健事業企画等。		
【事業の実績】 〔治療中断者訪問指導 （うち治療再開）〕 令和4年度 71人（22人） 令和5年度 94人（37人） 令和6年度（見込） 140人（55人） 〔生活習慣病栄養指導〕 33人 55人 71人 〔生活習慣病予防啓発事業〕 令和4年度 463人 令和5年度 766人 令和6年度（見込） 751人		

国010	項 目 名	特定健康診査等事業費	新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	375
年度	R7	所 属 名	健康こども部 鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 保健事業費	【11次総の施策体系】1301 ●実施計画		
項 特定健康診査等事業費	【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着眼した特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。		
目 特定健康診査等事業費	【事業の目的及び効果】 本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、市民の健康増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 各健診機関への委託による連携体制のもと事業に取り組むほか、受診率向上のため、特定健診の未受診者に対し通知や訪問等により受診勧奨を行っている。 ・特定検診の実施(期間：令和7年6月から令和8年2月末まで) ・検診結果に基づく特定保健指導の実施 ・年間を通じ未受診者勧奨(通知、訪問等)を実施		
前年度当初予算額 80,487	【事業の実績】 受診者数等 [特定健診(受診率)] [特定保健指導(実施率)] 令和4年度 8,737人 (34.5%) 276人 (30.6%) 令和5年度 8,632人 (35.7%) 270人 (30.0%) 令和6年度(見込) 8,711人 (36.0%) 280人 (31.1%)		
本年度要求額 79,419	受診者勧奨 [特定健診受診勧奨通知] [特定健診未受診者勧奨訪問] 令和4年度 5,000通 271人 令和5年度 10,000通 208人 令和6年度(見込) 20,000通 450人		
総務部長段階査定額 79,419	※その他財源のその他は、国民健康保険料		
市長段階査定額 79,419	その他財源の内訳		
区分 本年度予算額	分担金 0		
財源内訳 国・県支出金 48,328	負担金 0		
地方債 0	使用料 0		
その他 31,091	手数料 0		
一般財源 0	財産収入 0		
計 79,419	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 0		
	その他 31,091		
備考欄			

国011	項 目 名	医科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	387
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款 総務費	【11次総の施策体系】1302 ●実施計画		
項 医科施設管理費	【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、医科診療所を開設した。 診療 内科、小児科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 佐治診療所(医科)の運営		
前年度当初予算額 43,652	【事業の実績】		
本年度要求額 45,276	[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)] 年間診療日数 213日 203日 205日 年間件数 6,460件 6,142件 6,000件 1日平均 30.3件 30.2件 29.2件 診療報酬収入 56,512千円 58,127千円 55,000千円 その他雑入 15,559千円 11,672千円 11,000千円		
総務部長段階査定額 45,276	※その他財源の使用料は、庁舎使用料		
市長段階査定額 45,276	※その他財源の諸収入は、健診委託料等		
区分 本年度予算額	※その他財源のその他は、診療報酬等		
財源内訳 国・県支出金 0	分担金 0		
地方債 0	負担金 0		
その他 45,175	使用料 120		
一般財源 101	手数料 0		
計 45,276	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 7,433		
	その他 37,622		
備考欄			

国012		項 目 名		医科保健事業費		新規事業	
予算書項目		保健事業費		ページ		387	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 保険年金課			
会計名							
国民健康保険費特別会計(直診勘定)							
款 総務費							
項 医科施設管理費							
目 一般管理費							
(単位：千円)							
前年度当初予算額		5,534					
本年度要求額		5,612					
総務部長段階査定額		5,612		事業の概要			
市長段階査定額		5,612		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
				【1 1 次総の施策体系】1301			
				【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。			
				【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。			
				【事業の内容】 医科保健事業の実施			
				【事業の実績】			
				・健康相談 [令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]			
				総合相談窓口事業 22回 95人 22回 168人 22回 100人			
				地区健康相談 12回 176人 23回 563人 12回 200人			
				高齢者相談 6回 50人 17回 91人 6回 50人			
				・健康教育			
				糖尿病等健康教室 11回 96人 11回 113人 11回 77人			
				地区健康教室 15回 80人 15回 286人 14回 80人			
				高齢者健康教室 7回 45人 18回 96人 7回 50人			
				禁煙指導数 5人 5人 5人			
				・訪問指導			
				高血圧・健診フォロー等 42人 27人 25人			
				※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			
備 考 欄							

国013		項 目 名		歯科運営費		新規事業	
予算書項目		運営費			ページ	387	
年度		R7			福祉部 保険年金課		
会計名					事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款	総務費				【11次総の施策体系】1302		
項	歯科施設管理費				【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。		
目	一般管理費				職員 歯科医師1名、衛生士3名、技士1名、事務1名		
(単位：千円)							
前年度当初予算額		12,579					
本年度要求額		13,644					
総務部長段階査定額		13,644					
市長段階査定額		13,644					
区分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	13,644					
	一般財源	0					
	計	13,644					
備考欄							
		その他財源の内訳					
		分担金	0				
		負担金	0				
		使用料	0				
		手数料	0				
		財産収入	0				
		寄付金	0				
		繰入金	0				
		贈収入	776				
		その他	12,868				
		【事業の実績】					
			[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度(見込)]		
		年間診療日数	250日	250日	250日		
		年間件数	3,830件	3,893件	3,850件		
		1日平均	15.3件	15.6件	15.4件		
		診療報酬収入	28,502千円	29,328千円	29,000千円		
		その他雑入	1,759千円	1,710千円	1,300千円		
		※その他財源の諸収入は、健診委託料等					
		※その他財源のその他は、診療報酬等					

国014		項 目 名		歯科保健事業費		新規事業	
予算書項目		保健事業費		ページ		387	
年度		R7		所 属 名		福祉部 保険年金課	
会計名				事業の概要			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
款		総務費		【1 1次総の施策体系】1301			
項		歯科施設管理費		【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。			
目		一般管理費		【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 歯科保健事業の実施			
前年度当初予算額		5,730		【事業の実績】			
本年度要求額		6,125		[令和4年度]		[令和5年度]	
総務部長段階査定額		6,125		22回 29人		22回 54人	
				5回 33人		7回 46人	
市長段階査定額		6,125		成人歯科教室 5回 53人		5回 34人	
				歯科教室 9回 43人		3回 25人	
				園児・児童・生徒への教室 5回 177人		2回 162人	
				乳幼児歯科相談 11回 60人		6回 49人	
				成人歯科相談 29人		161人	
				高齢者歯科相談 34人		50人	
				口腔ケア指導 19人		60人	
				※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			
財源内訳		本年度予算額		[令和6年度(見込)]		22回 40人	
国・県支出金		0		7回 35人		5回 30人	
地方債		0		4回 28人		2回 167人	
その他		1,837		7回 49人		60人	
一般財源		4,288		45人		35人	
計		6,125					
備考欄							

国015		項 目 名		長期借入金元金償還金		新規事業	
予算書項目		長期借入金元金償還金			ページ	391	
年度		R7					
会計名							
国民健康保険費特別会計(直診勘定)							
款	公債費						
項	公債費						
目	元金						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		1,834					
本年度要求額		2,286					
総務部長段階査定額		2,286					
市長段階査定額		2,286					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	685					
	一般財源	1,601					
	計	2,286					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914	
【1 1 次総の施策体系】 1302	
【事業の内容】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金	
【事業の実績】 起債年度 [借入金額] [内容] 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 令和5年度 0千円 令和6年度 0千円(見込)	
※その他財源のその他は、診療報酬	

所 属 名	
福祉部 保険年金課	

国016	項 目 名	長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	391	所 属 名
年度	R7	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款	公債費	【11次総の施策体系】1302		
項	公債費	【事業の内容】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金		
目	利子	【事業の実績】 起債年度 [借入金額] [内容] 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 令和5年度 0千円 令和6年度 0千円(見込)		
(単位:千円)		※その他財源のその他は、診療報酬		
前年度当初予算額	53			
本年度要求額	53			
総務部長段階査定額	53	その他財源の内訳		
市長段階査定額	53	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 16		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	16		
	一般財源	37		
	計	53		
備 考 欄				

土001	項 目 名	土地取得費事務費		新規事業
予算書項目	事務費	ページ	409	所 属 名
年度	R7	総務部 資産活用推進課		
会計名	事業の概要			
土地取得費特別会計		【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135		
款	土地取得事業費	【11次総の施策体系】0003		
項	土地取得事業費	【事業の経過及び背景】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。		
目	事務費	【事業の目的及び効果】 土地開発基金を、確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用を行い、また、取崩しを行うことにより、基金の有効活用を図る。		
(単位:千円)		基金額(現金) 889,294千円(令和6年度末見込) 土地開発公社貸付金額 1,344,916千円(令和6年度末見込)		
前年度当初予算額	67	【事業の内容】 土地開発基金を繰替運用等により運用を行う。		
本年度要求額	2,455	【事業の実績】 うち運用利子 基金総額 令和4年度 67千円 67千円 2,233,586千円 令和5年度 67千円 67千円 2,233,653千円 令和6年度 558千円 558千円 2,234,210千円(見込) (基金運用利率:平成30年度~令和2年度0.015%、令和3年度~5年度0.003%、令和6年度0.025%)		
総務部長段階査定額	2,455	※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用収入		
市長段階査定額	2,455			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,455		
	一般財源	0		
	計	2,455		
備 考 欄				

墓001	項 目 名	墓地管理費	新規事業
予算書項目	墓地管理費	ページ	417
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	墓苑事業費特別会計		
款	墓苑費		
項	墓苑費		
目	墓苑費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	9,163		
本年度要求額	10,374		
総務部長段階査定額	10,374	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,374	分担金	0
		負担金	0
		使用料	10,374
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,374	
	一般財源	0	
	計	10,374	
備 考 欄			
事業の概要			
【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083			
【1 1 次総の施策体系】3201			
【事業の経過及び背景】 鳥取市墓地条例に基づき、鳥取市内に10か所設置している市営墓地の維持管理を行っている。			
【事業の目的及び効果】 市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。			
【事業の内容】 参拝者の安全確保のため、現状を把握し計画的な修繕を行っている。			
【事業の実績】 令和4年度 9,900千円 令和5年度 7,437千円 令和6年度 10,374千円（見込）			
※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑第三期使用料及びその他墓地使用料			

介001	項 目 名	介護サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	435
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護サービス等諸費		
目	介護サービス等諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	17,878,566		
本年度要求額	17,738,363		
総務部長段階査定額	17,738,363	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,738,363	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	191,035
		贈収入	0
		その他	8,376,884
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,777,830	
	地方債	0	
	その他	8,567,919	
	一般財源	2,392,614	
	計	17,738,363	
備 考 欄			
事業の概要			
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212			
【1 1 次総の施策体系】1201			
【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する 制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。			
【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。			
【事業の内容】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。			
【事業の実績】 令和4年度 16,919,169千円 令和5年度 17,202,191千円 令和6年度 18,125,266千円（見込）			
※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			

介002		項 目 名		介護予防サービス等諸費		新規事業		
予算書項目		介護予防サービス等諸費			ページ		437	
年度		R7			所 属 名			福祉部 長寿社会課
会計名					事業の概要			
介護保険費特別会計					【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212			
款		保険給付費			【 1 1 次総の施策体系】 1201			
項		介護予防サービス等諸費			【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。			
目		介護予防サービス等諸費			【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。			
(単位：千円)					【事業の内容】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。			
前年度当初予算額		450,948			【事業の実績】 令和4年度 434,948千円 令和5年度 443,439千円 令和6年度 472,428千円（見込）			
本年度要求額		451,806			※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			
総務部長段階査定額		451,806			その他財源の内訳			
市長段階査定額		451,806			分担金 0			
区 分		本年度予算額			負担金 0			
財源内訳	国・県支出金	172,635			使用料 0			
	地方債	0			手数料 0			
	その他	218,198			財産収入 0			
	一般財源	60,973			寄付金 0			
	計	451,806			繰入金 4,833			
					贈収入 0			
					その他 213,365			
備 考 欄								

介003		項 目 名		訪問型・通所型サービス事業費		新規事業	
予算書項目		訪問型・通所型サービス事業費			ページ	439	
年度		R7		福祉部 長寿社会課			
会計名		事業の概要					
介護保険費特別会計		【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
款 地域支援事業費		【 1 1 次総の施策体系】 1301					
項 介護予防・日常生活支援総合事業費		【事業の経過及び背景】 平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）が創設され、本市では平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを導入するなど本市独自の事業に取り組んでいる。					
目 介護予防・生活支援サービス事業費		【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。					
(単位：千円)		【事業の内容】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には8割又は7割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。					
前年度当初予算額		391,972		【事業の実績】 令和4年度 364,066千円 令和5年度 377,025千円 令和6年度 408,514千円（見込）			
本年度要求額		403,761		※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			
総務部長段階査定額		403,440		その他財源の内訳			
市長段階査定額		403,440		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 201,719			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	151,290					
	地方債	0					
	その他	201,719					
	一般財源	50,431					
	計	403,440					
備 考 欄							

介004		項 目 名		高齢者健康教室事業費		新規事業	
予算書項目		介護予防普及啓発事業費		ページ		441	
年度		R7		所 属 名			
				福祉部 長寿社会課			
会計名		事業の概要					
介護保険費特別会計		【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585					
款 地域支援事業費		【1 1 次総の施策体系】1301 ●実施計画					
項 介護予防・日常生活支援総合事業費		【事業の経過及び背景】 人口の高齢化により、鳥取市の65歳以上の人口は31.1%（令和6年9月末）となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。					
目 一般介護予防事業費		【事業の目的及び効果】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。					
(単位：千円)		【事業の内容】 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進め、高齢者の健康長寿の実現に向けて取り組む。 ・高齢者が地域の身近な場所で気軽に交流したり、介護予防活動に参加できる「集いの場」の拡充を図る。 ・高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加や生きがい活動を支援する。					
前年度当初予算額		580		【事業の実績】			
本年度要求額		453		[決算額] [高齢者健康教育] [介護予防測定]			
総務部長段階査定額		453		令和4年度 312千円 153回 10回			
市長段階査定額		453		令和5年度 390千円 151回 10回			
		その他財源の内訳		令和6年度 580千円 200回 10回 (見込)			
		分担金		0			
		負担金		0			
		使用料		0			
		手数料		0			
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		贈収入		0			
		その他		226			
財源内訳		区 分		本年度予算額			
		国・県支出金		169			
		地方債		0			
		その他		226			
		一般財源		58			
		計		453			
備考欄							

介005		項 目 名		介護予防普及啓発事業費		新規事業	
予算書項目		介護予防普及啓発事業費			ページ	441	
年度		R7			福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要					
介護保険費特別会計		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
款		地域支援事業費		【1 1次総の施策体系】1301 ●実施計画			
項		介護予防・日常生活支援総合事業費		【事業の経過及び背景】 平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。			
目		一般介護予防事業費		【事業の目的及び効果】 医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。 保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動を更に広く展開すること、介護予防の取組の充実を図る。			
(単位：千円)							
前年度当初予算額		5,263					
本年度要求額		4,770					
総務部長段階査定額		4,761		その他財源の内訳			
市長段階査定額		4,761		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 2,380			
財源内訳	区 分		本年度予算額				
	国・県支出金		1,785				
	地方債		0				
	その他		2,380				
	一般財源		596				
	計		4,761				
備考欄							

介護06		項 目 名		おたっしや教室事業費		新規事業	
予算書項目		介護予防普及啓発事業費		ページ		441	
年度		R7		所 属 名		福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要			
介護保険費特別会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款		地域支援事業費		【１次総の施策体系】1301			
項		介護予防・日常生活支援総合事業費		【事業の経過及び背景】			
目		一般介護予防事業費		本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年４月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進することとした。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		35,161		高齢者が要支援・要介護状態になることを予防止し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器、認知機能の維持・向上のための運動の指導や習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。			
本年度要求額		37,285		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		34,954		・週１回（120分）×12週（３か月間）			
市長段階査定額		34,954		・運動、認知機能、栄養、口腔に関する座学と実践			
区 分		本年度予算額		・利用料：500円			
財源内訳	国・県支出金	12,049		・終了後の自発的活動継続を促すため地域の介護予防教室やサロン等を紹介			
	地方債	0		【事業の実績】			
	その他	18,886		[参加者・教室数]			
	一般財源	4,019		令和４年度 442名（計58教室）			
	計	34,954		令和５年度 466名（計59教室）			
備 考 欄				令和６年度 470名（計59教室）（見込）			
				※その他財源の手数料はおたっしや教室手数料			
				※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			

介007		項 目 名		地域リハビリテーション活動支援事業費		新規 事業	
予算書項目		地域リハビリテーション活動支援事業費		ページ		441	
年度		R7				所 属 名	
						福祉部 長寿社会課	
会計名							
介護保険費特別会計							
款		地域支援事業費					
項		介護予防・日常生活支援総合事業費					
目		一般介護予防事業費					
(単位：千円)							
前年度当初予算額		10,719					
本年度要求額		9,677					
総務部長段階査定額		9,677					
市長段階査定額		9,677					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	3,628					
	地方債	0					
	その他	4,837					
	一般財源	1,212					
	計	9,677					
備 考 欄							

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１次総の施策体系】1202 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
 リハビリテーション専門職等（以下「リハ職等」という。）を生かした介護予防・重度化防止に資する取組は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に位置づけられ、介護予防の強化が求められている。

【事業の目的及び効果】
 サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職等の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組を推進する。

【事業の内容】
 市、医療機関、介護施設等のリハ職等が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。

【事業の実績】

	[決算額]	[実施件数]
令和４年度	9,128千円	231件（うち、外部リハ職129件）
令和５年度	9,011千円	223件（うち、外部リハ職120件）
令和６年度	10,719千円	230件（うち、外部リハ職130件）（見込）

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介008		項 目 名		在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)		新規事業		
予算書項目		在宅医療・介護連携推進事業費			ページ	441	所 属 名	
年度		R7			福祉部 長寿社会課			
会計名								
介護保険費特別会計								
款	地域支援事業費							
項	包括的支援事業費							
目	包括的支援事業費							
(単位：千円)								
前年度当初予算額		21,472						
本年度要求額		26,551						
総務部長段階査定額		26,551						
市長段階査定額		26,551						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	12,202						
	地方債	0						
	その他	10,280						
	一般財源	4,069						
	計	26,551						
備 考 欄								

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1 1次総の施策体系】1202 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制の構築が求められている。	
【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できるよう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。	
【事業の内容】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。 ・医療・介護の専門職の協議や情報共有の場の提供 ・医療・介護資源マップの作成・更新 ・関係機関のネットワーク構築 ・相談窓口での相談対応 ・多職種研修の企画・開催、住民啓発等の推進	
【事業の実績】 [決算額] 令和4年度 7,727千円 令和5年度 8,598千円 令和6年度 15,933千円（見込）	
※その他財源の諸収入は、東部4町負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,420
その他	4,860

介009		項 目 名		認知症地域支援・ケア向上事業費		新規事業	
予算書項目		認知症総合支援事業費			ページ	441	
年度		R7					
会計名							
介護保険費特別会計							
款	地域支援事業費						
項	包括的支援事業費						
目	包括的支援事業費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		43,662					
本年度要求額		44,991					
総務部長段階査定額		44,917					
市長段階査定額		44,917					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	25,939					
	地方債	0					
	その他	10,330					
	一般財源	8,648					
	計	44,917					
備考欄							

事業の概要		
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
【1 1 次総の施策体系】1202 ●実施計画		
【事業の経過及び背景】 本市では共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和6年1月施行）に沿って認知症施策の重点的な推進が求められている。		
【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。		
【事業の内容】 令和2年度より再編・拡充を進める地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を順次配置し、地域に密着した認知症施策の取組を推進する。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②本人ミーティング、おれんじドアと通りの開催 ③認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ④認知症ケアパスの普及 ⑤認知症フォーラムの開催 ⑥若年性認知症に関する普及・啓発 ⑦認知症施策推進計画の推進		
【事業の実績】 [決算額] [認知症地域支援推進員] [カフェ助成] 令和4年度 35,524千円 9人 4件 令和5年度 37,021千円 11人 4件 令和6年度 41,578千円 11人 4件 (見込)		
※その他財源のその他は、介護保険料		

介010		項 目 名		認知症初期集中支援推進事業費		新規事業	
予算書項目		認知症総合支援事業費		ページ		441	
年度		R7		所 属 名		福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要			
介護保険費特別会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款		地域支援事業費		【1 1 次総の施策体系】1202 ●実施計画			
項		包括的支援事業費		【事業の経過及び背景】 高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の4人に1人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。			
目		包括的支援事業費		【事業の目的及び効果】 認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。			
(単位：千円)				【事業の内容】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。			
前年度当初予算額		31,278		【事業の実績】			
本年度要求額		31,515		[決算額] [チーム員会議数] [支援ケース数]			
総務部長段階査定額		31,502		令和4年度 16,888千円 42回 24件			
市長段階査定額		31,502		令和5年度 20,278千円 26回 19件			
区 分		本年度予算額		令和6年度 28,975千円 50回 25件 (見込)			
財源内訳	国・県支出金	18,192		※その他財源のその他は、介護保険料			
	地方債	0					
	その他	7,245					
	一般財源	6,065					
	計	31,502					
備 考 欄							

介011		項 目 名		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)		新規事業	
予算書項目		介護給付等費用適正化事業費		ページ		443	
年度		R7		所 属 名		福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要			
介護保険費特別会計				【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212			
款		地域支援事業費		【1 1 次総の施策体系】1201 ●実施計画			
項		任意事業費		【事業の経過及び背景】			
目		介護給付等費用適正化事業費		本市は、3年を一期とする介護保険事業計画に位置づけて介護給付等費用適正化の取組を推進している。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		136		ケアプラン点検等により保険給付の適正化を図る。			
本年度要求額		168		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		136		・認定調査票の点検、更新及び変更認定の訪問調査			
市長段階査定額		136		・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具に関する調査			
区分		本年度予算額		【事業の実績】			
国・県支出金		78		〔ケアプラン点検〕〔住宅改修確認〕〔福祉用具調査〕			
地方債		0		令和4年度 805件 2件 2件			
その他		31		令和5年度 605件 1件 1件			
一般財源		27		令和6年度 480件 6件 3件 (見込)			
計		136		※その他財源のその他は、介護保険料			
備考欄							

介012	項 目 名	成年後見人報酬負担金		新規事業	
予算書項目	成年後見制度利用支援事業費		ページ	443	所 属 名
年度	R7		福祉部 長寿社会課		
会計名			事業の概要		
介護保険費特別会計			【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款	地域支援事業費		【1 1 次総の施策体系】1202		
項	任意事業費		【事業の経過及び背景】 認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。		
目	その他事業費		【事業の目的及び効果】 経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部又は一部を助成することで、成年後見制度の利用を促進する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 成年後見制度の利用をされている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。		
前年度当初予算額	26,880		【事業の実績】		
本年度要求額	28,032		[決算額] [助成件数]		
総務部長段階査定額	26,880		令和4年度 22,086千円 95件		
市長段階査定額	26,880		令和5年度 21,280千円 92件		
			令和6年度 26,880千円 115件 (見込)		
			※その他財源のその他は、介護保険料		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	15,522			
	地方債	0			
	その他	6,182			
	一般財源	5,176			
	計	26,880			
備 考 欄					

介013	項 目 名	認知症サポーター等養成事業費		新規事業	
予算書項目	認知症サポーター等養成事業費		ページ	443	所 属 名
年度	R7		福祉部 長寿社会課		
会計名			事業の概要		
介護保険費特別会計			【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款	地域支援事業費		【1 1 次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項	任意事業費		【事業の経過及び背景】 今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。		
目	その他事業費		【事業の目的及び効果】 認知症に関する知識や認知症の人への理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を要請し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。 また、キャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。		
前年度当初予算額	287		(1) 認知症サポーター養成講座の開催 ①出前型認知症サポーター養成講座 ②一般公開型認知症サポーター養成講座 (2) キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催		
本年度要求額	283		【事業の実績】		
総務部長段階査定額	283		[決算額] [講座回数] [養成者数]		
市長段階査定額	283		令和4年度 99千円 20回 293名		
			令和5年度 188千円 22回 471名		
			令和6年度 170千円 20回 400名 (見込)		
			※その他財源のその他は、介護保険料		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	162			
	地方債	0			
	その他	65			
	一般財源	56			
	計	283			
備 考 欄					

財001		項 目 名		一般管理事務費(国府)		新規事業	
予算書項目		一般管理事務費		ページ		461	
年度		R7		所 属 名			
				総務部 財産経営課			
会計名							
財産区管理事業費特別会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	一般管理費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		745					
本年度要求額		643					
総務部長段階査定額		643					
市長段階査定額		643					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	643					
	一般財源	0					
	計	643					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132	
【１次総の施策体系】 2403	
【事業の経過及び背景】 国府地域では、宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）の運用益を活用し、地域内の小・中・高校生の通学定期券購入費及び修学旅行・校外教育活動費を助成している。	
【事業の目的及び効果】 遠距離通学の定期券購入費及び修学旅行・校外教育活動費の一部を助成することにより、国府地域の保護者負担の軽減と福祉の増進に寄与することを目的としている。	
【事業の内容】 ●バス定期券購入助成事業 ＜補助率＞ ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 附属小・中学校 定期券額の30% ②高校生 定期券額の20% ●校外活動費助成事業（令和6年度新規） 修学旅行・校外教育活動の交通費（バス等の借上げ代）を一部助成 ＜補助額＞ 1校あたり全児童生徒数（5月1日時点）に500円を乗じた額	
【事業の実績】 令和4年度 243千円 定期券実績59件 令和5年度 318千円 定期券実績75件 令和6年度 600千円 定期券実績52件、校外活動費助成実績3件（見込）	
※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、大株主割引料	

温001		項 目 名		維持管理費		新規事業	
予算書項目		維持管理費			ページ	469	
年度		R7			所 属 名		
					経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名					事業の概要		
温泉事業費特別会計					【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款	温泉事業費			【1 1 次総の施策体系】2202			
項	温泉事業費			【事業の経過及び背景】			
目	温泉管理費			温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		37,307		配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。			
本年度要求額		32,608		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		32,608		①温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理			
市長段階査定額		32,608		②温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い			
				③温泉使用料賦課に係る事務費など			
区 分		本年度予算額		【事業の実績】			
財源内訳	国・県支出金	0		令和4年度 44,442千円			
	地方債	0		令和5年度 27,769千円			
	その他	32,608		令和6年度 46,097千円（見込）			
	一般財源	0					
	計	32,608					
備 考 欄				※その他財源の使用料は、温泉使用料			

温002	項 目 名	温泉事業基金積立金		新規事業	
予算書項目	温泉事業基金積立金		ページ	469	所 属 名
年度	R7		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名			事業の概要		
温泉事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款	積立金	【11次総の施策体系】2202			
項	積立金	【事業の経過及び背景】			
目	積立金	温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。			
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	8,314	基金を計画的に積み立てることで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。			
本年度要求額	12,898	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	12,898	①温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ②歳入から歳出を差し引いた額を積立金に繰入れる。			
市長段階査定額	12,898	【事業の実績】			
区 分	本年度予算額	令和4年度 604千円 令和5年度 29,246千円 令和6年度 5,940千円（見込）			
財源内訳	国・県支出金	0	※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金		
	地方債	0	※その他財源の使用料は、温泉使用料		
	その他	12,898	※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子		
	一般財源	0	※その他財源のその他は、前年度繰越金		
	計	12,898			
備 考 欄					

観001	項 目 名	観光施設管理費		新規事業		
予算書項目	観光施設管理費		ページ	479	所 属 名	
年度	R7		経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名			事業の概要			
観光施設運営事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291				
款	観光施設費	【11次総の施策体系】2202				
項	観光施設事業費	【事業の経過及び背景】				
目	観光施設運営費	遊漁センターは、飲食・宿泊機能を備える施設で、あわせて地域の観光情報や特産品等の発信を行いながら観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。				
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	6,141	指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを生かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、観光振興と地域の活性化を目指す。				
本年度要求額	7,973	【事業の内容】				
総務部長段階査定額	7,973	①指定管理者（魚つとりお魚LAB）による管理運営 ②施設設備の点検、修繕等の維持管理				
市長段階査定額	7,973	【事業の実績】				
区 分	本年度予算額	令和4年度 9,690千円 令和5年度 9,617千円 令和6年度 6,615千円（見込）				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金			0
	地方債	0	負担金			0
	その他	0	使用料			0
	一般財源	7,973	手数料			0
	計	7,973	財産収入			0
備 考 欄						

観002		項 目 名		温泉施設管理費		新規事業	
予算書項目		温泉施設管理費			ページ	479	
年度		R7					
会計名							
観光施設運営事業費特別会計							
款	観光施設費						
項	観光施設事業費						
目	温泉施設管理費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		10,108					
本年度要求額		10,057					
総務部長段階査定額		10,057					
市長段階査定額		10,057					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	500					
	一般財源	9,557					
	計	10,057					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【事業の経過及び背景】	
＜国民宿舎山紫苑＞	
市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成6年度に新館を整備。平成16年度から指定管理者制度へ移行。	
＜しかの温泉館＞	
市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に平成5年度に整備された日帰り型温泉浴場施設。平成16年度から指定管理者制度へ移行。	
＜浜村温泉館＞	
施設の老朽化に伴い平成28年3月末から休館。	
【事業の目的及び効果】	
指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを生かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、市民の保養と観光振興に寄与する。	
【事業の内容】	
①指定管理者（株式会社ふるさと鹿野）による管理運営	
②施設設備の点検、修繕等の維持管理	
【事業の実績】	
令和4年度 9,217千円	
令和5年度 18,767千円	
令和6年度 13,008千円（見込）	
※その他財源の諸収入は、その他利用料	

後001		項 目 名		後期高齢者医療広域連合納付金		新規事業			
予算書項目		後期高齢者医療広域連合納付金			ページ	491	所 属 名		
年度		R7			福祉部 保険年金課				
会計名		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【1 1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の後期高齢者等を対象に独立した医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。 「後期高齢者医療制度」は、後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定・医療の給付等を行い、市町村は保険料の徴収・窓口業務等を行う。 【事業の目的及び効果】 被保険者から徴収した保険料等を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。 【事業の内容】 被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付する。 【事業の実績】 (1) 保険料等負担金 令和4年度 1,849,145千円 令和5年度 1,923,025千円 令和6年度 2,326,586千円（見込） (2) 保険料等負担金（保険基盤安定） 令和4年度 515,901千円 令和5年度 540,154千円 令和6年度 612,874千円（見込） ※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料							
後期高齢者医療費特別会計									
款	後期高齢者医療広域連合納付金								
項	後期高齢者医療広域連合納付金								
目	後期高齢者医療広域連合納付金								
(単位：千円)									
前年度当初予算額		2,972,578							
本年度要求額		3,071,221							
総務部長段階査定額		3,071,221							
市長段階査定額		3,071,221							
区 分		本年度予算額							
財源内訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	2,430,611							
	一般財源	640,610							
	計	3,071,221							
備 考 欄									

電001		項 目 名		青谷町いかり原維持管理費		新規事業	
予算書項目		維持管理費			ページ	505	
年度		R7			所 属 名		
					市民生活部環境局 生活環境課		
会計名					事業の概要		
電気事業費特別会計					【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 総務費					【1 1 次総の施策体系】3201 ●実施計画		
項 総務管理費					【事業の経過及び背景】		
目 維持管理費					国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故を契機に、自然エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年7月1日には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参入が促進されている。		
(単位：千円)					【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額		15,938			本市では、「第3期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。		
本年度要求額		4,170			【事業の内容】		
総務部長段階査定額		4,170			青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。		
					・電気代		
市長段階査定額		4,170			・法定点検		
					・機械警備委託業務		
					・公課費（消費税及び地方消費税） 等		
区 分		本年度予算額			【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金	0			売電収入		
	地方債	0			令和4年度 27,550千円		
	その他	4,170			令和5年度 28,045千円		
	一般財源	0			令和6年度 26,102千円（見込）		
	計	4,170			※その他財源の諸収入は、売電収入		
備 考 欄							

母001		項 目 名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		新規事業	
予算書項目		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			ページ		513
年度		R7			所 属 名		
					健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名					事業の概要		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		【問合せ先】育成係 0857-30-8239					
款		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			【1 1 次総の施策体系】1101		
項		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			【事業の経過及び背景】 中核市への移行に伴い、鳥取県より母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業を引き継いだ。		
目		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			【事業の目的及び効果】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。		
(単位：千円)							
前年度当初予算額		51,444			【事業の内容】 ひとり親家庭及び寡婦に、必要な貸付業務を行う。 令和7年度 貸付予定9件		
本年度要求額		13,307			【事業の実績】 貸付件数（そのうち新規） 令和4年度 5件（3件） 令和5年度 8件（4件） 令和6年度 6件（2件）（見込）		
総務部長段階査定額		13,307			※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
					その他財源の内訳		
市長段階査定額		13,307			分担金 0		
					負担金 0		
					使用料 0		
					手数料 0		
					財産収入 0		
					寄付金 0		
					繰入金 0		
					諸収入 9,483		
					その他 1,250		
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	10,733					
	一般財源	2,574					
	計	13,307					
備 考 欄							

特 別 会 計

(債務負担概要)

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
介護保険事業計画策定にかかる調査等事業費	長寿社会課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,244	令和8年度	561	280		1,121	282

【事業の目的】

介護保険事業計画（R6～R8）において定める目標の達成状況等の検証並びに次期介護保険事業計画（R9～R11）策定に向けた日常生活圏域ごとに地域の抱える課題の特定（地域診断）を行い、また、評価指標として活用するため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査として「健康とくらしの調査」・「在宅ケアとくらしの調査」を実施し、他市町村並びに市内の日常生活圏域ごとに比較するとともに、各因子の相関関係の根拠を示すことで、地域づくりと地域の高齢者の行動変容を促す取り組みにつなげる。

【事業の内容】

要介護状態になる前の高齢者を対象に「健康とくらしの調査」を、要介護認定を受けている高齢者を対象に「在宅ケアとくらしの調査」を一般社団法人日本老年学的評価研究機構に委託し実施する。また、前回・前々回調査からの経年変化を分析する。

【これまでの関連する取組】

介護保険事業計画の改定に合わせて、3年に1度実施。

令和元年度 調査票配布数：6,300人 回答者数：4,248人 回収率：67.4%

契約先：一般社団法人日本老年学的評価研究機構

令和4年度 調査票配布数：10,800人 回答者数：7,363人 回収率：68.2%

契約先：一般社団法人日本老年学的評価研究機構

【今後の取組】

令和7年8月	協定・契約締結
令和7年10月～令和8年1月	調査実施
令和8年3月	年度報告
令和8年6～7月	調査報告会
令和8年8月～令和9年3月	成果物納品、追加分析等

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	こども未来課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
27,618	令和8年度～12年度				27,618	

【事業の目的】

(1) 令和7年度貸付決定、令和7年度貸付開始分
 学校入学後にひとり親家庭となった場合、家庭や資金調達の事情の変更があった場合等、学校入学後に貸付けが必要となった場合において随時、相談申請を受け、在学期間中の修学資金の貸付けの決定を行うため。

(2) 令和7年度貸付決定、令和8年度貸付開始分（早期決定分）
 令和8年度の入学決定（令和8年2月～3月）後、修学資金の貸付けに係る相談・申請を受け、速やかに（令和7年度内に）貸付決定を行うため。

【事業の内容】

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が現に扶養している児童等が、経済的理由により修学が困難な場合に、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学及び大学院に修学させるのに直接必要な授業料、書籍代、通学費等として貸付けを行うもの。

【これまでの関連する取組】

平成29年度まで鳥取県で実施。

【今後の取組】

中核市移行に伴い、平成30年度から本市で福祉資金貸付業務を開始した。
 今後も引き続き、貸付業務を行う。